

博士論文

ブヌア・ダヤック人の「融通」を重視した生計戦略
ーインドネシア東カリマンタン州・ベシ村を事例としてー

寺内 大左

目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 序章 研究の背景・課題・方法 | 5 |
| 第1節 研究の背景 | 5 |
| 1. 問題意識 | 5 |
| 2. 研究の学術的意義 | 6 |
| 3. 研究の実践的意義 | 19 |
| 第2節 先行研究の検討 | 22 |
| 1. 自然資源利用 | 23 |
| 2. 慣習的資源利用制度 | 25 |
| 3. 相互扶助（労働組織、贈与・交換） | 26 |
| 第3節 研究の課題 | 27 |
| 第4節 研究の方法 | 29 |
| 1. 事例研究 | 29 |
| 2. 生計戦略の概念枠組み | 30 |
| 3. 分析単位と分析の地理的範囲 | 31 |
| 4. 生計論理の抽出方法と特徴 | 32 |
| 5. 個別研究課題と調査方法 | 33 |
| 第5節 表記方法 | 37 |
| 第1章 調査地の概要および歴史 | 39 |
| 第1節 ダヤック人の概要 | 39 |
| 第2節 調査地の概要 | 40 |
| 1. 西クタイ県概要 | 40 |
| 2. ダマイ郡概要 | 42 |
| 3. ベシ村概要 | 46 |
| 第3節 ベシ村の歴史 | 57 |
| 1. 行政村ベシ村ができるまで（～1909年） | 57 |
| 2. ベシ村村人の生活史 | 60 |
| 3. まとめ | 75 |
| 第4節 生計を取り巻く環境 | 75 |
| 1. 自然環境 | 76 |
| 2. 経済環境 | 77 |
| 3. 身体環境 | 77 |
| 4. 文化環境 | 78 |
| 5. まとめ | 78 |

| | |
|----------------------------------|-----|
| 第2章 自然資源利用における試行錯誤 | 80 |
| 第1節 森林・土地類型および森林・土地利用 | 80 |
| 1. 森林・土地の類型と利用 | 80 |
| 2. 森林・土地利用の特徴：ゴムノキ導入の事例から | 82 |
| 第2節 各自然資源利用の実践と選好 | 83 |
| 1. 焼畑 | 84 |
| 2. ラタン生産 | 89 |
| 3. 伝統的ゴム生産 | 94 |
| 4. ゴムプランテーション | 96 |
| 5. 多目的林利用（果実採集と長伐期樹種植林） | 97 |
| 6. 材木生産 | 98 |
| 7. 狩猟（罟猟） | 99 |
| 8. モルッカネム植林 | 101 |
| 9. アブラヤシ生産 | 102 |
| 10. 村内雇用労働（アブラヤシ農園雇用労働と焼畑雇用労働） | 104 |
| 11. 土地売却 | 106 |
| 第3節 自然資源利用の組み合わせ | 110 |
| 1. 現在の自然資源利用の組み合わせ | 110 |
| 2. 自然資源利用の組み合わせの変化 | 110 |
| 3. 将来の自然資源利用の組み合わせ | 111 |
| 第4節 企業の開発への対応とその論理 | 112 |
| 1. アブラヤシ農園開発への対応とその論理 | 112 |
| 2. 石炭開発への対応とその論理 | 116 |
| 第5節 自然資源利用における試行錯誤とその論理 | 118 |
| 1. 自然資源利用における試行錯誤 | 118 |
| 2. 自然資源利用における論理 | 121 |
| 第3章 慣習的資源利用制度における試行錯誤 | 129 |
| 第1節 ブヌア人社会における土地所有・権利・相続形態 | 129 |
| 第2節 慣習的資源利用制度の実態・論理・機能 | 131 |
| 1. 慣習的資源利用制度の実態 | 131 |
| 2. 慣習的資源利用制度をささえる論理 | 137 |
| 3. 慣習的資源利用制度の機能 | 141 |
| 第3節 地方分権化・民主化以降の慣習的資源利用制度の変化と揺らぎ | 142 |
| 1. 地方分権化・民主化と資源利用への影響 | 142 |
| 2. 慣習的資源利用制度の変化と揺らぎ | 147 |

| | |
|---------------------------------------|-----|
| 3. まとめと今後の展開 | 155 |
| 第4章 労働組織における試行錯誤 | 160 |
| 第1節 焼畑労働組織の概要 | 160 |
| 第2節 焼畑と焼畑労働組織の歴史的変化 | 161 |
| 第3節 焼畑と焼畑労働組織の現状 | 162 |
| 1. 面積の違いからみる焼畑の現状 | 162 |
| 2. 現金収入の違いから見る焼畑の現状 | 167 |
| 3. 石炭企業 F 社進出予定地内と予定地外の焼畑の比較 | 173 |
| 4. 小括 | 176 |
| 第4節 焼畑労働組織の選択要因と組み合わせ | 177 |
| 1. 焼畑労働組織の成立要因と多様な選択要因 | 177 |
| 2. 各労働組織の機能 | 182 |
| 第5節 焼畑と労働組織の変化に対する村人の認識 | 184 |
| 1. 雇用労働の増加に対する村人の認識 | 184 |
| 2. 雇用労働採用による大きな焼畑の造成に対する認識 | 185 |
| 3. 等価労働交換支持者の認識 | 186 |
| 第6節 ラタン・ゴム園の有償労働 | 187 |
| 1. 有償労働の変化と現状 | 188 |
| 2. ラタン・ゴム園の有償労働をささえる論理と仕組み | 188 |
| 第5章 贈与・交換における試行錯誤 | 192 |
| 第1節 収穫物の自家消費・販売・贈与 | 192 |
| 1. 食糧の自家消費・販売・贈与の実態 | 192 |
| 2. 贈与を支える論理：狩猟肉販売の事例から | 193 |
| 3. 「食事の誘いを断ってはならない」というタブー | 195 |
| 第2節 現金収入の使用用途 | 196 |
| 第3節 石炭企業の補償金の使用用途 | 198 |
| 1. 石炭企業の補償金の使用用途 | 198 |
| 2. 補償金の社会的使用とその論理：Sa 氏の事例を中心に | 201 |
| 第4節 小売店主と村人の商品・現金の「つけ」 | 203 |
| 1. 村人からみた「つけ」 | 203 |
| 2. 小売店主からみた「つけ」 | 206 |
| 終章 生計戦略とアブラヤシ農園開発の再考 | 208 |
| 第1節 1990 年代後半以降の変化に生きるブヌア人の生計戦略 | 208 |

| | |
|----------------------------------------|-----|
| 1. 自然資源利用における試行錯誤とその特徴..... | 208 |
| 2. 慣習的資源利用制度における試行錯誤とその特徴..... | 209 |
| 3. 相互扶助（労働組織、贈与・交換）における試行錯誤とその特徴 | 213 |
| 4. 生計の社会的側面の試行錯誤の論理 | 216 |
| 5. ブヌア人の「融通」を重視した生計戦略 | 217 |
| 第2節 生態・社会の今後の動態 | 230 |
| 1. 今後の森林の動態 | 230 |
| 2. 今後の焼畑社会の動態 | 231 |
| 第3節 生計戦略とアブラヤシ農園経営戦略の齟齬 | 232 |
| 第4節 今後の課題 | 235 |
| 1. 理論的飽和に向けての事例研究の蓄積..... | 235 |
| 2. ベシ村村人の生計戦略、生計論理の将来 | 235 |
| 3. 小農・農民経済論の中における位置づけ | 236 |
| 4. 開発分野への研究の展開..... | 236 |
| 引用文献 | 237 |
| 謝辞 | 246 |

序章 研究の背景・課題・方法

第1節 研究の背景

1. 問題意識

ボルネオ島インドネシア領の東カリマンタン州西クタイ県は州の主要河川であるマハカム川の上流に位置している。本研究対象地は西クタイ県ダマイ郡のベシ村という焼畑先住民の村である(図1)。豊かな熱帯林が現存しており、「ダヤック」と総称される焼畑先住民が自給用の焼畑、焼畑休閑林を利用した換金用の商品作物(樹木)生産、林産物採集で生活を成り立たせてきた¹。村人の森林資源・土地利用は村内で共有される慣習的な社会制度に基づいて行われている。社会制度は暗黙の了解から慣習法の規定までを含み、森林資源・土地利用のみならず、労働の仕方や贈与・交換など、生活の様々な側面に存在し、人々の行動を律している²。

人と自然の関係(森林資源・土地利用)、人と人々の関係(社会制度)は常に変化しながら今日に至っている。しかし、1990年代後半以降、これらの関係は大きく変化しはじめた。その原因の一つとして、道路の開通による市場へのアクセスの改善を挙げることができる。これにより、村内への貨幣経済の浸透、チェーンソーのような近代的な生産技術・道具の普及などが進み、森林資源・土地利用方法も、社会制度も変化しつつある。

また、大規模森林皆伐に伴うアブラヤシ農園開発計画、石炭開発計画の影響も大きい。特にアブラヤシ農園開発計画は村の領域を覆うように大規模に計画されている。アブラヤシ生産は企業主導による大規模プランテーション様式が基本であり、地域住民は企業と契約・協働することで生産に関与することになる。森林資源・土地利用方法のみならず、社会制度に基づいた自律的な生活の改変を迫るものとなっている。

その一方で、1998年スハルト政権崩壊後、地方分権化・民主化が促進され、先住民の権利は向上した。これにより、先住民は企業の開発の受容・拒否の選択が可能になった。人と自然の関係の改変を迫るアブラヤシ農園開発計画、石炭開発計画に対してどのように対応しているのだろうか。その対応の背景にはどのような論理(考え方)が存在しているのだろうか。また、地方分権化・民主化による先住民の権利向上は人と人々の関係を律してきた社会制度の変化にも寄与していた。社会制度の変化とは人と人々の関係における価値観の変化ともいえる。村人たちはどのような人と人々の関係に価値を置いているのか。また、それはどのように変化していこうとしているのだろうか。

¹ ボルネオ島の先住民のうち、イスラーム教徒でもマレー人でもない人々の集団を「ダヤック」と呼んでいる(King, 1993: 29-31)。「ダヤック」と呼ばれる人々も実際は様々な諸民族に分かれている。第1章第1節の「ダヤック人の概要」で詳述する。

² 慣習法は近代法のように体系立てられているものではなく、また、明文化されているわけではない。過去の経験や判例に基づいて慣習法長が判断している。

以上のように、本研究は「1990 年代後半以降の道路開通に伴う急速な近代セクター（市場経済、近代生産技術・道具）の浸透、アブラヤシ農園企業・石炭企業の進出、地方分権化・民主化という外部環境の変化の中で、人々はこれからどのような人と自然、人と人の関係を取り結び、生活を営もうとしているのか」という問題意識からスタートしている。以下から、調査地であるベシ村の事例を西クタイ県、東カリマンタン州、広くはカリマンタンの中に位置づけ、本研究の学術的意義、実践的意義を明確にしていく。

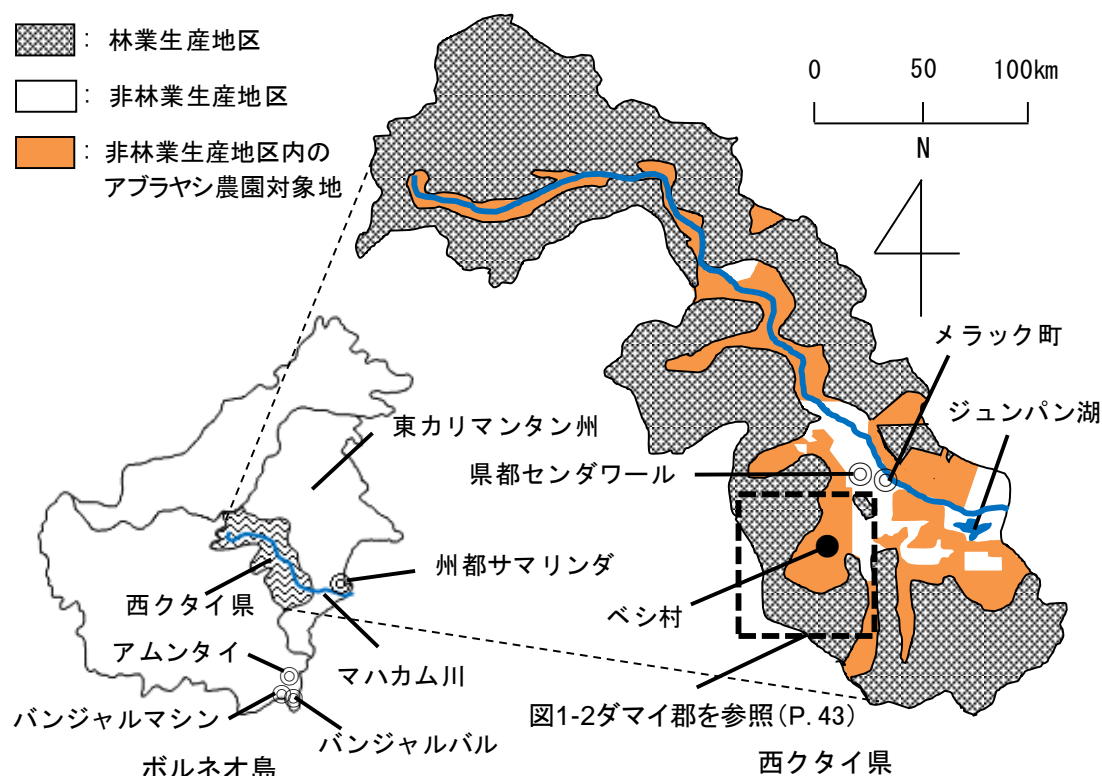


図1 調査地地図

出所) Peta Sebaran Perkebunan Besar Swasta Desember 2011 Kabupaten Kutai Barat Kalimantan TimurとPeta Peruntukkan Kawasan Kabupaten Kutai Barat Propinsi Kalimantan Timurに基づき筆者作成

注) アブラヤシ農園対象地は2011年12月の状況を反映している。

2. 研究の学術的意義

(1) カリマンタンの概要

ボルネオ島の面積は約 74 万 6,217 km²、南部の 72%がインドネシア領でカリマンタンと呼ばれている（井上, 2005: 274）。世界第 2 位の熱帯林保有国であるインドネシアの中でも、カリマンタンはとりわけ森林が豊富な地域である（井上, 2000: 252）。東カリマンタン州、中央カリマ

ンタン州、南カリマンタン州、西カリマンタン州の4つの州に行政区分されている³。人口密度はインドネシア全体で124.4人/km²であるのに対して、東カリマンタン州は17.4人/km²であり、これはインドネシアの33の州の中で4番目に低い。その他、中央カリマンタン州が14.4人/km²で、3番目に低く、南カリマンタン州が93.6人/km²で、18番目に低く、西カリマンタン州が29.8人/km²で、5番目に低い。中央カリマンタン州、東カリマンタン州より人口密度の低い州は西パプア州（7.8人/km²）とパプア州（8.9人/km²）である。州面積の小さい南カリマンタン州を除き、その他3州の人口密度はとりわけ低いことがわかる（geohive, 2013）。

（2）東南アジア地域研究におけるカリマンタンの位置づけ

既存の東南アジア地域研究の中でカリマンタンはどのように語られてきたのか。ベシ村の事例研究に入る前に、ここではカリマンタンの地域的特徴を整理したい。具体的に、小人口世界論と東南アジア組織原理論、世界単位論、フロンティア社会論を確認していくこととする。

1) 小人口世界論と東南アジアの組織原理論

坪内（1998）は「小人口」という概念から東南アジアの特性を理解することを試みた。この「小人口」という言葉は、東南アジアをはさむ中国やインドの「大人口」との相対的比較において用いられており、極地や砂漠、草原など不毛に近い環境での小人口ではなく、「豊かな自然に対する人口の少なさ」という意味が込められている（坪内, 1998: i - ii, 54-55）。マレー半島やスマトラではこの小人口社会の特徴が早いうちに変質してしまったが、カリマンタンには小人口世界がよく現存している（坪内, 1998: 13）。小人口状況は熱帯特有の風土病や伝染病、焼畑の人口扶養力の低さによって維持されていた（坪内, 1998: 4-7）。小人口社会の家族やコミュニティの特質として、第1に「非定着性ないし外縁的拡大性」があげられる。定着的なコミュニティが存在しても、そこから絶えず人口を排出し続けているという。第2に、土地よりも労働力が重要であることが挙げられる。第3に双系的な親族組織の発展と維持が挙げられる。系譜、相続、居住に関して男女の平等あるいは均分を原則とした双系的親族組織を持つ傾向にあるという。第4に集団形成における融通性が挙げられる。集団規模は概して小さく、個人の自由度が比較的大きいという特徴を有す。第5に圈的構造、すなわち集団の認知における境界の不明瞭さ、が挙げられている（坪内, 1998: 57-59）。これらの特徴は調査地である東カリマンタン州においても共通するといわれている（井上, 2000: 251）。

また、前田（1989）は東南アジア社会の組織原理の特徴を「対人主義」、「カリスマ的リーダーシップ」、「圈的発想」から説明する⁴。対人主義とは、西欧型の個人主義や日本型の集団主義

³ 2013年に東カリマンタン州から北カリマンタン州が分離独立した。しかし、本研究では分離独立以前の東カリマンタン州を対象として論述している。

⁴ 前田（1989）は「東南アジアの大部分を構成するのは平野部に住む、ビルマ族、タイ族、ベトナム族、マレー族、ジャワ族、タガログ族（あるいは平地キリスト教フィリピン）などであり、これらの低地居住の民族はその親族組織、社会のあり方において共通性を示し、山住の山地民とは対比的でさえある（前田, 1989:12）」としている。そして、ジャワ世界、マレー・フィリピン

でもなく、他者との関係を前提として初めて自己が規定されるような関係のあり方である。人間関係の基礎単位が「集団」でも、「個」でもなく、2者間の「間柄」にあるとする。家族や親族、村落も枠組みの決まった集団ではなく、2者関係の累積体と考えられている。2者の間に働くメカニズムは、バランスを取る平衡作用、かけひき、摩擦回避、協調性、縁者びいきなどである。このような2者関係の連鎖は「カリスマ」的人物を中心に人々が凝集し、集合体ができることになる。カリスマ的リーダーシップには、人々に敬服の念を起させるような、他人より抜きん出た質、能力を持っていることが条件となる。そして、このような「中心だけが明確で、その境界はあいまいなまま、コスモス的調和が2者関係を律してできあがる集合体（前田，1989: 136）」は「社会圏」と呼ばれる。この社会圏の特徴は、メンバーシップの流動性が大きいこと、婚姻によって自分の家族圏だけでなく配偶者の家族圏にも属すというようなメンバーシップの重複があること、集団に対する出入りの自由と許容度が大きいこと、の3つが挙げられている。東南アジア平地民の一般的な双系制社会（父方、母方の両方から系譜をたどり、均分財産相続の社会）では、自己の血縁の辿れる範囲が親族となり、境界が明確な親族集団ではなく、親族圏が形成されることになる。このような加入・脱退をはっきりさせる集団組織体に律せられるのではなく、2者関係（対人主義）の連鎖からなる境界の不明瞭で、非固定的な（伸縮可能な）集合体が東南アジアの集団の特徴であり、このような集合体の捉え方を「圈的発想」と呼んでいる。この圈的発想は、坪内（1998）の言う「圈的構造」に共通している。

2) 世界単位論から見たカリマンタン

高谷（2010）は「世界単位」という概念から世界の構造の理解を試みている。「世界単位」とは同じような生態の上で、同じような生業を営み、似たような社会通念を持ち合う人たちの作る地域のことである（高谷，2010: i）。ボルネオ島は「東南アジア海域世界」の中の「東南アジアの焼畑世界」と位置付けられている⁵。

世界単位は3つの類型に分けられ、3つの類型は共存している。第1は「コズモロジー型の世界単位」である。一つの大きな思想がいくつもの生態・生業区を抱え込み、同じ考えを共有する人たちが住みあう世界である。中国やインドが例である。第2は「生態適応型の世界単位」である。この世界単位では、そこにある生態に合った生業が発達し、生態、生業に依拠した社会が造られている。ボルネオ島は「東南アジアの焼畑世界」として、この「生態適応型の世界単位」に含まれている。「東南アジアの焼畑世界」では、焼畑民が広大な森の中で、森が壊れないよう

世界、メラネシアに達する東インドネシアの世界、大陸部平地民のタイ・ビルマ、クメール・ベトナム世界もマレー世界の特質を共有しているとし、マレー社会を東南アジアの一つの理念型として東南アジア社会の組織原理を展開している。ボルネオ島のダヤック人は非マレー系の山地民であるが、ダヤック人を例にした記述も見受けられ（前田，1989: 123）、ボルネオ島ダヤック人にも敷衍しえない議論ではないようである。

⁵ 高谷（1996: 13）では東南アジア島嶼部一帯はジャワ世界を除き「東南アジア海域世界」というネットワーク型の世界単位として性格づけられていた。そのため、井上（2000: 258）はカリマンタンを「小規模でかつ散在する生態適応型の世界単位を覆うようにネットワーク型の世界単位が発達している東南アジア海域世界」の一部として位置づけていた。

な耕作法を編み出し、長年にわたってそこに住み続けてきた。込み入った農耕儀礼や汎神論的世界観をはぐくんできたとされる。第3は「ネットワーク型の世界単位」である。同一の場所にメンバーが固定されているという事はなく、人々は港という点と航路という線の上を移動しながら生きている。砂漠や海域という交易が盛んな世界単位がこの類型に含まれている。「東南アジア海域世界」はこの「ネットワーク型の世界単位」に含まれている。生態型とネットワーク型の世界単位は截然と分けられるわけではなく、両側面を有している。東南アジア海域世界は熱帯の森林産物の産出地でもあり、搬出地でもある。産出地と見るとき、生態型の東南アジアの焼畑世界の特徴がみられ、いったん森林産物が港に搬出されるとネットワーク型の東南アジア海域世界の特徴が優勢となる（高谷, 2010: 145-151）。

また、生態単位とそれに基づく人々の活動を表象して、東南アジア海域世界は「森」と「海」の世界であるとも表現される（高谷, 1993; 高谷, 1996: 270）。東南アジア海域世界では人間活動の中心は海にあるとされ、海では海外（インド、中近東、ヨーロッパ、日本、中国）から東南アジア島嶼部の香木などの貴重な森林産物を求めてやってきた外国商人が活躍する。汀線では外国商人と取引する仲買人が存在する。そして、山（森）には森林産物を集め、仲買人に出荷する地付きの山棲みの人々がいるという構図になっている（高谷, 1990: 1-9）。カリマンタンも同様に、山棲みの先住民族であるダヤック人の小世界（生態系に根ざした森林文化の世界）を中国系、アラブ系、ブギス系の商人・仲買人たちが河川を通じて相互に繋ぎ、さらに海路を通してアジアの交易網に接合していた（井上, 2000: 254）。

海を介したネットワークの観点から、ボルネオ島は3つの亜海区に分類される（桜井, 1993: 15-26）。西部から北西部にかけての海域が南シナ区で、ボルネオ島マレーシア領（サバ州・サラワク州）と西カリマンタン州の一部が面している。中国などの東アジア世界と東南アジア世界を結ぶ古来からの大幹線である。次は南部の海域がジャワ海亜海区で、西カリマンタンの一部、中央・南カリマンタン州が主に面している。東インドネシアの香料を運ぶ重要な支線として位置づけられる。東部の海域がスルー・スラウェシ・マカッサル亜海区で、主に東カリマンタン州が面している。ここには大船の泊地が少なく、国際幹線から見ると辺境の地方水路である。ボルネオ島の中でも東カリマンタンにおいて開発が遅れたのは、東カリマンタンが属する海路の周辺性に起因している（井上, 2000: 257）。

3) フロンティア社会としてのカリマンタン

東南アジアにおける自然の開発、および開発前線の社会の特徴は「フロンティア」概念によって説明されてきた。東南アジアの農民は「幸運を求める（Cari Rezeki）」、「より良い生活、儲けを求める」行動規範によって、人口希薄地とエコトーン（農地と森林の境界、感潮地帯、汽水性湿地など）へ移動し、フロンティア社会を築いてきた。フロンティア社会の特徴は、人口の流動性、投機的な経済活動（例えば商品作物栽培）、既存の社会規範にとらわれない自由な社会構造である。一見安定しているように見える農村社会においても、人々の移動や商品作物のブームに合わせた開拓前線の外延的拡大（森林の農園化）、内延的/重層的堆積（既存の農園への混

作)は維持され、フロンティア社会の性格が維持されている。国境や地方行政区、法という国家システムが整備され、自由な移動と森林開墾が困難になりつつあるが、このシステムすらも人々の生活世界に対峙するフロンティアとして顕現しており、東南アジアのフロンティア的性格は維持されている(田中, 1999)。

カリマンタンもフロンティア社会であるといわれている(田中, 2000: 55-84)。カリマンタンでは中央部の山地から緩やかな傾斜に沿って大河川(マハカム川、カプアス川、バリト川)が流れている。中上流域付近の支流の流入する低地に湖沼が生じており、疑似下流を造りだしている。この資源豊かな疑似下流の湖沼、すなわち陸域と水域の遷移帯(エコトーン)にフロンティア社会が形成されてきた。ここは人々が資源を利用する場であり、上流の人々と下流の人々が出会う交通の要衝(Nanga, Muara)であり、森の産物と海の産物の交換地点である⁶。1960年代後半までは疑似下流より下流域において外部者(マレー人、中国人、ブギス人、バンジャール人)の商業活動や農業活動が行われ、疑似下流より上流域は土着の人々(ダヤック人)の生活圏という「各々の民族が地理的社会的距離を保つ小人口世界としての複合民族社会(田中, 2000: 67)」が形成されていた。しかし、1960年代後半以降は伐採企業による木材伐採、疑似下流より上流域(ダヤック人の生活圏)での外部者による大規模かつ組織的な森林産物採集や商業活動が展開されるようになる。さらに、80年代、90年代にはジャワ人の移住政策やプランテーションによる農業開発のフロンティアが進行している。過去から現在にかけて様々なフロンティアの交錯が地域形成に寄与してきたとされる。

フロンティアは外部者によって開かれる「外的フロンティア」と地域の人々によって開かれる「内的フロンティア」に分けられる(高谷, 1999: 35)。本研究の舞台である東カリマンタン州は内的フロンティア空間であったが、1960年代以降は商業伐採、産業造林と大規模農園開発といった外的フロンティア空間が肥大化し、地域の人々にとっての内的フロンティア空間は稀少化している状況にあるとされている(井上, 2000: 255)。

(3) 東カリマンタン州西クタイ県の地域史

以上が東南アジア地域研究の研究成果から見たカリマンタンの特徴である。以下からは、東カリマンタン州、特に西クタイ県の地域史を確認し⁷、先述したベシ村で起こっている状況を歴史的な展開の中に位置付けることで、本研究の地域研究としての位置づけを明らかにする。地域史は政治、市場、企業の開発に留意しながらダヤック人の生活を中心に確認する。東カリマンタン州は80%以上の面積が森林におおわれ(井上, 2004: 59)、小人口世界の特徴をいまだに色濃く

⁶ イスラム期以前のカリマンタンの古都(クタイ王国やヌガラ・ディーパ王国)は河口部ではなく、この湖沼地帯や湿地地帯に位置している(田中, 2000: 64-65)。

⁷ 「東カリマンタン州における県/市の新設」に関する1999年法律47号に基づいて5月にクタイ県が東・中央・西に3分割されることで、西クタイ県が誕生している。ここでは現在の西クタイ県に位置する村々での先行研究をまとめる形でダヤック人の生活との関連を記述している。また、2013年には西クタイ県からマフル県が分離独立している。本研究で用いる西クタイ県は1999年から2013年までの行政区分に基づいている。

残した地域である（井上, 2000: 251）。そして、西クタイ県は東カリマンタン州の主要河川であるマハカム川の最上流に位置し、ダヤック人の生活が息づき、熱帯林をよく残す地域である。西クタイ県の概要は第1章の「調査地の概要および歴史」で詳述する。

1) 緩やかな市場経済化の時代（1960年代後半まで）

カリマンタンの焼畑先住民であるダヤック人は森林と密接に結び付いた生活を営んできた。様々な森林産物（木材及び非木材林産物）が焼畑民の生活を支え、また、豊富な森林の存在が休閑期間の長い循環的な焼畑農業の持続性を保証してきた（井上, 2000: 252）。

しかし、焼畑民は世界市場から隔絶された、自給生活を送ってきたわけではない。カリマンタンの諸地域も河川を通じたアジアの交易網に組み込まれていた。7世紀までには中国や他の東南アジア諸国とボルネオとの交易がだいぶ盛んになっていたという（井上, 2000: 252-254）。この交易を主に担ったのは中国系、アラブ系、ブギス系の商人・仲買人である。商人・仲買人は焼畑民からラタン（籐）、ダマール（樹脂）、沈香、犀の角、ベゾアー・ストーン（胃石）、ツバメの巣、砂金を獲得し、商人・仲買人から焼畑民へは鉄製品（山刀、狩用のナイフ）、塩といった日用品のほか、ドラ、陶磁器の壺、石やガラス玉でできているネックレスやブレスレット、イヤリング、入れ墨用の針などが提供されていた（井上, 2000: 261-262）。1960年代後半までは疑似下流より上流域はダヤック人の内的フロンティア空間であり、自給経済を基盤としながら、市場経済との緩やかにつながっていたといえる。

オランダ植民政府は森林開発を進めるために、30年を1期とし、面積300ha余りを上限とする森林伐採権等を設定したが、外領（ジャワ島以外のインドネシア領）の木材生産は停滞し続けた⁸。先住民ダヤック人の生活は植民統治の影響をほとんど受けていなかった（井上, 1994: 118-119）。

2) 急速な市場経済化と不完全な産業化の時代⁹（1960年代後半から1990年代後半まで）

東カリマンタンのダヤック人の生活の市場経済化が急速に進むのは1960年代後半以降である。市場経済化を加速させた木材産業の発展、ダヤック人による商品作物・樹木生産（ラタン、ゴム）の動向に着目し、その動向を説明する。

⁸ この原因として、インドネシアに進出した外国資本が農園開発に集中したことと、労働力が不足していたことが挙げられている（井上, 1994: 119）。

⁹ 井上（2000: 267）は「市場経済化」を「市場社会（市場ネットワークが普遍的に拡大化しており、市場交換が社会の全局面を支配している社会（栗本, 1995: 44-45））としての性格が強まる過程」と定義する。カリマンタンにおける市場経済化は、生態系の差異を利用して商業利潤を得ようとした小商人達によってリードされたとしている。また、市場経済化の最も近代の局面とされる「産業化」を、「固定資本財が中心的位置を占め、学習効果の蓄積、分業の深化による生産効率の向上、集積立地による外部経済効果の累積などダイナミックな成長過程」と定義している。そして、対象地域の社会が適応能力を持たないままの産業化のことを「不完全な産業化」と定義している（井上, 2000: 279）。

2-1) 木材産業の発展とダヤック人社会への影響

東カリマンタン州では、国家政策の影響を受け、1970年代の木材革命、1980年代の合板革命、1990年代の造林革命を経験することになる。これら木材関連産業の三つの革命を井上（1994: 119-139）に基づき説明していく。まず、木材革命から説明する。

1967年に外国企業の投資に道が開かれて以来、数多くの内外の投資家が森林の伐採権を得、しかも所得税控除の恩恵までつけられていたこともあって、森林開発は急速に進んだ。東カリマンタン州ではプルフタニ（国営林業公社）が日本のカリマンタン森林開発株式会社（FDC）と生産分与方式の取り決めを結んだ。1967年に日本のバイヤーがサマリンドに事務所を開き、バンジルカップのチームから丸太を購入し始めた。バンジルカップとは、商品価値があり、かつ水に浮く樹木を人力で伐採し、小川の増水を利用して下流に運ぶ伐採システムである。日本では木材価格が急騰していたので輸出業者たちはバンジルカップのチームに融資を行うようになり、東カリマンタンからの丸太輸出量は1968年に30万m³、1969年に140万m³と一気に向上した。その後、1971年にバンジルカップは廃止され、森林開発は外国企業の資本集約的な伐採・搬出方法が導入され、丸太生産は飛躍的に向上した。東カリマンタンからの丸太輸出量は1978年には700万m³を超えることになる。これが1970年代の木材革命である。

1970年の政府の政令により森林事業権（Hak Pengusahaan Hutan: HPH）を保持する企業に対して、合板工業などの林産物加工工場を設立することを義務付け、1973年から企業の合板工場建設が始まった。しかし、当初はほとんどが国内市場向けの生産であった。1980年から丸太輸出は段階的に規制され、1986年には全面禁止とされた。これに伴い、1979年以降、合板産業は輸出産業として急速に発展した。インドネシアの合板輸出量は1979年に約12万m³であったが、1985年に358万m³、1993年に960万m³と増加していく。合板産業の発展により接着剤製造業などの関連産業も発展した。東カリマンタン州は「世界の合板銀座」と呼ばれるくらい合板工場が多く、1993年には全国で121ある合板工場のうち、27工場が東カリマンタンに集中していたという。以上が、合板革命の概要である。

1990年代にはいつてから、インドネシア政府は産業造林（Hutan Tanaman Industri: HTI）を強力に推進するようになる。産業造林とは、「産業造林コンセッション（Hak Pengusahaan Hutan Tanaman Industri: HPHTI）」を取得した事業体による生産林における人工造林のことである。木材産業を強化するとともに、荒廃地を緑化し、環境保全の推進をはかることを目的としている。

以上のように、1960年代後半から企業が東カリマンタンの内陸地に進出し、木材伐採を行うようになった。内的フロンティア空間の外的フロンティア化が進んだのである。木材関連産業が興隆する中、ダヤック人のマハカム川沿いの村では自給用の焼畑と同時に、商業伐採現場での賃労働に従事したり（井上, 1990: 236）、余剰の農作物を伐採キャンプで販売したり、バンジルカップに参加し（Kawai, 2011: 4; 井上, 2003: 151）、現金収入を獲得した。政府によってバンジルカップが禁止されるものの、小規模な違法伐採として継続された（井上, 2003: 151）。造林産業においては、労働者の多くは外部からのジャワ人が雇用され、造林対象地に居住するダヤック

人は限られた雇用枠の中で造林労働者として働くか、他の場所に移動するかを選択を迫られることになった（井上, 1994: 142）。また、地域に居住するダヤック人の許可なく、慣習林が公式な事業権を有する大企業に伐採されるという事態も生じた（井上, 2004: 110-111; 河合, 2011: 27）。スハルト政権時代（1968～1998 年）において、国家の事業権を獲得した企業からすれば、先住民の権利や慣習法は存在しないに等しかったのである。

2-2) 商品作物・樹木生産（ラタン・ゴム）の動向

東カリマンタン州には様々な種類のラタンが自生している。西クタイ県では 200 年以上も前からダヤック人によって焼畑跡地にラタンの種が植栽され、焼畑休閑林を利用したラタン生産が行われてきた（Fried, 1995: 93 [Gönnner, 2002: 153 による引用]）。1890 年代、東カリマンタンでクタイ王朝の王宮のためにラタンが栽培されたという記録も残っている（阿部, 1997: 556）。

1970 年代、80 年代にラタン価格が高騰することになる。その背景には国際的な政治・市場の動向が影響している。1970 年以降、ラタンの生産国であるフィリピンやマレーシア、タイにおける天然ラタンの枯渇が生じ、国内加工産業育成のための未加工ラタンの輸出禁止措置がとられた。これにより未加工ラタンの需要および価格は国際的に高騰した。当時インドネシアでは未加工ラタンの輸出禁止処置はとられず¹⁰、ラタン栽培は急速にカリマンタンに広がることになる（阿部, 1997: 557）。東カリマンタンではラタンの軒先価格が 1970 年代、80 年代かけて高騰し、ラタン収穫者に高収入をもたらすことになった（Peluso, 1992: 119-123）。西クタイ県（特に調査地であるダマイ郡）においても同様に 1970 年代、1980 年代においてラタンは村人の重要な現金収入源として位置づけられるようになる（井上, 1991b; Gönnner, 2002: 161; Pambudhi et al., 2004: 345）。しかし、1980 年代後半から 1990 年代において、インドネシア政府も他の東南アジア諸国と同様に資源枯渇防止、国内加工産業育成のためのラタン輸出の段階的規制を行うようになる（表 1）。国内加工産業育成のための未加工ラタンの輸出規制と補助政策によって、南カリマンタン州のバンジャルマシン（Banjarmasin）町、バンジャルバル（Banjarbaru）町、アムンタイ（Amuntai）町でラタンのむしろ産業が発展し、ジャワ島で家具産業も発展した（Gönnner, 2002: 161-162）。アムンタイ（Amuntai）町では、1984 年には 21 の工場で 64,000m² のむしろが生産され、生産高は 366 ドルだったのが、1987 年には 435 の工場で 1,000,000m² 以上のむしろが生産され、生産高は 4,612 ドルにまで増加した（Pambudhi et al., 2004: 346）。当時、東カリマンタンで収穫されるラタンは仲買人を通して南カリマンタン州のむしろ産業と織物産業のために出荷されていた（Gönnner, 2002: 162-163）。東カリマンタンでは仲買人によるラタン収集の競争がし烈になり、仲買人は村を訪れては、ラタン収穫に必要な現金や消費財を事前に村人に提供し、ラタンの供給量を確保していたという。しかし、1988 年からラタンの織物製品の輸出禁止やラタン製むしろの輸出における割当制度を導入することで、南カリマンタン州の加工産業

¹⁰ 硫黄による燻蒸が行われていない未加工ラタンの輸出は 1979 年 10 月から禁止されていたにもかかわらず、1986 年まで未加工ラタンの輸出が行われるという状況が続いた（Gönnner, 2002: 161）。

は壊滅状態に陥った（Pambudhi et al., 2004: 346）。加工産業崩壊の背景には、ラタン製むしろの主要な輸出先（生産量の 90%）であった日本の購入が減少し、また、1990 年以降、代替製品である竹製のむしろが日本の市場に流入し始めたことなども指摘されている（Gönner, 2002: 162; Pambudhi et al., 2004: 348）。これらのことから西クタイ県では 1990 年にはいると、ラタン価格は下落し、現金収入源としての重要度は相対的に低くなっていく（Gönner, 2002: 161）。

表1 ラタン関連の法令の変遷

| 年月 | 規制 | 法令 |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1979年10月 | 未加工ラタン（洗浄、燻煙されていないもの）の輸出禁止 | Ministerial Decree of Trade and Cooperation No.492/Kp/7/79 |
| 1986年10月 | 未加工ラタン（洗浄、燻煙されたもの）の輸出禁止 | Ministerial Decree of Trade No.274/Kp/XI/86 |
| 1988年6月 | ラタンの半加工製品（研磨されたラタンやラタンの芯、皮）の輸出禁止 | Ministerial Decree of Trade No.190/Kpts/VI/88 |
| 1988年8月 | ラタン織物製品を半加工製品とし、その輸出禁止 | SK.274/Kpts/VIII/88 |
| 1988年12月 | むしろの輸出割当制度の開始 | Ministerial Decree of Trade No.410/Kpts/XII/88 |
| 1991年 | 林産物の法的許可証として仲買人に対する丸太運搬証（SAKB）と加工板輸送証（SAKO）の取得を義務化。林産物寄付金（IHH）の支払い義務化。 | Decree of Forestry Minister No.402/Kpts-IV/90jo. Decree of Forestry Minister No.525/Kpts-II/91 |
| 1992年5月 | 輸出禁止策から未加工ラタンやラタンの半製品に対する輸出税策へ。洗浄、燻製された未加工ラタンと割られたラタンに対するUS\$15/kgの輸出税。半製品ラタンであるラタンの芯・皮ラタン、織物製品に対するUS\$10/kgの輸出税。 | Ministerial Decree of Financial No.534/KMK.013/1992 |

出所）SHK(2001)に基づき作成

ゴムに関しては、1930 年代にはゴムノキが西クタイ県の村に導入されていたという報告があるものの（Gönner and seeland, 2002: 15; Gönner 2002: 167）、西クタイ県でゴム園が普及したのは 1981 年から 83 年にかけて実施された PRPTE（Peremajaan, Rehabilitasi dan Perluasan Tanaman Ekspor）、1992 年から 2001 年にかけて実施された TCSSP（Tree Crop Smallholder Sector Project）という政府の集約的ゴム農園開発事業がきっかけである¹¹。これらは主に西クタイ県の県庁所在地であるセンダワール周辺の村々で実施された。PRPTE では 1,208ha、TCSSP では 9,179ha のゴムプランテーションが造成された。プロジェクトに参加した人々はゴムの収穫によって収入が向上した（ADB, 2002: 51; Terauchi and Inoue, 2011）。

3) 地方分権化・民主化と土地開発の時代（1990 年代後半以降）

1990 年代後半以降の大きな変化はアジア経済危機による物価の向上、ゴム園の拡大、スハルト政権崩壊後の地方分権化・民主化の促進、アブラヤシ農園開発・石炭開発の拡大である。以下、

¹¹ ゴムノキの正式名称はパラゴムノキで、学名は *Hevea brasiliensis* である。

順に説明する。

1997/98 年のアジア経済危機によって物価が上昇した。輸出用の商品作物・樹木であるラタンの価格も一時的に高騰したが、99 年には下落し、物価の上昇と相まって生計手段としての相対的価値は向上しなかった (Gönner, 2002: 161, 163)。2000 年代におけるラタンの家計への貢献度は 80 年代と比べ減少しているものの (Terauchi and Inoue, 2011)、2011 年における西クタイ県のラタン生産量はインドネシア全体 (350,000t) の 18% を占めるほどで (DPPKT, 2013)、インドネシア全体の中ではラタン生産が依然として盛んな地域として位置づけられる。

2000 年以降からゴム価格が徐々に向上しはじめ (Gönner et al., 2007: 24)、センダワール周辺の村々ではゴムが重要な収入源になった。政府の集約的ゴム農園開発事業に参加していなかったダヤック人も、焼畑跡地に自主的にゴム園を造成するようになった (Terauchi and Inoue, 2011)。2012 年の統計では西クタイ県における収穫可能な農園面積の中でゴム園が最も多い。総農園面積ではアブラヤシ農園が最も多いが、収穫可能な農園面積は少なく、未収穫農園が多いことがわかる (表 2)。ゴムは村の仲買人によって収集されたり、県庁所在地であるセンダワールからの仲買人が村まで買い付けに来ていた。ただし、西クタイ県の中でもセンダワールから遠い地域においては、ゴム園造成が始まったばかりであり、依然として村々の生業は焼畑とラタン、木材などの林産物販売、漁労、狩猟が主であった (Gönner et al., 2007: 30-32)。

表2 2012年西クタイ県農園面積・収穫量

| 農林作物 | 収穫可能 面積(ha) | 総面積 (ha) | 収穫量 (トン) |
|-------|----------------|-------------|-------------|
| ゴム | 22,469 | 35,092 | 45,141 |
| アブラヤシ | 7,711 | 58,818 | 151,317 |
| その他 | 2,115 | 5,108 | 510 |

出所) DPPKT(2013)に基づき筆者作成

注)「その他」にはココヤシ、カカオ、コショウ、コーヒー、クミリ、アレン、綿を含む。

1998 年に中央集権的なスハルト独裁体制が崩壊し、「地方行政法」(1999 年法律 22 号)、「中央・地方財政均衡法」(1999 年法律 25 号) が制定され、地方分権化・民主化が促進された。また、企業による木材生産を中心としていた「林業基本法」(1967 年法律 5 号) は「林業法」(1999 年法律 41 号) へ転換された。そこには森林行政に関する権限の一部を地方政府(県政府)に移譲すること、地域の慣習法が存在するなら国益に反しない限りにおいて国家はそれを尊重すべきこと、慣習共同体が国有林の一部である「慣習林」を管理する権利を有すること、が明記された (井上, 2004: 96-98)。これにより県の権限、先住民の権利が向上した。スハルト政権時代においては地域住民の声は無いもの同然として扱われてきたが、地方分権化・民主化以降、企業は開発に際して、地域住民の同意を得ることが必須となり、企業は地域住民に対して木材伐採の利用料や土地開発(農園開発・石炭開発)における補償金の支払いが必要になった。

西クタイ県ではダヤック人が初代県知事に就任し、地域住民の福祉向上を目的とした一連の県

知事令を発令した。これにより伐採企業が伐採量に応じて地域住民に利用料を支払うことなどの約束がなされたり、地域住民が合法的に森林利用を行うことが可能になった。例えば、ケニヤ・ダヤック人の村では森林産物採取許可 (Izin Pemungutan Hasil Hutan: IPHH、通称は Hak Pemungutan Hasil Hutan: HPHH、以下 HPHH 事業) を伐採企業と協働して取得し、分収契約を結ぶことで木材伐採から利益を獲得していた (井上, 2003: 154-157)。この HPHH 事業は 2000 年から 2005 年にかけて西クタイ県で実施された。また、西クタイ県林業局は 2002 年から緑化事業 (Rehabilitasi Hutan dan Lahan: RHL、以下 RHL 事業) を実施し、2009 年までに 33,995ha の緑化事業が実施されている。そして、西クタイ県は経済発展のために道路整備を急速に進めた。2001 年から 2003 年にかけて社会基盤整備のための配分予算 (4 兆ルピア) のうちの約半分が道路・橋整備にあてられていた (Gönner et al., 2007: 38)。

西クタイ県の村々では地方分権化の混乱の中で、政府によって禁止されていたバンジルカップが大体的に行われるようになった。ダヤック人はバンジルカップのチームを組み、伐採した木材を、村人に伐採資金を提供していた木材仲買人に販売した。また、民主化の流れの中で先住民の権利が認識されるようになり、伐採企業の利用料や森林資源・土地資源を巡って村と村の間での衝突も引き起こされるようになった (井上, 2003: 150-152; 井上, 2004: 104-107)。一方で、ダヤック人の民族意識、アイデンティティの向上、民族レベルで、または諸民族の違いを超えて、連合や協会、組合が結成されるようになった (井上, 2005: 287-288)。

また、1990 年代後半以降から伐採企業だけでなくアブラヤシ農園企業と石炭企業が進出するようになった。東カリマンタン州では 1999 年東カリマンタン州知事条例 No. 50 K. 443 (Keputusan Gubernur Propinsi Kalimantan Timur Nomor 050/K.443/1999) に基づき、土地が、利用が厳しく制限される「保護地区 (Kawasan Lindung)」、林業生産が行われる「林業生産地区 (Kawasan Budidaya Kehutanan: KBK)」、林業以外の多目的な利用が認められている「非林業生産地区 (Kawasan Budidaya Non Kehutanan: KBNK)」に区分されている¹²。アブラヤシ農園開発は「非林業生産地区」でのみ認められている (河合, 2011: 22)。西クタイ県の「非林業生産地区」は 832,853ha で (BPS, 2009: 148)、2012 年 4 月、西クタイ県の既存のアブラヤシ農園面積は「非林業生産地区」の 3% (24,195ha) を占めるに過ぎないが、企業の開発手続き中の面積は 79% (658,099ha) に及んでいる (Pemda Kaltim, 2012) ¹³。今後、大規模な農園開発を予測される。

アブラヤシ生産では、収穫されたアブラヤシ果房 (実のついた房) は 1~2 日以内に搾油をしなければ、パーム油 (実から搾った油) の質が劣化してしまうという生物的特徴を有す (市川, 2013: 105; Sheil et al., 2009: 11)。そのため農園近くに搾油工場が必要となり、運搬のための道

¹² この州知事令による土地利用区分とは別に、林業大臣の定める 2001 年林業大臣例 No. 79 (Keputusan Menteri Kehutanan Nomor: 79/Kps- II/2001) に基づく土地区分も存在する (河合, 2011: 23)。

¹³ 東カリマンタン州の非林業生産地区は 5,053,706ha で (KK, 2012: 18)、既存のアブラヤシ農園面積は「非林業生産地区」の 16% (821,490.54ha) を占め、企業の開発手続き中の面積は 74% (3,728,521.7ha) に及んでいる (Pemda Kaltim, 2012)。

路とトラックも必要になる。必然的に資本を有する企業が開発を主導することになり、資本回収のために大規模プランテーション様式とならざるを得ない。最低でも 3000ha の農園が必要であるといわれている（岡本ら, 2002: 7, 16）。また、インドネシアではアブラヤシ農園開発は PIR 方式に基づいて進められている。この方式のもとでは、企業がアブラヤシ農園を造成し、搾油工場を建設する。造成されたアブラヤシ農園の 80%以下が企業直営の中核農園、20%以上が農園開発プログラムに参加した農家の農園（以下、プラスマ農園）として配分される¹⁴。20%以上のプラスマ農園は各参加農家に 2ha ずつ分与される。プラスマ農園の造成費用は参加農家のクレジットとして計上される。参加農家が契約企業の搾油工場に果房を出荷し、クレジットが天引きされ、残りが収入になるというシステムである（河合・井上, 2010）。24 時間以内の搾油の必要性という生物的要因に起因した大規模プランテーション様式、搾油工場を有する企業との協働というのがアブラヤシ生産の最大の特徴である。西クタイ県のアブラヤシ農園はジュンパン湖周辺に存在する。そのアブラヤシ農園は 2009 年時においてすべて中核農園で、地域住民のためのプラスマ農園は存在しない状況にある（河合, 2011: 21）。

また、2011 年、西クタイ県において 198 の石炭企業が公式な開発許可権を獲得しており、その面積は西クタイ県全土（3,162,870ha）の 22%に及んでいる（Inoue et al. 2013）。石炭開発は「非林業生産地区」でも、「林業生産地区」でも開発が可能となっている。石炭開発は企業による露天掘りである。ただし、石炭開発の場合、アブラヤシ農園開発と異なり、開発許可エリア内で石炭埋蔵量調査を行い、埋蔵していた場合、開発が行われる。開発許可エリアすべてで採掘が行われるわけではない。

（4）地域研究としての本研究の位置づけ

ベシ村の歴史は「第 1 章調査地の概要」で詳述するが、東カリマンタン州西クタイ県と同様の歴史を歩んできたといつてよい。ベシ村で現在確認される森林資源・土地利用、アブラヤシ農園開発計画、石炭開発計画、道路の開通は西クタイ県の多くの村々で共通する事柄である。よって、本研究対象地であるベシ村の事例研究からは西クタイ県レベルにおける知見を導き出せると考えられる。

東カリマンタン州西クタイ県の歴史を通史した時、1990 年代後半以降に急速に進められているアブラヤシ農園企業、石炭企業の大規模開発計画と地方分権化・民主化による先住民の権利の向上は東南アジア地域研究の観点から大きな意味を持つと考えられる。

1) アブラヤシ農園開発・石炭開発の持つ歴史的意味

アブラヤシ農園企業、石炭企業の大規模開発計画は地域の生態、社会を根幹から揺るがすインパクトであろう。その理由は 1990 年代後半以前から実施されていた木材伐採開発と比較すると

¹⁴ 中核農園とプラスマ農園の比率は交渉によって変化する。しかし、2007 年農業大臣規則 26 号（Peraturan Menteri Pertanian Nomor 26 Tahun 2007 Tentang Pedoman Perizinan Usaha Perkebunan）の 11 条によって全農園面積の 20%以上をプラスマ農園としなければならないことが決められている。

明らかになってくる。

カリマンタンにおける企業の開発は択伐林業と河川交通が主であった「森林伐採フロンティア」の時代から、プランテーション開発と道路交通が主である「土地開発フロンティア」へとシフトしつつある。前者においては、択伐後も森林が残存し、商業伐採跡地における焼畑や林産物利用などダヤック人の森林利用との共存が可能であった。しかし、プランテーション開発では森林が消滅し、ダヤック人の森林利用とは共存困難である（佐々木, 1999）。石炭開発もプランテーション開発と同様の性質を持つ開発と位置付けることができるであろう。「森」と「海」、両者をつなぐ「川」という三つの生態単位におけるフロンティアの展開に、農業（アブラヤシ生産）に代表される「野」という生態単位が加わって、内陸部のフロンティア形成に勢いが増しているのが現在のカリマンタンの状況である（田中, 2000: 80）。そして、石炭開発は生態単位として表現した時、「無」という事になるであろう。石炭採掘による大規模森林消失は当然のこと、採掘後にその土地で生産活動が行えなくなると予想されるからである。また、それだけでなく、周辺地域では川・土壌・大気汚染による健康被害や生計（たとえば漁業）への悪影響が引き起こされ、居住すら困難になるからである（Yasmi, 2003; JATAM et al., 2010）。

また、企業の開発・生産様式の違いだけではなく、開発対象地域の違い、すなわち政府の設定する土地利用計画の違いも重要である。伐採企業が主に森林伐採事業を行うのは「林業生産地区」の「生産林」地域である、そのエリアはダヤック人の生活圏からは離れていた。一方、アブラヤシ農園開発が許可されているのは「非林業生産地区」に限定されており、そのエリアはダヤック人の生活圏と大きく重複している。1990年代以降に進められた産業造林はアブラヤシ農園開発と同様にダヤック人の森林利用と競合し、実際人々の退去を強いる事例もあった（井上, 1994: 138）。しかし、開発対象地域を考慮した時、産業造林よりもアブラヤシ農園開発の方がダヤック人の生活に与える影響はより大きいものになることは明らかである。すでに、「非林業生産地区」の79%で農園企業の開発手続きが進んでおり、西クタイ県全土の22%で石炭企業の開発計画が立ち上がっていることから明らかなように、「森」に象徴される生態・社会は、「野」や「無」の生態・社会に置き換えられようとしている。

2) 地方分権化・民主化の持つ歴史的意味

そして、もう一つの大きな転機として地方分権化・民主化の促進をあげることができる。「森」と「海」の世界である東南アジア海域世界は「海」の世界が主導権を握り、「森」の世界は「到来者が狂暴な時には、だから緑の島々はまるでピラニアの群れの中に落ちこんだ牛のように、めちやくちやに食いちぎられた（高谷, 1990: 9）」と、外からの資源開発になすすべもない存在として語られてきた。事実、スハルト政権時代は先住民の意見は無いもの同然に扱われ、開発が実行されていた。しかし、スハルト政権崩壊後の地方分権化・民主化によって先住民の権利が向上し、企業の開発を拒否することが可能になった。また、ダヤック人としての民族意識やアイデンティティも向上している。「森」の世界は資源利用・保有の権利を主張し、自らの存在を自己主張するようになってきているのである。

西クタイ県のみならず、カリマンタンの「森」に基づく生態・社会は「野」や「無」の生態・社会へと転換されていくのだろうか。その選択は森の民であるダヤック人に委ねられている。このような転換期において「ダヤック人はどのような論理のもとで、どのような人と自然、人と人の関係を取り結び、生活を営んできたのか」、「様々な外部環境の変化の中で、これからどのような関係を取り結び、生活を営もうとしているのか」を問うことは、将来のカリマンタンの生態・社会の動態を考える上で重要であろう。本研究の問題意識は、以上のような東南アジア地域研究のパースペクティブの中に位置付けられている。

3. 研究の実践的意義

以上までは東南アジア地域研究における本研究の位置づけであった。ここからはインドネシアにおけるアブラヤシ農園開発の文脈の中に東カリマンタン州西クタイ県を位置づけ、研究の実践的意義を説明する¹⁵。

(1) アブラヤシ農園開発の文脈における東カリマンタン州西クタイ県の位置づけ

アブラヤシ農園は東南アジア島嶼部、メラネシア地域において急速に拡大しており、地域の経済、社会、環境を大きく改変している (Cramb and Curry, 2012: 224)。特にインドネシアにおける近年の農園拡大は著しい。パーム油は中国、インドの経済発展による食用油として需要が増加し、現在、バイオ燃料の原料としての期待も高まっている。2000 年以降のパーム油の高値基調の中、インドネシアは国策としてアブラヤシ農園開発を推進している。2007 年から 2010 年にかけて実施された「農園活性化プログラム (Program Revitalisasi Perkebunan)」では、200 万 ha の農園拡大・更新・修復が計画され、そのうち 150 万 ha がアブラヤシ農園、30 万 ha がゴム農園、20 万 ha がカカオ園にあてられていた (DP, 2007)。アブラヤシ農園開発が主眼に置かれていることがわかる。収穫可能なアブラヤシ農園面積は 1990 年には 67 万 ha であったが、2011 年には 609 万 ha にまで急増しており (FAO, 2013)、未収穫農園も含めれば 899 万 ha に達している (DJP, 2012)。先進地域であるスマトラ島では農園開発可能な未開拓森林地域が減少し、農園拡大は頭打ちになりつつある。一方、現在は未開拓森林地域が広大に残るカリマンタンにおいて農園開発が急速に進められている (図 2)。そして、今後、パプアに開発の波が及ぶと予測されている (Sheil et al., 2009: 5)。東カリマンタン州西クタイ県はインドネシアの農園開発最前線の一事例として位置付けることができるのである。

¹⁵ 石炭開発もアブラヤシ農園開発と同様に生態・社会に大きな影響を与えるが本研究ではアブラヤシ農園開発への実践的意義のみ考察する。その理由は、石炭開発は石炭埋蔵地をスポット的に開発し、アブラヤシのように開発面積の拡大が収益の増大に直結するわけではないので、無計画な開発面積拡大は行われたいのではないかと考えられるからである。また、アブラヤシ農園開発は地域住民の参画が法的に義務付けられているが、石炭開発にはそのようなことはない。よって、アブラヤシ農園開発は石炭開発よりも、地域のダヤック人により複雑な選択を迫ることになり、実践的意義を考える重要性が高いと考えられるからである。

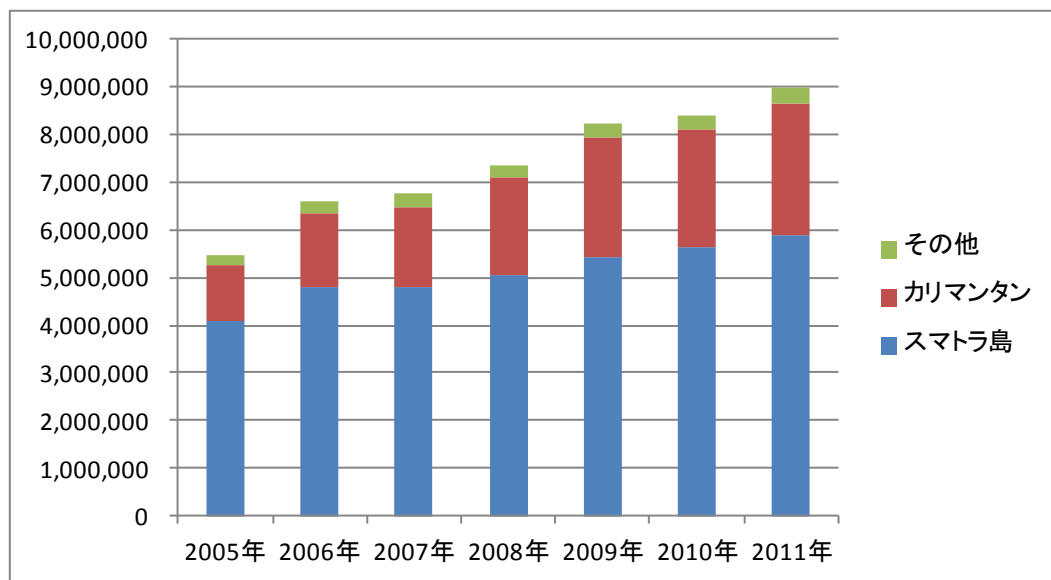


図2 アブラヤシ農園（未収穫農園含む）の地域別面積（ha）
出所）DJP（2012；2011）を集計し、作成した。

注）その他にはジャワ島、小スンダ列島、スラウェシ島、マルク諸島ニューギニア島が含まれている。

(2) 研究の実践的意義

アブラヤシ農園開発の地域社会・環境への影響として、正と負の両側面が指摘されてきた。正の側面は、収入向上である（Feintrenie et al., 2010a; 河合・井上, 2010; Rist et al., 2010; Zen et al., 2006）。負の側面は、環境の悪化（森林減少、生物多様性の消失、水源涵養機能の低下、河川の汚染）、慣習地の収用¹⁶、企業と住民の衝突、企業による不当な開発や約束の不履行、企業の農園内での強制労働、大規模プランテーション生産による地域経済の脆弱化、市場経済化による価値観の変容、伝統的知識・信仰の消失などが報告されている（Marti, 2008）。

この正、負の両側面を有するアブラヤシ農園開発に対して様々な代替戦略や提言がなされてきた。de jong（1997: 196）はアブラヤシ農園に関わらず、インドネシアの焼畑地域では、プランテーション開発ではなく、収入向上と生物多様性維持を両立できる焼畑農業システム（焼畑と焼畑休閑林からゴム、果実、木材生産）を発展させることを提言している。河合・井上（2010）は企業との協働を伴わない小規模ゴム農園開発事業を適用し、既存の伝統的土地利用と慣習林を維持しつつ、部分的に集約化をはかる「緩やかな産業化」を提言している。アブラヤシ農園開発では大規模な土地収用とモノカルチャー化が不可避で、急速な自然環境破壊、社会経済的变化を引き起こすことになるからである。Dewi（2013: 175-176）は多様な生業、生物多様性、文化、地域社会の自治を維持できるコミュニティベースのアブラヤシ農園開発を提言している。

以上の研究では、森林保全、生物多様性保全、収入向上、モノカルチャー化による脆弱性の回

¹⁶ 企業の農園事業終了後、中核農園として利用されていた土地は地域住民にではなく国家に返還されると法律に明記されている（河合・井上, 2010: 5）。

避、既存の生業や伝統文化などに価値を置き提言がなされている。しかし、本研究では以上のような価値を事前に想定せず、まず虚心坦懐に人々がどのような生活を営んでいるのか、人々が生活の中で何に価値を置き、アブラヤシ農園開発をどのように見ているのか、を明らかにすることで、「生活者（焼畑民）にとってのアブラヤシ農園開発の意味」を浮かび上がらせたいと考えている。このような研究スタンス、もしくは研究視点は、宮内（2011: 22）の具体的な生活の中に現れる“社会的なもの”にもとづく開発/発展論の重要性の指摘や笹岡（2012: 33-34）の可能な限り地域住民の「生活世界」に入り込み、「深い地域理解」にもとづく自然保護論の重要性の指摘と符合するものである。

このような研究スタンス、視点の必要性は 2 つの側面から指摘することができる。一つ目はこのような研究は Feintrenie et al. (2010b)、寺内・説田・井上（2010）に限られ、蓄積がまだ少ないからである。これらの論文も地域住民の土地利用選択とその論理の実態を明らかにし、提言を行っているが、土地利用の選択を統制する慣習的資源利用制度などの社会制度にまで踏み込んで議論していない。社会的側面も含めた生活全体からアブラヤシ農園開発の持つ意味を浮き彫りにする必要がある。

もう一つは、スハルト独裁政権時代には、無いもの同然に扱われていた地域住民の声が、政権崩壊後（1998 年）の地方分権化・民主化によって、力を持つようになってきたからである。民主化が進むことで、地域住民は企業の不当な開発に反対し、利益を確保するために企業と交渉するようになっていく（永田・新井, 2006: 56-57）。NGO の活動も活発化し、住民をサポートし、国際機関に告発することで、企業を動かすに至っている（Anderson, 2013）。地方分権化によって、県政府が貧困者に優先的に農園配分する農園開発政策を実施する事例も出現しており（中島, 2011: 133-135）、地域住民のニーズに柔軟に応えることができる状況が整いつつある。Nagata and Arai (2013: 89-91) は外資企業、外来民によって展開されてきたスマトラ島リアウ州のアブラヤシ産業において、地方分権化・民主化以降、地域住民や州・県といった地元アクターの重要性が増加しつつある現象をアブラヤシ産業の「土着化」と呼んでいる。スマトラ島リアウ州では外発的に導入されたアブラヤシ産業が地方分権化・民主化以降に「土着化」していくプロセスを経たが、地方分権化・民主化以降に農園開発が始まろうとしているカリマンタンやパプアでは、NGO の支援や県政府の柔軟な農園開発政策によって、開発初期段階から地域住民の意向を組み込んだ内発的なアブラヤシ産業の展開が可能であるといえる¹⁷。ダヤック人の生活実態やその背後にある論理・価値観から現行のアブラヤシ農園開発の持つ意味を検討することは、人々のニーズに沿ったアブラヤシ農園開発事業の考案のために必要な作業であろう。人々のニーズを開発政策に反映できる状況が整いつつあるという点で、本研究の問題意識は時宜を得ているといえる。

¹⁷ 筆者は地域住民がアブラヤシ農園開発の検討の結果、拒否するという展開も含めて「内発的なアブラヤシ産業の展開」としている。

第2節 先行研究の検討

前節まで、ダヤック人の生活やそれを支える論理の把握がカリマンタンの生態・社会の動態の展望、人々のニーズに沿ったアブラヤシ農園開発の検討に重要であることを述べてきた。「生活」という言葉は生産活動、消費活動、余暇活動、宗教・信仰・儀礼などの文化活動など様々な側面を包含する概念である。本研究では生活において重要な位置を占め、生存維持において最も基本的な側面である、生産・消費（再生産）活動に焦点を当てることとする。そして、「生活」という幅広い概念と区別するために、「生産・消費（再生産）に関わる世帯の経済・社会活動とその成果」を「生計」という言葉で表現することにする¹⁸。

では、ダヤック人の生計を捉えるにはどのようなトピック（側面）が存在するのだろうか。まず、主要なトピックとして世帯の「自然資源利用」を挙げることができる。ダヤック人は世帯を基本的な単位として自然資源、特に森林資源に依存しながら生産活動を行ってきたからである。このトピックに関しては次に整理するように多くの既存研究が存在する。また、冒頭で述べたようにダヤック人は人と自然の関係だけでなく、人と人の中にも生計を営んでいる。自然資源が存在しても社会からアクセスする権利が認められていなければ利用することはできない。すなわち、自然資源利用は人と人との関係を介した社会的行為であり、自然資源自体も社会的なものであるといえる。自然資源（特に共用・共有資源）をめぐる人と人との関係を考察する学問分野としてコモンズ論を挙げることができる。「コモンズ」とは「自然資源の共同管理制度、および共同管理の対象である資源そのもの（井上, 2004: 51）」と定義されている。自然資源がどのように社会で共有され、利用がどのように統制されているのか、というトピックも生計に関わる重要なトピックであろう¹⁹。また、生計を維持するためには、世帯間における労働時の相互扶助（以下、労働組織）やその他の日常生活における相互扶助（以下、贈与・交換）も重要であることが既存のダヤック研究によって指摘されている（Dove, 1985: 382; 井上, 1991a: 98-99, 124-127; 井上, 2004: 74-78）²⁰。

¹⁸ 一般的に日本語の「生計」は「くらしを立てるためのてだて。くちすぎ」という意味で使用され、英語の“Livelihood”は“A means of earning money in order to live”という意味で使用されている。生活の経済的側面に着目しているといえる。「生計」という概念がよく使用される開発学においては、「生活の手段として必要とされる『能力』、『有形無形の資産（貯蓄、資源、要求、アクセス）』、『活動』（Chambers and Conway, 1992: 6-8）」という定義や「個人や世帯の生活を決定づける5つの資産（自然、物的、人的、金融、社会関係）、活動、制度や社会関係によって媒介されるこれら資本や活動へのアクセス（Ellis, 2000: 10）」などの定義が存在する。経済的側面を中心としつつも、それに関わる社会的側面も包含する幅広い定義であることを確認することができる。本研究における「生計」の定義において「経済・社会活動」としたのはそのことを反映させている。また、「その成果」とは活動の結果であり、次の活動の源ともなる現金や自給用農林水産物、社会関係などの様々なモノやコトを意味する。

¹⁹ コモンズにおいては「弱者生活権」という権利が存在し、コモンズが存在することで弱者（貧困者）が自立できる場合があると指摘されている（鳥越, 1997: 10-11）。コモンズ、すなわち自然資源と共同管理制度は生計と深く関わっているといえる。

²⁰ ケニア・ダヤック人の事例を詳細に調査した井上（1991a: 98-99, 124-127）は焼畑の労働時における相互扶助として自家労働の他に、協働労働、等価労働交換、無償労働提供、共同耕作、

次に、以上に挙げたダヤック人の生計研究の重要なトピック（側面）、すなわち世帯の自然資源利用、村の慣習的資源利用制度、世帯間の相互扶助（労働組織、贈与・交換）に関して、既存研究がどのように語ってきたのかを確認していくこととする²¹。

1. 自然資源利用

Freeman (1955: 141) はイバン人の焼畑を、原生林を焼畑地に変えていく浪費的な土地利用方法と批判的に描いた。一方、Kartawinata et al. (1984) はケニア人が原生林で焼畑を行うのか、焼畑二次林で繰り返し焼畑を行うのか、は人々の置かれている経済環境に左右されることを明らかにし、井上 (1990) は長い焼畑休閑期間を保持したケニア人の持続的な焼畑も、貨幣経済の浸透によって焼畑休閑期間が短縮され、非持続的な焼畑へ移行することを明らかにしている。

一方で、ブヌア人、トニョイ人、カントゥ人などは焼畑で陸稲生産した後、焼畑休閑林でラタンやゴムなどの商品作物・樹木生産を行い、老齢になったゴム園、ラタン園で再度焼畑を行うという、持続性の高い循環的な土地利用を行ってきた (Weinstock, 1983: 63-64; 井上, 1991b; Inoue and Lahjie, 1990; Terauchi and Inoue, 2011)。この土地利用システムによって休閑期間の確保と同時に休閑期間における現金収入源も確保できる。

ラタン園、ゴム園は焼畑跡地にゴムノキやラタンの種・苗が植栽され、農薬や肥料を使用しない労働・資本非集約的な方法で造成される。ゴム園、ラタン園は多様な樹種から構成され、森林生態系の機能を保持すると同時に、薪や果実、建築材といった多様な林産物の採集が可能となっている (Weinstock, 1983: 63-64; Pambudhi et al., 2004: 351-352; 寺内・説田・井上, 2010; de jong, 2001; Penot, 2004: 223-227)。生態的側面、森林利用の側面からみても焼畑二次林と同様の機能を有しているといえる。

また、焼畑と焼畑休閑林を利用した商品作物・樹木生産の土地利用方法は、商品作物・樹木の市場価格の増減に合わせて焼畑と商品作物・樹木生産の選択が可能になることから、自給経済と市場経済の両立を可能にしていた (Terauchi and Inoue, 2011; Cramb, 1993: 223; Dove, 1993; Gönner, 2011; Pelzer, 1978: 286) ²²。Gönner and seeland (2002) はブヌア人にみられる自給用の焼畑、休閑林でのラタン、ゴムなどの商品作物・樹木生産、自給用・換金用の様々な非木材林産物採集、賃労働など、様々な生計手段の組み合わせる生業スタイルを「広義のサブシステム

有償労働提供、首長のための共同労働提供、共同奉仕の存在を明らかにし、日常生活での相互扶助として、緊急時の協力、土産、持ち寄り、要請による贈与、自発的贈与、相対要請による贈与、不等価物々交換、前借り、教会への米の寄進の存在を明らかにしている。

²¹ 西クタイ県のケニア (Kenyah)、バハウ (Bahau)、ブヌア (Benuaq)、トニョイ (Tonyoi) 人の事例、西カリマンタンのカントゥ (Kantu) 人の事例、サラワクのイバン (Iban) 人の事例研究を主に参照している。すべて「ダヤック」と総称される諸民族である。

²² カリマンタンのみならず、スマトラ島などインドネシア外島 (ジャワ島、バリ島以外のインドネシア) の焼畑地域においても、焼畑民が焼畑サイクルの中で粗放にゴム園を造成し、自給経済と市場経済を両立させていること (Thomas, 1965: 101-105; 田中, 1990: 273-274)、そのゴム園の生物多様性が高く、ゴムの他に自家消費用の果実や薪、用材樹木も生産されていること (Gouyon et al., 1993) が報告されている。

ス経済」と表現した。そして、市場価格の増減といった市場経済のリスク回避だけでなく、自然の変化（天候不順など）、政治的变化といった様々な不確実性に対しても「広義のサブシステム経済」の中で柔軟に対応されており、否定的な変化に対してはレジリアンスとして機能し、市場価格の向上や新たな経済機会といった肯定的な変化にも反応することができていると指摘している（Gönner, 2011: 171）²³。

また、カリマンタンのダヤック人をはじめ、インドネシアの農民は外部から導入された商品作物・樹木を柔軟に在来の焼畑システムに組み込んできたといわれている（田中, 1990: 271-275; Pelzer, 1978: 282-286）。ゴムの場合、企業が地域にゴムプランテーションを導入し、周囲の農民が主体的に焼畑サイクルの中にゴムノキを導入するようになり、ゴム園面積、生産量が拡大していったという歴史を有している（田中, 1990: 271-275）。2006年にはインドネシアのゴム園面積、ゴム生産量のうち農民のゴム園面積が84.7%、ゴム生産量が79.0%を占めるほどにまで拡大している（BPS, 2007a: 1）。西クタイ県では先述のように集約的ゴム農園開発事業（PRPTE、TCSSP）によってゴムプランテーションが導入されたが、プランテーション技術を部分的に採用しながら、既存の焼畑システムの中でゴム園を造成していた（Terauchi and Inoue, 2011: 73-77）。一方、アブラヤシは1〜2日以内の搾油が必要になることから搾油工場が近くに必要となり、重量のある収穫物を出荷するにはトラックなどの輸送手段や道路も必要となる。ゴム生産とは異なり、焼畑民がアブラヤシ生産を行うには以上のような難点があり、企業による大規模なプランテーション造成が行われてきた（市川, 2013: 105）²⁴。しかし、カリマンタンより早い1960年代からアブラヤシ農園開発が実施されたボルネオ島マレーシア領のサラワク州では、企業によって搾油工場や道路が整備され、また、パームの安定的な高価格が刺激となってイバン人がアブラヤシを焼畑跡地で生産するようになっている（Cramb and Sujang, 2013; 市川, 2013: 105-106）。ゴムノキやラタンのように、アブラヤシも焼畑システムの中に位置付けられ、循環的な土地利用が実践される可能性があることも指摘されている（Mertz et al., 2013: 116-117）。

東カリマンタン州西クタイ県のダヤック諸民族も農園開発が進むにつれ、サラワク州のイバン人のように、ダヤック諸民族が企業とは別に自主的なアブラヤシ生産を行うようになる可能性もある。しかし、このような農園開発後の「事後的な対応」ではなく、「事前の対応」、すなわち大規模アブラヤシ農園開発計画に直面したダヤック諸民族がどのように考え、どのように対応しているのか、という課題に対する研究は一部存在するものの（寺内・説田・井上, 2010）、まだ十分な研究は行われていない。また、石炭開発に対する人々の対応とその論理を対象にした研究は皆無であった。西クタイ県の本研究と同じブヌア人社会を対象に調査している Gönner は『『広義のサブシステム経済』はアブラヤシ農園開発や石炭開発によって危機にさらされている』と指摘するとどまっている（Gönner, 2002: 245）。この企業の大規模開発に直面したダヤック人の「事前の対応」を明らかにすることは、ダヤック人のニーズに基づく開発政策への提言を考察

²³ 「変化に適応できるかどうかではなく、適応するチャンスが与えられているかどうか重要である（Gönner, 2002: 246）」とダヤック人の適応力の高い生業スタイルを高く評価している。

²⁴ サラワク州では政府の保証書付のアブラヤシの種や苗木を利用しなければならないため農民の参入はさらに困難である（市川, 2013: 105）。

するうえで重要であろう。調査対象村であるベシ村では村の非林業生産地区の全領域においてアブラヤシ農園開発計画が立っており、また、村内の領域で石炭開発も計画されている。この課題を検討するのに適した調査対象地である。

2. 慣習的資源利用制度

民族や村によって異なるが、ダヤック人は、村人なら比較的自由に利用できる無主の慣習利用林、焼畑を禁止し、公共目的以外の林産物利用を制限する慣習保全林など、森林・土地を様々な類型化し、それぞれのルールに従って利用管理している（井上, 1995: 70-73; 井上, 2004: 63, 108-110; 河合, 2011: 25; Imang et al., 2009: 37-38）²⁵。様々な森林・土地類型の中で、広大な面積を占める慣習利用林において、人々の資源利用を持続的なものに方向づける慣習的資源利用制度は未発達であった。そのため、人口増加や貨幣経済の浸透によって焼畑システムは非持続的なもの（休閑期間の短縮）へと移行した（井上, 1995: 143-144）。バンジルカップによる木材伐採と地方分権化・民主化後の合法的な森林伐採（HPHH 事業）によって森林劣化が急速に進み（Kawai, 2011: 4; 河合, 2011: 28; 井上, 2003: 159, 168; Imang et al., 2009: 41）、その他の天然の林産物や野生動物も価格が向上した時に過剰利用される傾向にあった（Gönner, 2002: 221）。

井上（2004: 53）は利用規制が存在せず、集団のメンバーならば比較的自由に利用できる共有資源を「ルースなローカル・コモنز」と表現した²⁶。ダヤック人の資源管理も含め、多くの熱帯諸国では、地域住民による資源管理は利用規制が明確ではなく、伐採規定もない場合が多く、「ルースなローカル・コモنز」であるという。「ルースなローカル・コモنز」が持続的でありえるには、人口密度が低く、外部からの影響で社会の慣習があまり攪乱されず、人々の欲望が抑えられていることが条件であると指摘している（井上, 1994: 144-145）。

また、貨幣経済の浸透によって土地保有制度の近代化が進み、慣習的保全林が消滅したり（井上, 1995: 72）、土地の私的な所有権の性格が強まる傾向にある（井上, 1995: 144; Gönner et al., 2007: 58）。市場経済化の中で、ローカル・コモنز自体が崩壊過程にあるとされている（井上, 1995: 144）。西クタイ県の県庁所在地付近でもゴム価格の向上によって、慣習利用林のゴムプランテーション化（私有地化）が急速に拡大しており、森林の希少化が進む中でいかに人々の経済合理的インセンティブを抑制するか、慣習利用林に対する持続的な利用管理制度を構築するか（コモنزの再構築を可能にするか）、が課題とされている（河合・井上, 2010: 15）。先述のように西クタイ県では道路整備が進められ、市場経済化はさらに進んでいる。自然資源は枯渇する

²⁵ 慣習利用林、慣習保全林の他に、集落、焼畑用地、利用が避けられる精霊の森、怨念の森などが存在する（井上, 2004: 63, 108-110; 河合, 2011: 25）。

²⁶ 「ローカル・コモنز」とは「自然資源を利用しアクセスする権利が一定の集団・メンバーに限定される管理制度あるいは資源そのものの（井上, 2004: 51）」を意味する。また、「ルースなローカル・コモنز」に対して「タイトなローカル・コモنز」も概念化されており、それは利用について集団内で、ある規律が定められ、利用にあたって種々の明示的なあるいは暗黙の権利・義務関係が伴っているローカル・コモنزのことを言う（井上, 2004: 52-53）。

まで利用されるのだろうか。「ルースなローカル・コモンズ」は崩壊していくのだろうか。

地域社会外（村外）に対する慣習的資源利用制度の機能はというと、有効に機能していたとは言い難い。民族や村によって異なるが、ブヌア人社会では無主の慣習利用林では村外者の焼畑も可能であるとされており（Gönnér, 2002: 105）、誰もが利用可能な「オープン・アクセス」に近い状況である。ケニア人社会では慣習利用林において村外者の焼畑が規制されていても、狩猟、非木材林産物採集に関しては規制されていない（Imang et al., 2009: 38）。ケニア人の村では、市場価格が向上した沈香が商人に雇われた外部のジャワ人に集中豪雨的に採取され、沈香の枯渇に瀕した事例もある（井上, 1994: 164）。また、スハルト政権時代においては、国家の開発権を取得した企業からすれば、先住民の慣習法にもとづく権利や管理制度は無いも同然として扱われ、開発が実行されてきた。

しかし、先述のように地方分権化・民主化以降、様々な変化が起きている。伐採企業が地域住民に利用料を支払うようになったり、地域住民が森林産物採集許可事業を通して合法的に木材利用に参画できるようになった。これらの影響もあり、森林資源・土地資源の権利を巡って村と村の間で衝突が起きるようにもなっている（井上, 2003: 150-157; 井上, 2004: 104-107; Imang et al., 2009: 39）。一方、Imang et al. (2009: 39-41) は以上のような変化に対応するため、ケニア人の村を事例に、資源利用制度が変化していることを報告している。まず、森林資源・土地資源の権利を明確にするため、隣接する村々の村長が集まって、口頭で伝えられてきた村の慣習的な境界を文章化するようになった。また、平等な利益分配のために慣習法長が HPHH 事業とバンジルカップの許可エリアを指定し、村人は伐採後に果樹の植栽をすること、バンジルカップ従事者全員が木材利用料（US\$1/m³）を村長に収めること、村外者のバンジルカップを禁止することをルールとして定めるようになった。また、非木材林産物に対しても、非公式であった慣習ルールを法に基づく公式なルールとして慣習法長が再構成し、1) 非木材林産物採集の前に、すべての村外者は村長に許可を得て、US\$10 の利用料を支払うこと、2) 漁労において、川に電流を流し、感電させる漁法を採用している場合、または金採集において機械を使用している場合は、その道具を没収できることを取り決めた。口頭で伝えられてきた土地の境界、ルール・罰則の明確化が行われているのである。また、政府の森林保全制度を利用した慣習保全林の権利の強化をはかる試みも生まれている。

以上のように、森林・土地資源の利用に関わる慣習的資源利用制度の新たな展開が確認されている。しかし、依然として研究の蓄積は少ない。また、変化の実態は報告されているものの、その変化が人々のどのような考え方によって引き起こされたのか、という変化の内的論理（変化を生む人々の主体性）は十分に検討されていない状況にある。

3. 相互扶助（労働組織、贈与・交換）

ダヤック人社会には細分化された労働組織、贈与・交換の慣習が存在している（Dove, 1985; 井上, 1991a: 98-99, 124-127; Inoue and Lahjie, 1990; 寺内, 2010a: 93; Terauchi and Inoue,

2011)。しかし、それらは貨幣経済の浸透が進むにつれて、変質していくことが明らかにされている。貨幣経済の浸透によって、参加世帯間で労働提供量を考慮しない「協働労働」ではなく、提供労働量を考慮する「等価労働交換」が採用されるようになったり（井上, 1995: 99-101）、収入向上によって「等価労働交換」から「雇用労働」が採用されるようになる傾向がある（Terauchi and Inoue, 2011）。また、贈与・交換の慣習においても貨幣経済の浸透によって自発的な贈与などの相互扶助がすたれていき、人間関係が希薄化しつつあるとされている（井上, 1995: 70, 169-171）。

相互扶助の継続には緊密で良好な社会関係が不可欠である。しかし、西クタイ県のセンダワール周辺の村々ではゴム生産により収入が向上する一方で、村人間に貧富の差が生じ、嫉妬によるゴム園の放火やゴムの窃盗の増加が地域社会内で問題視されるようになってきている（Terauchi and Inoue, 2011）。また、地方分権化・民主化以降、先住民であるダヤック人は企業から利用料や補償金を獲得することができるようになったが、利用料・補償金の不平等かつ不透明な分配によって村と村、村内、家族内においても衝突が生じている（Gönner et al., 2007: 48）。このようなことから Gönner et al. (2007: 58) は「社会的セイフティーネットや共同労働のような伝統社会の機能は保険や信頼のおける契約的合意などのその他の要素によって代替されるようになるであろう」と将来を予測している。

上述のような諸現象を総括すると、西クタイ県のダヤック人社会は「共同労働、土地の共有、成果（収穫物）の共有などの共的利益を重視する在来経済システムから、個人の利潤追求に基づく商品・労働・貨幣の自由競争取引が支配する市場経済システムへの移行過程にある」と解釈されてしまいそうである。しかし、ここまで参照した井上（1990）、Gönner et al. (2007)、Terauchi and Inoue (2011) は、複数村の比較から以上のような動態を導き出しており、「現象論的な動態把握（井上, 1990: 255）」であった。井上（1990: 239）は市場経済化の進む集落でも、新たに開拓された集落では、その必要性から相互扶助が活発に行われていることを例外として紹介している。この事例からわかるように、市場経済化と相互扶助の崩壊を機械的に結び付けることはできない。人々がどのように考え、どのように相互扶助の慣習を変化させてきたのか、という変化の内的論理（変化を生む人々の主体性）を探る必要がある。また、そもそも以上のような相互扶助の変化をマイナス評価するのは早計であろう。「経済的に豊かになったので、贈与など相互に扶助し合う必要がなくなってきた」と、地域の人々が相互扶助の減少をプラスの社会変化の中に位置づける可能性もあり得る。相互扶助の変化をどのように認識しているのか、という人々の認識を明らかにする研究が必要であり、人々の認識の理解のためには労働組織や贈与・交換という相互扶助行為の変化を労働、消費の変化という大きな動きの中に位置づけ、検討する必要がある。

第3節 研究の課題

アブラヤシ農園開発・石炭開発、地方分権化・民主化、道路整備の充足によるさらなる市場経済化によって、自然資源利用においては岐路にあり、慣習的資源利用制度、相互扶助（労働組織、

贈与・交換)においては新たな動きや展開が予想される²⁷。これらの生計の各側面の変化と変化の内的論理は各側面の中で完結しているのではなく、生計という枠組みの中で相互に関連しているはずである。そこで本研究では自然資源利用、慣習的資源利用制度、労働組織、贈与・交換という生計の各側面の変化を「生計戦略」、各側面の変化の内的論理を「生計論理」という一つの枠組みの中で検討していくこととする。ここでいう「生計戦略」とは「人々が『より良い生活』を求めて、生計手段の組み換えや新たな生計手段の追加、あるいは削除などの試行錯誤を行うこと」を意味している。そして、「生計論理」とは、「生計戦略、すなわち様々な生計手段の試行錯誤の背後にある論理（考え）」を意味する。先述した生計の定義に従い、生計手段という言葉は「個々の生産・消費（再生産）に関わる経済・社会活動」という意味で使用している。そのため、自然資源利用、慣習的資源利用制度、労働組織、贈与・交換のすべてが生計手段ということになる。「生計戦略」とは具体的な実践、行為のことであり、「生計論理」とはその実践や行為の意味を表すもの、もしくは人々の「生計に関する価値」を反映するものであるといえる。

本研究の課題は 1990 年代後半以降の外部環境の変化（アブラヤシ農園開発・石炭開発、地方分権化・民主化、市場経済化）の中での人々の「生計戦略」と「生計論理」を明らかにすることである²⁸。この課題は、冒頭で述べた「ダヤック人はどのような論理のもとで、どのような人と自然、人と人の関係を取り結び、生活を営んできたのか」、「様々な外部環境の変化の中で、これからどのような関係を取り結び、生活を営もうとしているのか」という問題意識にも対応している。そして、ダヤック人の生計戦略、生計論理の実態からカリマンタンの生態・社会の展望を考察し、生計戦略と現行のアブラヤシ農園経営の戦略を照合させ、「生活者にとってのアブラヤシ農園開発の意味」を考察する。

²⁷ このようなカリマンタンの熱帯林およびダヤック人社会の現状は東南アジア、世界の熱帯林地域の中の特異な事例というわけではない。東南アジア、世界の熱帯林、焼畑社会を対象とした研究も、焼畑社会の変化や熱帯林に影響を与える要因として、人口要因（増加・減少）、市場要因（道路整備、商品作物（樹木）導入、貨幣の浸透）、政治的要因（開発政策、保全政策、定住化政策など）、企業の開発拡大などを挙げ、近年では市場要因、政治的要因、企業の開発の影響の比重が大きくなっていることを指摘している（宮本, 2010; Cramb et al., 2009; 佐藤, 1999）。

²⁸ 生計論理、すなわち人々の行動を理解するという研究課題を掲げる以上、触れておかなければならない文献がある。それは Scott (1976=1999) のモラル・エコノミー論と Popkin (1979) の合理的農民論である。両文献とも東南アジア農民の行動原理を明らかにするものだが、主張は真っ向から異なるものであり、両陣営で激しく論争されてきた。しかし、現在においては、両主張とも農民の行動原理を不変で、所与のものとしていることから、「どちらの原理が正しいか」という原理主義的、本質主義的な議論に陥っているという批判が投げかけられている。本研究はダヤック人の生計論理を明らかにすることを課題としているが、「1990 年代後半以降の外部環境の変化の中における」生計論理であり、文脈を限定している。本研究で明らかになった生計論理がすべてであるという本質主義的、原理主義的な主張をするつもりはない。

第4節 研究の方法

1. 事例研究

以上の研究の課題を本研究では東カリマンタン州西クタイ県ダマイ郡のベシ村を事例として検討していくが、そのまえに事例研究に関わる議論を整理し、ベシ村の事例研究の位置づけを説明する。

宮内（2011: 33-34）は事例研究の位置づけと課題を次のように整理している。一つ目は「全体」を把握するための一サンプルとしての事例の位置づけである。これにより効率的に全体像を把握することができる。しかし、事例は全体を示す一つの典型的な、あるいは平均的な事例を取り上げることになるが、何がその典型であったり平均であったりすることを保証するのか、という問題が付きまとう。また、量的な全体の一サンプルというときの「全体」とは何か、事例は全体のためのサンプルでしかないのか、という問題も存在する。二つ目は量的な全体の一サンプルではなく、その事例の中に物事の本質を見ることができ、一般性を持つ洞察に達することができる、という位置づけである。この位置づけでは『「本質」とか』、『「洞察」とは何なのか』、『「本質的な認識とか、一般性のある洞察といったものが果たして存在するのか』』ということが問題となる。三つ目は、現場を超えたメタ理論としての「本質」ではなく、現場と現場を結ぶ「本質」、事例と事例を横に結ぶ「洞察」を目指す事例研究としての位置づけも存在する。

東カリマンタン州西クタイ県の中でベシ村を事例対象とした理由は、ベシ村では西クタイ県で生じつつある外部環境の変化（アブラヤシ農園開発・石炭開発、政変・政策、近代セクターの浸透）を顕著に確認することができ、ベシ村の村人は今まさに外部環境の変化の影響を受け、または変化を活用し、よりよい生活に向けて生計を試行錯誤している状況にあるからである。以上の理由からすると、本研究におけるベシ村の位置づけは、「東カリマンタン州西クタイ県の村々（全体）を知るためのベシ村（一サンプル）」ということになる。しかし、常識的に考えて、各村はそれぞれ固有の歴史を有し、固有の自然・経済・社会環境を有しており、西クタイ県の村々の代表例と言い切るのは難しい側面も有している。結局のところ、微細に見れば地域の固有性は際限なく見つかるわけだから、「何が、どの程度共通しているのか」という研究者の判断のもとで全体の設定とサンプリングを行わなければならないことになる。本研究では、1990年代後半以降に外部環境の変化が東カリマンタン州西クタイ県の村々で生じている、生じつつある、もしくは将来生じるという設定の中で、現在その変化が顕著に確認できるベシ村を事例対象地として選出したということになる。

以上のように、本研究の事例は全体を知るための一サンプルという位置づけになるが、宮内（2011: 33-34）が挙げた「メタ理論としての『本質』や一般性のある『洞察』を目指すための事例研究」、「現場と現場を結ぶ『本質』や事例と事例を結ぶ『洞察』を目指すための事例研究」という位置づけから外れるというわけではない。本研究においても一村の事例を深く考察し、他村や他民族にも共通するであろう「本質」や「洞察」を追求することには変わりはないことから、

この2つの事例研究の位置づけも可能である。宮内（2011: 33-34）の整理した事例研究の3つの位置づけは、事例研究は3つの内のどれかに位置づけられるというのではなく、事例研究は3つの可能性を整理したと考えるべきであろう。

2. 生計戦略の概念枠組み

「生計戦略」、すなわち人々の試行錯誤の実態を明らかにするということは、人々の主体性に注目するということである。人々は外部環境の変化に影響され、変容を余儀なくされる側面がある一方で、外部環境の変化を積極的に活用し、「より良い生活」に向けて生計を主体的に変化させる側面も有する²⁹。カリマンタンの生態・社会の今後の展開、生活者（ダヤック人）にとってのアブラヤシ農園開発の意味を考察しようという本研究において、外部環境の影響の側面のみならず、人々の主体性に注目することは重要であろう。

これまでの議論とベシ村の状況に基づいて、生計戦略の概念枠組みを図3のように設定した。1990年代後半以降の新たな外部影響として、アブラヤシ農園企業や石炭企業といった「土地開発企業の進出」、地方分権化・民主化や県の政府事業といった「政策・政変」、道路整備による市場経済化や近代生産技術・道具の浸透といった「近代セクターの浸透」が挙げられる。それらに影響され、またそれらを活用し、世帯は「より良い生活」に向けて、世帯の自然資源利用、村の慣習的資源利用制度、世帯間の相互扶助（労働組織、贈与・交換）を試行錯誤しながら、生計を営んでいる。その試行錯誤の総体が「生計戦略」、その背後にある論理（考え方）が「生計論理」となる。

²⁹ 人々の主体性に注目し、地域社会内部に軸足を置きながら環境と社会との相互作用を捉えようとする本研究の視点は「適応的变化（永田・新井, 2006: 54）」、「イノベーション（杉山・大山, 2011: 217）」、「翻訳的適応（前川, 2000: 35; 前川, 2004: 76-77）」という研究視点と共通するものである。

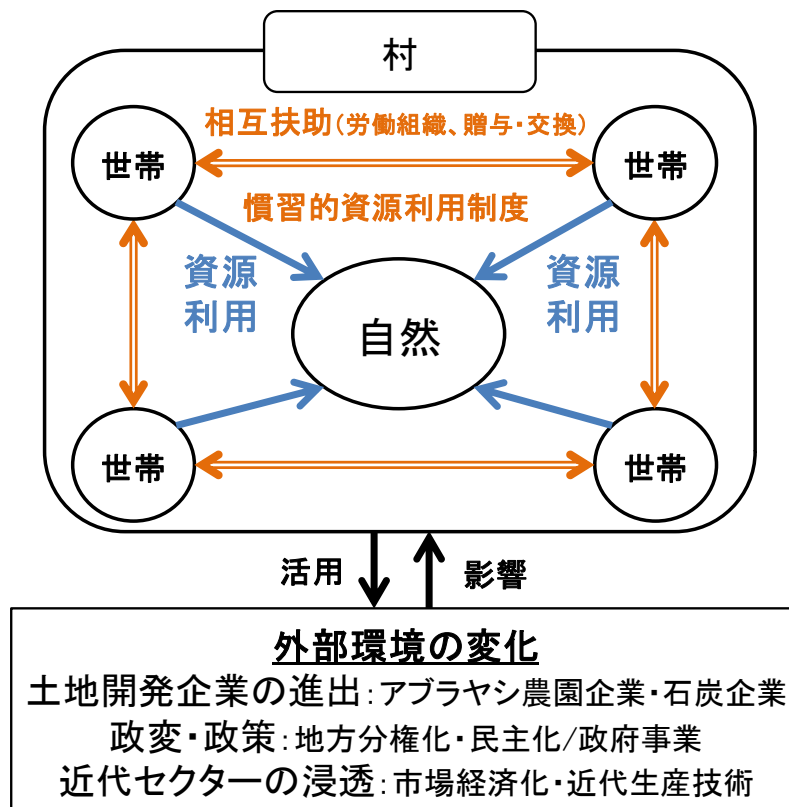


図3 生計戦略の概念枠組み
出所)筆者作成

3. 分析単位と分析の地理的範囲

ここで生計を営む単位を「世帯」とし、生計活動の場を村に設定している理由を述べておきたい。ここでいう世帯とは核家族世帯と同じ意味で使用している。すなわち夫婦と独立前の子供からなる人々の集合である。ベシ村村人は基本的に結婚し、子供ができると自分の家を持ち、生計を営むようになる。慣習的資源利用制度にもとづく自然資源利用、相互扶助行為は核家族世帯単位で行われる。ただし、高齢になり、単独での家計維持が困難になった親世帯は最年少の子供世帯と同居することが多い。本研究ではそのような世帯も核家族世帯と同様に扱っている。

世帯は先祖の利用していた流域で自然資源利用を行っている。先祖の子孫がその流域を利用しているわけだが、その子孫が社会（親族）集団を形成し、その流域を共同管理・利用しているというわけではない³⁰。ブヌア人社会は父方、母方の両方から系譜をたどる双系的社会である。そのため、世代が進むと、子供たちは様々な系譜をたどることが可能になり、父系、もしくは母系親族集団というようなメンバーの境界が明確な親族集団を形成することは困難になる。祖祖父の焼畑休閑林を子供世代、孫世代が祖父に報告し、利用するということはある。しかし、それらも

³⁰ しかし、地方分権化・民主化以降、「親族」という社会集団が意図的に作り出されることになる。その実態は第3章において説明する。

祖父をトップとする社会（親族）集団が存在し、組織的な共同管理・利用が行われているわけではない。血縁に基づく、メンバーの境界が明確な親族集団が存在するというよりは、親族（血縁）のネットワークが網目状に存在していると認識したほうがよい³¹。世帯は親族・非親族世帯と個々に交流する中で、自然資源利用や相互扶助といった生計活動を行っている。以上のことから、本研究では世帯を分析単位として生計戦略を把握していく。各章においては「村人」という言葉も使用されるが「世帯（主）」と同じ意味で使用している。

また、本研究では世帯の生計戦略が繰り広げられる場として、自然資源利用が行われる流域と世帯間の社会的交流が営まれる集落空間からなる「村」を対象としている。世帯間の社会的交流は主に行政単位である村の中で頻繁に行われている。世帯の自然資源利用は、行政村が位置する河川の流域内で行われていることがほとんどであるが、その河川の流域と行政村の領域は必ずしも一致しておらず、世帯の自然資源利用は行政村の領域を超えて実践されている状況にある。したがって、世帯の生計戦略が繰り広げられる場としての「村」は、集落空間である行政単位の村と自然資源利用が行われる河川流域を指すものとする。

世帯は人的ネットワークを利用して、村外に出て短期の仕事に従事したり、移住することもある。過去においては長大家屋が集落単位となり、長大家屋の老朽化とともに移動し、新しい長大家屋を建造するような生活を行ってきた。しかし、現在は一つの場所に定住しており、村人は基本的に特定の村に居住空間（家）を確保し、村の位置する川の流域で自然資源を利用し、生活を成り立たせている。自然資源利用を含め、日々の生活は慣習法に律されており、この慣習法は各村（行政村）の慣習法長が指導し、同じ民族でも村単位で慣習法は微妙に異なっていたりする。日常の相互扶助も村の集落空間内でもっとも行われている。このように村は人々の生計活動の主要な場として存在する。ただし、村は社会集団として機能しているわけではない。行政単位での活動（行政サービス）として、米の配給や乳児健診などが存在するが、日々の生活の中で村単位での活動や資産が世帯の生計活動に影響を及ぼすことはほとんどない。村落共有林などの村が管理する土地や資産は存在しない。村はあくまでも世帯が生計を営む「場所」として存在する。

村を取り巻くマクロな環境を外部環境、村外から及ぼされる影響を外部影響と表現しているが、この内と外の区分は便宜的なものである。このように区分した理由は、1990年代後半から生じている土地開発企業の進出、政変・政策、近代セクターの浸透と人々の試行錯誤の相互作用を描きしめたためである。

4. 生計論理の抽出方法と特徴

生計論理においては、生計戦略の実践や実践の背後にある様々な論理（考え方）を帰納的に整理、階層化することで生計論理の抽出を行う。このように抽出された生計論理は個人の置かれた状況や価値観の異なる人々の論理（考え方）を平面的に整理、階層化することになり、各論理の

³¹ ただし、前田（1989）が言うようにカリスマ的なリーダーシップを発揮する特定世帯を中心に、血縁関係にある人々が集合し、血縁集団らしきものを構成するということはあり得る。

重要度の強弱を表現することができないというデメリットを有す。この点に関してはアンケート調査で「生計において何を重視するか？」と個別論理（たとえば、収入、労働内容など）の重要度を定量的に調査する方が有効であろう。

その一方で、本研究の生計論理の抽出方法では、一つ一つの論理を帰納的に整理・階層化していくので、価値マップのような生計論理の全体像を把握することが可能になり、論理間の関係性を明瞭にすることができるというメリットを有す。これは本研究のような長期間にわたるフィールド調査の定性的なデータと現地感に基づく分析が重要になる。価値マップのような生計論理の全体像が明らかになれば、個人の抱える論理の葛藤や現場で生じる個人間の論理の対立の理解に役立つであろう。また、少数の論理を切り捨てずに価値マップの中に位置づけ、各論理との関連性を把握することができるので、具体的な開発・保全事業の実施を想定するとき、少数派の意見や要望を持つ人々にもきめ細やかな対処が可能になる。このようなきめ細かさは事業の実現性や持続性に大きく貢献すると考えられる。途上国の農村開発においては村の少数の有力者や少数意見切捨ての多数決によって事業が実行されがちであることを考えると、このことは重要であろう。また、現状では少数派の論理でも状況が変われば、人々の価値観も変わり、多数派の論理になる可能性もある。革命的な論理構造の変化が起きない限り、時系列による論理の軸の変化を価値マップの中で動的に考察が可能になる。さらに、ベシ村一村から明らかになる生計論理の全体像だが、多種多様な論理を切り捨てることなく位置づけていることから、他村や隣接する多民族の村においても応用できる可能性がある³²。

5. 個別研究課題と調査方法

(1) 自然資源利用における試行錯誤

世帯の自然資源利用への主要な外部影響として土地開発企業の進出と政変・政策を挙げることができる。企業の土地開発は世帯の自然資源利用と競合すると同時に新たな現金獲得手段（アブラヤシ生産、石炭企業への土地売却）を提供する。県政府の開発・保全政策事業も世帯に新たな現金獲得手段を提供する。土地開発企業の活用、政府の開発・保全政策事業の活用も選択肢に含めた「自然資源利用の組み合わせ」、「企業への対応とその論理」を明らかにすることで、「自然資源利用における試行錯誤」を明らかにしていく³³。

本研究がこれまでほとんど研究されてこなかった「大規模土地開発への人々の対応とその論理」を検討するのみでなく、既存の自然資源利用の組み合わせから検討を開始するのは、大規模土地開発への対応と論理を生産活動全体の中に位置づけることによって、深く考察することが可能になると考えるからである。

³² ベシ村で抽出された生計論理の構造がどの程度の地域的範囲で、どの程度の抽象化レベルで応用可能なかは複数の事例研究から検討する必要がある。

³³ 村人の現金収入源として雇用労働への従事も重要な位置を占めている。この雇用労働への従事は「自然資源利用」とは言えないが、基本的に自然資源利用を介した雇用労働なので「自然資源利用」の枠組みの中で論じていくこととする。

「自然資源利用の組み合わせ」はペアワイズランキング調査と家計調査、村内のラタン・ゴムの仲買人の帳簿集計の結果から明らかにする。ペアワイズランキング調査は 2010 年 11 月、12 月に実施した。この調査は各自然資源利用をペアで村人に比較してもらい、「どちらが重要か」「なぜ重要だと考えるのか」を聞く手法である。ランダムに 70 世帯を抽出し、調査を実施した。これにより各自然資源利用間の選好の順位と選好要因を把握することができる。選好要因に関しては村人が誤った認識に基づいて答える場合もあった。例えば、「アブラヤシの管理期間は 10 年かかり、ゴムノキよりも長く管理しなければならない」というような場合である。アブラヤシ農園の管理期間は 4 年でゴム園の管理期間 7 年よりも短いので明らかに間違いである。しかし、ここで重要なのは本研究では村人の回答内容そのものを考察のデータとして使用しているのではなく、選好要因から判断基準を抽出し、判断基準を考察のデータとして使用しているということである。先ほどの例では、アブラヤシの管理期間が 10 年なのかどうかではなく、『管理期間の長さを基準にアブラヤシとゴムノキの優劣を判断した』という事実が重要になる。

ペアワイズランキング調査は村人の自然資源利用に対する選好を明らかにできるが、希望が述べられるだけで、実態が伴っていない可能性がある。そこで、自然資源利用の実態がどのように実行されているのかを家計調査と仲買人の帳簿集計の結果から検討する。家計調査はランダムに 85 世帯を抽出し、2010 年 1 月、2 月に調査を実施した。2010 年 1 月、2 月の為替レートは 1 ドル＝9,315 ルピアであった³⁴。データの分析においては、焼畑による自家消費分の米も貨幣換算し、その他の現金収入と足し合わせて、収入としている。家計における各自然資源利用の重要度を把握することを目的としているので、焼畑の重要度を知るため米を貨幣換算した³⁵。これらは低・中・高収入世帯グループに分類し、さらにグループ内で主要な収入源が共通する世帯ごとに類型化した。類型化は家計調査の結果と同時に筆者が調査世帯の生活から判断して類型化を行った³⁶。また、各収入世帯グループで自然資源利用への採用率も分析した。

ベシ村には Kd 氏と Am 氏のラタン・ゴムの仲買人がいる。この 2 人の 2009 年の 1 年間のラタン・ゴムの価格と購入量の帳簿データを集計し、2010 年、2011 年に関しては帳簿から価格の変化のみを把握した。ラタンに関しては村外からの仲買人はおらず、この 2 人の買い取り量がベシ村のラタン生産量と等しくなると考えてよい³⁷。ゴムに関しては Md 氏も村内で仲買業を営んでいる。Md 氏は村人からゴムを購入する際に、領収書を作成していた。2010 年、2011 年の

³⁴ 為替レートは Google Finance (<https://www.google.com/finance?q=USDIDR>) を利用し、2010 年 1 月、2 月の為替レートの平均を計算した。

³⁵ 本来なら自家消費される野菜や魚、狩猟肉も貨幣換算し、計算するべきであるが、野菜の生産量は多くなく、2008 年以降商人から購入されるようになっている。また、魚、狩猟肉の自家消費は不定期であり、量的に把握困難であるため、貨幣換算できていない。ただし、魚はほとんどの場合、購入されている。また、狩猟肉は販売されるようになっており、自家消費分は比率は下がっている。各自然資源利用の家計における重要度を知るという観点からすれば、自家消費分を換算する意味は米ほど高くはないと考えられる。

³⁶ 具体的に 45%以上の収入源、45%未満 15%以上の収入源を色分けすると、世帯ごとの特徴を読み取りやすかった。この分類に基づいて収入源が共通する世帯を並べ、調査世帯の生活状況から判断して、筆者が類型を行った。

³⁷ 厳密には近くのニリック村の村人も売りに来ることもある。しかし、少数事例である。

領収書を断片的に収集し、ゴム価格の変遷を明らかにした。県庁所在地周辺のトニョイ人居住地域からの仲買人もベシ村にやってくる村人からゴムを直接購入している。そのため、ベシ村のすべてのゴム生産量を把握することは困難であった。

「企業への対応とその論理」に関しては寺内ら（2010）が 2008 年の調査で村人は上流の原生的森林地域ではアブラヤシ農園開発を許容するが、村周辺の慣習的私有地では拒否する意向を有していることを明らかにしている。しかし、その調査以降に、村周辺の慣習的私有地でも農園企業に土地貸与する村人が出現するようになった。その実態と理由を明らかにする。また、石炭企業の進出に対する対応は村人の焼畑の実態に着目し、明らかにする。

（2）慣習的資源利用制度における試行錯誤

自然資源利用における権利の実態、および非権利者のアクセスの許容の実態を明らかにし、そのような慣習的資源利用制度を支える論理（価値）、慣習的資源利用制度が世帯の自然資源利用に与える影響を考察する。そして、慣習的資源利用制度における試行錯誤として、地方分権化・民主化以降の慣習的資源利用制度の揺らぎと変化の実態、そしてその内的論理を明らかにする。

慣習的資源利用制度は地方分権化・民主化以前から歴史的に変化を繰り返しながら現在に至っているはずである。しかし、本研究では大きな影響を及ぼすと考えられる地方分権化・民主化に焦点を当て、それ以降の慣習的資源利用制度の動きに着目している。そのため、地方分権化・民主化を基点とした「Before/After」という論述の形態になっている。

調査方法は村長、慣習法長、村人への聞き取り調査である。特に慣習的資源利用制度の揺らぎに関しては慣習的資源利用制度に関する村人間の衝突の事例を収集し、衝突の背景と当事者双方の論理・主張を聞き取り調査した。そして、その衝突に対する第 3 者（非当事者）の意見を聞き取り調査した。衝突とは異なる論理（価値）のぶつかり合いである。双方の論理（価値）に着目することで慣習的資源利用制度がどのような論理で行われていたのか、どのように変わっているのかを把握することができる。衝突も「より良い生活」のための世帯の試行錯誤と捉えることができるであろう。そして、第 3 者の意見はその変化の兆し（新たな試み）に対するまなざしであり、今後の展開を考察するうえで重要である。

（3）労働組織における試行錯誤

労働組織における試行錯誤では、多様な労働組織が存在する焼畑と家計において重要な役割を果たしているラタン・ゴムの有償労働の事例を取り上げる。

焼畑労働組織における試行錯誤では、まず、現在焼畑労働がどのように行われているのか、その中で各労働組織はどのように実践されているのか、を明らかにする。そして、労働組織の実践事例から各労働組織が持つ意味を明らかにする。特に 2006 年以降に採用されることが増えた雇用労働を村人たちはどのように認識し、実践しているのかを明らかにする。

調査方法はランダムに 53 世帯を抽出し、53 世帯 71 筆の焼畑の生産性、労働組織の採用状況を調査した。71 筆中 64 筆は GPS を使用して、焼畑の周囲を歩くことで面積を計測した。7 筆

は世帯主の推測面積である。2009/10年の焼畑を対象としている。調査実施時期は2010年6月から7月にかけてである。2009/10年は2010年2月にほとんど雨が降らず、播種の時期が遅れた焼畑では陸稲の実りがよくなかった年である。53世帯のうち38世帯には家計調査も実施しており、低・中・高収入グループ間にみられる焼畑の生産性・労働組織の採用の違いも考察する。

ラタン・ゴムの有償労働に関しては、家計調査の結果からラタン・ゴムの有償労働を行った世帯を特定し、実践とその理由を明らかにした。

(4) 贈与・交換における試行錯誤

贈与・交換の実践は、収穫物、現金の消費・使用の実態の中に位置づけて明らかにする。試行錯誤の事例として、狩猟肉の販売の事例を取り上げる。狩猟肉はもっぱら自家消費、もしくは贈与されていたが、2008年に県庁所在地とベシ村を結ぶ道路が開通したことで、商人がやってきて狩猟肉を購入するようになった。それにより狩猟肉に価格が生じるようになり、村人間でも売買されるようになった。販売という選択肢が追加されることで、贈与の慣習がどのように変化したのかを明らかにしていく。また、その他の贈与・交換の事例として、石炭企業の補償金と小売店主と村人間の「つけ」の実践を明らかにする。基本的に現金は贈与の対象とされていない。しかし、石炭企業の補償金に関しては贈与が行われていた。その実態を明らかにする。また、小売店と村人間の「つけ」は時差を付けた交換、返済義務のともなう贈与と捉えることも可能である。この小売店と村人の「つけ」が頻繁に行われていた。「つけ」を実践することにどのような意味が存在し、どのような論理で維持されているのかを明らかにする。石炭企業の補償金の贈与、「つけ」というある意味特殊な事例を考察対象に加えることで、贈与・交換を多角的に考察することが可能になると考えられる。

収穫物の消費と現金の使用用途、それらの贈与・交換は家計調査の結果と村人の語りから明らかにする。石炭企業の補償金の使用用途は補償金を獲得した14世帯の事例から明らかにする。村長が所有していた石炭企業の補償金支払いの一覧表を参照し、それに基づいて調査世帯を特定した³⁸。「つけ」は村内で最も大きな小売店であり、ラタン・ゴムの仲買業も営むK氏の事例を取り上げる。K氏が記録した2008年11月から2009年11月までの約1年間の「つけ」の帳簿を集計し、明らかにする。

(5) 調査対象者

本研究では世帯単位の生計を対象としている。主に聞き取り調査を実施したのは世帯主である。それは生産面、すなわち自然資源利用、慣習的資源利用制度、労働組織においては世帯主である男性の意思決定が主だからである。消費面に関しては、食糧や日用品の購入、小売店との「つけ」は女性も行っていたが、捕ってきた狩猟肉を売るか、贈与するか、また、石炭企業の補償金をど

³⁸ 一覧表には名義として村人の名前が記載されており、実際は異なる村人が補償金を受け取っていたり、名義の村人と協力した村人で分収されたりする事例が多かった。そのため、一覧表に記載されている世帯を回り、芋づる式に補償金を受け取った世帯を特定するという形になった。

のように使うかなどの判断は世帯主が主に行っていた。

(6) その他

村での調査以外に、ジャカルタの国家土地局、農園省、東カリマンタン州と西クタイ県の農園局、林業局、統計局での聞き取り調査および資料収集も実施した。

(7) 調査期間

以上のような調査を 2006 年 8 月から 2012 年 3 月までに断続的に実施した。インドネシアに合計 890 日間滞在し、ベシ村には 436 日間滞在し、調査を実施した。

2008 年後半にはサブプライムローン問題に端を発した世界金融危機が起きている。2008 年後半と 2009 年前半にかけてルピアの価値は下落している（図 4a、4b）。家計調査や仲買人の帳簿集計は 2009 年を対象としているのでちょうど世界金融危機の影響が村に及んでいる状況を把握していることになる。

第 5 節 表記方法

歴史上の人物（故人）は省略せずにアルファベットで記述した。史実を正確に書き留めるために意図的にそうすることにした。現存する人物名はイニシャルを用いて省略した。特定され、その人々の生活に何らかの影響が及ぶことを避けるためである。また、インドネシア語、地名に関しては、初出箇所でカタカナ表記の後にアルファベットで原綴を併記した。現地語（ブヌア語、もしくはその他の民族語）に関しては初出箇所でカタカナ表記の後に「¹」をつけてアルファベットで原綴を併記した。

ルピア額の表示は本文では「万」、「億」、「兆」の単位を使用する。為替レートの変化や物価が異なるため単純比較はできないが、だいたい 1 円 \approx 100 ルピアで考えると金額のイメージが付きやすい。村では 1,000 ルピア札が最小単位として使われていることから、収入や支出にかかわる表は基本的に「1,000 ルピア」単位で表示している。



図 4a 調査期間中における 1 ドルに対するルピアの為替レートの変化

<https://www.google.com/finance?chdnp=1&chdd=1&chds=1&chdv=1&chvs=Linear&chdeh=0&chfdeh=0&chdet=1365462000000&chddm=2318310&q=CURRENCY:USDIDR&ntsp=0&ei=oHlwUujrMs6mkgWDNA> より作成



図 4b 調査期間中における 1 円に対するルピアの為替レートの変化

<https://www.google.com/finance?chdnp=1&chdd=1&chds=1&chdv=1&chvs=Linear&chdeh=0&chfdeh=0&chdet=1366239600000&chddm=2354508&q=CURRENCY:JPYIDR&ntsp=0&ei=MF16UuD0IpHckgWMtAE> より作成

第1章 調査地の概要および歴史

本章の目的は2つある。一つ目はダヤック人の中におけるブヌア人の位置づけと西クタイ県の中におけるベシ村の位置づけ、すなわち事例研究の位置づけを明らかにすることである。二つ目は村人の生活史、すなわち彼らの現在の生計戦略の背後にある経験を掘り起こし、歴史を通して確認される生計を取り巻く環境の特徴を明らかにすることである。第1節ではダヤック人の概要を説明し、本研究が対象としているブヌア・ダヤック人の位置づけを行う。第2節では西クタイ県、ダマイ郡、ベシ村のそれぞれの概要を説明する。第3節では自然資源利用の変遷を中心にベシ村の生活史を説明する。第4節ではベシ村村人の生計を取り巻く環境の特徴を明らかにする。

第1節 ダヤック人の概要

本節では西クタイ県の主要民族であるダヤック人の概要、調査地であるダマイ郡ベシ村の主要民族であるブヌア人の概要を主に井上（2005）にもとづいて説明する。

4500年くらい前に、オーストロネシア諸語を話す人々がフィリピンからボルネオ島に移動してきた。これらの人々がボルネオ島の先住民（原マレー系民族）である。ダヤック（Dayaks）とは、ボルネオ島の先住民の内、イスラーム教徒でもマレー人でもない人々の集団をさす言葉である（King, 1993: 29-31）

井上（2005: 278-279）はダヤックに共通する世界観と信仰を次のようにまとめている。ダヤック人の世界観は2元論的である。上界と下界にそれぞれ至高神がいるが、これらは統一性を持っている。上界は犀鳥（あるいは鷹）に象徴され、男性および首狩りが連想される。下界は蛇（あるいは龍）に象徴され、女性および農業が連想される。ダヤック人にとって首狩りの儀礼と農耕儀礼は、ともに生命力、豊饒を獲得し、増加させるための中心的な信仰である。精霊は、上界、下界、そして人間の住む人界のどこにでもいて、人間を守ってくれたり危害を加えたりする。ダヤック人は神や精霊と頻繁に対話することによって、超自然現象を自分たちの利益に合うように操作しようとしてきた。神や精霊と人間との交信手段あるいは媒体は1) 夢：寝ている間に靈魂は肉体を離れてあの世へ行き、精霊と接触する、2) 使者：鳥や他の動物の鳴き声や動きを予兆として、神や精霊の意思を読み取る、3) シャーマニズム：呪術師（シャーマン）をとおして神や精霊と直接交流する、の3つである。

ダヤックと総称される焼畑民族は、社会構造からして社会成層を持つ集団と平等主義的な社会を持つ集団とに分けられる。この両者は、言語や文化の特徴によってさらに細分化される。井上（2005: 275-278）は King（1993）の整理したダヤックの7類型を参照して、便宜上、5類型にまとめて概説している。それは1) ボルネオ島の内陸部の狩猟採集民族（プナン系諸族）、2) ボルネオ中央部の社会成層を有する焼畑民族（カヤン＝ケニア系諸族）、3) ボルネオ島西部の平等主義的な焼畑民族（イバン系諸族）、4) ボルネオ南部の緩やかな社会成層を有する焼畑民

族（バリトー系諸族）、5）ボルネオ北東部の平等主義的な焼畑民族（ドゥスン系諸族）である。

本研究が対象としているブヌア・ダヤック人は4）ボルネオ南部の緩やかな社会成層を有する焼畑民族（バリトー系諸族）のルアガン（“Luangan”）の下位集団とされている。ブヌア人の属するバリトー系諸族はカヤンやケニアのような長大家屋（ロングハウス）ではなく、高床式の大きな家屋を造って数家族が一緒に生活していた。また、ブヌア人社会には貴族層、平民層、奴隷層という社会成層が存在するが、カヤンやケニアと比べるとかなり緩やかであるという特徴を有している。以上がブヌア人の属するバリトー系諸族の特徴であるが、ベシ村の調査から、ブヌア人には長大家屋を表現するロウ（“Lou”）というブヌア語が存在し、長大家屋に準ずる大きな家屋に対してはトンポクン（“Tompokng”）というブヌア語が存在する。これらのことから、たとえカヤン＝ケニア人の長大家屋と異なっていたとしても、本研究ではブヌア人社会にも長大家屋が存在するものとして説明していく。また、ベシ村の概要で詳述するが、現在、貴族層、平民層、奴隷層という社会成層はほとんど存在しない状況にある。

第2節 調査地の概要

1. 西クタイ県概要

（1）基礎情報

西クタイ県は東カリマンタン州の主要河川であるマハカム川の最上流に位置する県である。州都であるサマリンドラ市からは定期客船、もしくはバスや車でアクセスすることになる。前者では約17時間後に西クタイ県の港町であるメラック町に到着する。後者では約8時間後にメラック町に到着する。2008年の統計データ（BPS, 2009: 2, 38）では、西クタイ県は人口168,900人、面積3,162,870 km²、人口密度5.34人/km²となっている。

（2）民族

Gönner et al. (2007: 8) のサーベイ調査によれば、西クタイ県の民族構成は65.9%が先住民のダヤック人であるという。西クタイ県には次のダヤックと総称される人々が存在する。プナン系諸族はスプタン（“Seputan”）人が存在する。カヤン＝ケニア系諸族はケニア人（“Kenya”）、カヤン（“Kayan”）人、バハウ（“Bahau”）人、プニヒン（“Penihing”）/自称アオヘン（“Aoheng”）人が存在する。バリトー系諸族はルアガン人（“Luagan”）人、トゥンジュン（“Tunjyun”）/自称トニョイ（“Tonyoi”）人、ブヌア（“Benuaq”）人、ベンティアン（“Bentian”）人が存在する³⁹。井上（2005）、King（1993）には記載されていないが、ダヤック人としてバクンパイ（“Bakumpai”）人、ブカット（“Bukat”）人も存在すると報告されている（Gönner et al., 2007）。

³⁹ 井上（2005）に記載されていなかったスプタン（“Seputan”）人はKing（1993）の分類に基づいて、プナン系諸族に分類した。また、トゥンジュン人という呼称は蔑視の意味も含まれるという説もあるので、本研究ではトゥンジュン人ではなくトニョイ人と呼称する。

筆者の見識では少数ではあるがプナン（“Punan”）人も存在することを知っている。

ダヤック人 65.9%のうち、トニョイ人が 24.2%と最も多く、ブヌア人は 19.9%で 2 番目に多く占めている⁴⁰。主な分布域は図 1-1 のようになっている。その他、ダヤック人ではないがブヌア人がイスラム化した人々であるといわれるクタイ（“Kutai”）人⁴¹、南カリマンタン州（主にバンジャルマシン町）の人々であるバンジャール（“Banjar”）人、トランスミグラシ政策⁴²によって移住してきたジャワ（“Jawa”）人、スラウェシ島南部をホームランドとするブギス（“Bugis”）人といった人々も西クタイ県に存在する。

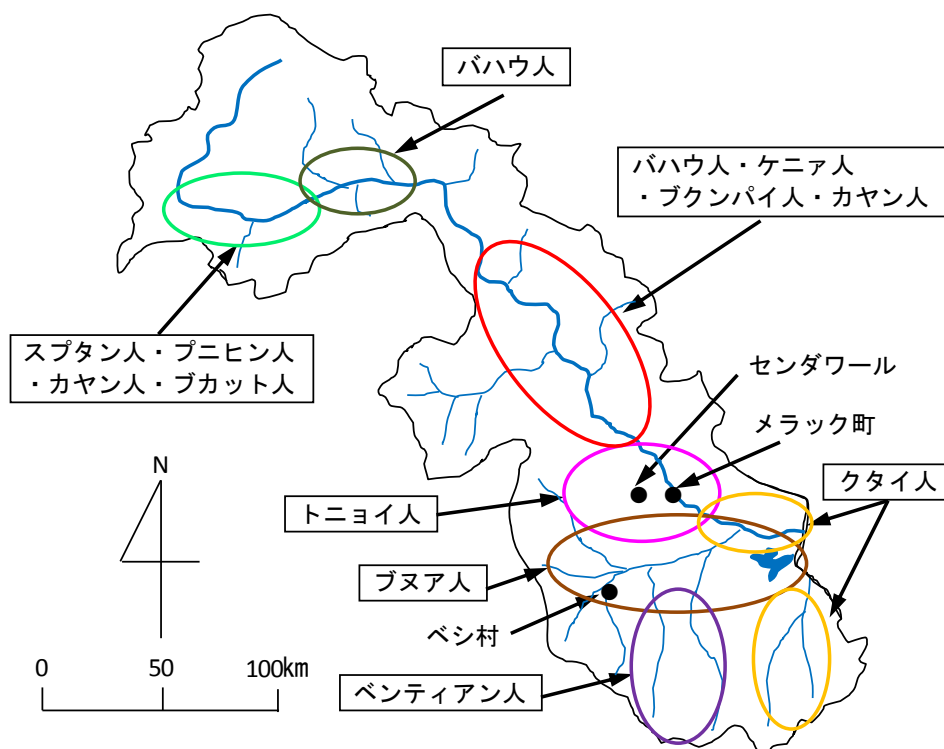


図1-1 西クタイ県におけるダヤック諸民族の分布
出所) Gönner et al. (2007) に基づき筆者作成

(3) 自然環境

西クタイ県の実際の森林面積のデータを取得することは困難であった。しかし、2001 年林業大臣令 No.79 (Keputusan Menteri Kehutanan Nomor: 79/Kpts- II /2001) に基づく森林の機能別類型から西クタイ県には豊かな森林が残っていることを察することができる。西クタイ県の森

⁴⁰ トニョイ（トゥンジュン）人、ブヌア人に次いで、ダヤック人の中で多い民族はバハウ（“Bahau”）人 9.3%、ケニア（“Kenyah”）人 2.4%、ベンティアン（“Bentian”）人 2.3%である。

⁴¹ ブヌア人からもクタイ人からもこのような見解を聞いたが、文献など史実としての裏付けは取れていない。

⁴² 人口過密なジャワ島から人々をカリマンタンやスマトラ島などの外島に送り込み、未開発地域の開発に従事させる開発移住政策をトランスミグラシ政策という。

林の機能別類型は、保安林 (Hutan Lindung) が 810,206ha、保全林 (Hutan Suaka Alam dan Wisata) が 5,878ha、生産林 (Hutan Produksi) が 668,537ha、制限生産林 (Hutan Produksi Terbatas) が 927,531ha、非林地 (Areal Penggunaan Lain) もしくは転換林 (Hutan Produksi yang dapat dikonversi) が 859,967ha となっている (BPS, 2009: 148)。序章で述べた 1999 年東カリマンタン州知事条例 No. 50 K. 443 (Keputusan Gubernur Propinsi Kalimantan Timur Nomor 050/K.443/1999) と森林の機能別類型は併存しており、両者は次のように重なっている。

「林業生産地区」は生産林と制限生産林とほぼ重なり、伐採事業権を獲得した伐採企業が主に活動する地域である。「非林業生産地区」は非林地もしくは転換林とほぼ重なり、主にダヤック人の森林利用や生活が営まれる地域と重なっている。「保護地区」は保安林、保全林とほぼ重なっており、利用が厳しく制限されている地域である (河合, 2011: 23)。

政府の類型で森林と類型されているのは生産林・制限生産林 (林業生産地区) と保安林、保全林 (保護地区) であり、その面積は西クタイ県全体の 73.7%になる。実際には、これらの地域の中にも非森林状態の地域が存在することもある。しかし、非林地・転換林 (非林業生産地区)の中にも天然林や住民が造成した樹木園が存在するので、確かな森林面積は明らかでないが、広大な森林が依然として残ることを察することができる。

(4) 自然資源利用

人々の生業は焼畑、ゴム生産、ラタン生産が主であり、カカオ生産やコーヒー生産、コショウ生産も少し行われている (序章の表 2、P. 15)。西クタイ県のマハカム川下流のジェンパン湖周辺地域にはアブラヤシ農園が存在し、企業によるアブラヤシ生産が行われている。しかし、序章で述べたように村人のプラスマ農園は存在せず、住民による生産は行われていない。

(5) 企業の進出状況

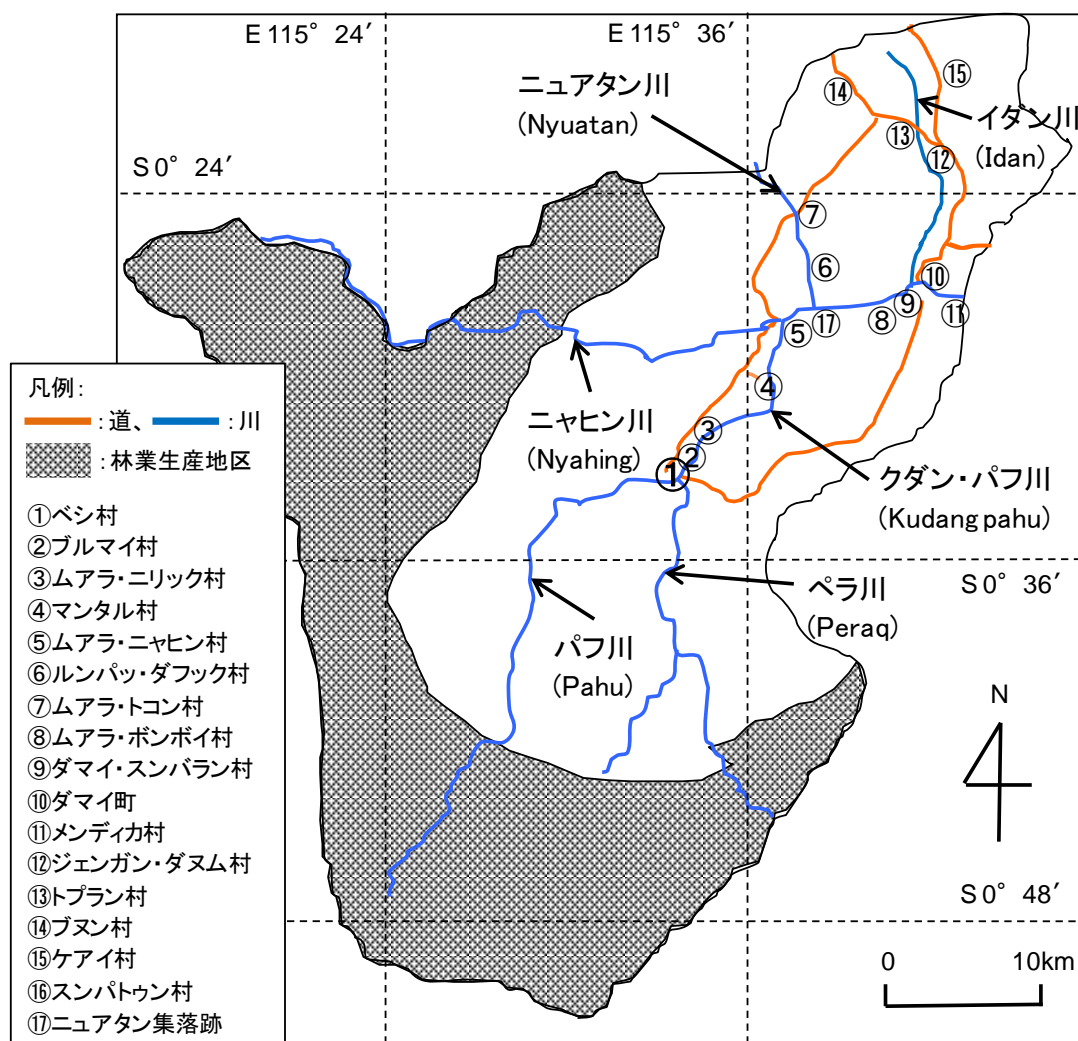
企業の進出状況は、序章でも述べたように、現在大規模なアブラヤシ農園開発が計画されている。2012 年、50 社のアブラヤシ農園企業が進出し、農園開発可能な非林業生産地区の 79%の土地で開発計画が立ち上がっており、村人の生活スタイルに大きな変化をもたらすと考えられる。また、2010 年時点で、198 の石炭企業が公式な開発許可権を獲得しており、その面積は西クタイ県全土の 22%に及んでいる (Inoue et al. 2013: 260)。伐採企業に関しては、2009 年時では 31 社が存在している。林業生産地区のほぼすべてにおいて、事業許可が発行されている状況にある (Inoue et al., 2013: 258)。

2. ダマイ郡概要

(1) 基礎情報

ダマイ郡は西クタイ県のマハカム川の支流クダン・パフ (Kudang pahu) 川の最上流に位置しており、郡の境界は中央カリマンタン州と接している。郡の役場のあるダマイ町へはサマリン

ダ市からメラック行きの定期客船に乗り、メラックからバスを利用して、1.5 時間でダマイ町付近に到着するという方法がある。もしくはサマリンドア市からメラック行きのバスに乗り、ダマイ町付近で途中下車する方法がある。この方法だと 6～7 時間で到着できる。ダマイ郡の 2010 年の人口は 8,512 人、面積は 1,750 km² で、人口密度は 4.78 人/km² である。ダマイ郡には 16 村存在し、県庁所在地のセンダワールから郡役場のあるダマイ町までの道沿いに位置する 5 村とクダン・パフ川およびその上流の支流河川沿いの 11 村が存在する。各村の位置及び情報は図 1-2、表 1-1 のようになっている。



出所) 政府関係資料、GPSの実測データを用いて筆者作成
 注) スンパトゥン村の位置を特定できなかったため地図では省略している。

表1-1 ダマイ郡の村の情報

| 村の名前 | 現地綴り | 面積(km ²) | 人口 ^{注1} | 人口密度(人/km ²) | 立地 |
|------------------------|----------------|----------------------|------------------|--------------------------|-----|
| ベシ | Besiq | 565 | 1,063 | 1.88 | 川沿い |
| ブルマイ | Bermai | 40 | 327 | 8.27 | 川沿い |
| ムアラ・ニリック | Muara Nilik | 85 | 475 | 5.60 | 川沿い |
| マンタル | Mantar | 61 | 530 | 8.65 | 川沿い |
| ムアラ・ボンboy | Muara Bomboy | 106 | 298 | 2.81 | 川沿い |
| ダマイ・スンバラン | Damai Seberang | 51 | 297 | 5.84 | 川沿い |
| メンディカ | Mendika | 42 | 240 | 5.66 | 川沿い |
| ダマイ・コタ | Damai Kota | 8 | 1,006 | 118.63 | 川沿い |
| ルンパツ・ダフック | Lumpat Dahuq | 49 | 303 | 6.13 | 川沿い |
| ムアラ・トコン | Muara Tokong | 92 | 445 | 4.85 | 川沿い |
| ジェンガン・ダヌム | Jengan Danum | 166 | 1,729 | 10.40 | 道沿い |
| ケアイ | Keay | 127 | 982 | 7.72 | 道沿い |
| トプラン | Tepulang | 99 | 368 | 3.72 | 道沿い |
| ブヌン | Benung | 170 | 298 | 1.76 | 道沿い |
| ムアラ・ニヤヒン ^{注2} | Muara Nyahing | 31 | — | — | 川沿い |
| スンパトゥン ^{注2} | Sempatn | 58 | — | — | 道沿い |
| 合計 | | 1,750 | 8,361 | 4.78 | |

出所)BPS(2010)

注1)ベシ村の人口は2012年の政府資料のデータを使用している。

注2)ムアラ・ニヤヒン村、スンパトゥン村に関しては人口データが記載されていなかった。新しくできた村であるためと考えられる。

(2) 民族

ダマイ郡の主要民族はブヌア・ダヤック人である(井上, 1991a: 222)。ブヌア人居住地域に隣接して、県庁所在地周辺のバロントンコ高原を中心にトニョイ人が居住し、ダマイ郡よりクダン・パフ川の一つ下流の流域にはベンティアン人が居住している(図 1-1)。ブヌア人、トニョイ人、ベンティアン人はシャーマニズムに基づくベリアン(Belian)などの伝統儀礼において類似点が多く、人々は「もとは一つの民族であった」と認識している。

(3) 自然環境

ダマイ郡において道沿いの村々と川沿いの村々とは少し性格が異なる。前者はオランダ植民地時代からの道が存在し、早くから陸上交通が利用されてきた。土壌は砂質度の高い Entisol という土壌がかなり散在している(井上, 1991a: 225)。村人はこの土壌は肥沃ではなく、作物・樹木の生育によくないと認識していた。1990年代に度重なる森林火災の影響を受け、森林は劣化している。一方、後者の川沿いの村では、船外機付きボートによる河川交通が主要であった。2008年に県庁所在地まで通じる道路が整備され、人々の交通は陸上交通へと変化しつつある。村人はこの川沿いの地域は土壌が肥沃で、作物・樹木の生育によいと認識している。豊かな森林が現存している。

(4) 自然資源利用

西クタイ県がインドネシアのラタン生産量の18%を占めていることを序章で述べた。ダマイ

郡は西クタイ県の中でもラタン生産が特に盛んな地域である。ブヌア人は焼畑跡地を利用してラタン生産を伝統的に行ってきた。オランダ植民地時代、クタイ王朝の支配を受けていたブヌア人はクタイ王朝の指示によりかなり昔からラタンを植えていた（井上, 1991a: 220-221）。特に河川沿いの村々においてラタン生産は盛んである。

一方、ダマイ町から県庁所在地センダワールまでの道沿いの村々では政府のゴム農園開発事業である TCSSP が 1990 年代に実施され、合計 849ha のゴムプランテーションが造成されている⁴³。2000 年以降のゴム価格の向上によって、村人は自主的に焼畑跡地に伝統的な方法（肥料農薬の不使用・伝統品種の採用）でゴム園を造成している状況にある。現在、道沿いの村々では現金収入においてラタン生産よりもゴム生産の重要性が高くなっており、収入が向上している（Terauchi and Inoue, 2011）。

（5）企業の進出状況

ダマイ郡における企業の進出状況は図 1-3 のようになっている。ダマイ郡の林業生産地区は木材伐採企業 4 社にほぼ占拠されている状況にある。また、ダマイ郡にはアブラヤシ農園企業が 8 社進出しており、ダマイ郡の非林業生産地区はほぼアブラヤシ農園開発計画によって覆われている。また、ダマイ郡で鉱山事業許可（Izin Kuasa Pertambangan）を取得している石炭企業が 17 企業にも及ぶ。しかし、石炭採掘が確実視されているのは Bharinto Ekatama 社（B 社）、Trubaindo Coal Mining 社（T 社）、Firman Ketaun Perkasa 社（F 社）で、図 1-3 には 3 社のみを表示している。それぞれ林業生産地区において操業予定で、操業計画面積は B 社が 4,260ha、T 社が 23,650ha、F 社が 12,710ha となっている⁴⁴。林業生産地区においても 1 社存在するが、西クタイ県石炭局の話では操業するかどうかかわからないと指摘されていた。これら 4 社は 2003 年もしくは 2004 年に事業許可を獲得している。

非林業生産地区で事業許可を獲得した石炭企業は 13 社存在し、すべて 2008 年に事業許可を獲得している。その面積は 67,700ha におよび、これはダマイ郡面積の 38.7%を占めている。林業生産地区で事業許可を獲得している石炭企業はこの 4 社は郡の境界をまたがって事業許可を獲得しているためダマイ郡における許可面積を特定することは困難だが、4 社とも大面積の開発を計画していることを考えると、ダマイ郡のかかなりのエリアで事業許可が発行されていることを理解できる。ただし、石炭採掘の場合、事業許可後に石炭埋蔵量の調査を行い、埋蔵量がないとわかれば撤退するので事業許可エリアすべてにおいて開発が実行されるわけではない。

以上のことから、西クタイ県の全体の傾向と同じように、もしくはそれ以上に企業の開発がダマイ郡においても進められているといえる。

⁴³ 4 村とはブヌン（Bunung）村、トプラン（Tepulang）村、ケアイ（Keay）村、ジェンガン・ダヌム村で、それぞれ 40ha、93ha、445ha、271ha の事業が実施された（寺内, 2007）。

⁴⁴ 3 社の事業許可面積は郡境をまたぐすべての面積を表記している。

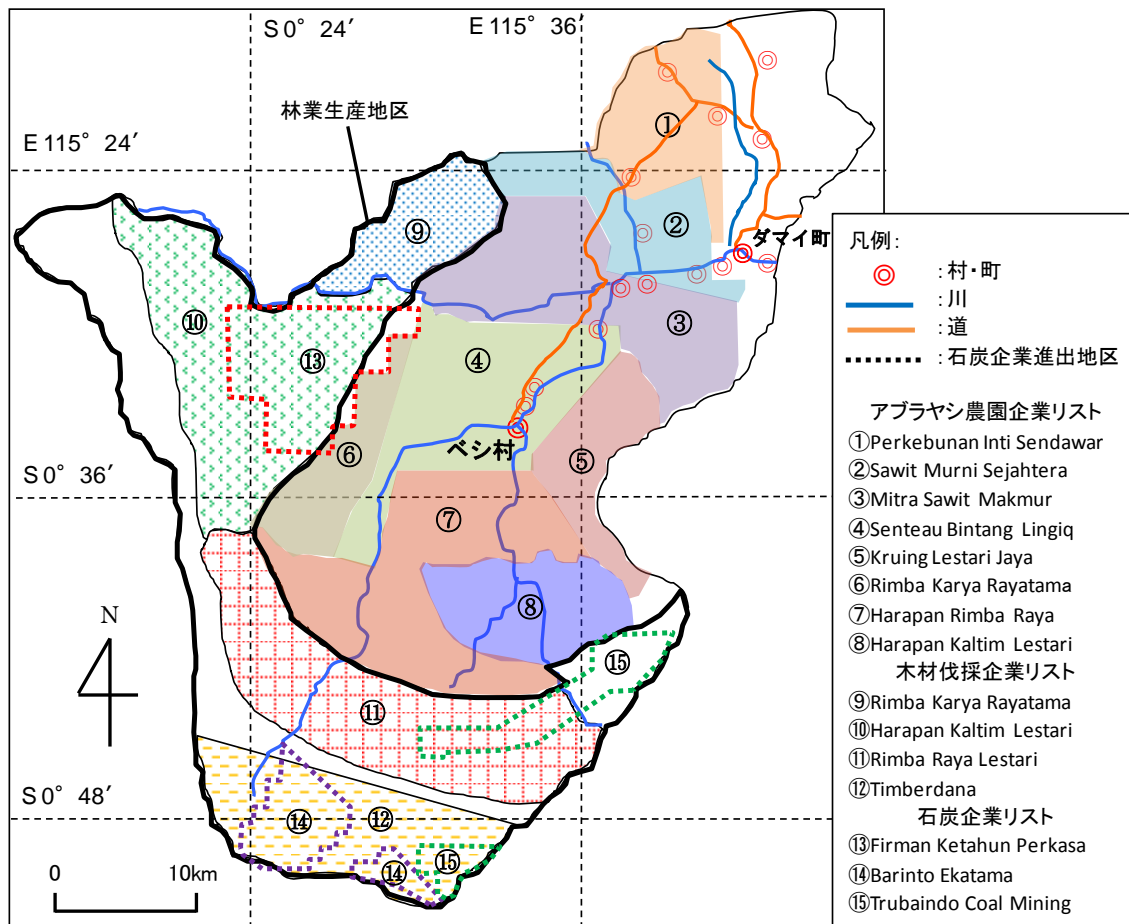


図1-3 ダマイ郡のアブラヤシ農園企業・木材伐採企業・石炭企業の進出状況
出所) 政府関係資料、企業の資料を用いて筆者作成

3. ベシ村概要

(1) 基礎情報

調査地であるベシ村はクダン・パフ川の最上流に位置している。ベシ村へのアクセスの方法はダマイ町から村人の船外機付きの船を利用してクダン・パフ川をさかのぼる方法がある。この方法では約3時間で村に到着する。2008年に県庁所在地とベシ村を結ぶ道路が開通し、県庁所在地から2時間でベシ村へ到着できるようになった。

行政区分上、ベシ村の領域はクダン・パフ川の支流であるパフ川流域とペラ川流域の左岸一帯が領域となっており、ベシ村と隣接するブルマイ村がペラ川の右岸一帯を領域としている。しかし、後述するように村人は先祖が利用していた流域で資源利用を行っており、たとえ、行政区分上ではブルマイ村の領域でもベシ村村人が資源利用を行っていたり、またその逆の事例もある。行政区分上のブルマイ村領域で企業が操業するとき、利用料や補償金がベシ村の村人にも支払われていた。これらのことから、生計戦略の場であるベシ村の領域は、「行政単位であるベシ村という集落空間と自然資源利用が実践されるパフ川流域とペラ川流域」ということになる。

2010年12月時点で人口1,063人（282世帯）、行政区分上の面積565.11km²、人口密度1.88人/km²である。西クタイ県、ダマイ郡の人口密度と比較して低い、人口はダマイ郡の村の中で2番目に多い。88世帯の世帯主の出生地を確認したところ、22世帯がベシ村以外からの移住者であり、移住者の約半数はブヌア人以外の民族の人々であった（表1-2）。移住年代と移住目的を確認すると、1970年代以前では焼畑のための肥沃な土地と森林産物（樹脂・ラタン）を求めてきた移住が多く、1980年代と2000年代にはバンジルカップのために移住してくる人が多かった。この移住年代と移住目的は次節で説明するベシ村の生活史とよく対応している。

表1-2 移住の年代とその理由

| 移住年代 | 移住理由 | 人数 | |
|----------|--------------------------------|-----|-------|
| | | ブヌア | ブヌア以外 |
| 2000年代 | バンジルカップに参加するため | 2 | 2 |
| | 伐採企業の伐採労働に従事するため | 0 | 1 |
| | 出稼ぎで仕事を求めて | 0 | 1 |
| 1990年代 | 大工仕事を求めて | 1 | 0 |
| | 結婚をきっかけに移住 | 1 | 0 |
| | マルクから宗教紛争を逃れて移住 | 0 | 1 |
| | 伐採企業の伐採労働に従事するため | 1 | 0 |
| | 母の相続地を利用するため | 1 | 0 |
| 1980年代 | バンジルカップに参加するため | 1 | 3 |
| | 結婚をきっかけに移住 | 2 | 0 |
| 1970年代以前 | 伐採企業の伐採労働に従事するため | 0 | 1 |
| | 焼畑のための肥沃な土地、森林産物（樹脂・ラタン）を求めて移住 | 3 | 1 |
| 合計人数 | | 12 | 10 |

出所)聞き取り調査より作成

(2) 自然環境

ベシ村の上流域や川・道から離れた奥地には焼畑が行われたことのない無主の慣習利用林（原生的森林）が存在している⁴⁵。一方、村周辺、川・道沿いには焼畑二次林、ラタン園、ゴム園、多目的林が広がっている。クダン・パフ川一帯には様々な野生のラタンが自生している。

主要な河川はパフ川とペラ川であるが、パフ川とペラ川の支流、そして、その支流の支流まで名前が付けられており、識別されている。パフ川の主要な支流の見取り図は図1-4のようになっている。この図ではベシ村からガガン（Gangan）川まで6支流存在することになっているが、実際は39支流存在し、村人はすべてに名前を付けて識別していた。また、蜂の巣ができる木が慣習木に指定されており、慣習木にもそれぞれに名前が付けられている。その名前には由来があり、代々語り継がれている。このように村人は支流や慣習木に名前を付けて、細かに土地・空間

⁴⁵ 後述するが、焼畑を行った人が焼畑跡地を私的所有できるという慣習が存在する。そのため、無主の慣習利用林は焼畑が行われたことのない森林である。非木材林産物採集や木材の択伐が行われるなど純粋な意味での原生林ではないが、大径木が残っており、原生的様相を残すことから、以降、本文では「原生的森林」と表記する。ブヌア語で原生的森林をベンカール（“Bengkar”）という。

を認識すると同時に、意味世界を作り上げている。次に説明するように、この土地・空間認識、意味世界にしたがって、村人は各々の資源利用する場所を決めている。

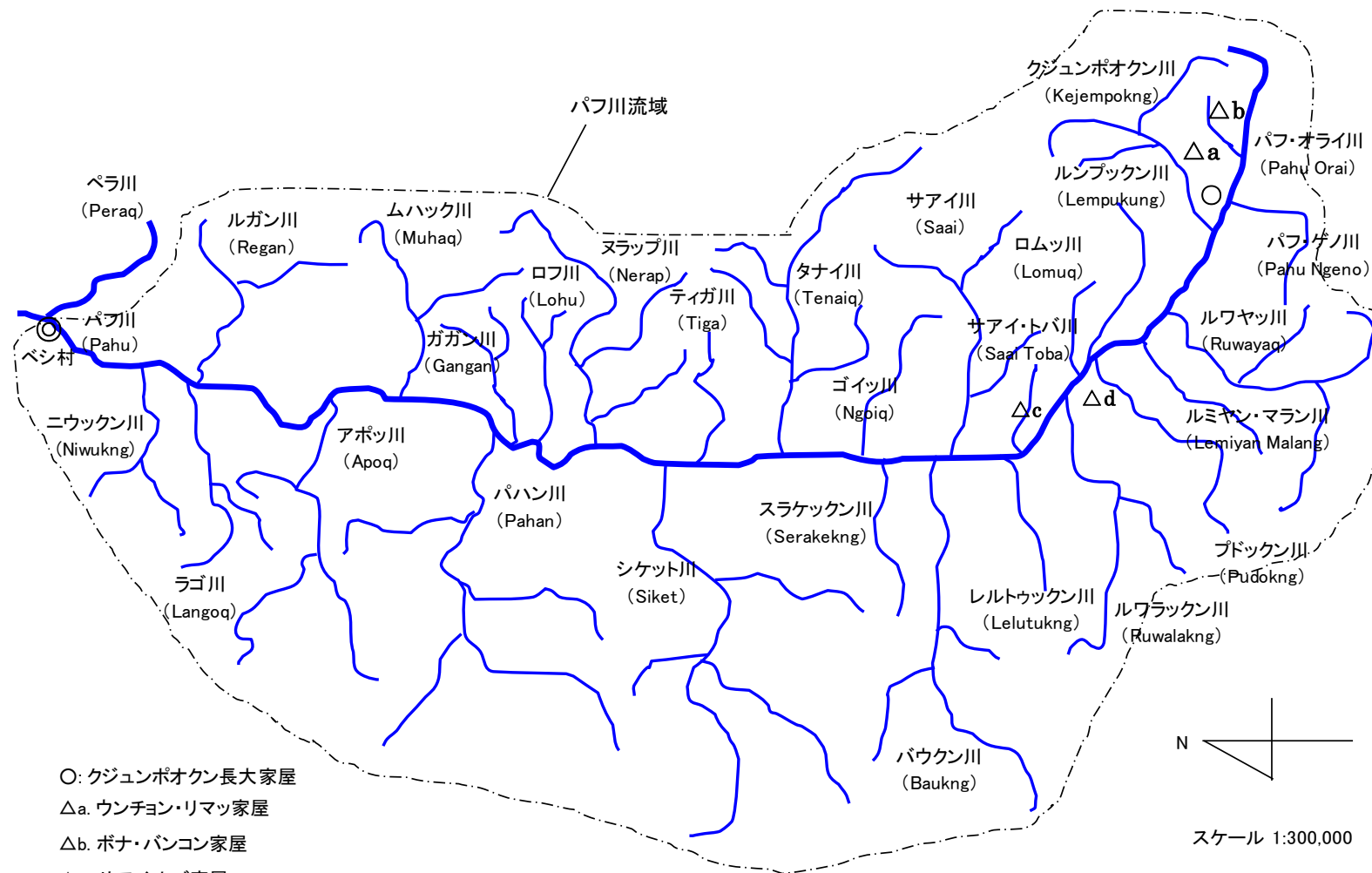


図1-4 パフ川の主要な支流
 出所) ベシ村の行政資料に基づいて筆者作成
 注) 村人の認識に基づいて作成されているため河川の長さや形は正確ではない。この地図からは各河川の位置関係を確認することができる。

(3) 自然資源利用

村人の自然資源利用、慣習的資源利用制度については第 2 章、第 3 章で詳述するので、ここでは概略だけ説明する。村人は各々の先祖の利用していた流域を現在も利用している。この先祖の子孫（親族）がよく利用する流域をブヌア語でエウエイ・トゥウェルットウン（“**Ewai tuwelent**”、以下 ET）という。その ET ではその親族が優先的に焼畑、ラタン生産、狩猟、木材利用などの自然資源利用を行っている。パフ川の支流であるパハン川の ET の一例を示すと図 1-5 のようになる。

人口密度が低いこともあり、上流地域や川・道から離れた奥地には村人がいまだ焼畑を行ったことのない無主の原生的森林が存在する。原生的森林地域では焼畑、材木生産、狩猟、慣習木の蜂蜜採集、その他非木材林産物採集が行われている。焼畑が行われた土地は個人の私的所有地となる。通常村人は焼畑跡地にラタン、ゴムノキ、果樹を植栽し、樹木園（ラタン園、ゴム園、果樹園）を造成し、利用している。ブヌア人社会では相続は子供たちへ均分相続が基本で、土地が子供たちに分割相続されれば、子供たちの私的所有になる。一方で、分割相続されずに子供たちが共同で利用する親族共有地も存在する。親族共有地はだいたい先祖の作った樹木園、もしくは焼畑休閑林となっており、先祖が管理していた慣習木が存在することもある。子孫はそれらを共同利用できる。親族共有地内の何も植えられていない焼畑休閑林や老齢の樹木園では焼畑が行われることもある。焼畑に際しては親族内の年配者に報告する必要がある。許可されると焼畑が行われ、焼畑跡地は焼畑を行った親族の私的所有地となる。

現在、村人は焼畑跡地にゴム園を造成しているが、少し前まではラタン園を造成しており、ベシ村ではラタン生産が盛んに行われていた（井上, 1991b; Pambudhi et al., 2004: 343）。しかし、現在、収入源は多様化している。企業による雇用労働も存在し、現在は、狩猟肉の販売や土地の売却が大きな収入をもたらしている。

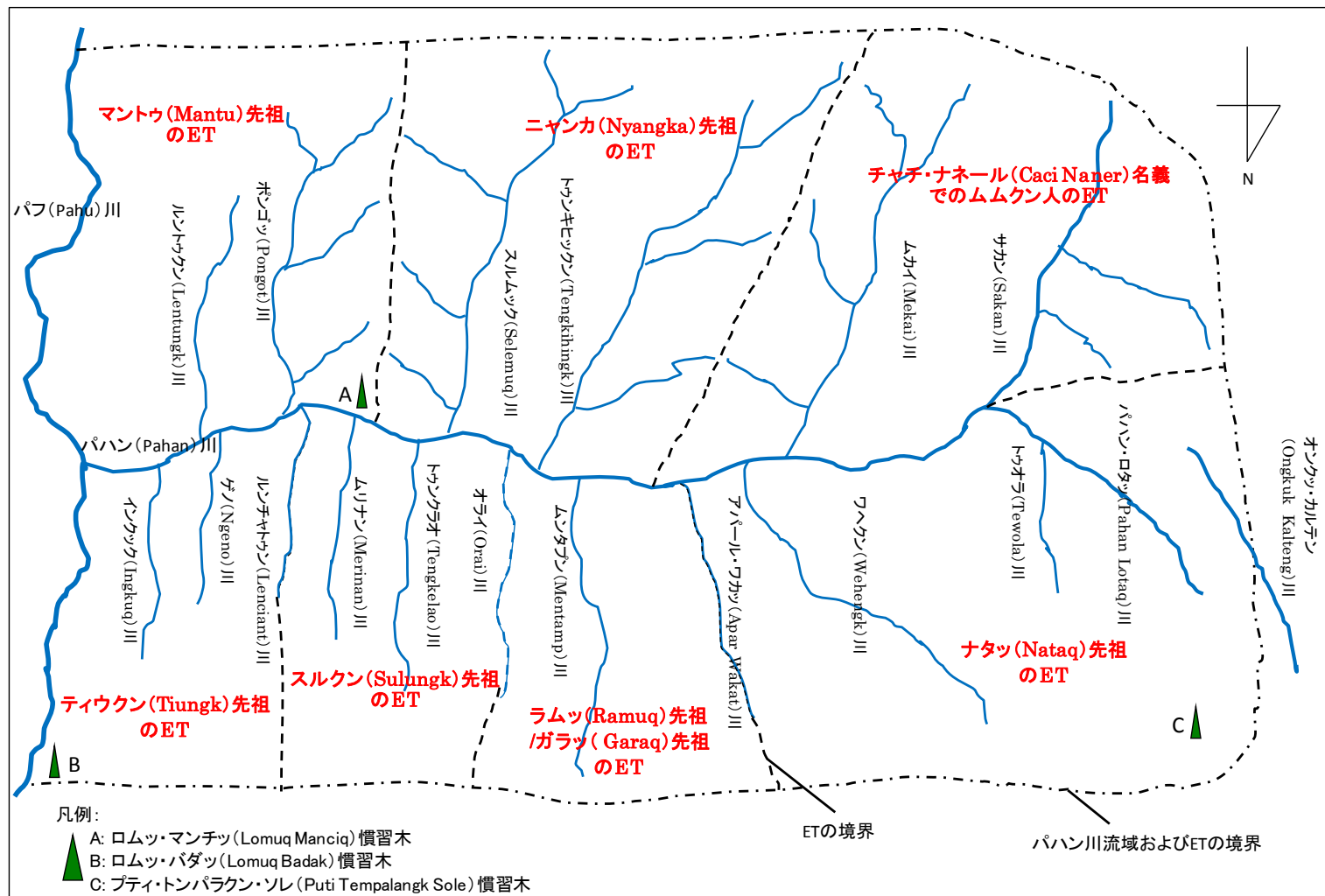


図1-5 パハン川のETの事例

出所) ベン村の行政資料に基づいて筆者作成

注) 村人の認識に基づいて作成されているため河川の長さや形は正確ではない。この地図からは各河川やETの位置関係を確認することができる。

(4) 社会環境

先述したようにブヌア人社会には貴族層、平民層、奴隷層の社会成層が存在していた。井上(1990: 221)によれば、クタイ王朝の支配下で、ブヌア人の社会成層が確立していったという。昔、クタイ王朝の王様のことを「ハジッ (“hajik”）」といていた。このハジッから各村・集落の首長として初めに任命された人をマンティック (“mantiq”) という。そして、その子のうちの一人が第 2 代マンティックとなった。それ以外の子供はアナアッ・マンティック (“ana-ak mantiq”) と呼ばれ、以降子孫もすべて同じ身分に属す。第 3 代マンティックの兄弟も同様にアナアッ・マンティックとなる。マンティックは常にひとりであり、アナアッ・マンティックは世代を経るにつれて増加することになる。マンティックとアナアッ・マンティックが貴族層の人々にあたる。マンティックでもアナアッ・マンティックでもない平民層の人々は「マランティカッ (“marantikaq”）」、戦争で得た奴隷は「リパトゥン (“ripatn”）」と呼ばれる。リパトゥンは、通常マンティックの家に住んでマンティックに奉仕するという。

ベシ村の慣習法長、副慣習法長の話では、マンティックも、マランティカッも借金や盗みなどの罰金を払えなかったらリパトゥンの身分に転落していたという。また、人身売買されることもあり、その売られた人はバタン・ウルトゥン (“batang ulutn”) と呼ばれていた。その人は伝統儀礼の生贄に使われることもあったという。しかし、現在ではこのような社会成層はなくなっている。マンティックはベシ村領域であるパフ川、ペラ川流域で生活していた先祖の子孫(地付きの人々)のことを表す言葉になっている。現在、リパトゥン、バタン・ウルトゥンという言葉は使われていない。

ベシ村領域で生活していた先祖の子孫(親族)か、子孫ではない人々かの違いが現在、自然資源利用における差異を生んでいる。ただし、子孫ではない人も子孫にあたる人と婚姻関係を結ぶことで配偶者の先祖の ET の利用が可能になる。また、ブヌア人社会は両親両方の先祖をたどる双系的社会であるため、子孫でない人と子孫にあたる人の子供は先祖の子孫として ET の自然資源利用が可能になる。ベシ村に居住する他民族の移住者のほとんどは仕事を求めてベシ村にやってきて、ベシ村の(地付きの)女性と結婚した人々である。

(5) 経済環境

1) 消費環境

現在、村には小さいものも含め 12 の小売店があり、米、調味料、缶詰などの食料をはじめ、ガソリンや農具などの日用品、バイクの備品なども手に入る。また、木曜日の夜には外部の商人の移動式の夜市が開かれ、露店が開かれる。食料や農具のみならず、本やおもちゃなど、様々な雑貨も露店に並ぶ。小売店、夜市以外に村人間での魚や狩猟肉の売買も行われており、食料を手が可能な状況にある。また、村にはバイクが普及しており、2008 年に県庁所在地まで道路が開通したことで、県庁所在地に容易にアクセスできるようになった。県庁所在地での物資の購入や病院の利用など様々な財の取得やサービスを受けることが可能になっている。逆に、県庁所在地からも野菜や魚、ニワトリ肉、アイスクリームなどの食料を売る商人、古着やマットなど日用

品を売る商人、また水を売る商人がバイクや車でやってきている⁴⁶。

2) 生産環境

焼畑、樹木園造成・利用、材木生産、狩猟、その他非木材林産物採集が主要な自然資源利用であることを先述した。これらの自然資源利用はチェンソー、船外機、バイクといった生産手段に支えられている。81世帯中、チェンソー所有世帯は62世帯、船外機所有世帯は72世帯、バイク所有世帯は64世帯であった。チェンソーは焼畑や材木生産において重要である。船外機は川の効率的な移動が可能になり、また、船にラタンなど林産物を大量（100～200 kg）積載し、出荷することも可能にする。村人は伐採企業の整備した林道をバイクで移動し、奥地の原生的森林で焼畑を行うことが可能になっている。

現在、ラタンの仲買人は村に2人（Kd氏、Am氏）存在する。ゴムの仲買人は彼ら2人のほかに、もう1人（Md氏）存在し、村内に合計3人存在する。彼らはラタン、ゴムを村人から購入し、ダマイ町、県庁所在地、サマリンダ市などの都市部の親方（仲買人）に販売している。ゴムに関してはトニョイ人地域から車で買い付けに来る外部の仲買人も存在する。また、村内には狩猟肉の仲買人も1人存在する。彼は村人から狩猟肉を買い付け、県庁所在地まで狩猟肉を売りに行く。村人はこのような仲買人にラタン、ゴム、狩猟肉を売ることによって現金収入を獲得している。また、これらの収穫物のほかに、米、狩猟肉、魚、はちみつなどの自給用の収穫物が村人間で直接売買されることもある。

(6) 文化環境

ブヌア人居住地域は黒魔術や精霊信仰、伝統儀礼がよく残る地域として有名である⁴⁷。これらの信仰や儀礼に関してはGönnér（2002）が詳しく記述している。本研究では、筆者が滞在期間中に日常的によく観察した焼畑における精霊信仰と儀礼、またベリアン（“Belian”）という儀礼について記述することとする。

1) 焼畑における精霊信仰と儀礼

焼畑で無事食料生産できるかどうかは自身の労働力、技術もさることながら、精霊との付き合い方次第でもある、と村人たちは考えているように思える。村人たちは伐採から収穫までの間、ニャフ（“Nyahuq”）と呼ばれる精霊の意思表示に気を付け、様々な儀礼とともに焼畑作業を行っている。焼畑作業の行程と儀礼は表2-2（第2章のP.86）にまとめている。

焼畑する森を選定すると小径木伐採を開始する前に、パカトゥン・ニャフ（“Pakatn Nyahuq”）という儀礼を行う。ニャフという精霊に食事を提供する儀礼である。呪術師が呪文を唱え、この森で焼畑をすることをニャフに告げ、イノシシやニワトリを生贄にする。

⁴⁶ 2006年からベシ村までの商人の行き来は存在したが、2008年頃から急激に増えることになる。

⁴⁷ マハカム川上流域のケニア人の村を訪れた時、筆者がダマイ郡のブヌア人の村に滞在し調査していることを伝えると、「あそこには黒魔術が残っているから気をつけろ」と口々に言われた。

大径木伐採の前には、プティパトゥン・スパトクン (“Petipatn sepatokng”) という儀式を行う。ドゥラヤ (“Deraya”) ⁴⁸ という樹木の枝で人形を形作り、伐採作業における事故が起こらないように呪文を唱え、人形の上に樹木を倒す。人形に身代わりになってもらうという意味で行われる。この儀式の後 3 日間はその森で作業を行ってはいけないとされる。

小径木伐採、大径木伐採時に動物の死体、蜂の巣、蛇と遭遇したとき、また、焼畑地で昼間にオカッ (“Okak”)、ムンティッ (“Mentit”)、エハイ (“Ehai”)、セセッ (“Seset”)、トゥングッ (“Tunguk”)、トゴー (“Togoh”) と呼ばれる鳥の鳴き声を聞いたとき⁴⁹、それはニャフの怒りの意思表示とみなし、その森では焼畑が中止される。中止され、残された森はブマス (“Bemas”) と呼ばれる。もしくはパカトゥン・ニャフが再度行われ、作業が続行されることもある。また、作業中に遭遇した動物を殺してはいけないとされる。

乾燥、火入れ作業時には儀礼は行われぬ。ただし、一緒に作業している場合は問題ないが、他人の行った火入れが飛び火して、自分の焼畑地が焼かれたとき、そこでは播種を行ってはならないと考えられている。もし、他人の火が飛び火した場合、飛び火させてしまった人と焼畑地が焼かれてしまった人の間でジャミット・ブレイ (“Jamit Belei”) と呼ばれる浄化儀礼を行うことで、焼畑地への播種が可能になる。ジャミット・ブレイは白い皿に粉碎した米と粉碎したウコンが水が混ぜられた塗り物、ネジなどの鉄物、卵、5 万ルピア札が準備され、塗り物を互いの額に塗りあう儀礼である。この浄化儀礼を行わなければ自身や家族、親族に災いが起こると考えられている⁵⁰。

陸稲の播種作業の前にはプロテール (“Peloter”) という儀式が行われる。焼畑作業小屋の近くに 2m くらい長さの木を組んで正方形の台を作る。正方形の各辺は東西南北の方向と合うように作られる。その上に、播種される陸稲の入ったブリキの缶が揃えられる。ブリキの缶の中の播種用の陸稲にオカトゥン・ビニ (“Okatn Bini”) が混ぜられる。オカトゥン・ビニとはクラッ・スンテワッ・ミアッ (“Kulat Sentewak Meaq”) というキノコの種類ともち米、スルンブルックン (“Selenpulukng”) という樹木の根をすり合わせたものである⁵¹。オカトゥン・ビニは播種される陸稲のための食べ物を意味している。正方形の台の北側の一边 (木) の近くには若い竹が差し込まれ、幹の空洞部分に水が供えられる。これはこれから播種する陸稲のための水を意味している。ブカカクン (“Bekakakn”) ⁵² と呼ばれる葉を 7 枚集め、そこにオカトゥン・ビニを乗せ、西側の一边の近くに供える。東側の一边の近くにはブカカクンを 8 枚集め、オカトゥン・ビニを乗せ、供えられる。そして、呪術師が祈りをささげる。サルやネズミなどの獣害に遭わず

⁴⁸ 学名は特定できていない。

⁴⁹ ムンティッの学名は *Prionochilus* spp もしくは *Dicaeum* spp.、セセッの学名は *Arachnothera* spp.、その他の種の学名は特定できていない。

⁵⁰ 焼畑の火入れ作業時の掟のみならず、日常生活におけるタブー (ブヌア語でジャリッ (“Jarig”)) を犯したとき、もしくは日常生活において不幸が続くときにもジャミット・ブレイが行われている。

⁵¹ クラッ・スンテワッ・ミアッ (“Kulat Sentewak Meaq”)、スルンブルックン (“Selenpulukng”) の学名は特定できていない。

⁵² 学名は特定できていない。

に、陸稲が実るようにという内容である。西側のオカトゥン・ビニはサルやネズミを利用して陸稲の収穫の邪魔をする精霊に供えられる、東側のオカトゥン・ビニは陸稲を実らせる精霊に供えられている。陸稲が多く実るようにと西側より東側のほうがオカトゥン・ビニの供え物が一枚多くなっている。このプロテールが終わると、家族だけで播種作業が行われる。その曜日は月曜、水曜、木曜、土曜日が良いとされている。そのあとは近隣の焼畑世帯と様々な労働組織を通して播種作業が行われる。等価労働交換（第2章の表2-3、P. 86）で他世帯の焼畑地で作業する日も、ほんの短時間でも、ほんの数か所でもよいので自分の焼畑地で播種作業を行わなければならないと考えられている。そうしないと精霊が代わりに播種作業し、その個所からは陸稲が実らないと信じられている。また、焼かれた動物の死体があるときはその周囲には播種してはならないと考えられている。また、先述した鳥の鳴き声を聞いたときは、播種が中止される。

収穫前に祖霊に食べ物を提供する儀式をヌラン・カークン（“Nelang kakng”）という。この儀式にはケロッ（“Keloq”）と呼ばれる料理が作られる。未成熟の青いもち米を収穫し、炒めて、椰子砂糖、粉砕したココナツを混ぜた料理である。焼畑では伝統儀礼で使用されるもち米が必ず一緒に生産されている。その他、キャッサバやバナナを揚げた物、もち米を焼いて揚げた物、イノシシやニワトリの肉、また、ココナツ、ランブータン、バナナ、パラミツなどのフルーツが供えられる。祖霊に供える料理は普段の台所とは別のところで作らなければならないとされている。以上のような、供え物が揃えられ、呪術師が先祖の名前を読み上げ、豊作を祈願する。

以上の信仰・儀礼は様々な村人の話を総合したものである。実際には、村人が一様に信じ、実践しているわけではなく、個人差がある。過去の経験や先祖から語り継がれてきた話に基づいてそれぞれ個人の中で慣習化し、実践しているのである。たとえば、ある人は祖父が亡くなったこと、兄弟が亡くなったことをニャフに意思表示に従わなかった（伐採時に動物を殺してしまった、焼けた動物の死体の周りまで播種してしまった）からであると説明した。このように話す村人がいる一方で、伐採中に巨大（5m）なニシキヘビに遭遇し、殺して村に持ち帰り、見せびらかす人もいた。また、ある村人は播種時にトゴの鳴き声を昼間に聞いたことを理由に播種を中止していた。父親の世代の焼畑時にトゴの鳴き声がしていたにもかかわらず、陸稲を播種し、その年、その村人の弟が亡くなるという経験を有していたからである。別の村人が播種を断念した焼畑地を利用したいというので、提供したらその別の村人の親族内に死人が出た。播種を中止した村人は死人が出た理由をニャフの意思表示（トゴの鳴き声）に従わなかったからであると考えていた。

2) ベリアン（“Belian”）

筆者がベシ村滞在中は、毎晩のごとく村の中でベリアン（“Belian”）と呼ばれる呪術師による儀礼がおこなわれていた。病気は精霊による危害が原因と認識され、治療のためのベリアンが行われる。故人の夢を見たり、近親相姦などの何らかのタブーを犯したとき、身体を浄化するためにベリアンが行われたりもする。また、子供が生まれた時に健康と幸運を祈念するなど通過儀礼としてのベリアンも存在する。ベリアンの種類にもよるが、大体において家畜（イノシシとニワ

トリ) が生贄にされ、精霊に供えられると同時に、ベリアンに集まった村人への食事提供がなされる。ベリアンが終了してから 3 日間はその家を訪れてはいけないという決まりがある。

以上の精霊信仰や儀礼から明らかなように、井上 (2005) の整理したダヤック人の信仰、すなわち「精霊は人間を守ってくれたり危害を加えたりする存在であり、夢、動物の行為に基づく予兆、呪術師を通じた交流を通して、うまく対処する」という実態がベシ村には色濃く残っているといえる。

(7) 企業の進出状況

ベシ村領域内の林業生産地区には、木材伐採企業の Timberdana 社 (以下、TD 社)、Harapan Kaltim Lestari 社 (以下、HKL 社)、Rimba Raya Lestari 社 (以下、RRL 社) が進出している。

また、アブラヤシ農園企業の Senteau Bintang Lingiq 社 (以下、sbl 社)、Kruing Lestari Jaya 社 (以下、klj 社)、Rimba Karya Rayatama 社 (以下、rkr 社)、Harapan Rimba Raya 社 (以下、hrr 社)、Harapan Kaltim Lestari 社 (以下、hkl 社) が進出しており、ベシ村領域内の非林業生産地区はすべて開発計画の対象とされている状況にある⁵³。アブラヤシ農園開発は PIR 方式にもとづいて進められている。

そして、ベシ村上流の林業生産地区に木材伐採企業の事業権と重なるように石炭企業の操業計画が立てられている⁵⁴。先述のように石炭企業は Barinto Elatama 社 (以下、B 社)、Trubaindo Coal Mining 社 (以下、T 社)、Firman Ketahun Perkasa 社 (以下、F 社) の操業が確実視されている。

(8) 政治環境

西クタイ県の秘書官 (2010 年当時)、地方議会の会長 (2013 年現在)、副会長 (2013 年現在) の 3 人はベシ村出身者である。これらの人々とのネットワークが存在することで、ベシ村の村人は他村と比較して、政治的に有利である。特に企業との利用料や補償金の交渉においてこれらのネットワークが有利に働いていると考えられる。筆者は村人が伐採企業の利用料支払いを催促するために作成した一連の書類の中に、地方議会会長からのレターが含まれていることを確認したことがある⁵⁵。

⁵³ 伐採企業とアブラヤシ農園企業で同じ名前の企業が存在する。混乱を避けるため前者では大文字の略称を用い、後者では小文字の略称を用いることとする。木材伐採企業の RKR 社、HKL 社、RRL 社とアブラヤシ農園企業の KLJ 社、RKR 社、HRR 社、HKL 社は Rimba Karya Rayatama 親会社の子会社である。

⁵⁴ 県の石炭局役員への聞き取り調査では、伐採企業と石炭企業で了解覚書 (Memorandum of Understanding: MOU) が結ばれ、操業されるのだらうということであった。例えば、伐採企業の伐採後に、石炭企業の石炭採掘がおこなわれるなどの了解覚書が想定される。

⁵⁵ また、2013 年 6 月 26 日にベシ村村人とアブラヤシ農園企業との間に衝突が起き、村人の中に逮捕者が出た。地方議会会長が働きかけ、村人の逮捕者が釈放されたという話を東カリマンタン州のムラワルマン大学社会林業センターのスタッフから聞いている。

第3節 ベシ村の歴史

本節では序章の「(3) 東カリマンタン州西クタイ県の地域史」と関連付けながらベシ村の歴史を明らかにし、東カリマンタン州西クタイ県の中におけるベシ村の事例の位置づけを明らかにする。歴史を明らかにする意義は他にもある。それは村人の生計戦略の正しい理解のためである。自然資源利用に焦点を当てベシ村村人の生活史を明らかにしていくが、その歴史とは人々の試行錯誤の軌跡、人々の経験そのものである。人々は様々な経験を踏まえて、これからの生計戦略を立てるはずである。現在の村人の生計戦略の正しい理解のためには村人が積み重ねてきた経験を確認していく作業が必要不可欠である。

1. 行政村ベシ村ができるまで（～1909年）

1909年にパフ川とペラ川が合流する地点に行政村ベシ村ができるまでは、人々は集落を形成せずに、各地に長大家屋やそれに準ずる大きな家屋を建て、森の中で別々に暮らしていた。当時、パフ川の上流域にはムムクン（“Mumungk”）と呼ばれる人々が主に住んでおり、各長大家屋や大きな家屋がパフ川の各支流に建てられ、各流域を利用していた⁵⁶。ペラ川流域にはピラ（“Piraq”）と呼ばれる人々が主に住んでおり、各長大家屋や大きな家屋がペラ川の各支流に建てられ、各流域を利用していた⁵⁷。パフ川とペラ川が合流し、クダン・パフ川となる。クダン・パフ川からはブヌア人が主に住む領域だったが、ダマイ町までのクダン・パフ川沿いに住むブヌア人はボンボイ（“Bomboy”）人と呼ばれていた。彼らも長大家屋やそれに準ずる大きな家屋をたて、それぞれの流域を利用していた。ムムクン人、ピラ人、ブヌア（ボンボイ）人は別々の言語を話していた。このように各長大家屋や大きな家屋、またはその中の各親族・家族単位で利用する流域が決まっており、その流域が先述のエウエイ・トゥウェルットウン（“Ewei twuelent”）である。ただし、次に見るように、ムムクン人、ピラ人、ブヌア（ボンボイ）人の間では交流があり、婚姻関係が結ばれたり、ペラ川流域にブヌア人の長大家屋も存在した。そのため、パフ川上流域にブヌア人のETも存在するし、ほかの流域にも同様のことが言える状況であった。ムムクン人、ピラ人、ブヌア人は婚姻関係を結べば、両親両方の系譜をたどる双系的社会であるため、様々な流域のETを利用可能となる。現在はムムクン人とピラ人はブヌア人に同化され、民族の

⁵⁶ パフ川にはクジュンポーケン（“Kejungpokng”）、サーイ・トバ（“Saai toba”）、クロンペックン（“Kelompekng”）、ブリッ（“Belit”）、マニヤ・オロウ（“Manya oloh”）、ウラー（“Ulah”）、オジャトウン（“Ojatin”）、カラカッ（“Karakap”）、エチョム・リマッ（“Ecom limaq”）、ボナー・バンコン（“Bonah bangkong”）、ムアラ・スンガイ・ロム（“Muara sungai lomuq”）などの長大家屋やそれに準ずる大きな家屋が存在したという。

⁵⁷ ペラ川にはソロー（“Soloh”）（ベシ村初代村長 Jeman の先祖 Sopakng の長大家屋）、ルオー（“Luoh”）（ブヌア人の長大家屋）、ケレッ（“Kereq”）（現在のブルマイ村の人々の先祖の長大家屋）、ブルマヤン（“Bermayan”）（初代村長 Jeman の父が建てた大きな家屋）、ブルマイ（“Bermay”）の順番で長大家屋やそれに準ずる大きな家屋が建造されていたという。

区別も日常生活の中で意識されることはほとんどない⁵⁸。言語もブヌア語が話されている。

ベシ村が行政村として認定されたのは 1909 年である。初代村長は **Jeman** である。初代慣習法長はクタイ王朝から“チャチ・ナネール (**Caci naner**) ”という称号を与えられた **Bantakng** である。以下、初代村長と初代慣習法長の歴史を追うことでベシ村の創立過程を見ていきたい。

初代村長の先祖は **Sopakng** というピラ人で、妻はムムクン人であった。**Sopakng** はペラ川のソロー (“**Soloh**”) という長大家屋をたて、そこの首長であった。60 人のリパトゥン (奴隷) を有していたという。当時 **Sopakng** はムムクンの人々と話し合い、ニリック (**Nilik**) 川左岸、ロフ (**Lohu**) 川右岸、ペラ川流域一帯をピラ人の領域とする合意を得ていた。ムムクン人は現在のマンタル村の少し上流の位置にあるゲリロックン (**Ngerirokng**) 川より右岸、パフ川より左岸、ロフ川より左岸を領域としていた。ブヌア人の中でもボンボイ村を先祖とする人々はニリック川より右岸、クダン・パフ川右岸を領域としていたという (図 1-6)。

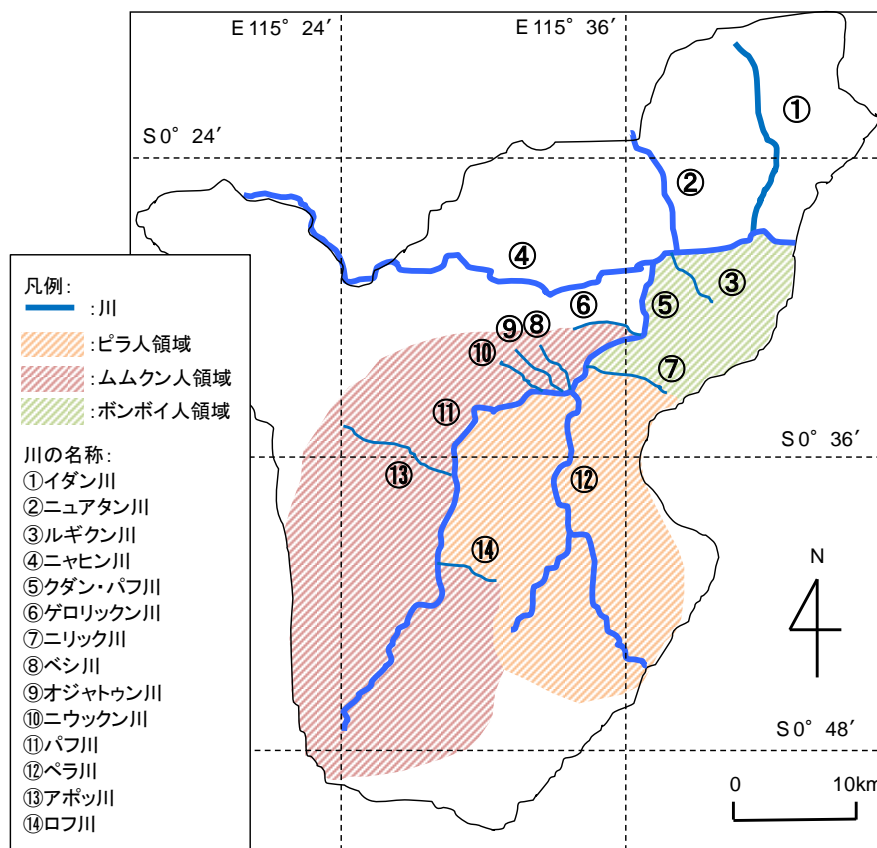


図1-6 ダマイ郡の川の名称とピラ人、ムムクン人、ボンボイ人領域地図

出所) 聞き取り調査、GPSの実測データを用いて筆者作成

注) 本文に記述される川の位置のみ表示している。主要河川(太線)はGoogle earthや政府資料を参考に川の形や長さを描いた。小河川の形や長さは必ずしも正確ではないが、川と川が合流する位置はGPS実測と聞き取り調査に基づいて正確に作成している

⁵⁸ ただし、ピラ人の子孫の多くはベシ村に隣接するブルマイ村に住んでおり、ムムクン人の子孫の多くはベシ村の RT4 に、ブヌア人の子孫の多くは RT1、2、3 に住むという名残を残す。

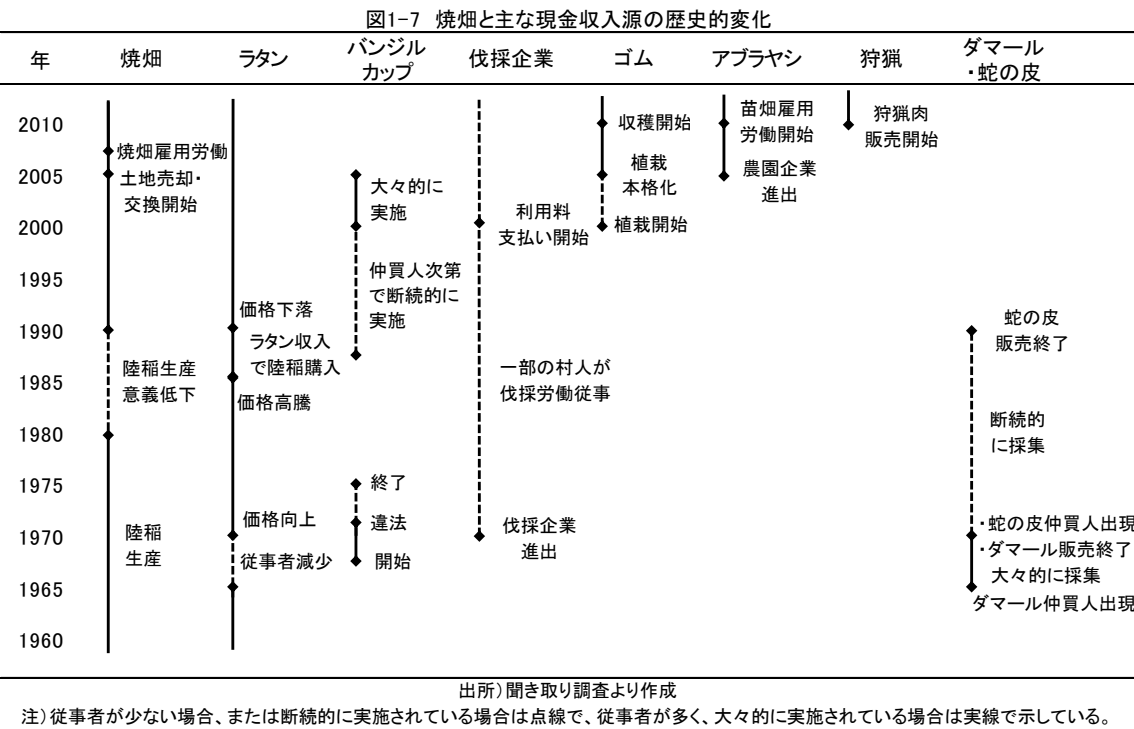
Sopakng の孫の Gampokng がイダン川流域のブヌア人の女性と結婚し、妻の出身村であるブヌン村に移住することになる。そして、Gampokng の息子 Lamekng と孫の Uneh はブヌン村で生まれ育つことになる。Lamекng はブヌア社会の伝統祖霊祭であるクアンカイ（“Kuangkai”）のための水牛を買うために借金をした。Lamекng は息子の Uneh を連れて先祖の Sopakng のペラ川の ET に移住し、天然ラタンを収穫し、その借金を返済した。その後、Lamекng と Uneh は主にペラ川で焼畑をして暮らすようになる。1908 年、Uneh と息子の Jeman は現在のベシ村の位置より少しパフ川上流に流れるオジャトゥン川（Ojatin）にムムクン人が長大家屋をたてようとしていることを知った。そして、Uneh はムムクン人に合流したいことを話し、また、オジャトゥン川ではなくベシ（Besiq）川に長大家屋をたてるように合意してもらった。その理由は、オジャトゥン川の場合、ペラ川を下ってきて、またパフ川をさかのぼらなければならないが、ベシ川だと、ちょうどペラ川とパフ川の合流点にあり、ペラ川の ET に通いやすかったからである。

初代慣習法長はパフ川流域に住んでいたムムクン人である。当時、テンガロンにあるクタイ王朝の王、スルタンがムムクン人に王朝に出向くように指示していたが、ムムクン人はその指示に背いていた。Bantakng というムムクン人はニュアタン（Nyuatan）川とクダン・パフ川の合流点に住んでいた大慣習法長 Deman に呼ばれ、ルギクン（Regikng）川付近に長大家屋をたてることになった。Deman は Uneh の父 Lamekng の兄弟である。そして、Deman は Bantakng を王朝に連れて行き、クタイ王朝のスルタンに面会させた⁵⁹。スルタンは Bantakng にチャチ・ナネール（“Caci naner”）という称号を与え、ムムクン人はスルタンの支配下にはいることになった。Bantakng が王朝に行っている間にルギクンの長大家屋が燃えてしまった。Bantakng は帰郷し、オジャトゥン川付近に長大家屋を造ろうと計画した。当時はオランダ植民地時代であり、現在のダマイ郡にあたる行政の検事が訪れ、長大家屋をたてる位置を検査した。その結果、オジャトゥン川ではなくベシ川がよいということになった。また、先述したように Uneh と息子の Jeman が合流したいことを伝えてきて、Bantakng はベシ川付近に長大家屋をたてることにした。建設時には、Uneh、Jeman だけでなくパフ川の支流アポッ（Apok）川に住んでいた Nataq の家族、イヌン（Inung）川に住んでいた Kakah Romeq の家族、ニウクン（Niwukng）川に住んでいた Kakah Saheq の家族も参加してベシ川に長大家屋を造成した。5 つの部屋に 5 つの家族が住む長大家屋ができることになる。また、部屋はないが Danoh 家族、Duyuh 家族、Balok 家族が台所だけ作って住みつき、8 家族でベシ村が構成されることになる。1909 年に政府から行政村に認定され、村長は Uneh の息子の Jeman が務め、慣習法長はチャチ・ナネールの称号を持つ Bantakng が務めることになった。次期村長に Bekau、次に Imansa が 1959 年から 1989 年まで務めることになる。そして、現在の慣習法長である L 氏が 1990 年から 2009 年まで、2000 年から 2010 年まで P 氏が歴任している、2011 年から R 氏が村長になっている。

⁵⁹ 現在のテンガロン（Tenggarong）の位置にクタイ王朝が存在していた。

2. ベシ村村人の生活史

ここからは序章の「(3) 東カリマンタン州西クタイ県の地域史」と関連付けながら、ベシ村の生活史を確認する。生活史は自然資源利用に焦点を当て、主に経済環境の変遷を明らかにしていく。大まかな自然資源利用（焼畑と現金収入源）の変遷は図 1-7 に示したとおりである。



(1) 緩やかな市場経済化の時代（1960 年代中頃まで）

1960 年代中頃までは、ベシ村も西クタイ県の多くの村々と同様に企業の開発や政府の影響はほとんどなく、焼畑で自給産物を生産し、ラタン（籐）などの非木材林産物を外部の商人・仲買人に出荷し、現金を取得していた。緩やかに市場経済と繋がれていたといえる。ただし、先述したように、ダマイ郡のブヌア人はクタイ王朝の指示によりかなり昔からラタンを植えていた（井上, 1991a: 220-221）。東カリマンタン、また西クタイ県の他の村々よりもベシ村の貨幣経済の浸透は早くから強かったと考えられる。

(2) 急速な市場経済化と不完全な産業化の時代（1960 年代中頃から 1990 年代後半まで）

1) 木材伐採とダマール採集

1-1) 木材伐採企業の進出とバンジルカップ

1970 年代の木材革命を迎えるにあたり、東カリマンタン州西クタイ県の村々と同様にベシ村の上流でも 1970 年から Dayak Besar 社（以下、DB 社）が伐採活動を行うようになる。聞き取

り調査では、1970年代に伐採現場で働く村人は2人存在していたという。1980年代後半でも3人しか伐採現場で働いていなかった（井上，1991a: 224）。伐採企業と村人との経済的つながりは、ごく限られていたといえる。また、序章で述べたように、木材伐採企業の操業は村人の資源利用と競合することはなく、村人の自然資源利用に大きな影響を与えていなかったと考えられる。しかし、伐採現場で働く村人はチェーンソーの使用方法を習得し、伐採労賃をもとにチェーンソーを購入し、焼畑において使用するようになる。板根のある大木一本を斧で一日かけて伐採していた当時を考えれば、それは革命的な伐採効率の向上であったといえる。村へのチェーンソーの操作技術を持ち込み、その効率性の高さを村人に認識させたことの意味は大きかったと考えられる。

また、1960年代後半から村人たちはバンジルカップを行うようになる。当時のバンジルカップにおいては、船外機やチェーンソー所有者はほとんどおらず、大きな鋸の両サイドを二人で引き合って、樹木を伐採していた。生産効率は低く、バンジルカップに従事する人は多くなかったという。そして、1971年に森林開発の方針転換によってバンジルカップは廃止され、ベシ村に丸太を買い付けに来る仲買人は少なくなる。一部、違法に仲買人の買い付けが続くものの、1970年代中頃にはバンジルカップに従事する村人はほとんどいなくなった。

1-2) ダマール採集

また、1965年頃から焼畑による陸稲生産、ラタン生産に加えて、ダマール採集が行われるようになる。ダマールとは、フタバガキ科の *Balanocarpus* 属, *Shorea* 属, *Hopea* 属, *Dipterocarpus* 属, *Vatica* 属の樹木から採取される樹脂のことである。村人によれば、仲買人が現れ、ダマールを購入するようになったという。ダマールは比較的簡単に見つけて、採集することができる。村人たちはラタン生産よりも楽に現金収入を獲得することができるということで、当時はラタン生産ではなくダマール採集を優先していた。ダマールの収入で日用品を購入していたという。しかし、1970年頃にはダマールが枯渇してしまったのではなく、ダマールを買い付ける仲買人がいなくなることで採集されなくなった⁶⁰。

2) ラタン生産全盛期（1970年代、80年代）

2-1) ラタン価格の高騰

バンジルカップの仲買人がいなくなり、ダマールの仲買人もいなくなる中で 1970年代、80年代においてはラタンが村人の主要な現金収入源になった⁶¹。ラタンの価格の向上は序章で確認したように、国際的な政治・市場の動向が影響している。西クタイ県のジュンパン湖周辺のブヌア人の村では 1986-88 年にかけて、ラタン価格は高騰し 750 ルピア/kgに達した。ラタン 1 kgを

⁶⁰ ダマール樹脂の需要拡大は 1970 年からの合板産業開始による接着剤需要の拡大と関連があると考えられるが、1970 年に入ってから仲買人による収集が終わったことと整合が取れない。文献等で確認が必要である。

⁶¹ ラタンには様々な種類が存在する。西クタイ県で生産されるラタンのほとんどはセガ (Sega、学名: *Calamus caesius*) と呼ばれる種類である。本文で単に「ラタン」と記述するときはこのセガのことを指している。

収穫すれば、2 kgの米を購入することができたという（Gönner, 2002: 156, 160）。ベシ村でも村のラタンの仲買人が 1988 年 11 月では 250～750 ルピア/kgで村人から購入していた（井上, 1991a: 234）。ラタン価格を 750 ルピア/kgとして、当時のベシ村での米の価格が 660 ルピア/kgであるから、ラタン 1 kgの収穫で、米 1.13 kgの購入が可能であったことになる。Pambudhi et al. (2004: 345) は西クタイ県や東カリマンタン州の南に位置するパセール県の村々を調査し、1960 年代後半からラタンは村人にとって主要な収入源となり、1970 年代後半には村人はラタン栽培に集中し、米や必要品の購入するようになっていたことを報告している。

2-2) 1980 年代後半におけるベシ村経済状況

ラタン価格が最も高かった時期（1988 年）のベシ村の社会経済状況を井上（1991b）は次のように報告している。

ベシ村は人口密度が低く（2.6 人/km²）、豊富な森林が残っていた⁶²。土地は先占取得が基本であり、上流の無主の原生的森林で焼畑を行い、焼畑後にラタンを自家植栽して、ラタン保有面積を増やすことができた。そのため 1 戸当りのラタン所有面積は 9.4ha と広がった。

ベシ村村人の収入は焼畑による米とラタン関連の収入がほとんどを占めていた（表 1-3）。広大なラタン園から高収入を得ていたことがわかる。自分のラタン園を持っていることから自家労働によって得られた収入がほとんどであって、他人のラタン園で労働し、分収する「有償労働」は少ない。収穫されたラタンは村内の仲買人に売られ、仲買人は村の女性を雇用し、ブラッシング作業を行わせる。この雇用労賃も収入に貢献している。また、この当時、蛇の皮の販売にも村人は従事していた。ただし、この蛇の皮の販売も 1990 年頃に蛇が取れなくなったのではなく、仲買人がいなくなることで行われなくなる。

ラタンの高収入で米を購入できることから、意図的に焼畑労働の手を抜く村人も出現しており、米の自給率は 61%と低かった。焼畑よりもラタンからの収入で食料、日用品を購入する生活を選択していたのである。

1980 年代後半では、ラタンの仲買人を行う村人が 6 人もいた（井上, 1991a: 224）。2012 年には村内の仲買人が 2 人しかおらず、当時いかにラタンの生産量が多かったかを理解することができる。また、小売店は 1 軒存在し、そこで米や必要品の購入が可能であった。Inoue and Laljie (1990: 276) は、1980 年代後半において、ベシ村の年間の支出総額が同じダヤック人であるケニア人の村々よりも大きいことから、ベシ村の貨幣経済の浸透は他のダヤック人の村々より進んでいることを明らかにしている。

⁶² 1986 年ではベシ村の人口は 1029 人、村の面積 395.77 km²となっている（井上, 1991a）。現在の人口密度よりも高くなっているのは、村の面積が現在よりも狭く設定されていたことによると考えられる。また、行政データの信憑性の問題もある、いずれにせよ、人口密度が低いことは確かである。

表1-3 1980年代後半の収入状況(%)

| 農業所得 | | 森林関連所得 | | | | | | その他 | 計 | 年間収入 総額 (ルピア) |
|------|-----|--------|------|--------|------|----|------|-----|-----|---------------------|
| 米 | 家畜 | ラタン | | | | 狩猟 | 計 | | | |
| | | 自家労働 | 有償労働 | ブラッシング | 計 | | | | | |
| 35.5 | 0.2 | 35.8 | 1.1 | 12.5 | 49.4 | 10 | 59.4 | 4.9 | 100 | 1,215,735 |

出所) 井上(1991b)を筆者が再編

注1) 井上(1991b)では1戸当たりの平均年間現金収入に米の自家消費分を加えてを計算している。ベシ村の米の値段660ルピア/kgで計算している。また、ラタン関連所得の内訳で「自分のラタン園」「天然性」と分けられていたが本論分では両者を合わせて「自家労働」としている。

注2) 「狩猟」は蛇の皮の販売、「その他」には砂金の採集・販売を表す。

注3) 1ドル=1,732ルピア(1988年11月)

2-3) 1980年代後半における森林・土地利用

1980年代後半のベシ村では、原生林・商業用伐採跡地を利用した焼畑が30%、焼畑跡地の二次林を使用した焼畑が70%であった。焼畑二次林が主に利用されており、平均休閑期間は12年以上であると報告されている(井上, 1991b: 45)。ダヤック人の焼畑は貨幣経済が浸透することで焼畑休閑期間が短縮され、非持続的な焼畑へと変化する。しかし、他のダヤック人の村々と比較して、ベシ村では貨幣経済の浸透が比較的進んでいるにもかかわらず、休閑期間の長い、持続性の高い焼畑が行われていた。休閑期間が確保されていたのは、焼畑休閑林におけるラタン生産が行われていたからである(Inoue and Lahjie, 1990)。

1990年代後半におけるラタン生産は次のように報告されている。焼畑跡地にラタンの苗や種が植栽され、焼畑跡地の植生回復に合わせてラタンは成長する。除草など管理はほとんど行われないので、二次林のようなラタン園が出来上がる。植栽後、10~15年後に1回目の収穫が行われる。一度ラタンの株が根付くと、1回目の収穫以降、3年ごとに収穫が可能になる。50~60年間収穫が続けられ、しばしば100年間利用されるラタン園も存在する(井上, 1991b)。ラタン園は焼畑二次林でもあるから再度焼畑利用される。すなわち、ラタン生産が続けられることはその土地の焼畑休閑期間が確保されることを意味する。Weinstock(1983: 63-64)はラタンの植栽から1回目の収穫までの期間は地力が維持される最低限の焼畑休閑期間に相当し、焼畑跡地でラタン生産が行われることで持続的な焼畑(米生産)が維持されると主張している⁶³。

また、先述したように当時のベシ村ではラタンからの高収入によって米の購入が可能になっており、森林に対する焼畑利用圧が低かった。人口密度が少ない間は、ラタンの収入と休閑期間の長い焼畑によって環境調和的、持続的な森林・土地利用が継続されるであろうと将来予想されていた(井上, 1991: 49)。

⁶³ Weinstock(1983: 63-64)はラタンの管理期間に必要な年数分のラタン園(7~10区画)を有していれば、ラタン園の輪伐(毎年一区画ずつ収穫する)と同時に収穫後のラタン園での焼畑が可能であり、焼畑による米生産とラタン生産を持続的に行うことができると主張している。

3) 1990年代におけるバンジルカップ再開とラタン価格の減少

3-1) バンジルカップの再開

1980年代後半から2000年にかけて違法なバンジルカップが断続的に行われる⁶⁴。この時期にはチェンソーを使用してバンジルカップに従事する村人が増えていた。ベシ村領域は中央カリマンタンとの州境に面している。中央カリマンタンより東カリマンタンのほうがバンジルカップの丸太の価格が高いということで多くの人々が中央カリマンタンからベシ村にやってきた。

複数人(2~10人)でグループを組んでバンジルカップに従事していた。親類でグループが組織することが多かったが、中央カリマンタンからの人々もグループに参加し、平等に分け前を獲得することができていた。雨が降って、川の水量が増えると朝でも夜でもバンジルカップに出かけていた。直径60cm、長さ4mの丸太が1m³、直径80cm、長さ4mの丸太が2m³と換算され、価格はメランティ(Meranti)⁶⁵で2万5000ルピア/m³だったという。一度バンジルカップに出かけると1週間から1ヶ月、長くて2か月間森の中に滞在し、丸太生産に従事する。一回のバンジルカップで一人当たり数百万ルピア稼ぐことができたという。得られた収入でチェンソー、船外機を購入したり、一戸建ての家を建築する村人が出現する。

伐採においては搬出労働が楽なように川から150m以内の樹木を選択する。川までの搬出時には4.5~5mの幅の搬出道を整備する。4.5~5mの幅にするのは丸太が4mだからである。搬出道の真ん中に太ももくらいの丸太を縦に敷いて、その上に木材を横たわらせて川まで引っ張る。引っ張るときにはプサル・ギリクン(“Pusar Gilikng”)という方法を使う。丸太にロープを巻き付け、ロープの両端を搬出したい方向に持ってきて、一端を近くの樹木に巻き付けて固定し、一端を引っ張ることで搬出方向に丸太を動かす方法である。丸太が引っ掛かった時には丸太と地面の間に太めの枝を挟ませ、木を押し上げることで丸太を持ち上げる。この作業はメルウィット(“Meruwit”)といわれる。また、山の上でバンジルカップを行うときはニョロール(“Nyolor”)という方法でも搬出された。伐採して丸太を斜面に縦に置き、樹皮をはいしてから横に回転させれば丸太は縦方向に川まで滑り落ちる。このやり方では木材は4mに伐らない方が途中で引っ掛からなくてよい。川に落とされた丸太を増水時に村まで流して搬送する。村まで搬出された丸太は主に村外からやってきた仲買人に売られていた。

3-2) ラタン価格の減少

序章で説明したように、ラタンの価格はインドネシア政府の各種輸出規制により下落することになる。ベシ村での価格の変遷は明らかではないが、西クタイ県ジェンパン湖周辺のブヌア人の村では、ラタンの価格は1986-88年間で750ルピア/kgに達していたが、1989年には400ルピア/kg以下に減少し、1993年、96年、97年は300ルピア以下の価格が継続する(図1-8)。ラタン1kgを収穫しても、250gの米しか購入できない状況になっていたという(Gönnér, 2002: 160-161)。ベシ村でも1990年代はラタン価格が減少したであろうが、バンジルカップは不定期

⁶⁴ 村人の記憶では1987-89年、91-95年、97年に盛んにバンジルカップが行われたという。

⁶⁵ 学名は *Shorea* spp.。

であったため、ラタン生産が日常の収入源になっていたという。

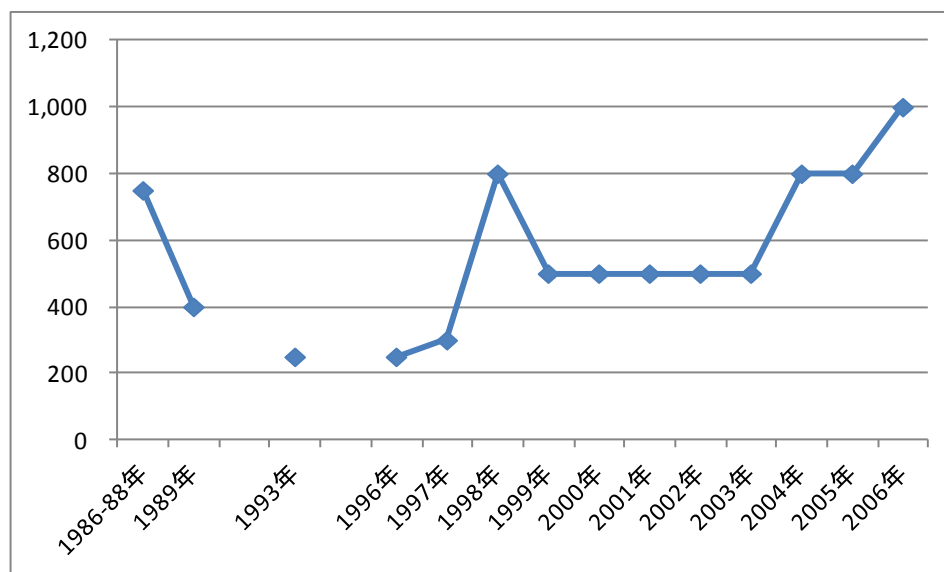


図1-8 西クタイ県ジュンパン湖周辺におけるラタン価格(ルピア)の変遷
出所) Gönner (2002: 161)とGönner et al. (2007: 24) のグラフから大体の価格を読み取り筆者が作成

4) 1997/98 年の旱魃

1997/98 年には雨がほとんど降らず、焼畑の陸稲はほとんど全滅することになった。当時、バンジルカップを行うため、また、その近くで焼畑するために多くの村人がベシ村ではなく、上流に住んでいた。しかし、上流では水不足に陥り、多くの家族が川を下ってきたという。その時村人はラタンの収入やバンジルカップの蓄えで食料を購入していた。

(3) 地方分権化・民主化と土地開発の時代（1990 年代後半以降）

1) ラタン価格の変化と物価の上昇

ベシ村の事例ではないが、ジュンパン湖周辺のブヌア人の村における 1990 年代後半のラタン価格の変化は次のように報告されている。1993 年から 1997 年まで 300 ルピア/kg 程度のラタン価格であったが、1998 年 10 月には一時的にラタンの価格は 800 ルピア/kg にまで高騰する。これはアジア経済危機によるルピアの価値の暴落と輸出規制の緩和によって生じた。しかし、その時、物価も上昇しているためラタン 1 kg で 300g の米しか購入できない状況だった。そして、1999 年、2000 年とラタン価格は 500 ルピア/kg に下落する（図 1-8）。2003 年まで 500 ルピア/kg で推移し、2004 年、2005 年は 800 ルピア/kg、2006 年には 1,000 ルピア/kg にまで向上する（Gönner, 2007: 24）。

2006 年から 2010 年 1 月のベシ村ではラタンの価格は約 1,000 ルピア/kg で取引されていた。価格自体は向上しているものの、物価も向上しており、2010 年 1 月ではラタン 1 kg で米 135g しか購入できない状況であった。表 1-4 はラタンの価格が相対的に高かった 1988 年 10 月と 2010

年 1 月の食料・日用品の価格とラタンの価格を比較したものである。いかに物価が上昇しているかを理解することができる。

表1-4 ベシ村における価格の変化

| | 1988年10月 | 2010年1月 |
|-------------|--------------|--------------|
| 米(ルピア/kg) | 660 | 7,400 |
| 砂糖(ルピア/kg) | 1,000 | 12,000 |
| 塩(ルピア/400g) | 150 | 2,000 |
| ガソリン(ルピア/L) | 700 | 7,000 |
| ラタン(ルピア/kg) | 250~750 | 1,000 |
| 為替レート | 1ドル=1,731ルピア | 1ドル=9,292ルピア |

出所) 1988年はInoue(1989)、2010年は聞き取り調査より

2) 大々的なバンジルカップの実施

1998 年スハルト政権崩壊後、地方分権化・民主化がすすめられる。その混乱の中、東カリマンタン州西クタイ県の村々と同様に、2000 年頃からベシ村でもバンジルカップが大々的に行われるようになった。97/98 年のアジア通貨危機によって、ルピアの価値は暴落し、メランティの丸太価格は 20 万~30 万ルピア/m³に増加した。多くのベシ村の村人がバンジルカップに従事した。ベシ村村人のみならず、中央カリマンタンなど村外からも多くの人々が集まり、バンジルカップに参加していた。そのような外部者は、バンジルカップを行う前にその流域を ET とする親族に報告するか、その親族と協働で従事することが求められた。村人は得られた収入でチェーンソー、船外機を購入した(表 1-5、表 1-6)。斧や鋸での伐採、丸木舟にオールでの移動を考えるとチェーンソー、船外機の取得は伐採効率、移動効率を革命的に向上させた。チェーンソー、船外機を利用して、さらに活発にバンジルカップに従事した。一戸建ての家を建築する人も多かった。村内では賭け事が行われ、活況を呈していた。両手のすべての指に金の指輪をはめる村内の丸太の仲買人もいたという。

2003 年のベシ村には 7 人の丸太仲買人が存在した。村外からも買い付けに来る仲買人がいた。村内の仲買人の中には都市部の親方(仲買人)から村内で仲買業を行うための資金提供を受け、丸太で返済するという契約を結び、仲買業を行う人もいた。仲買人は競って、村人から丸太を購入していた。村人は村内の仲買人から米、砂糖、コーヒー、ビニールシート、たばこ、ガソリンやエンジンオイルなどのチェーンソー関連の道具など、バンジルカップに従事するための必要品を一式そろえてもらい、作業に従事した。そして、生産された丸太はその仲買人に出荷し、必要品の経費を差引いて、残りが従事した村人の収入になるという方法が採用されていた。村人の中には、必要品の経費分の丸太をその仲買人に出荷し、残りの丸太はより価格の高い仲買人に出荷する村人もいたという。村外からの仲買人に対しては約束を破り、すべてほかの価格の高い仲買人に出荷する村人すらいたという。売り手市場であったことがわかる。

バンジルカップの方法は 1990 年代とほとんど同じだが、一部の人はウインチを使用して搬出を行っていたという。ウインチでは鉄のワイヤーを丸太に巻き付け、そのワイヤーを電動で引っ

張ることができるので搬出作業が楽になる。

先述のようにバンジルカップは通常複数人で従事され、収入は平等に分収されていた。2000年からのバンジルカップには女性も料理担当として作業に同行し、平等に収入を得ていたという。また、子供も樹皮をはがす作業などを5万～10万ルピア/日で担当していた。チェンソーや船外機を貸せば1人分として換算され、分収の時に多く受け取ることができた。労働には参加しないが、チェンソー、船外機を貸してお金を稼ぐ人もいたという。逆に言えば、チェンソーや船外機を持っていない人でもバンジルカップに参加できていたことになる。様々な人が、様々な方法でバンジルカップに関与して、収入を獲得していたといえる。村をあげてバンジルカップに従事していたといっても過言ではない状況であったと考えられる。

このバンジルカップは2006年にユドヨノ大統領が就任し、強力な違法伐採摘発の指令を行ったことによって、一斉に行われなくなる。

表1-5 チェンソー取得年と主な収入源

| | バンジル カップ | 伐採企 業労働 | 土地 販売 | ラタン | 村内用材 木生産 | 土地造成 労働と交換 | 土地と 交換 | 大工 | 米 販売 | 村内雇 用労働 | 焼畑雇 用労働 | その他 | 合計 | |
|--------|-------------|------------|----------|-----|-------------|---------------|-----------|----|---------|------------|------------|-----|----|-----|
| 2000年代 | 36 | 4 | 10 | | 4 | 7 | 3 | 4 | 3 | 2 | 2 | 2 | 7 | 84 |
| 2009 | | | 9 | | 1 | 5 | | 3 | 1 | | | 1 | 4 | 24 |
| 2008 | | 1 | | | | | 1 | | 1 | | | 1 | | 4 |
| 2007 | 2 | 1 | | | 1 | 1 | | | | | | | 1 | 6 |
| 2006 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | 1 | 3 |
| 2005 | 1 | | | | | 1 | 1 | | | | | | | 3 |
| 2004 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | 2 |
| 2003 | 2 | 2 | | | 1 | | | | | 1 | 1 | | 1 | 8 |
| 2002 | 12 | | | | | | 1 | | 1 | | | | | 14 |
| 2001 | 9 | | | | | | | | | | | | | 9 |
| 2000 | 8 | | | | 1 | | | | | 1 | 1 | | | 11 |
| 1990年代 | 8 | 9 | 0 | | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20 |
| 1999 | 3 | 3 | | | | | 1 | | | | | | | 7 |
| 1998 | 1 | | | | | | | | | | | | | 1 |
| 1997 | 1 | | | | | | | | | | | | | 1 |
| 1996 | | 1 | | | | | | | | | | | | 1 |
| 1995 | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| 1994 | 1 | | | | | | | | | | | | | 1 |
| 1993 | | 2 | | | | | | | | | | | | 2 |
| 1992 | 1 | 1 | | | 2 | | | | | | | | | 4 |
| 1991 | 1 | 2 | | | | | | | | | | | | 3 |
| 1990 | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| 80年代 | 2 | | | | 2 | | | | | 1 | | | 3 | 8 |
| 70年代 | | | | | | | | | 1 | | | | | 1 |
| 60年代 | 1 | | | | | | | | | | | | | 1 |
| 合計 | 53 | 22 | 10 | | 9 | 7 | 5 | 4 | 4 | 2 | 2 | 2 | 10 | 114 |

出所) 聞き取り調査より筆者作成

注1) 81世帯を対象に聞き取り調査した。

注2) 新品と中古を区別せずに集計している。

注3) 「その他」には骨董品、蜂蜜販売、借金、鳥の販売、以前のチェスの販売、狩猟肉の販売、伐採企業と村人の仲介費、石炭企業労働、ラタンコレクター業が含まれる。

注4) 村人たちは新しいチェンソーを購入する時に以前使っていたものを中古として村内で販売することがある。そのため、81世帯が合計114台所有しているわけではない。

表1-6 船外機取得年と主な収入源

| | バンジル カップ | ラタン | 土地 販売 | 村内用 材木生産 | 伐採企業 労賃 | ラタン 仲買業 | 教師 給与 | ゴム | 小売店 売上 | 借金 | 米 販売 | 狩猟肉 販売 | アブラヤシ 農園労賃 | その他 | 合計 |
|----------|-------------|-----|----------|-------------|------------|------------|----------|----|-----------|----|---------|-----------|---------------|-----|-----|
| 2000年代 | 60 | 9 | 6 | 4 | 1 | 1 | 1 | 3 | 2 | 2 | 0 | 2 | 2 | 11 | 104 |
| 2009 | | | 3 | 1 | | | | 1 | | | | 1 | 2 | 4 | 12 |
| 2008 | | 1 | | 1 | | | | | 1 | 1 | | | | 1 | 6 |
| 2007 | 1 | | 1 | | | | | 1 | | | | | | | 3 |
| 2006 | 3 | 1 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 1 | 8 |
| 2005 | 6 | 1 | 1 | 1 | | | | | | 1 | | | | 3 | 13 |
| 2004 | 6 | | | | | | | | | | | | | 1 | 7 |
| 2003 | 5 | | | | | | | | | | | | | 1 | 6 |
| 2002 | 8 | 2 | | | | | 1 | | 1 | | | | | | 12 |
| 2001 | 13 | 3 | | | 1 | 1 | | | | | | | | | 18 |
| 2000 | 18 | 1 | | | | | | | | | | | | | 19 |
| 1990年代 | 20 | 10 | 0 | 0 | 3 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 37 |
| 1999 | 7 | 1 | | | 2 | | | | | | | | | | 10 |
| 1998 | 2 | | | | | | 1 | | | | | | | | 3 |
| 1997 | 4 | 1 | | | | | | | | | | | | | 5 |
| 1996 | | 2 | | | | | | | | | | | | | 2 |
| 1995 | | 2 | | | | | | 1 | | | | | | | 3 |
| 1994 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | 2 |
| 1993 | | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| 1992 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | 2 |
| 1991 | | | | | 1 | | | | | | | | | | 1 |
| 1990 | 4 | 1 | | | | | | | | | | | | | 5 |
| 不明 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | 2 | 4 |
| 1980年代 | 1 | 10 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 3 | 20 |
| 1989 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | | | 2 |
| 1988 | | | | | | | 1 | | | | | | | | 1 |
| 1987 | | | | | | | 1 | | | | 1 | | | | 2 |
| 1986 | | 1 | | | | | | | | | | | | | 1 |
| 1985 | | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| 1984 | | 2 | | | | | | | | | | | | | 2 |
| 1983 | | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| 1982 | | | | | | 1 | | | | | | | | | 1 |
| 1981 | | 1 | | | | | | | | | | | | | 1 |
| 1980 | | 1 | | | | | | | | | | | | | 1 |
| 不明 | | 5 | | | | | | | | | 1 | | | 3 | 9 |
| 1975-79年 | 1 | 2 | 0 | 1 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 |
| 合計 | 82 | 31 | 6 | 5 | 5 | 5 | 4 | 4 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 16 | 168 |

出所) 聞き取り調査より筆者作成

注1) 81世帯を対象に聞き取り調査した。

注2) 新品と中古を区別せずに集計している。

注3) 「その他」には土地と交換、土地造成労働と交換、鳥の販売、焼畑雇用労働、家畜販売、代理払い、農具販売、石炭企業の補償金、呪術労賃、焼畑農作物販売、蛇の川販売、親族問題の仲介賃、林類からもらう、石炭のサーベイヤ賃が含まれる

注4) 村人たちは新しい船外機を購入する時に以前使っていたものを中古として村内で販売することがある。そのため、81世帯が合計168台所有しているわけではない。

3) 森林産物採取許可（HPHH）事業の実施

地方分権化・民主化以降の一連の法改正・行政改革の中で県の権限が向上し、西クタイ県では2000年から2005年にかけてHPHH事業が実施されるようになる。ベシ村ではバンジルカップと時を同じくして、2000年から2003年にかけてこのHPHH事業がペラ川流域で実施された。これについては第3章で詳述する。

4) ゴムノキの導入

県庁所在地周辺のトニョイ人の村々にゴムノキが導入されたのが1980年代、ダマイ郡の道沿いの村々に導入されたのは1990年代であったが、ベシ村では2005年前後と導入が遅れた（表

1-7)。村人いわく今までラタン生産や丸太生産で十分な収入が得られていたため、ゴム生産に興味を抱かなかったという。しかし、2000 年以降、西クタイ県においてゴムの価格が向上した（図 1-9）。県庁所在地周辺のトニョイ人の村々、ダマイ郡の道沿いの村々ではゴム生産で経済発展し、村人たちの収入は向上した（Terauchi and Inoue, 2011）。それを目の当たりにし、ベシ村の村人も焼畑跡地にゴムノキを植栽するようになった。また、その時は、ラタンの価格が低迷しており、丸太生産にも陰りが見え始めていた頃でもあった。ゴムノキの苗や種はトニョイ人の村の知人、ダマイ郡の道沿いの村の知人からもらったり、村内ですでにゴム園を有している人からもらって取得していた。

ベシ村には 1940 年代にゴムノキをすでに植栽していた人がある。彼は 1919 年生まれで、46 年にダマイ町の小学校を卒業するとき、友人のブギス人からゴムノキの苗をもらい、ベシ村に持ち帰って植栽していた。当時、ダマイ町でもゴム生産はほとんど行われておらず、ベシ村にはゴムノキは存在しなかった。ゴムノキを植えたものの、仲買人はおらず、ゴムは売れなかった。興味本位で持ち帰って、植えたという。ゴムノキの種を家畜（イノシシ）の餌にして利用していた。97 年からゴム生産を行い、仲買人に売れるようになった。ほかの村人も彼のゴム園から種や苗をもらい、焼畑跡地にゴムノキを植栽している。興味本位で植えたゴムノキが、現在大きな収入をもたらすようになっていた。

バンジルカップが行えなくなり、ラタン価格が低迷する中で、村人たちは「今はゴムの時代」と現状を認識している。

表1-7 ゴム園造成年

| 造成年 | 造成数 | 造成年 | 造成数 |
|------|-----|------|-----|
| 2009 | 23 | 2000 | 1 |
| 2008 | 28 | 1999 | 1 |
| 2007 | 23 | 1998 | 1 |
| 2006 | 22 | 1997 | 2 |
| 2005 | 10 | ～ | 0 |
| 2004 | 4 | 83 | 1 |
| 2003 | 1 | 48 | 1 |
| 2002 | 2 | 不明 | 21 |
| 2001 | 0 | 合計 | 142 |

出所) 聞き取り調査より筆者作成

注) 85世帯中142のゴム園が確認された。

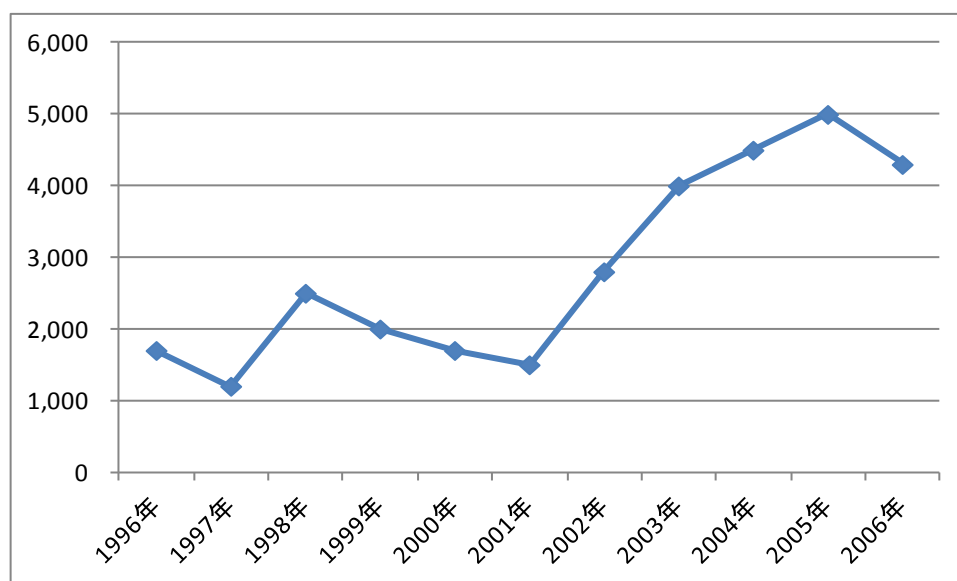


図1-9 西クタイ県ジュンパン湖周辺におけるゴム価格(ルピア)の変遷
出所) Gönner et al.(2007: 24)のグラフから大体の価格を読み取り筆者が作成

5) 緑化 (RHL) 事業の実施

2002年から西クタイ県林業局によって主導されている RHL 事業が、ベシ村では 2004 年から実施されている。RHL 事業ではゴムノキ、カカオなどの農林事業 (Hutan rakyat pola kebun)、チーク、モルッカネムなどの林業事業 (Hutan rakyat murni)、林業樹種と農作物 (メイズ・米・イモ類) の混作事業 (Hutan rakyat tumpang sari)、ラタンや沈香などの非木材林産物植林事業 (Aneka usaha kehutanan) から選択可能であり、2009 年までにベシ村ではゴムノキの農林事業、ラタンの非木材林産物植林事業が実施されていた。その実施面積は表 1-8 のようになっている。2010 年にはモルッカネム林業事業の実施も確認されている。実施面積からゴム生産への関心が高まっていることがわかる。その一方で、ラタン生産に対する意識も依然として高いことがわかる。

表1-8 ベシ村のRHL事業面積(ha)

| 実施年 | ラタン | ゴムノキ |
|-------|-----|------|
| 2004年 | 25 | 0 |
| 2005年 | 0 | 0 |
| 2006年 | 0 | 0 |
| 2007年 | 100 | 125 |
| 2008年 | 50 | 25 |
| 2009年 | 50 | 25 |
| 合計 | 225 | 175 |

出所) 西クタイ県林業局の資料をもとに筆者作成

6) 伐採企業、アブラヤシ農園企業、石炭企業の進出の影響

先述のようにベシ村最上流域（林業生産地区）では伐採企業、石炭企業が進出しており、村周辺から上流域にかけて大規模なアブラヤシ農園開発が計画されている。地方分権化・民主化以降の一連の法改正の中で先住民の慣習法と慣習林の存在が認められ、先住民は企業の開発の拒否・受容、または企業との交渉が可能になった。以下、それぞれの企業の進出状況を詳述する。

6-1) 伐採企業

1970 年から操業していた木材伐採企業の DB 社は撤退し、TD 社が 2000 年に 76,406ha、HKL 社が 2006 年に 44,430ha、RRL 社が 2006 年に 40,630ha、RRL 社が 2007 年に 17,330ha に事業権を獲得している。地方分権化・民主化以降は各社ともに伐採量に応じて、村人（親族）に利用料を支払っている状況にある。村人は「昔（地方分権化・民主化以前）は、伐採企業の操業を指をくわえてみているしかなかったが今は違う。デモもできるようになったし、利用料が支払われるようになった。」とその変化の大きさを表現していた。

6-2) アブラヤシ農園企業

ベシ村周辺から上流にかけての非林業生産地区全域において大規模なアブラヤシ農園開発計画が立ち上がった。2004 年に klj 社と hkl 社がそれぞれ 6,164ha、6,497ha の開発計画を立ち上げ、川から離れた奥地の原生的森林地域で森林皆伐、土地開墾を実施し、2008 年には苗の植栽を行った。森林皆伐においては村人も雇用され、農園企業からの収入がもたらされていた。さらに 2008 年には hrr 社と rkr 社がそれぞれ 12,000ha、3,998ha の開発計画を上流域で立ち上げ、sbl 社は村周辺地域で 12,416ha の開発計画を立ちあげた。2009 年から sbl 社の苗畑で雇用労働に就く村人が出現している。

地方分権化・民主化以降、行政から農園開発許可を得るためには、企業は村人や親族といった慣習的土地所有者から開発の合意を得る必要がある。開発が行われるかどうかは慣習的土地所有者の判断次第となっている。慣習的所有権が確定している村周辺地域で操業予定の sbl 社は、現在、慣習的土地所有者である村人と土地貸借の交渉を行っている。

村人と sbl 社の土地に関する契約書を確認すると、そこには 1) 村人は譲渡した土地から 20% 分のプラスマ農園を獲得することができること、2) 40 万ルピア/ha の補償金を受け取ることができること、3) 35 年間のアブラヤシの耕作権が企業にわたること、4) 35 年後には譲渡した村人、もしくはその子孫に土地が返還されること、などが明記されていた。

土地が返還されると契約書に明記されているものの、法的な保証はない。河合・井上 (2010: 5) は 1996 年第 40 号インドネシア共和国政令 (Peraturan Pemerintah Republik Indonesia Nomor 40 Tahun 1996 Tentang Hak Guna Usaha, Hak Guna Bangunan Dan Hak Pakai Atas Tanah) の 4 条、18 条にもとづき、「中核農園に対して付与される土地開発権 (Hak Guna Usaha) は、村が法で定められた手続きによって慣習的所有権を放棄した土地に付与される。土地開発権が切れた後の土地は国有地として国家に返還されるため、二度と村に戻ることはない」ことを指摘し

ている。国家とは県政府を指しており、県政府が村人に土地を返還するかどうかは任意で、法的な拘束力はそこには存在しない（寺内, 2013: 216）。

アブラヤシ農園開発は PIR 方式に基づいて進められていると先述したが、現在政府が推奨しているのは PIR-PSM（Pola Satu Manajemen）といわれる方式である（河合, 2011: 61-62）。従来の方式は農園企業が地域住民のために 20%以上のプラスマ農園を造成し、各参加世帯に 2ha のプラスマ農園を分譲していた。参加農家は各自のプラスマ農園を管理、収穫し、売り上げからクレジットが天引きされるというシステムであった。しかし、この PIR-PSM 方式では 2ha のプラスマ農園は参加農家に分譲されず、企業が中核農園と一緒に一括管理し、プラスマ農園からの売り上げの 50%が管理費用として企業に徴収され、残りの 50%からローンの 30%が差し引かれ、残りの 20%が参加農家の収入になるシステムになる（河合, 2011: 61-62, 84）⁶⁶。すなわち、村人は土地を企業にリース（貸与）するという形になるのである。ベシ村において、PIR-PSM が採用されるのか確認できていないが、収益最大化を目標とする企業は PIR-PSM を採用する可能性は高いと考えられる。

6-3) 石炭企業

ベシ村領域で操業が確実視されている石炭企業は B 社、T 社、F 社である。これら 3 社は 2003 年もしくは 2004 年に事業許可を獲得している。石炭企業は石炭埋蔵量のサーベイ後に操業場所が決定され、その場所の公式、もしくは非公式（慣習的）の土地所有者に補償金を支払う必要がある⁶⁷。ダマイ郡の隣の郡であるベンティアン・ブサル郡（ベンティアン人居住地）ではダマイ郡よりも早く石炭開発が行われ、村人に補償金が支払われていた。ベシ村にそのうわさが広がり、ベシ村領域内で操業予定の B 社の進出予定地において、2004 年から慣習的所有を主張するために焼畑や小径木伐採を行う村人が出現するようになる。B 社の操業予定地は中央カリマンタンとの州境に位置しているので、中央カリマンタン州の村の人々も焼畑や小径木伐採に従事していた。

森林伐開に向かうときには複数人でグループを作り、だいたい数週間、中には 1 か月間森にすみこんで森林が伐開される。グループの成員一人一人のために等しい日数森林伐開を行うという等価労働交換方式で労働が行われていた。85 世帯中 62 世帯が石炭企業進出予定地で森林を伐開し、土地を（慣習的に）所有していると答えた。中には自身は森林伐開に従事せず、村人を雇用して、森林伐開をさせる村人も存在した。石炭企業進出予定地内に土地を所有していたとしても必ず補償金を手に入れることができるというわけではない。企業が埋蔵量調査をし、開発対象地にならなければ補償金は支払われない。森林伐開には費用がかかることから、村人は「宝くじ

⁶⁶ 分収方法は企業と参加農家の交渉次第で変化するとされており、本文で紹介した分収率は東カリマンタン州パセル（Paser）県の国営企業 PTPN（Perseroan Terbatas Perkebunan Nusantara）X III の現時点での提案に基づいている（河合, 2011: 84）。

⁶⁷ 1967 年法律 11 号（Undang Undang Nomor 11 Tahun 1967 tentang Ketentuan Ketentuan Pokok Pertambangan）の 25 条から 27 条に、補償金を支払い土地所有者から開発する承諾を得る必要があることが明記されている。

のようなもの」、「ギャンブルだ」と表現していた。2007 年頃には B 社の進出予定地すべてにおいて慣習的所有のための利用跡が作られている状況になっていた。

県庁所在地付近の村外者も石炭企業の補償金を取得するために、様々な方法で参画していた。村人に森林伐開費用やバイクを提供し、その村人が石炭企業から補償金を取得したときには分収するという約束を交わしたり、村人から非公式に土地を購入したり、村人にバイクを提供する代わりに、土地を譲ってもらうということも行われていた。村人の方からそのような出資者、土地購入者、交換を希望する人を県庁所在地に探しに行くということも行われていた。2000 年中頃から土地との交換や、土地売却の現金でバイクを手にする人が急増している（表 1-9）。ベシ村では土地と物の交換は 1ha で最新の携帯 1 つ、10ha でバイク 1 台が相場となっている。

B 社はベシ村上流部の 2000ha の土地で操業を予定しているが、2008 年に 552ha 分の慣習的土地所有者の確認と土地計測が行われ、2009 年に所有者への補償金が支払われた。これは第 1 段階で、2011 年に残りの 1448ha に対しても補償金が支払われる予定でいた。慣習的土地所有者の確認作業時には、土地所有の重複問題が頻発し、もめることになった。森林伐開作業は小径木伐採作業であり、異なる時期に異なるグループが同じ土地で重複して小径木伐採を行うということが多かった。小径木伐採だけでは境界が不鮮明であり、どこまで作業されているのかわかりにくいのである。この問題解決に郡政府も積極的に関与している。そして、ベシ村では郡長、企業、村長との間で慣習的土地所有者に対する補償金の支払いと金額の合意が結ばれた。金額は 1,000 万ルピア/ha で、その内 200 万ルピア（20%）が村・郡行政、警察署へ行政手続き費用として徴収され、残りの 800 万ルピア（80%）が村人の取り分になっている⁶⁸。

T 社は 2012 年に土地所有者の確定作業を行っていた。F 社は石炭埋蔵量の調査を行っている。現在、F 社の進出予定地においては補償金に期待した焼畑が急増しており、先述のような方法で村外者も関与するようになっている。

⁶⁸ 郡政府が積極的に関与している理由の一つに、補償金の一部を獲得できるからという理由をあげることができる。また、土地に有用樹が植えられていた場合、有用樹への補償金も加算され、総額 4 億ルピア/ha の補償金が支払われると村長は話していた。ベンティアン・ブサル郡においてすでに総額 4 億ルピア/ha が支払われた事例があるという。

表1-9 バイクの取得年と取得方法(当時の主な収入源)

| | 土地と 交換 | 土地 販売 | 伐採企 業労賃 | 教師 給与 | バンジ ルカ ップ | 大工 | 狩猟肉 販売 | 石炭企 業 雇用労賃 | アブラヤシ農 園用伐採労賃 | 森林伐開 労働と交換 | もらう | 伐採企 業の 利用料 | その他 | 合計 |
|--------|-----------|----------|------------|----------|-----------------|----|-----------|------------------|------------------|---------------|-----|------------------|-----|-----|
| 1990年代 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 5 |
| 1980年代 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 |
| 合計 | 30 | 7 | 7 | 7 | 5 | 4 | 4 | 4 | 4 | 3 | 3 | 3 | 26 | 107 |
| 2000年代 | 30 | 7 | 5 | 7 | 3 | 4 | 4 | 4 | 4 | 3 | 2 | 3 | 15 | 91 |
| 2009 | 9 | 2 | | 2 | | 2 | 3 | 2 | 2 | 1 | | 1 | 1 | 25 |
| 2008 | 9 | 2 | 1 | 1 | | 1 | | | 2 | 1 | | | 3 | 20 |
| 2007 | 4 | 1 | | 2 | | | 1 | | | | 1 | 1 | 2 | 12 |
| 2006 | 2 | | 1 | 1 | | | | 1 | | | 1 | | | 6 |
| 2005 | 1 | 1 | | | | | | 1 | | | | | 4 | 7 |
| 2004 | 3 | | | 1 | 1 | 1 | | | | 1 | | 1 | | 8 |
| 2003 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | 3 | 5 |
| 2002 | 1 | | 1 | | 1 | | | | | | | | 1 | 4 |
| 2001 | | 1 | | | 1 | | | | | | | | 1 | 3 |
| 2000 | | | 1 | | | | | | | | | | | 1 |

出所)聞き取り調査より筆者作成

注1)81世帯を対象に聞き取り調査した。

注2)新品と中古を区別せずに集計している。

注3)「その他」には石炭企業の補償金、親が払う、親類からもらう、石炭のサーベイ、船造成労働の見返り、所有チェスの販売、サマリダでの飲食店労働、アブラヤシ企業の事務所労働、家畜販売、政府役員の給与、所有バイクの販売、チェンソーとバイクの交換、ゴム、アブラヤシ農園労賃、伐採企業と村人の仲介賃、借金、様々な収入の寄せ集め、が含まれる。

注4)村人たちは新しいバイクを購入する時に以前使っていたものを中古として村内で販売することがある。そのため、81世帯が合計107台所有しているわけではない。

7) 道路開通による生産・消費活動の変化

地方分権化以降、西クタイ県が社会基盤整備として道路整備に力点を置いていることを序章で述べた。2008年に県庁所在地からベシ村までの道路が開通し、ベシ村は県庁所在地の市場と結ばれることになった。それにより、生産環境、消費環境両側面において変化が起きていた。

道路が開通するまでは、河川交通が主であり、郡役場のあるダマイ町が生産・消費の中心地であった。ベシ村とダマイ町を経済的につなぐのは仲買人や小売店であった。仲買人は村人から収集したラタンをダマイ町に出荷し、小売店は商品をダマイ町で仕入れてベシ村で販売していた。小売店を営む仲買人もおり、そのような人はラタンの出荷と商品の仕入れを同時に行っていた。村人はベシ村村内でラタンの仲買人への出荷と商品の購入を行っていた。

道路開通とバイク普及による消費環境の変化として、村人はダマイ町よりもより多様な財やサービスにアクセスできる県庁所在地に出向くようになった。また、県庁所在地からは、先述のように様々な商人が訪れて物を販売し、2010年から夜市も開かれるようになっていく。1980年代後半ではベシ村の小売店は1軒のみであったが(井上, 1991a: 224)、現在は小さいものも含め12軒存在している状況にある。これは1960年代中頃から続く貨幣経済の浸透が要因であろうが、道路の開通が貨幣経済の浸透をさらに促進させたと考えられる。

道路開通による生産環境の変化としては、ラタンに関しては変化なく村内の仲買人に出荷されているが、ゴムに関しては村外から仲買人が買い付けに来るようになった。ゴムの収集量がある程度見込めると外部の仲買人が判断し、ベシ村まで買い付けに来るようになったのである。また、県庁所在地から狩猟肉の買い付けに来る仲買人も出現している。県庁所在地付近ではすでに森林が少なくなり、狩猟肉が手に入りにくくなっている。県庁所在地で狩猟肉を販売するために、ベシ

村まで狩猟肉を買い付けに来たのである。現在村内に狩猟肉の仲買業を営む村人も出現している。狩猟肉に相場価格が出現することで、村内でも狩猟肉の売買が行われるようになった。もっぱら自家消費、贈与されていた狩猟肉は県庁所在地の市場と結び付くことで価格が生じるようになったのである。道路開通はベシ村の市場経済化を一層進めたといえる。

3. まとめ

以上のベシ村の歴史から、ベシ村も東カリマンタン州西クタイ県と同様に国際市場・政治、国家政策、企業の進出の影響を受け、類似する歴史的展開を経てきたことがわかる。1960年代中頃から1990年代後半までは、木材伐採とラタン価格の増減、その他非木材林産物の販売が主な変化であった。また、伐採企業との経済的なつながりは薄く、自然資源利用の競合はほとんどなかった。1990年代後半以降は東カリマンタン州西クタイ県の他の村々と同様に、アブラヤシ農園企業や石炭企業の大規模な開発計画に直面していた。地方分権化・民主化による新たな企業への対応が確認され、県の政府事業（HPHH事業、RHL事業）が実施されていた。そして、県庁所在地と道路で繋がれることによる市場経済化が進み、2000年以降にチェーンソー、船外機、バイクといった近代生産技術・道具が普及しており、「近代セクターの浸透」が進みつつあった。ベシ村では西クタイ県で生じつつある外部環境の変化を確認することができ、ベシ村村人は今まさに外部環境の変化の影響を受け、または変化を活用し、よりよい生活に向けて生計を試行錯誤している状況にあるといえる。村人の生計戦略を明らかにし、それに基づき、西クタイ県の生態・社会の動態、大規模アブラヤシ農園開発の意味を検討することが本研究の課題であることを考えると、ベシ村は研究対象地として適しているといえる。ベシ村の事例研究から西クタイ県レベルでの重要な知見を提供できると考えられる。

一方、ベシ村特有の特徴も存在した。それは、クタイ王朝時代からラタン生産が行われており、西クタイ県の他の村々よりも貨幣経済化が早くから進んでいたことである。この点に関してはベシ村の事例から一般化しうる事柄を注意深く考察する必要があるだろう。また、ベシ村出身の地方政治家が西クタイ県に3人存在し、村人は彼らの政治力を利用することができる点である。この点に関しては、村人の日々の生活において、ほとんど影響はなく、影響が出るとすれば、企業との交渉時である。この点においても、他の村々でも同様の企業への対応が行われているのかどうか、すなわちベシ村の事例を一般化可能かどうか注意深く検討する必要がある。ただし、ベシ村村人は地方政治家の政治力を利用し、企業と対等に交渉が可能であることから、ある意味では「どのような開発を求めているのか、あるいは求めていないのか」という村人の意思意向、論理を確認しやすいというメリットが存在するともいえる。

第4節 生計を取り巻く環境

本節では第3節で明らかになったベシ村の現状や歴史を踏まえながら、村人の生計を取り巻

く環境の特徴を説明する。村人は歴史、すなわち試行錯誤の経験に基づき、また、現状認識に基づき生計戦略を立てているはずである。この生計を取り巻く環境は村人の採用する生計戦略のバックグラウンドとして位置付けられ、その特徴が生計戦略の特徴に直結してくると考えられる。

結論を先取りすれば、村人の生計を取り巻く環境は「肯定的、否定的意味を持つ不確実性に満ちた環境である」ということになる。以下、自然環境、経済環境、身体環境、文化環境に分けて詳しく説明する。

1. 自然環境

熱帯多雨林気候のため 1 年を通して高温多雨であるが、降雨には不明瞭ながらも乾季と雨季の周期が存在する。図 1-10 は 2002 年から 2009 年までの 6 年分の月別降雨量の最高値、最低値、平均値を表したものである。平均値の推移から 6 月から 9 月にかけて乾期、10 月から 5 月にかけて雨季と大まかに区分することができる。大きな特徴として、年により月の降雨量は大きく異なるということである。12 月を例にとれば 700 mm 降る年もあれば、100 mm 程度の年もあるということになる。このような天候不順は焼畑による陸稲生産に大きな影響を与える。火入れが行われる 9 月、すなわち乾期に雨が続き、火入れは困難になり、陸稲生産は望めない。伐採を行ったが、火入れできなかった焼畑地をブヌア語でコフツ（“Kohuq”）という。一方、陸稲播種後の雨季に降雨量が少なければ、陸稲は実らない。1997/98 年は乾季に見舞われ、陸稲が全く実らなかったという経験も有している。また、陸稲が無事実っても病虫獣被害にあい、収穫が望めなくなる時もある。2009/10 年の焼畑では調査では 53 世帯中 2 世帯がサルの獣害に遭っていた。1 世帯は 1/3 くらいの陸稲を失い、もう 1 世帯は全く収穫できていなかった。播種・収穫の時期が早すぎると鳥害に遭い、遅すぎると虫害にあいやすい。陸稲だけでなく、獣害に関してはゴム園も同様である。若葉はシカの食害に遭いやすい。

一方、一斉開花の年は自家消費が追い付かないくらい果実が実り、野生動物も増え、狩猟肉が多く獲得できる⁶⁹。慣習木に蜂の巣がなり、はちみつを採集することができる。2009 年はその年で、自家消費できないくらいの多くの果実が実り、盛んにはちみつが採集が行われていた。

以上をまとめると、破壊も恵みももたらすという両義的な不確実性が自然環境の特徴である。

⁶⁹ 東南アジア熱帯多雨林では、フタバガキ科などの数百種もの樹木が、数年に一度、一斉に同調して開花することがある。

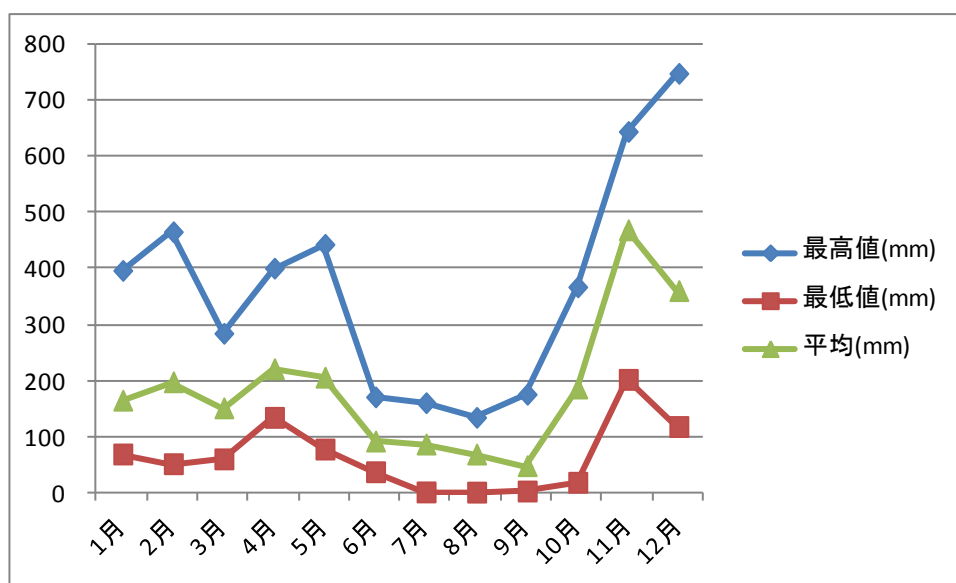


図1-10 ダマイ郡における月別年間降雨量の推移

出所) Bappeda and BPS (2003; 2004)、BPS (2007b; 2008; 2009; 2010) より筆者作成
 注) 資料によってはデータの記載されていない月が存在したが、記載されている月のデータのみを使用して、最高値・最低値・平均をグラフにした。

2. 経済環境

自給経済部門の中心である焼畑による食糧生産は不確実性が高い。これは先述の自然環境の不確実性から明らかであり、また後述する身体環境の不確実性の影響もある。

貨幣経済部門に関しては、ベシ村の生活史から明らかなように、両義的に不確実性が高いといえる。ラタン、木材（バンジルカップ）、ゴム、狩猟肉、ダマール、蛇の皮といった森林産物の価格は村人の知りえない国際市場や政策の動向、国家政策の影響を受けて上下する。また、依然として採集、収穫可能であっても仲買人がいなくなることで、その資源は現金収入源としての価値を失うことになる。一方、全く現金収入源としての価値のなかったものを仲買人が購入し始め、貨幣価値を有するようになることもある。市場価格の増減、出減という両義的な不確実性を有しているといえる。村人たちは仲買人を通して、間接的にグローバルな影響を受けているのである。

また、生活必需品の物価の上下も不確実性の一つとしてあげることができる。1997/98年のアジア経済危機以降、物価は上昇しており、家計を圧迫している。

3. 身体環境

村人は自然に働きかけて食料、多くの必要物資を生産している。働きかける過程で怪我を負うことが多い。マラリアなど病気になることも多い。怪我、病気は生計に大きな影響を与える。治療のための支出が必要になることもさることながら、その間は生産活動に従事できなくなる。

2009/10 年の焼畑を例にとれば、53 世帯中 5 世帯が怪我や病気、妻の出産のために十分な陸稲生産を行えていなかった⁷⁰。

身体環境においては県庁所在地へのアクセスが容易になり、病院にも通うことができるようになった。また 2008 年に診療所が整備され、近代的な医薬品が手に入るようになっている。しかし、病気と怪我の隣り合わせの生活には変わりはない。

4. 文化環境

精霊信仰と儀礼についてはすでに先述した。それらが生計にどのように影響を与えるのかを再度考察する。

村人たちは伐採から収穫までの間、ニャフ（“Nyahuq”）と呼ばれる精霊の意思表示に気を付け、様々な儀礼や掟とともに焼畑作業を行っている。ニャフとの付き合い次第で、豊作をもたらしたり、凶作や不幸をもたらすことにもなると信じられている。意思表示次第では焼畑を中止しなければならない。これらは生産活動における不確実性である。

また、治療儀礼であるベリアンはベシ村では毎晩のように行われている。治療や浄化、幸運の祈念のために行われている。ベリアンが実施されることになれば、家畜（ブタ、ニワトリ）が生贄にされ、集まった人への食事提供がなされる。ベリアンの種類にもよるが 1 回の総額費用はだいたい 400～500 万ルピアで、これは年間の平均世帯収入の約 20～25%にあたる。病気や夢でのお告げなどは個人の意識のレベルを超えた事象であり、コントロール不可能な事柄である。生計の観点からすれば、突発的に支出が求められることになる。消費活動における不確実性といえる。その他、冠婚葬祭の儀礼においても同様に家畜の生贄、食事の提供が必要になり、費用がかかることになる。

ベシ村には小学校と中学校が存在し、学校教育も浸透しつつある。また、牧師や宣教師によるキリスト教の活動も盛んに行われており、教会も存在している。しかし、精霊信仰は依然として強く残っており、先述のようにニャフの意思表示に気配りがなされ、ベリアンが頻繁に行われている。病院への通院や近代的な医薬品を手にすることが可能になっているが、これらの方法で対処できないことも多く、その時は治療儀礼であるベリアンが行われている。

5. まとめ

以上を総括すると、生計という観点からみれば、自然環境、経済環境、身体環境、文化環境において様々な不確実性が存在していることがわかる。特に強調しておきたいのは、生計の生産にかかわる自然環境、経済環境、文化環境の不確実性は、肯定的意味と否定的意味の両方を含む両

⁷⁰ 伐採作業中に樹冠から落下してきた太い枝が腰にあたり、療養のため十分な播種作業ができなかった世帯、収穫時期に妻が病気になり十分な収穫が行えなかった世帯が 2 世帯、収穫時期に妻の出産が重なった世帯、収穫前にバイク事故によって歩けなくなった世帯が存在した。

義的な不確実性であるということである。特に、経済環境の市場価格の増減や出減は特徴的である。そして、身体環境、文化環境における不確実性の状況は変化しつつあるが、両義的に不確実な環境は過去から現在まで変わらず継続してきたということが重要である。村人たちはこのような過去からの経験に基づいて生計戦略を立てているのである。

第2章 自然資源利用における試行錯誤

第1節 森林・土地類型および森林・土地利用

1. 森林・土地の類型と利用

ブヌア社会には様々な森林・土地類型が存在する（図2-1）⁷¹。今までに焼畑が行われたことのない原生的森林はブヌア語でベンカール（“Bengkar”）と呼ばれている⁷²。

焼畑は主に原生的森林で行われている。1年目の焼畑地はウマツ（“Umaq”）、2年連続の焼畑地はババール（“Babar”）、3年連続の焼畑地はクレワコ（“Kelewako”）と呼ばれる。

焼畑跡地はクラッ（“Kurat”）と総称される。総称されると書いたのは、焼畑跡地の利用形態において様々な類型が存在するからである。焼畑時に果樹や用材用の長伐期樹種といった有用樹が伐られずに残されたり、焼畑跡地に植えられたりしてシンプクン（“Simpukng”）と呼ばれる多目的林が造成されている。また、ラタンなど商品樹木が植えられている樹木園はクプトゥン（“Kebotn”）といわれている。多目的林は主に果樹であるが様々な有用樹から構成され、主に自家消費目的で、規模は小さい。樹木園は主に単一の商品樹木から構成され、換金目的で、比較的広い面積で造成されるという特徴がある。ただし、通常、焼畑小屋近くに多目的林が造られ、他は樹木園になっているというように一つの焼畑跡地に両方の土地利用が存在する。また、樹木園の中にも果樹が散在していて、商品作物・樹木生産の合間に自家消費されている。多目的林や樹木園は焼畑の植生回復過程において造成される。多目的林、樹木園には後述の焼畑休閑林のように、林齢や森林（樹木）の大きさに基づく呼び名は存在しない。

焼畑跡地に何も植えられなかった焼畑二次林も存在しており、この焼畑二次林は植生の回復状況によって類型されている。陸稲生産後の4, 5年の叢林はバリン・バタクン（“Baling batakn”）、腕や太ももくらいの直径の樹木が優占してくるとクラッ（“Kurat”）、もしくはクラッ・バタクン（“Kurat batakn”）、胴回りくらい、もしくは両腕で抱えられるくらいの直径の樹木が優先しだとクラッ・トゥハツ（“Kurat tuhaq”）⁷³もしくはベンカール・ベンカルックン（“Bengkar benkalekn”）と呼ばれる。焼畑休閑林は多目的林や樹木園のように有用樹が意図的に植えられているわけではないが、未利用地ではなく、そこからは様々な林産物が採集されている。西クタイ県のジュンパン湖周辺のブヌア人の村を調査したGönnér（2002: 173）は、焼畑休閑林、樹木園、多目的林といった様々な森林から村人たちは合計506種類もの林産物を識別し、利用してい

⁷¹ 本研究では慣習法長、副慣習法長の情報に基づいて記述している。森林・土地類型は民族が同じでも村によって異なり、同じ村でも村人によって微妙に異なる。井上（1991a: 228-230; 1991b: 45）の森林・土地類型の調査結果と異なっているのはそのためである。

⁷² 村人によっては一度焼畑されていたとしても焼畑休閑林が原生的森林状態まで回復していれば同じくベンカールと呼ぶ村人もいる。

⁷³ バタクン・トゥハツ（“Batakng tuhaq”）という人もいた。

ることを明らかにしている。ベシ村でこのような調査を行えていないが、薬草、儀礼用の植物、竹、薪、野生動植物など様々な林産物が焼畑休閑林から採集されていることは観察している。

老齡の焼畑休閑林や多目的林、樹木園が焼畑利用されることもある。老齡まで待つのは除草作業が楽になるからである。また、多目的林や樹木園を早期に焼畑利用してしまうと生産期間が短くなってしまう。ラタン園は50年、100年以上も焼畑されずに維持されることもある（井上，1991a: 229）。焼畑休閑期間としては十分な期間である。

原生的森林で焼畑が行われていたとしても、植生回復過程において焼畑休閑林、多目的林、樹木園が造成され、森林景観へと戻り、長期にわたって様々な林産物が生産される。そして、再度焼畑利用されることもあり、この過程を繰り返す。このような焼畑システムに基づく多面的・循環的な森林利用が行われている。「森林利用」としたのは、次のような森林ダイナミズムに対する認識があるからである。自然界においては、時間がたてばその土地は気候や土壌に応じた極相林へと遷移していく。しかし、自然界には嵐、雷、自然発火による山火事など自然的攪乱が存在し、ギャップが造成される。すなわち、自然状態においても破壊と再生を繰り返しているのである。このような認識に立てば、焼畑でギャップを造り、農作物を生産する。そして、焼畑跡地の植生回復、すなわち森林の遷移段階に有用樹を導入し、多様な林産物を生産するという利用方法は森林ダイナミズムそのものを利用していると言うことができる。このような認識から焼畑システムに基づく「森林利用」とした。

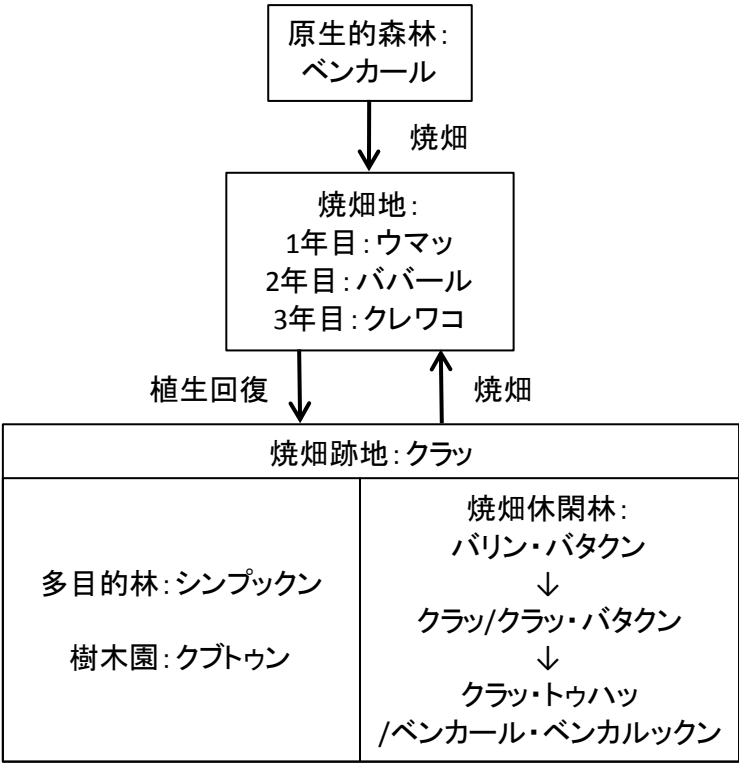


図2-1 森林・土地類型
出所)筆者作成

2. 森林・土地利用の特徴：ゴムノキ導入の事例から

森林・土地利用の特徴はゴムノキ導入の実態から浮き彫りになる。ベシ村村人は近隣地域で実施された政府の集約的ゴム農園開発事業（PRPTE、TCSSP）の成功を目の当たりにし、2005年頃からゴム園を造成するようになった。政府事業のゴムプランテーションでは改良品種のゴムノキの苗が使用され、ゴムノキを格子状に植栽し（500本/ha）、管理期間である6年間は農薬や肥料を使用する。他樹種の混植はなく、資本・労働集約的なプランテーション生産方式である。このような生産方法を目の当たりにしながらも、村人はこのような土地利用方法を採用していなかった。ゴム園造成方法の詳細は後述するが、村人は焼畑跡地に格子状にゴムノキの種や苗を植栽することはなく、肥料や農薬を使用せず、ほとんど管理作業を行っていなかった。ゴムノキは焼畑跡地の植生回復に合わせて成長しており、果樹などの有用樹種は残され、または植えられており、一見すると二次林のような様相を呈していた。そして、村人は老齢になったゴム園において再度焼畑を行うという認識でいた⁷⁴。このようなゴム園造成方法や土地利用方法は多目的林やラタン園と同じである。すなわち、集約的ゴム農園開発事業のような農地的な土地利用ではなく、焼畑システムに基づく多面的・循環的な森林利用の中にゴムノキは組み込まれていたのである。

次節から各自然資源利用の実態と選好を明らかにしていくが、本節で説明したような在来の方法で造成されるゴム園を伝統的ゴム園、政府事業のゴム園をゴムプランテーションと表記していくこととする。



写真 2-1 ベシ村のゴム園
出所）筆者撮影

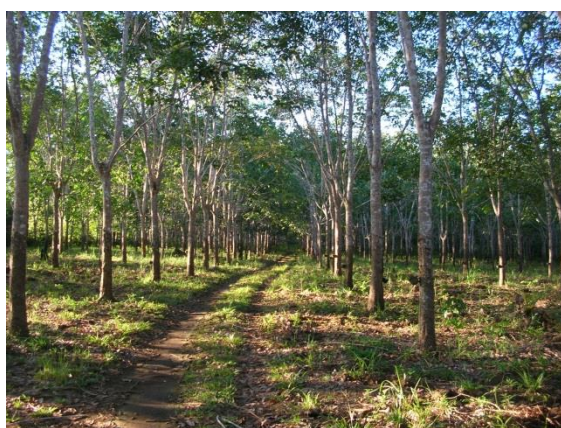


写真 2-2 近隣地域のゴムプランテーション
出所）筆者撮影

⁷⁴ ダマイ郡の道路沿いの村々では集約的ゴム農園開発事業（TCSSP）が実施される以前から多目的林のようなゴム園が小規模に造成されていた。村人はそのゴム園から果実や薪などの多様な林産物を採集していた。そして、そこは焼畑地として再利用されていた。焼畑システムに基づく多面的・循環的な森林利用が行われていたといえる。また、村人は TCSSP を利用してゴムプランテーションを造成したが、事業を利用しないときはベシ村村人と同じく二次林のようなゴム園を造成していた。ベシ村だけではなく、他の村々にも共通する森林・土地利用が行われているといえる。

第2節 各自然資源利用の実践と選好

現在、ベシ村で実践される自然資源利用は焼畑、焼畑跡地に造成される樹木園でのラタン生産と伝統的ゴム生産、多目的林における果実採集と用材用の長伐期樹種管理、主に原生的森林で行われる材木生産、原生的森林だけでなく焼畑二次林、樹木園でも行われる狩猟が存在する。また、政府事業（RHL事業）を活用したゴムプランテーション、モルッカネム（*Paraserianthes falcataria*）園の造成も行われている。その他の現金収入源としては、村内雇用労働である焼畑雇用労働、隣村に開設されたアブラヤシ農園苗畑場における企業の苗畑雇用労働が存在し、そして、2000年中頃から行われるようになった土地売却が存在している。これらの現金収入源も自然資源を介した収入源として自然資源利用の中を含め議論していく⁷⁵。

これから各自然資源利用の現状、村人の選好、および生活の中の位置づけ（実践）をペアワイズランキング調査、家計調査、仲買人の帳簿集計の結果から把握していく。ペアワイズランキング調査の結果である表2-9、表2-10は本節の最後にまとめている。表2-9はペアワイズランキング調査の結果を平均選択回数、分散値、選択回数ごとに村人の人数を集計したもので、自然資源利用の選好順位と選好のバラつきを把握することができる。分散値について説明を加えると、たとえば、ある人は焼畑と他の自然資源利用との比較において、1回だけ「焼畑の方が重要である」と答えたとする。ほかの人は焼畑を重要であると9回答えたとする。このように人によって選択回数にバラつきがあるとき、すなわち、選好にバラつきがある時、表2-9の選択回数ごとの村人の人数は1回から9回まで様々に存在することになる。そのようになると分散値は低く表示される。表2-10には選好要因がまとめられている⁷⁶。家計調査の結果から各自然資源利用の採用状況と各自然資源利用の収入への貢献状況を明らかにした。採用状況は表2-11、収入状況は表2-12a、2-12b、2-12cのようにになっている。収入状況の3つの表は低収入グループ、中収入グループ、高収入グループごとに集計している。また、中収入グループ、高収入グループではグループ内で主要な収入源が共通する世帯ごとに類型化を行っている。低収入グループでは主要な収入源が共通していたので類型化を行っていない。これらの結果も本節の最後にまとめている。

⁷⁵ 「土地売却」には石炭企業の開発受容と村人間での非公式な土地の売買を含めている。石炭企業の開発受容は厳密には「土地売却」という言葉はふさわしくない。なぜなら、土地は法的には国有地であり、村人は土地を法的に所有しておらず、売却できないからである。しかし、村人からすれば、慣習的私有権が確定した土地であり、そこに石炭企業の開発を受容するということは、土地を売却したことに等しい。その意味から「土地売却」という表現に統一している。

⁷⁶ 選好要因は網羅的に掲載している。各自然資源利用の比較に基づく選好要因なので、評価に矛盾が生じることがある。たとえば、伝統的ゴム園と材木生産を比較したとき、伝統的ゴム園の7年間の管理期間は、管理期間が必要ない材木生産からすればマイナス要因となる。しかし、伝統的ゴム園と長伐期樹種植林を比較したとき、伝統的ゴム園の7年間の管理期間は、数十年の管理期間が必要になる長伐期樹種植林からすれば短いとプラスに評価される。このように比較対象によって肯定・否定が分かれる選好要因は筆者が全自然資源利用の特徴を考慮して、肯定・否定を判断して記述している。ただ、自然資源利用の評価基準の抽出においては、以上のことは問題ない。「管理期間の長さで自然資源利用を評価した」という事実が重要だからである。

1. 焼畑

(1) 焼畑の現状

2009/10年の焼畑の状況は表2-1のようになっている。85世帯中65世帯が焼畑を行っており、そのうちの65世帯中45世帯がバイクで焼畑地に通っていた。「乗り合い」とは誰かのバイクの後ろに乗せてもらう事である。乗れない時は歩いて焼畑まで通っていた。84筆中72.5筆の焼畑が原生の森林で行われ、11.5筆は休閑林（樹木園含む）で行われていた。ほとんどの場合、親族内のETの原生の森林を焼畑利用しているが、親族外のETの原生の森林を利用している人もいる⁷⁷。中にはどの親族のETかわからないと答える人もいた。親族外のETの原生の森林を行った人はだいたい親族に報告しているものの、報告せずに焼畑を行う人もいた。親族ごとのETに基づく流域利用のすみわけは、それほど強い排除を伴うものではないといえる。焼畑跡地にはゴムノキが植えられていた。何も植えない人がいるのは焼畑跡地が石炭企業、もしくは他の人に売却される約束があるからである。この点に関しては第4節で詳述する。他人の所有する休閑林を利用する時は貸借という形をとる。貸借した焼畑跡地には永年作物・樹木の植栽は禁止されている。アブラヤシは現在収穫できても売れる状況にはないが、将来売れるようになれば売る、売れなくても焼畑の境界明示のため、アブラヤシの芽の部分野菜として消費するために植えたという村人がいた。RHL事業を利用してモルッカネムを植林する村人もいた。

1980年代後半では、30%の焼畑が原生の森林（原生林・商業伐採跡地）で行われ、70%の焼畑が焼畑二次林で行われていた。しかし、現在は原生の森林地域で焼畑が行われるケースが圧倒的に多い。これはバイクの普及によって奥地の原生の森林地域にアクセスしやすくなったこと、また、後述するように、石炭企業の進出によって慣習的土地所有の重要性が向上し、原生の森林地域での焼畑が優先されるようになったからと考えられる。

表2-1 2009/10年ベシ村の焼畑概要

| | |
|----------------------------|------|
| Q1. 焼畑を行っているか(85世帯中) | |
| A. 行っている | 65 |
| A. 行っていない | 20 |
| Q2. 焼畑までの移動手段(65世帯中) | |
| A. バイク | 45 |
| A. 歩きor乗り合い | 12 |
| A. 船外機付きの船 | 7 |
| A. 車 | 1 |
| 65世帯の焼畑総数:84筆 | |
| ⇒平均1.29筆/世帯 | |
| Q3. 焼畑地は原生の森林 or 休閑林(84筆中) | |
| A. 原生の森林 | 72.5 |
| A. 休閑林 | 11.5 |
| Q4. 原生の森林は親族内のETか(72.5筆中) | |
| A. 親族内 | 51.5 |
| A. 親族外 | 19 |
| A. わからない | 2 |
| Q5. 親族外の場合は報告したか(19世帯中) | |
| A. 報告済み | 13 |
| A. 報告無し | 6 |
| Q6. 焼畑跡地の商品樹木は(71筆中) | |
| A. ゴムノキ | 52 |
| A. 何も植えなかった | 14 |
| A. ラタン(2筆ともゴムノキと混植) | 3 |
| A. アブラヤシ(2筆はゴムノキと混植) | 3 |
| A. 貸借地だから植栽禁止 | 2 |
| A. モルッカネム | 1 |

出所)聞き取り調査より

注)Q1～Q5までは2010年1-2月にかけて85世帯に実施した調査結果にもとづいている。Q6は2010年6-7月に54世帯に実施した調査にもとづいている。

⁷⁷ 第1章で説明したように「ET」とはエウエイ・トゥウェルットウン（“Ewai-Tuwelent”）の略語で、「先祖が相続し、先祖の子孫（親族）がよく利用する流域」を意味する。

外延的に焼畑は拡大しているが、そこに造成されるのは二次林のような樹木園である。その樹木園が老齢になれば再度焼畑利用できると村人は認識している。このことから、外延的に焼畑が拡大しているが、焼畑システムに基づく多面的・循環的森林利用は維持されるといえる。

(2) 焼畑の方法

焼畑の年間作業は表2-2のようになっている。また、各労働組織の特徴は表2-3のようになっている。

表2-2 焼畑の年間作業表

| 作業時期 | 作業内容(現地語) | 仕事の分担 | 労働組織 ^{注1} | 労働日数 ^{注2} | 儀礼 |
|--------|-----------------------------|-------|--------------------|--------------------|---------------|
| 6月～9月 | 小径木の伐採(“Nokap”) | 男・女 | a, b, g | 8.7 | パカトウン・ニャフツ |
| | 大径木の伐採(“Noang”) | 男 | a, b, g | | プティパトウン・スパトクン |
| | 伐採された木の枝落とし・玉伐り(“Nutu Joa”) | 男 | a | 4.6 | — |
| | 乾燥(“Oikng Joa”) | — | — | — | — |
| | 火入れ(“Nyuru”) | 男 | a, c, d | 0.7 | — |
| | 二度焼き(“Mongkakng”) | 男 | a | | — |
| 10月 | 播種(“Ngasak/Moyas”) | 男・女 | a, b, g | 12.2 | プロテール |
| 11月～1月 | 除草作業(“Ngejikut”) | 女 | a | 0.2 | — |
| 2月～5月 | 収穫作業(“Ngotapm”) | 男・女 | a, b, e | 22.3 | ヌラン・カクン |

出所)聞き取り調査より筆者作成

注1) アルファベットは表2-3の労働組織に対応している。

注2) 単位は「人・日/ha」で、2009/10年に調査を実施した53世帯の平均値である。

表2-3 ブヌア人社会における労働組織

| 労働組織 | 現地語 | 内容 |
|--------|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自家労働 | a) Kerja Edotn | 家族内労働。すべての焼畑作業で採用される基本的な労働形態。 |
| 等価労働交換 | b) Pelo | 焼畑が隣接する世帯でグループを作り、各世帯の焼畑で各世帯が等しい日数労働を行う。労働の省力化にはならないが、グループ内で作業の足並みをそろえながら確実に作業を遂行することができる。日本の「ゆい」と同じ労働組織。 |
| 無償労働 | c) Awaat | 自発的な労働提供。報酬は伴わない。日常生活においても用いられる。 |
| | d) Perawaat | 要請にもとづく労働提供。報酬は伴わない。日常生活においても用いられる。 |
| 有償労働 | e) Konokng | 収穫時期に用いられる陸稲の報酬が伴う労働提供。通常、午前中に焼畑所有者のために労働し、午後から夕方にかけての労働は労働者の取り分(約1籬分: 20～30kg)となる。 |
| | f) Betusa' (Menguli) | 他人のラタン園、ゴム園で収穫労働し、収穫物を収穫労働者50%、樹木園所有者50%で折半する労働組織。“Menguli”と呼ぶ人もいる。 |
| 雇用労働 | g) Upaah | 雇用者から労働者へ賃金が支払われる労働形態。労働の省力化が可能。 |
| 共同労働 | h) Sempakat | 無償労働提供と有償労働提供を両方を含めた共同労働一般をさす。 |

出所)聞き取り調査より

1) 焼畑地の選択

焼畑地の選択は①原生の森林か、休閑林か、② 原生の森林なら親族の ET かどうか、③村から近いかどうか、④ 焼畑地が集合しているか、孤立しているか、⑤石炭がありそうかどうか、の基準で選択されている。

①に関しては、原生の森林地域なら焼畑跡地の慣習的所有権を獲得することができる。大径木の伐採作業が大変になるが、除草作業が必要ない。陸稲の収穫量は休閑林利用よりも多いと考えられている。一方、休閑林を利用する場合、伐採作業は楽だが、除草作業が大変になる。焼畑を行ったことがある土地なので、すでに焼畑小屋が存在しており、新たに作り直す必要がない。近くに樹木園が存在することもあり、焼畑の合間に樹木園の管理や収穫を行いやすいなどのメリットがある。②に関しては、村人はできるだけ親族の ET の原生の森林を利用している。親族の ET ではないなら、親族から許可を得る必要がある。③に関しては、村から通いながら作業できる方が、生活の利便が良く、村人から好まれている。④に関しては、採用できる労働組織や獣害被害に関わってくる。集団の場合、近くに複数の焼畑が存在することから等価労働交換や無償・有償労働が行われやすい。また、人の気配が多いため獣害、鳥害被害のリスクが減る。単独の場合、等価労働交換や無償・有償労働は行われにくく、雇用労働を採用しなければならない。また、人数が少ないため獣害、鳥害被害にあいやすい。⑤に関しては、焼畑跡地に石炭があると石炭企業の補償金を期待することができる。

2) 小径木伐採

小径木伐採の開始時期は焼畑候補地の森林の状態によって変化する。原生の森林の場合、早くから開始され、休閑林の場合、遅くなる。10 月から始まる雨季までに火入れを終了できるように作業時期が選ばれている。ナタで小径木を刈り払う作業は特別な技術は必要なく、重労働な作業ではない。しかし、単調で、労働日数を必要とする、面倒な作業である。男女とも作業に参加している。自家労働、等価労働交換、雇用労働が主に採用されている。

3) 大径木伐採

小径木伐採のあとの数日間は作業を行わない。刈り払った小径木が枯れるのを待つためである。数日後から、チェーンソーで大径木を伐採する。重労働であり、倒れてくる樹の下敷きになったり、樹冠から落下してくる枯れ枝にあたると大怪我、死亡事故につながる危険な作業である。自家労働、等価労働交換、雇用労働が採用され、男性が作業を担当する。大人数だと危険が増すため、少人数で実施される。複数人で作業する場合、チェーンソーで大径木を伐採する人、手斧で中径木に切り込み（受け口）を入れる人という形で共同作業される。中径木には倒したい方向に切り込みを入れるだけで、大径木をその方向に倒せば大径木と中径木をドミノ式に倒すことができる。チェーンソーの使用には特別な技術が必要となり、すべての人が使用できるわけではない。

4) 火入れ

大径木伐採後、2 週間から 1 カ月間乾燥させ、火入れを行う。火入れ作業は雨期に入る前に終了させなければならない。遅れるとその年の焼畑をあきらめなければならない。作業自体は火を放つだけだが、危険が伴う作業である。主に男性が担当する。十分乾燥していない状況で火入れが行われてしまうと、燃えやすい枯葉や小枝のみ焼失し、幹が十分燃えないという状況にな

ってしまう。そうすると十分な収穫が望めない⁷⁸。隣接する焼畑同士で乾燥状況を確認し、自家労働と隣接する焼畑世帯の無償労働提供で一斉に火入れ作業が行われる。火入れは数時間で作業が終了する。火入れのタイミングを合わせることでその後の播種のタイミングを合わせることができ、等価労働交換で播種作業を行うことができる。

5) 播種

火入れ数日後に一斉に播種作業が開始される。播種作業は特殊な技術は必要なく、重労働ではないが、単調で、労働日数を必要とする作業である。また、影をつくる木々はなく、炎天下での作業は辛く感じられている。男性がほり棒で地面に穴をつくり、女性が陸稲を穴の中に播種する。火入れ後の数日の間は土壌が肥沃であると認識されており、その期間中に作業を終了させることが望ましい。また、火入れ後の早い時期に播種することで稲が雑草との競合において有利になる。隣接する焼畑の播種時期をそろえることで、収穫時期がそろい、鳥害被害の分散が可能になると認識されている。播種の時期が早すぎると周辺の焼畑より早く陸稲が実ってしまい、集中的に鳥害に遭ってしまう。また、播種作業が遅れると虫害被害にあいやすいと認識されている。播種作業においては自家労働、等価労働交換、雇用労働が主に採用される。

6) 除草

原生の森林で焼畑が行われている場合、除草作業はほとんど行われない。休閑林で行われている場合でも、収穫量を高めるために除草の必要性は認められているものの、あまり行われていなかった。主に女性が担当する作業である。自家労働で行われる。

7) 収穫

収穫は特殊な技術は必要ないが、単調で、最も労働日数を必要とする作業である。女性が稲の穂先を摘み取り、腰に巻いた籠（“Gamaq”）にためていく。腰の籠が一杯になると背中で背負う大きめの籠（“Amoq”）に移し、男性がその籠を焼畑作業小屋まで運ぶ。収穫作業は陸稲が実り、熟れたのち、落ちるまでに行わなければならない。収穫時期が遅れると自然落下だけでなく、味が落ちると認識されている。収穫時期は限られているといえる。自家労働のみならず、等価労働交換、収穫の時だけ採用される有償労働が採用されている。また、収穫者の希望次第で陸稲の分収ではなく、現金が支払われる雇用労働が採用されることもまれにある。2009/10年の53調査世帯の焼畑の平均面積は5.6haであった。陸稲（未精米）の平均収穫状況は土地生産性が508kg/ha、その内391kg/haが世帯主に獲得され、117kg/haが有償労働者に提供されていた。陸稲は基本的に自家消費され、余剰分は村内の企業の労働者など外来者に売られることもある。

⁷⁸ 2009/10年の焼畑において、他人の火入れの火が十分乾燥していない焼畑に飛び火して、幹が十分燃えきらず、播種をあきらめた世帯が1世帯存在した。



写真 2-3 伐採作業
出所) 筆者撮影



写真 2-4 除草作業
出所) 筆者撮影



写真 2-5 等価労働交換による播種
出所) 筆者撮影



写真 2-6 収穫作業
出所) 筆者撮影

(3) 選好と位置づけ

焼畑は平均 5.4 回選択され、選好順位は高いが評価にバラつきがあった（表 2-9）。主な肯定的意見として年間の食糧生産が可能、慣習的土地所有権の獲得、園の造成や石炭企業の補償金獲得が期待できること等が挙げられた。

主な否定的意見として、1 年間継続した労働・費用が必要、収穫失敗のリスク（天候不順、獣害、費用や家族の健康上の理由による作業の断念など）が大きい、労力・費用と生産量が釣り合わない、伐採作業の危険な労働・重労働などが挙げられた。また、樹木園との比較では、樹木園のように一度造成すればそこから継続的に収穫物、収入を得られるわけではなく、焼畑は毎回小径木伐採から収穫までの作業を行わなければならない。そして、樹木園では必要時に収穫を行うことができるが、焼畑は一年がかりで造成し、3 月に収穫される。必要時に陸稲を収穫するというわけにはいかない。このような季節性にかかわる否定的意見もあった（表 2-10）。

焼畑による食料生産が基本で、焼畑が伝統・習慣であるという考え方が存在している。その一

方で、現在、村内で食糧購入できるため、村人の気持ちとして、できることなら焼畑より楽な労働で現金収入を獲得し、食料購入したいという願望が存在する。現金収入源としてゴム生産が考えられており、実際焼畑を行わずにゴムの収入で食料や必要品を購入し、生活している人も存在する。そして、現在焼畑は食糧生産としての意義だけでなく、園造成、石炭企業の補償金、子孫への土地相続など焼畑跡地の私的所有の意義が高まっている。また、原生的森林が遠くなっており、移動の労力・費用が負担になっていること、そして、ET 外の原生的森林で焼畑する場合、許可が必要になったことも指摘されていた（表 2-10）。このように焼畑の意義や焼畑を取り巻く状況が多様化していることから選好にバラつきが生じていると考えられた（表 2-9）。

家計調査と焼畑労働調査を実施した38世帯の事例から焼畑の経済性を計算すると、労働コストが266万ルピア（5万ルピア×53人・日/ha）、現金コストが90万ルピア（雇用労賃26万ルピアと移動のためのガソリン費用65万ルピア）、便益が224万ルピア（精米後の陸稲302kg×村の米価格7,400ルピア/kg）で132万ルピアの赤字という結果を得た⁷⁹。「労力・費用と生産量が釣り合わない」という点は数値的にも裏付けられる。しかし、村人は労働コストを貨幣換算し、日常生活を送っているわけではない。村人にとって労働とは生きることとほぼ同じである。労働を数値的費用に換算しなければ、42万ルピアの黒字という結果になる。また、主食である米の年間量を生産できる焼畑は村人にとって重要である。実際、焼畑は一部の企業の労働者、教師などの世帯（類型5, 9）を除くすべての類型およびグループにおいて収入量、収入率、採用率が高く、主要な自然資源利用となっていることがわかる（表2-11、12a、12b、12c）。焼畑の陸稲生産は1度に2年分の陸稲を生産し、翌年は焼畑をしないという村人も存在している。調査時にたまたま焼畑を行っていない村人も存在し、潜在的な採用率はさらに高いといえる。

2. ラタン生産

（1）現状

家計調査を実施した85世帯中79世帯が収穫可能なラタン園を所有していた。新参者や若い世帯以外は皆、収穫可能なラタン園を有していた。様々なラタンの種類がある中で、ベシ村で最も生産されているセガを対象に記述する。

⁷⁹ 労働コスト 50,000 ルピア/人・日は村で採用されている労賃である。また、収穫後の陸稲の重量と精米後の陸稲の重量を計測した結果、後者は前者の約 66%の重量となっていた。



写真 2-7 ラタン園の景観
出所) 筆者撮影



写真 2-8 ラタン
出所) 筆者撮影

(2) ラタン園の造成・収穫方法⁸⁰

焼畑の火入れ後、もしくは陸稲収穫後に、ラタンの種が約 4m×4m の間隔で播種される。その後の管理作業として、周囲の雑草雑木が除去される。この作業はノカップ（“Nokap”）と呼ばれる。数年後、樹冠が鬱閉し始めたら、ラタンの周囲にある樹木の樹皮をはがし、巻枯らしにする。この作業はゲレレン（“Ngeleleng”）と呼ばれる。これらはラタンのための日射量、養分を確保するために行われる。管理作業の頻度は村人によって異なっており、年に 2、3 回ラタンの苗周辺の雑草木の除去を行う人もいれば、17 年間管理作業を行っていないという人もいた。ラタン園の管理は粗放で、必要に応じて適宜行われている。

ラタンは植栽後 8～10 年目に 1 回目の収穫が行われる。1 度目の収穫はピカット・ウェイ（“Pikat way”）と呼ばれている。収穫方法は樹に登り、上方でラタンを切った後、地面の生え際 1～1.5 メートルくらいの位置で切り、棘をそぎ落としながら、下に引きずり落とす。地面の生え際から 1～1.5 メートルの高さで切ることで、ラタンの株は生き残る。同じ株から再成長するラタンは 3 年ごとに収穫が可能となる。

収穫されたラタンは 6 メートルごとに切断され、二つ折りにされ、約 30kg ごとに束ねられる。束ねられたラタンは人力で森の中から川沿いまで搬送され、小型の船に載せられて村の仲買人に出荷される。収穫後、ラタンを森の中に放置しておくため変色し、価格が低くなることもある。1 日労働すると約 100 kg のラタンを出荷することができる。世帯あたりの年間産出量は数トンに及び、収穫作業と搬送作業は重労働である。収穫は複数人で行われることもあり、その

⁸⁰ 現在ベシ村で実践されているラタン園の造成・収穫方法をここで説明している。井上(1991b)とは多少異なっているが、大きな変化はない。

場合、収穫物はラタン園の所有者と労働者の間で2等分される。この有償労働提供（“Betusa”）によってすべての村人が現金収入獲得の機会を得ることができている。ラタン園の利用方法は複数のラタン園を順に利用する輪伐方式や一つのラタン園から少しずつ切り出すという方法がとられていた。この土地利用技術及び雇用・分収形態によって村人は必要時に必要量を収穫可能となっていた。

村人と仲買人との取引価格は2006年から2011年3月時点まで約1,000ルピア/kgで推移している（表2-4、5a、5b）。2009年の金融危機の中でも価格の変動は少なく、仲買人のAm氏は途切れることなくラタンを購入していた（表2-5a）。ラタンは村内で加工され、この加工過程のラタンを川で磨くブラッシング作業（“Gosok”）は、200ルピア/kgで主に女性が雇用されていた。数少ない女性の現金収入獲得機会となっていた。

表2-4 ベシ村でのラタン・ゴム価格の変遷と変動

| | | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 2011年 |
|--------------------|----|-------|-------|-------|------------------------|--------|--------|
| ラタン 価格 (ルピア) | 平均 | 1,000 | 900 | 1,000 | 表2-5a/ 表2-5b を参照 | 1,000 | 1,300 |
| | 最大 | - | - | 1,050 | | 1,200 | 1,600 |
| | 最小 | - | - | 900 | | 1,000 | 1,000 |
| ゴム 価格 (ルピア) | 平均 | - | 5,000 | 8,000 | 表2-5a/ 表2-5b を参照 | 8,100 | 11,200 |
| | 最大 | - | 5,500 | - | | 13,500 | 14,250 |
| | 最小 | - | 4,500 | - | | 4,500 | 6,700 |

出所) Kd氏への聞き取り調査、Am氏・Md氏の帳簿、説田(2007)

注) 2006年～2008年のラタン・ゴムの価格は2006年8月、2007年2月、2008年7、11月の筆者の聞き取り調査と2007年6、7、11月の説田の聞き取り調査のデータに基づいている。そのため、平均・最大・最少価格を正確に把握できていない。2009年～2011年までは仲買人の帳簿を集計した。

表2-5a Am氏の帳簿の集計結果

| | 2009年 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-----|-----------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ラタン | 平均価格(ルピア) | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 900 | 1,200 | 900 | 900 | 900 | 900 | 900 |
| | 購入量(kg) | 6,748 | 3,787 | 9,397 | 15,723 | 30,720 | 2,316 | 2,186 | 2,514 | 6,932 | 6,127 | 6,943 | 8,729 |
| ゴム | 平均価格(ルピア) | 0 | 3,000 | 0 | 2,500 | 0 | 2,250 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 購入量(kg) | 0 | 50 | 0 | 147 | 0 | 40 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

出所) Am氏の帳簿より作成

表2-5b Kd氏の帳簿の集計結果

| | 2009年 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-----|-----------|-------|-------|-------|-------|--------|----|----|----|----|-----|-------|-----|
| ラタン | 平均価格(ルピア) | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000 | 0 |
| | 購入量(kg) | 5,664 | 3,864 | 4,735 | 4,361 | 15,164 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 284 | 0 |
| ゴム | 平均価格(ルピア) | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,000 | 0 |
| | 購入量(kg) | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,291 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 509 | 0 |

出所) Kd氏の帳簿より作成

換金目的以外のラタンの利用用途は多様で、種々の籠やむしろ、織物に編まれたり、物を縛るとき道具として日常的に利用されている（表2-6）。若芽を食用とするラタンも存在する。また、ラタン園の中に果樹が植えられたり、用材樹種や蜂の巣がつくられる樹（慣習木）が蜂蜜採取のため意図的に残されている（表2-7）。また、ラタン園は焼畑地として土地の再利用が行わ

れている。よって、ラタン園は焼畑二次林と同様の機能を有しているといえる。

表2-6 ラタンから作られる日常道具

| 現地名 | 道具の種類 | 用途・特徴 |
|--------------------------------------|-------|--------------------------------------------|
| ガワクン・ルンカックン ("Gawakng Lengkakng") | 籠 | : 日常的に物を運ぶとき利用される籠。網目が粗く、柔らかい。 |
| ガワクン・アニエ ("Gawakng Anyet") | 籠 | : 網目が密なガワクン・ルンカックン。黒く塗ったラタンで模様が作られている。 |
| バランカ ("Barangka") | 籠 | : 薪やキャッサバなど、重く、かさばる物を運ぶときに使う籠。 |
| キアン ("Kiang") | 籠 | : ドリアンの棘、狩猟肉の血、樹液から背中を保護するために板があてられたラタンの籠。 |
| ビサクン ("Bisakng") | 籠 | : 焼畑の播種時に播種する陸稲を入れる籠。腰に巻かれる。 |
| ガマツ ("Gamaq") | 籠 | : 焼畑の収穫時期に摘み取った陸稲を入れる籠。腰に巻かれる。 |
| アモツ ("Amoq") | 籠 | : ガマツの陸稲を移し変えて、大量に運ぶときに使う籠。背負われる。 |
| アパイ・ジャリツ ("Apai jaliq") | マット | : すだれ状のマット。厚めにできている。 |
| アパイ・ウエ ("Apai we") | マット | : 網目状のマット。薄めにできている。 |
| プータットウン ("Putatn") | 鳥籠 | : ペット用の鳥を保管するために使われる。 |
| ブーツ ("Buuq") | 鳥・魚籠 | : 魚を捕まえるための罟として、また、魚や鶏を保管するために使われる。 |

出所) 聞き取り調査より

表2-7 多目的林の主要な構成樹とラタン園、ゴム園の中の有用樹種^{注1}

| 本文使用名 | 英名 | 学名 | 用途 |
|----------|-------------------------|----------------------------------------------|--------------------|
| メンゲリス | Menggeris ^{注2} | <i>Koompassia excelsa</i> (BECC.) TAUB. | 蜂蜜採取 ^{注4} |
| ウリン | Borneo ironwood | <i>Eusideroxylon zwageri</i> TEIJSM. et BIM. | 建築用材 |
| メランティ | Meranti ^{注3} | | |
| バンキライ | Bangkirai | <i>Shorea</i> spp. | 建築用材 |
| テンカワン | Tengkawang | | |
| カプール(用材) | Kapur ^{注2} | <i>Dryobalanops</i> spp. | 建築用材 |
| イピール | Ipil | <i>Intsia bijuga</i> | 建築用材 |
| ランブータン | Lambutan | <i>Nephelium lappaceum</i> L. | 果実採取 |
| ジャックフルーツ | Jack-fruit tree | <i>Artocarpus heterophyllus</i> LAM. | 果実採取 |
| カプール(果樹) | Kapul ^{注2} | <i>Baccaurea macrocarpa</i> (Miq.) M.A. | 果実採取 |
| チェンペダック | Cempadak ^{注2} | <i>Artocarpus integer</i> (Thunb) Merr. | 果実採取 |
| マンゴー | Mango | <i>Mangifera</i> spp. | 果実採取 |
| ランサツ | Langsat ^{注2} | <i>Lansium domesticum</i> | 果実採取 |
| ドリアン | Durian ^{注5} | <i>Durio</i> spp. | 果実採取・幹が棺の材料 |
| ビンロウジュ | Areca-nut palm | <i>Areca catechu</i> L. | 果実採取・葉は儀礼用の装飾材 |

出所) 聞き取り調査より作成

注1) この表は村人の聞き取り調査から作成した。Gouyon et al(1993)はインドネシア南スマトラ、ジャンビでの植生調査(20m × 50m)と聞き取り調査からゴム園の中にゴム以外の23種、26種の有用樹種の存在を明らかにしている。

注2) 英名が存在しなかったためインドネシア語で記載している。

注3) 特定の種を同定できていないので、村人の回答のまま(インドネシア語)で表記している。

注4) 蜂の巣がなる樹で、村の慣習法で慣習木として指定され、伐採が禁止されている。他の樹種でも蜂の巣がなることと慣習木として扱われることもある。例えば、バンキライ、メランティ、カプール(用材用)、ジュルム(Jelmu、ブヌア語は"Lomuq"、学名は特定できていない)、クルーイン(Keruing、ブヌア語で"Aput"、学名は *Dipterocarpus* spp.)には蜂の巣がなりやすいと認識されている。

注5) 様々なドリアンの種類があり、たくさんの種類の果実が食されている。棺の材料になるのは *Durio zebethinus* MURR.である。



写真 2-9 ラタンの運搬作業
出所) 筆者撮影



写真 2-10 仲買人へのラタンの出荷
出所) 筆者撮影



写真2-11 籠に編まれるラタン
出所) 筆者撮影

(3) 選好と位置づけ

ラタン生産は平均 4.9 回選択され、評価は高くも低くもないことがわかる（表 2-9）。主な肯定的意見として価格が常にあること、粗放管理でよいこと、必要時に必要量の収穫が可能なこと、販売以外の利用用途が多様であることなどが挙げられた。主な否定的意見として、価格が低いこと、樹木に登ったり、棘が刺さるなど面倒で苦痛な収穫作業、重労働な運搬作業、管理期間の長さ、再収穫までの時間の長さなどが挙げられていた（表 2-10）。

ラタンは経済危機時も価格が安定していた。また、複数のラタン園を順次利用したり、一つのラタン園から少しずつ収穫するという土地利用方法から「再収穫までの期間の長さ」を克服し、継続的に収穫可能な状態になっていた。ほとんどの村人が収穫可能なラタン園を保有しており、

収入グループにかかわらず、村人のラタン生産の採用率は高い（表 2-11）、村人の「身近な収入獲得手段」という意味が理解できる。しかし、苦痛で面倒な収穫作業と重労働な運搬作業にもかかわらず価格が低いことから「イノシシが取れなかったらラタンを収穫する」などといわれている。他に現金獲得手段がなかった場合、ラタン生産が行われている。そのため、採用率が高いにもかかわらず、家計への貢献は少ない（表 2-12a、12b、12c）。価格が安定し、必要時に必要量の収穫が可能であることから、米の購入が必要になった時や病気などの緊急時にラタン生産に従事されていた。また、籠やむしろ、織物といった日常道具の材料として位置付けられていた。日常の収入源としてではなく、セーフティーネットとして、もしくは生活用具の材料調達として位置付けられているといえる。そのため、ゴム園が拡大されている現在でも、ラタン園をゴム園に転換することなく、維持されていた（寺内ら、2010）。また、価格が向上するまで待つという村人もいた。

3. 伝統的ゴム生産

（1）現状

第1章で述べたように伝統的ゴム園は2005年頃から本格的に造成されるようになった。これはゴムの価格が向上し、村内の仲買人が村人に勧めたからである。しかし、収穫可能な伝統的ゴム園を有する世帯は2010年時で85世帯中21世帯と、少ない状況にあった。

（2）伝統的ゴム園の造成・収穫方法

焼畑の火入れの後、苗と種の両方が植えられている。間隔は約 4×5 メートルである。ラタン園と比較して、ゴム園はゴムノキが雑木に被圧されたり、芽や若葉がシカ等の食害に遭いやすいため管理作業を入念に行う必要がある。管理作業は除草作業（“Nokap”）や巻枯らし（“Ngeleleng”）が行われ、食害防止のためにゴム園の周りにセココイ（“Sekokoi”）と呼ばれる罠が仕掛けられる。未収穫期には管理作業が行われるが、収穫期に入れば、ゴムノキが優先樹種になり、除草作業はあまり必要でなくなる。伝統的ゴム園では肥料や農薬の散布は行われていない。

植栽後 6～7 年目に樹液の収穫が開始される。収穫作業はゴムノキに切り込みをいれ、備え付けたカップに樹液がたまるのを待つ。収穫作業は重労働ではないので性別年齢に関係なく、収穫作業が行われている。毎日収穫可能であるが、雨の日はカップにたまった樹液が雨に流されてしまうため収穫できない。だいたい 1ha（500 本）のゴム園を有していたとして、半日の収穫労働で 10～15 kg のゴムを収穫することができている。ゴム園非所有者でも所有者に有償労働提供（“Betusa”）を依頼することでゴムの収穫が可能になる。その場合収穫量の取り分は所有者 50%、労働者 50%で分収される。しかし、現在ベシ村には自家労働だけでは収穫しきれないほどのゴム園を有している世帯は少なく、有償労働はあまり行われていない。樹液はゴムノキの樹齢約 25 年から 30 年まで収穫可能であると認識されている。

ゴムは収穫後、村内、村外の仲買人に出荷される。村人と仲買人の取引価格は毎週変化してい

る。表 2-4、5a、5b から年内にゴムの最大価格と最少価格に大きな差があることを理解できる。また、金融危機時の 2009 年には村内の仲買人はほとんどゴムを購入していない。購入したとしても 3,500 ルピア/kg の価格でしか購入されていなかった（表 2-5a、5b）。村外からの仲買人も 4 月から 11 月までベシ村まで買い付けに来なかったし、来たとしても購入額は 3,000 ルピア/kg 前後であったと村人は記憶している。ラタンと異なり、ゴムの価格は上下が激しく、金融危機の影響を大きく受けているといえる。しかし、2009 年後半からゴムの価格が向上し始め、2010 年 11 月には 1 万ルピア/kg を超え、2011 年 2 月には最高 1 万 4,250 ルピア/kg まで向上した。ゴム 1 kg で約 1.9 kg の米を購入することができる計算になる。

金融危機時において、村人は 3,000 ルピア/kg では村人はゴム価格が低いと判断し、ゴムを収穫しようとしなかった。先述のように 1ha（500 本）のゴム園で半日労働して、15 kg を収穫し、価格が 3,000 ルピア/kg とすると、得られる収入は 4 万 5,000 ルピアとなる。労働に対する収益性が低いといわれるラタン生産では半日労働すれば 50 kg 収穫でき、価格が 1,000 ルピア/kg なら、得られる収入は 5 万ルピアとなる。ラタン価格（1,000 ルピア/kg）よりゴム価格（3,000 ルピア/kg）の方が高くても、実際の生産ではラタン生産の方がゴム生産よりも収益性の高いのである。

日常生活におけるゴムの利用はラタンと比べて少ない。種が家畜（ブタ）の餌になったり、ゴムノキが薪に利用されたり、樹液が鳥を捕まえるときの罠（“Didik”）である「とりもち」に使用される程度である。ゴムノキを建築用材として使えなくも無いが、強度面で他樹種に劣るため、村内で使われることはない。ゴム園の中には果樹の植栽も行われ、天然更新した用材樹種が意図的に残され、利用されている（表 2-7）。ゴムノキが老齢になり、樹液の収穫量が落ちると、焼畑し、陸稲生産を行うことが可能であると認識されている。伝統的ゴム園もラタン園と同様に焼畑二次林と同様の機能を有しているといえる。



写真 2-11 ゴムの収穫作業

出所）説田撮影

（3）選好と位置づけ

伝統的ゴム生産は平均 7.6 回選択され、高く評価されていることがわかる（表 2-9）。主な肯定的意見として価格が高いこと、収穫労働が容易・楽なこと、毎日収穫できること、収穫期間が長いこと等が評価されていた。主な否定的意見として害獣、害虫、被圧などのゴム園造成の失敗リスク、管理期間の長さなどが挙げられていた（表 2-10）。

先述のように収穫可能なゴム園を有する世帯は少なく、ゴム生産の採用率が低い（表 2-11）。そのため特定の村人（類型 7）のみゴム生産の収入を獲得している。2009 年は経済危機により価格が大きく下落し、村内外の仲買人がゴムの購入をやめる時期があったためゴム生産の家計への

貢献は低い（表2-12a、2-12b、2-12c）。家計への貢献が少ないにもかかわらず、伝統的ゴム生産が選好されたのは経済危機以前にゴム収穫で高収入を獲得する一部の村人を目の当たりにし、また、ゴムの普及が早かったダマイ郡の道沿いの村の人々の裕福な暮らしぶりを目の当たりにしていたためである⁸¹。道沿いの村の人々は半日の楽なゴム収穫労働で食糧、必要物資を購入する暮らしをしていた。金融危機によるゴム価格下落も2009年後半には価格は回復し、現在1ha（500本）の伝統的ゴム園で公務員の給与（250～300万ルピア/月）よりも高い収入を得ることが可能である。ゴムノキに切り込みを入れるだけの楽なゴム収穫労働は年齢性別関係なく行うことができ、「価格が高くななくてもゴム生産を選ぶ」という老人もいた。労働に対する収益性が高いことから伝統的ゴム生産を日常の収入源と位置付け、「楽な労働で裕福な生活がしたい」という気持ちから選好が高くなっているといえる。

4. ゴムプランテーション

（1）現状

2010年時では、ゴムプランテーションを有する世帯は85世帯中16世帯で、収穫可能なゴムプランテーションはまだ村に存在しない状況にあった。1980年代、1990年代にセンダワール周辺地域の村々で実施されたPRPTE、TCSSPのゴム農園開発事業はベシ村では実施されていない。村では県政府の実施するRHL事業を利用してゴムプランテーションが造成されている。

（2）ゴムプランテーションの方法

RHL事業のゴムプランテーション造成では1人1haで25人の農民グループを組織し、政府に申請する必要がある。グループを編成するのは、政府と農民（村人）のやり取りの効率化とグループ内の協働による事業達成率の向上を目的としている。ゴムプランテーション造成においては土地の開墾、ゴムノキの植栽、肥料・農薬を使用した6年間の管理が行われる。作業において政府は資金を無償提供し、ゴムノキの苗・種、肥料・農薬の購入および使用は村人各自で行われる。一括提供するのではなく、たとえば、4分の1の植栽が終了したら、政府の確認を受け、資金の4分の1を受け取るという形をとる。村人が先に作業した後で申請を行い、後から資金を受けることも可能である。

（3）選好と位置づけ

ゴムプランテーションは平均 5.1 回選択され、選好順位は高いが評価には多少バラつきがあることがわかる（表 2-9）。評価する村人は上述したゴムの利点を主張し、政府プログラムの資金支援、技術支援を評価した。一方、評価しない村人はゴム生産の欠点よりも、手続きに労力・費用・知識が必要であること、グループ事業の面倒さ、労働内容の監視、間作・混植・土地利用転

⁸¹ ベシ村よりも貧しかった道沿いの村の人々はゴムの普及によって食糧購入、バイク購入、教育費（高校）をまかなうことが可能になっている（Terauchi and Inoue, 2011）。

換の不可、制度不理解への不安という政府事業特有の欠点を強調していた。中にはローン返済失敗時の土地収奪、罰金の賦課といった誤解に基づく評価も行われていた（表 2-10）。

村人は楽な収穫労働で高い現金収入を獲得できるゴム生産を評価している。ゴムプランテーションでは伝統的ゴム園よりもゴム収穫量は多い。村人はその情報を有しており、収入向上のためにゴムプランテーション事業を試みていた。ただし、面倒な政府プログラムに参加するより、自分たちで（伝統的）ゴム園を造る方が良いと考える人が多い。そのため伝統的ゴム生産よりも選好順位が低い。そもそも、行政手続きを行えるだけの知識を有していないという人もいた。補助金横領問題を含むグループ内での補助金使用をめぐる問題や共同責任を忌避する村人は全く選択していなかった。

5. 多目的林利用（果実採集と長伐期樹種植林）

（1）現状と多目的林の造成方法

焼畑跡地、特に焼畑小屋周りには、ほぼ必ず多目的林が造成される。多目的林内においては果樹が多く、用材用の長伐期樹種が数本散在するという状況である。焼畑跡地に果樹が植栽され、長伐期樹種は焼畑時に伐採されずに残されることが多い。また、天然更新してきた果樹や長伐期樹種は半栽培される。多目的林の構成樹種は表2-7とほぼ同じである。管理は有用樹の周りを刈り払うなどの管理が行われるくらいで粗放である。

（2）選好と位置づけ

1) 果実採集

果実採集は平均 5.0 回選択され、評価は高くも低くもないことが分かる（表 2-9）。主な肯定的意見として管理（労働・費用）がほとんど必要なく簡単に果実が手に入ること、果実が美味しいこと、土地所有の印になることが評価されていた。主な否定的意見として売れないこと、収穫時期が限られていること、毎年実るわけではないことが挙げられた（表 2-10）。果実販売を採用する村人はほとんどなく（表 2-11）、自家消費されていることがわかる。収入にならないが、費用・労力もかからない。食して楽しむと位置付けられていた。そのため、ラタン園や伝統的ゴム園の中にも小規模に多目的林が造成されている。



写真 2-12 多目的林（果樹採集）
出所）筆者撮影

2) 長伐期樹種植林

長伐期樹種植林は平均 3.7 回選択され、評価に多少のバラつきがあることがわかる（表 2-9）。

評価する村人は、将来にわたって建築用材の価格や需要が高いこと、売れなくても自家使用としても必要であること、企業進出・焼畑による森林減少を認識し、将来子孫の木材のために積極的な植林が重要であることを指摘した。環境保全や都市化に伴う需要増加を指摘する村人もいた。評価しない村人は収穫まで待てない、森にある樹木を利用すればよいと考えていた。また、植林木を利用しても違法伐採と疑われるため植林する意欲がわからないという指摘もあった。長伐期樹種の植林の習慣・伝統はないが、天然更新の有用樹を半栽培していることが指摘された(表 2-10)。実際、積極的な植林を行う村人はほとんど存在しない。しかし、将来子孫のため、焼畑伐採時に有用樹の周囲の森が残されたり、天然更新した有用樹を半栽培されたりして小規模に長伐期樹木の確保が行われていた。祖父に半栽培された長伐期樹木が孫の家の新築時に自家使用されている事例を確認することができた。半栽培された長伐期樹木が販売される事例は確認できなかった。

6. 材木生産

(1) 現状と生産方法

原生的森林に数週間泊まり込みで材木生産することもあれば、焼畑地にある大木から焼畑作業の合間を縫って、材木生産することもある。材になるのはウリン、メランティ、バンキライ、カプールが多い。板材

(2cm×20cm×4m) は62枚で1m³、柱材

(10cm×10cm×4m) は25本で1m³として換算している。樹種によって価格が異なるが板材で200万～250万ルピア/m³、柱材で120万～200万ルピア/m³であった。材木生産には初期費用が必要になる⁸²。費用はだいたい板材で27.8万ルピア/m³、柱材で26.9万ルピア/m³である。



写真 2-13 材木生産
出所) 筆者撮影

(2) 選好と位置づけ

材木生産は平均 4.4 回選択され、評価にはバラつきがあることが分かる(表 2-9)。主な肯定的意見として、短期間で大きな収入が得られること、村内の材木価格・需要が高いこと、焼畑や樹木園のように途中で失敗し、労力・費用が無駄になるリスクがない、伐採時の快感などが評価されていた。主な否定的意見として、チェーンソーを使用した重労働で、危険な労働であること、

⁸² 費用としてチェーンソーのためのガソリンが 10～15 リットル/m³、稼働用オイルが 1～1.5 リットル/m³、停止用オイルが 2～4 リットル/m³、切断歯のついたソーチェーン、やすり、スプロケット(ソーチェーンの歯車)などが必要になる。

チェンソー関連の道具や運搬費用が高いこと、需要・注文が不定期であること、材木生産の特殊技術や資本（トラック）が必要になること、違法伐採のため逮捕されるリスクがあること、用材適木が少なくなっていること、原生的森林の樹木は共有資源なので資源利用が競争になること等が挙げられた（表 2-10）。

材木生産の採用率は他の自然資源利用と比較して低い（表 2-11）。これは材木生産が特殊技術を必要とし、チェンソー関連道具の初期費用の調達が可能で、チェンソー使用の重労働が可能な特定の村人にしか採用できないからである（表 2-12b、12c の類型 3、4、8）。このような特定の村人は短期間に高収入が得られると評価している。それ以外の人は評価していない。そのため、評価にバラつきが生じていた。ただ、材木生産可能な特定の村人からも、逮捕のリスクがあり、材木需要が不定期であることから、継続的で安定した収入源であると位置付けられていない。

7. 狩猟（罾猟）

（1）現状

様々な狩猟の方法が存在するが（表2-8）、本研究では多くの村人が従事している罾猟を取り上げる。

罾猟はナイロンロープと森林内にある枝やツルを使って簡単に仕掛けることができる。罾を仕掛けるに当たっては知識が必要である。まず、野生動物の通り道（“Ruratn”）、塩水がわき出ている、野生動物がその水を飲みに来る場所（“Sopaatn”）、イノシシが水浴びをした場所

（“Sempuatn”）を探し出さなければならない。だいたい水飲み場や水浴び場には通り道が2、3通じているのでそこに罾を仕掛ける。そして、野生動物は夕暮れ時、太陽の方角（西向き）に移動するので罾を南北方向に仕掛けなければならない。また、においがつかないように早く罾を作らなければならない。罾の上には枯葉をかけ見えなくする。

罾猟ではイノシシやシカを捕えることができる⁸³。罾設置すれば2、3日後に見回るだけであるため焼畑など他の自然資源利用と並行して行われている。罾設置後に4日以上放置すると罾にかかった獲物が腐食してしまう。2008年に道路がベシ村から県庁所在地まで開通する



写真 2-14 罾猟
出所）筆者撮影

⁸³ 本文で記述している「イノシシ」の正式名称は「ヒゲイノシシ」で、学名は *Sus barbatus* である。シカには様々な種類が存在する。西クタイ県ジュンパン湖周辺のブヌア人の村で調査した Gönner（2002: 176）は Sambar Deer（学名： *Cervus unicolor*）、2 種類の Muntjac（*Muntiacus muntjak*, *M. atherodes*）、2 種類の Mouse-deer（*Tragulus javanicus*, *T. napu*）を観察している。これらを総称して本文では「シカ」と記述している。

までは自家消費、贈与されていたが、2008年以降から狩猟肉の販売が村人間でも行われるようになった。1万5,000ルピア/kgでイノシシの肉が村内販売されている。

表2-8 狩猟の種類

| | 現地名 | 方法 |
|----------|------------------------|----------------------------------------------------|
| 集団 狩猟 | カスツ ("Kasug") | 犬にイノシシを追わせて槍で仕留める猟 |
| | ニユアール ("Nyuar") | 夜に懐中電灯で森を照らし、野生動物の眼光を探して銃、吹き矢、槍で仕留める猟 |
| 単独 狩猟 | ニエペックン ("Nyepekng") | 木の上や物陰に待ち伏せ、竹製の鳴り物でシカの鳴き声をまね、おびき寄せてから銃や槍、吹き矢で仕留める猟 |
| | ステンマツ ("Sentemak") | 銃を使って獲物を仕留める猟の総称 |
| 罾 | セココイ ("Sekokoi") | 野生動物の通り道や水浴びをした場所にロープを仕掛け、引金があれば外れると吊り上げられる罾 |

出所) 聞き取り調査より

注) 代表的な猟のみを記載した。他にも様々な猟が行われている。

(2) 選好と位置づけ

狩猟は平均 3.0 回選択され、低く評価されていることがわかる (表 2-9)。主な肯定的意見として、狩猟肉の価格が高く、1 匹捕獲すれば大きな収入になること、罾設置と 2, 3 日後の見回りという楽な労働、園のように造成期間がなく、すぐに従事できること、また、焼畑時には親族に報告が必要であったり、材木生産では法律の規制が存在するが、罾設置場所の規制はなく自由に行えること、捕獲できた時のうれしさ等が挙げられた。主な否定的意見として、罾の設置場所や設置方法、捕獲に適した季節・時期、危険回避といった特殊な知識や技術が必要になること、確実な捕獲が望めないこと、野生動物が減少傾向にあり、捕獲が困難になりつつあること、野生動物は共有資源で捕獲の競争になることなどが挙げられた (表 2-10)。

狩猟は高収入グループで採用率が高く (表 2-11)、採用する村人は高収入を得ていることが分かる (表 2-12b、12c の類型 3、7)。狩猟肉販売が主要な収入になっている村人は「イノシシ 1 匹約 40kg として価格が 1 万 5,000 ルピア/kg (村内販売) だから 1 匹獲れば約 60 万ルピアの収入になる。ラタンなら 600 kg 収穫し、運搬しなければならない。ラタン収穫より罾猟の方が楽に収入が手に入る」という比較を用いて罾猟の魅力を表現する。

一方、低く選好されていた主要な理由は捕獲の不確実性にある。罾猟に依存しているのは収入が安定しないという考えから低く選好されていた。村人は樹木園などの継続的に、安定した収入を獲得できる自然資源利用を選好しているといえる。狩猟肉の販売が主収入になっている村人は不確実性をカバーするため大量に罾を設置している。そのような人々も罾猟のみに従事するのではなく、焼畑や他の自然資源利用も行っている。そして、そのような村人は先述の特殊な知識や技術を有している。罾を設置しても全く捕獲できない村人に対して、「彼は罾を仕掛けるのに時間がかかりすぎるから匂いが残るんだ」と技術や知識の低さを指摘することがあった。

また、罾は焼畑の作物や植えたばかりの樹木園を獣害から保護するために設置し、狩猟肉販売

はその副産物と位置づける人もいた。全く罾を設置しない人もいた。この罾猟への意欲の違いは知識や技術の有無のみならず、「趣味の違い」と説明されることもあった。すなわち、自然資源利用の選択において経済性のみならず個人的な嗜好も影響しているといえる。

8. モルッカネム植林

(1) 現状とモルッカネム園の造成方法⁸⁴

モルッカネム植林はゴムプランテーションと同じく西クタイ県林業局の RHL 事業を利用して実施されている。2010 年に 1 世帯のモルッカネム植林の事例を確認することができた。モルッカネム植林は土地の造成、1,100 本/ha の植栽（3m×3m）、5 年間の管理が必要になる。肥料は 3 か月から 1 年に一回の頻度で行われることが理想とされている。ゴムプランテーションの造成方法で先述したように、モルッカネム園も県林業局の無償資金提供を受けながら造成することになる。モルッカネムは植林後の成長が早く、雑草木を除去しなくても優先樹種になることができる。伐採し、材を収穫後、火入れすると自然に落ちていたモルッカネムの種が発芽して、天然更新するといわれている。

西クタイ県林業局は次の試算に基づいてモルッカネム植林をプロモーションしている。6 年生のセンゴン 1 本（直径 30cm、高さ 15m）から 0.5 m³の材が取れると仮定し、1ha に 1,100 本植栽し、6 年後の収穫時に 800 本残っていると仮定すると、0.5 m³×800 本=400 m³/ha の収穫が見込めることになる。400 m³×50 万ルピア（2009 年の 1 m³価格）で 2 億ルピアが 6 年間（1 周期）で得られるという計算になる。年間収入に換算すると、3,333 万ルピア/年となる。これは現在活況であるゴム生産の年間収入の 3,000 万ルピア（約 250 kg/月×12 ヶ月×1 万ルピア/kg）とほぼ同じくらいである

(2) 選好と位置づけ

モルッカネム植林は平均 3.6 回選択され、あまり評価されていないことがわかる（表 2-9）。主な肯定的意見として林業局の情報から材木価格・需要が高いこと、植林後、早く収穫できること、政府プログラムによる木材伐採・搬出の許可手続きの簡略化などに期待が寄せられていた。主な否定的意見として、ゴムプランテーションと同様の政府プログラム特有の欠点が指摘されていた。また、経験（知識、技術）がない、成功事例を知らない、再収穫までの時間の長さ、生産システムの不

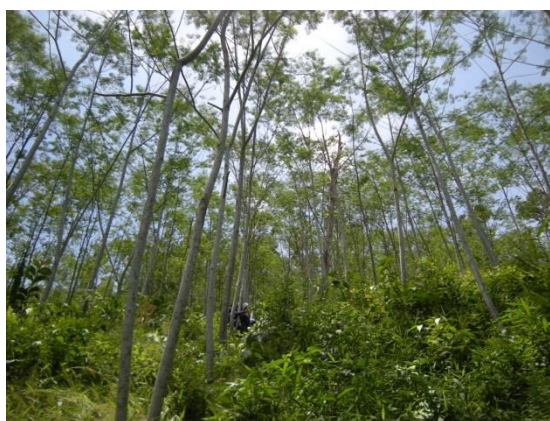


写真 2-15 モルッカネム園

出所）筆者撮影

注）ベシ村ではなく他村で撮影

⁸⁴ 造成方法、収益の試算は主に西クタイ県林業局での聞き取り調査に基づいている。

確立（苗調達、売り先）などが挙げられた（表 2-10）。モルッカネム植林を実施した 1 世帯は林業局の情報を期待を寄せ、試験的に植栽していた。村人は林業局の勧めから断片的な情報を有しているが、多くの村人にとってモルッカネム植林は未知の自然資源利用であり、情報収集し、様子を見ているという状況にあった。

9. アブラヤシ生産

（1）現状

先述のようにベシ村ではアブラヤシ農園企業5社が開発計画を立ち上げている。2004年に農園計画を立ち上げた2社では上流の原生森林地域において伐採、アブラヤシの植栽が終了している。2008年の3社の内、村周辺の慣習的私有地で操業計画している1社が村人との農園開発のための土地貸借契約を行っている状況にある。村人はこれら企業の説明会や政府・企業が企画するアブラヤシ農園見学ツアーに参加した村役人から情報を入手していた。また、西クタイ県のジュンパン湖周辺地域にはアブラヤシ農園が存在すると先述したが、その地域の主要民族はブヌア人であり、ベシ村と親族関係にある人々もいる。ベシ村村人はその親族からジュンパン湖周辺地域において農園企業が村人にプラスマ農園を提供せず、また村人とも衝突しているなどの情報を取得している。また、村の境界が接している中央カリマンタン州側でも、すでにアブラヤシ農園が存在し、そこの親族からアブラヤシ農園の情報も入手している。

（2）アブラヤシ農園造成・収穫方法

アブラヤシ農園の造成は、森林を皆伐し、土地開墾から始められる。アブラヤシは 1 年間育苗され、苗が植栽されてから収穫開始までに約 3 年間必要である。企業の農園経営においては除草剤や殺虫剤、肥料の投与等の資本・労働集約的な管理作業が行われる。アブラヤシは成木になると樹高 10m 以上にも達し、樹の頂点に 20～30kg の果房（5cm くらいの実が松かさ状に集まったもの）が実る。2 週間に 1 度の頻度で収穫が行われる。収穫の際には、長い物干し竿の先端に鎌をつけた収穫道具で、果房を切り落とす。落ちてきた実があたると大怪我につながる。企業の農園ではこの重労働で危険な収穫作業は基本的に男性が担当し、女性は農園の管理作業に従事することが多い。収穫された果房や実は道路脇の集積地に集められ、荷積み人が



写真 2-16 アブラヤシ農園での収穫作業
出所）筆者撮影

注）ベシ村ではなく他村で撮影

トラックに積み込み、搾油工場に運ばれる。収穫されてから 1～2 日以内に搾油工場で搾油を開始しないと酵素による分解が進み、品質が落ちてしまうという特性を有す。このような特徴のためアブラヤシの村人単独の小規模栽培は難しい。村人がアブラヤシ生産に参画するには、少なくとも初期においては、PIR 方式の農園開発事業に参加し、企業に農園開発のみならず、搾油工場や道路などのインフラ整備も整えてもらう必要があるのである。

PIR 方式に関しては先述したが、もう一度説明する。参加農家は分譲されたプラスマ農園で管理収穫作業を行い、収穫物は契約した企業の搾油工場に出荷する。ローン返済分が天引きされ、残りが村人の収入になる。また、苗や肥料、農薬といった生産資材も契約した企業から購入することになっており、生産面においては企業に依存する構造になっている。企業によって、純粋な商品作物として導入されており、プランテーション方式で生産される。現在推奨されている PSM (統一管理型) 方式では、

村人は土地をリースする形になり、企業がプラスマ農園の管理収穫を行う。売り上げの 50% が管理費として企業に徴収され、残りの 50% が村人の収入となる。ローン返済が完了するまでは、そこからさらに 30% がローン返済分として差し引かれることになる。



写真 2-17 アブラヤシ農園開発

出所) 筆者撮影

注) ベシ村の上流地域で撮影

(3) 選好と位置づけ

アブラヤシ生産は平均 2.4 回選択され、低く評価されていることが分かる (表 2-9)。肯定的意見として、政府・企業の説明からアブラヤシの需要・価格が高いこと、2 週間に 1 度という楽な収穫労働で高い収入が得られること、継続的に収入が得られること、収穫までの管理期間がラタン、ゴムと比較して短いこと、企業による雇用労働が見込めるなどが挙げられた。主な否定的意見として、収穫後 1～2 日以内の出荷が必要とされ、しかも工場、道路、出荷用のトラックがまだないこと、不公平な土地配分率 (企業 80%、村人 20%)、土地・有用樹への補償金が不十分、長すぎる土地貸与期間、企業との協働事業に伴う種々の不安 (売り先の制限、収穫物の不買や買いたたき、自由な労働の束縛・強制労働、土地収奪・土地転売、間作・混植・土地利用転換不可、高額なクレジットなど)、大規模プランテーションに伴う不安 (焼畑・多様な林産物自給の不可、生産失敗リスクが高い、子孫の土地・森の不足など)、成功事例がないことなどが挙げられた。企業と協働せずに、個人で生産したいが知識、技術、生産資材 (苗、農薬、肥料、農具) がいないことから困難であると認識されていた (表 2-10)。また、アブラヤシ農園企業と土地貸借の契約を結んだ場合、石炭企業への土地売却ができなくなってしまうことを嫌がる村人もいた。

アブラヤシ生産・農園開発をめぐる他は他の自然資源利用では考慮されない判断基準が確認されたといえる。全体的に低く評価されているが、一部の村人が高評価していることから（表 2-9）、まったく期待されていないというわけではないと考えられる。

このような企業のアブラヤシ農園開発に対する不安・期待の一方で、村人たちが企業の開発とは別に、主体的にアブラヤシを導入する実態も確認された。先述のように少数の村人は焼畑跡地にアブラヤシを植えている（表 2-1、P. 85）。現在、搾油工場はできておらず売れる状況にはないが、将来売れるようになれば売る、売れなくても焼畑の境界明示のため、アブラヤシの芽の部分を野菜として消費するためにアブラヤシを植えたという。販売以外の使用用途が編み出され、生活の中に多様に位置づけられているといえる。アブラヤシ生産に対する否定的見解のほとんどは PIR 方式、すなわち企業との協働と大規模プランテーション方式を規定する制度に起因するものである。すなわち、村人はアブラヤシという新しい商品樹木に懸念を抱いているというよりも、PIR 方式という制度に対して懸念を抱いているといえる。PIR 方式とは異なる方法でアブラヤシをすでに導入していたのである⁸⁵。

10. 村内雇用労働（アブラヤシ農園雇用労働と焼畑雇用労働）

（1）現状

1) アブラヤシ農園雇用労働

2009 年 3 月から農園企業 sbi 社の苗畑で雇用労働が始まっている。雇用労働が開始された当初は開発対象地がまだ少なく雇用人数にも限りがあった。しかし、徐々に拡大し、2009 年末にはベシ村とブルマイ村の村人 73 人が雇用されるようになった。雇用条件はなく、主に女性が従事している。2009 年には苗を小さな育苗用ポットから大きなポットへと移し替える作業が行われていた。それは朝 8 時から 11 時半まで働き、30 分の昼休みを挟んで、12 時から 14 時まで働くという内容だった。仕事場ではおしゃべりしながら、気楽に働いている。ただし日陰がなく暑さが厳しいといていた。日曜日を省いて月最高で 26 日間働くことができる。村人は労働日を自由に決めることができる。休みたい時は許可や報告なく休むことができる。強制的に働かされるということはない。給与は 4 万 400 ルピア/日・人であった。2010 年に入って苗の詰め替え作業が終了し、苗の管理（除草、肥料、殺虫剤、除草剤散布）になり、仕事の量が減少した。そして、ベシ村、ブルマイ村からの労働者 73 人はシート制で働くことになる。25 人、25 人、23 人の 3 組にわけ、1 ヶ月間にそれぞれの組が 10 日間働くというシステムである。sbi 社は当初 73

⁸⁵ 筆者は西クタイ県のトニョイ人の村でベシ村村人とトニョイ人の慣習形式の結婚式に参加したことがある。ダヤック人の慣習形式の結婚式では、白い皿、ナタ、布、壺、慣習儀礼用の料理が準備される。様々な種類の料理が作られるが、料理の一つであるサント（“Santan”）の具材にアブラヤシの芽が使用されていた。従来はココヤシの芽が使用されていたが、同じ椰子の仲間ということでアブラヤシの芽を試しに食したらおいしいということがわかり、それ以来アブラヤシの芽が使用されるようになったという。このトニョイ人の村にはアブラヤシ農園は存在しない。村人がジュンパン湖周辺からアブラヤシの苗や種をもらい、村に持ち込んだのが始まりだという。アブラヤシが伝統儀礼の中にまで浸透しているのである。

人から雇用者を減らすというやり方も考えたが、雇用している村人みんなが働けるようにシート制を導入することにした。現在、労働者を新規雇用していない。2009 年末まで働いていた 73 人を継続して雇用している。

2) 焼畑雇用労働

詳しくは第 4 章で説明するが、大径木伐採の焼畑雇用労働は 1970 年代から始まり、小径木伐採と播種作業の焼畑雇用労働は 2006 年から始まったと村人は認識していた。大径木伐採は重労働で、チェーンソー使用のための技術が必要になる。しかし、小径木伐採や播種作業はそれほど重労働ではなく、特殊な技術を必要としないため多くの村人が従事可能となっていた。大径木伐採では 20 万ルピア/人・日、もしくは 100 万ルピア/ha が標準的価格である。時には 50 万ルピア/ha、200 万ルピア/ha で雇用されることもある。小径木伐採、播種作業においては 5 万ルピア/人・日で雇用されている。

(2) 選好と位置づけ

村内雇用労働についてはペアワイズランキング調査を行えていない。しかし、村人の発言や実際の行為からだいたいの選好を読み取ることができる。アブラヤシ農園雇用労働は労働内容を勘案して、村人は労賃に満足しているようだった。休日を自分で選択でき、強制労働させられることはない。一日の労働時間が決められていることに自由の拘束を感じ、否定的に意見する人もいたが、重労働はなく、おしゃべりしながら気楽に働いて、安定収入が得られることを肯定的に評価していた。村人からは「もっと働きたい」、「雇用労働につきたい」という声があがっていた。村のラタン・ゴムの仲買人は「村人は収穫・運搬労働が苦痛なラタン生産ではなく、労働が楽なアブラヤシ農園雇用労働に好んで従事している」と言っていた。このことから、村人は現金収入源としてはラタン生産よりアブラヤシ農園雇用労働の方を選好していると考えられる。現在、企業の雇用人数が制限されており、特定の村人（低収入グループと類型 2）の主要な収入源となっていることがわかる（表 2-12a、12b）。収入グループ間での採用率に大きな違いはない（表 2-11）。

焼畑雇用労働に従事する村人はアブラヤシ農園雇用労働と比較して、焼畑雇用労働の方が雇用条件が良いと評価している。アブラヤシ農園雇用労働では昼食なしの 4 万 400 ルピア/日・人で、小径木伐採、播種作業の焼畑雇用労働では昼食付の 5 万ルピア/日・人で雇用されており、村人たちは後者を選好している。また、前者は雇用者が企業で、後者の方は雇用者が村人である。顔見知りの村人の方が安心して働けるということで後者を選好していた。大径木伐採では短期間に比較的大きな収入を得ることが可能である。1 日で 1ha の大径木伐採を行える人もいた。焼畑雇用労働はアブラヤシ農園雇用労働より選好されているが、焼畑雇用労働の時期は小径木伐採、大径木伐採、播種作業時に限定され、自らの焼畑作業もあることから従事できる日数は限られることになる。季節的な収入源ということになる。焼畑雇用労働（特に小径木伐採、もしくは播種作業）に関しては、低・中収入グループの採用率が高い（表 2-11）。機会があれば従事し、収入を補填しているのだと考えられる。

以上のことから村内雇用労働はラタン生産よりも選好されており、収入源としてはゴム生産に次ぐ選好にあると考えられる。

11. 土地売却

(1) 現状

2000年中頃から焼畑跡地の土地売却が行われるようになった。これは石炭企業の進出によって、焼畑跡地に対する補償金が支払われるようになったからである。補償金を目的に村人間、村内者と村外者間で非公式な土地の売買が行われるようになっている。石炭企業からの補償金は先述のように1,000万ルピア/haである⁸⁶。村人間、村内者と村外者間での土地の価格は交渉によって変化するが、森の状態で100万ルピア/ha、何も植えられていない焼畑跡地は300万ルピア/ha、有用樹が植えられている焼畑跡地は500万ルピア/haであった。

(2) 選好と位置づけ

土地売却した村人（類型 4、6）は高収入を獲得している（表 2-12b, 2-12c）。第 4 節で詳述するが、焼畑が高く選好されていた理由として、土地売却のための慣習的土地所有が挙げられており、村人は土地売却による利益を高く選好している。ただし、売却される土地は村から離れた原生的森林地域の土地だけが対象となっている。

土地売却には土地に石炭があること、土地購入する石炭企業や村外者の存在が条件となる。日常の収入源にはなりえず、石炭企業の補償金や土地売却の収入は幸運や臨時収入として位置づけられていた。

⁸⁶ 有用樹が植えられている状態なら総額 4 億ルピアになると村長は言うが、そのような事例はベシ村で確認されていない。



写真2-18 石炭露天掘りの風景
出所)筆者撮影
注)ベシ村の上流地域で撮影

表2-9 各自然資源利用に対する村人の選好

| 生計手段 | 平均 | 分散 | 0回 | 1回 | 2回 | 3回 | 4回 | 5回 | 6回 | 7回 | 8回 | 9回 |
|------------|-----|------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 伝統的ゴム生産 | 7.6 | 79.8 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 3 | 5 | 20 | 23 | 18 |
| 焼畑 | 5.4 | 9.0 | 1 | 4 | 6 | 8 | 10 | 7 | 6 | 6 | 11 | 11 |
| ゴムプランテーション | 5.1 | 13.4 | 9 | 3 | 3 | 2 | 6 | 10 | 14 | 8 | 10 | 5 |
| 果実採集 | 5.0 | 28.4 | 1 | 2 | 3 | 8 | 12 | 17 | 13 | 9 | 3 | 2 |
| ラタン生産 | 4.9 | 27.0 | 2 | 3 | 4 | 6 | 10 | 17 | 15 | 8 | 4 | 1 |
| 材木生産 | 4.4 | 7.8 | 4 | 5 | 10 | 11 | 5 | 8 | 8 | 11 | 4 | 4 |
| 長伐期樹種植林 | 3.7 | 12.4 | 12 | 4 | 14 | 9 | 7 | 5 | 3 | 6 | 3 | 7 |
| モルッカネム植林 | 3.6 | 28.0 | 3 | 5 | 16 | 14 | 11 | 11 | 4 | 1 | 5 | 0 |
| 狩猟(罟猟) | 3.0 | 23.6 | 8 | 16 | 13 | 4 | 10 | 8 | 7 | 2 | 0 | 2 |
| アブラヤシ生産 | 2.4 | 41.2 | 23 | 14 | 8 | 7 | 3 | 3 | 5 | 2 | 1 | 4 |

出所)聞き取り調査より

注)選好順位が高い順番に上から生計手段を並べている。選択回数の色分けは、白が0～5人、黄色が6～11人、茶色が12～17人、赤色が18人以上である。

表2-10 各自然資源利用の選好要因

| 焼畑 | | ラタン生産 | | 伝統的ゴム生産 | | ゴムプランテーション(RHL事業) | | 多目的林利用(果実採集) | |
|-----------------|-----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|---------|---------------|--------------------------------|-----|----------------------------|--|
| ○ | ④ 年間の食糧を生産可能 | ⑤ 価格が常にある | ① 価格が高い(11000ルピア/kg) | ○ | - | 伝統的ゴム園と同じ利点を指摘 | ①①⑦ | 管理労働・費用ほとんど必要なく、簡単に果実が手に入る | |
| | ② 慣習的土地所有権の獲得可能 | ①①⑦ 粗放管理でよい | ①①⑦ 簡単・楽な収穫労働で高収入獲得 | | ③ | 資材購入の資金支援、技術支援 | | | |
| | ②③ 石炭企業の高額な補償金に期待 | ⑮ 1年を通して必要時に収穫可能 | ⑮ 収穫物の長期保管が可能 | | - | 伝統的ゴム園と同じ欠点を指摘 | ○ | ⑮ 果樹によって早く収穫可(約4年) | |
| | ②⑬ 焼畑跡地に園造成が可能 | ⑮ 必要量の収穫可能(大量収穫可) | ⑮ 毎日収穫可能 | | 政府プログラム特有の欠点: | | | ⑭ 棺の材料としてドリアンの樹が必要 | |
| | ⑨ 子孫に相続するための土地確保 | ⑮ 収穫量を確保でき、すぐ換金可能 | ⑦ 生産可能期間が長い(約30年) | | ①①⑦ | ・手続き労力(役所往復・書類集め) | | ⑪ 果実が美味しい。季節の楽しみ | |
| ○ | ①①⑦ 1年間継続した労働・費用が必要 | ④ 日常の利用用途が多様(籠など) | ○ ①④ ゴム生産で食糧、必要品購入可能 | | ①①⑦ | ・手続き費用(役所往復・賄賂) | | ② 慣習的土地所有明示に有利 | |
| | ①①⑦ 作業内容が複雑(知識、技術必要) | ⑭ 焼畑地として園の再利用が可能 | ⑭ 樹液、幹・枝、種の日常利用 | | ①⑦ | ・申請手続きが複雑(知識が必要) | | ① 売ることができない(価格がない) | |
| | ①①⑦ 年間必要労働量・費用が多い | ⑭ 間作・混植可(多様な林産物採集) | ⑭ 間作・混植可(多様な林産物採集) | | ③ | ・補助金が不十分 | × | ⑦⑮ 収穫時期は数カ月間のみ | |
| | ①①⑦ 危険・重労働な伐採作業がある | ⑥ 園造成失敗リスク(害獣)が少ない | ⑭ 焼畑地として園の再利用が可能 | | ⑩ | ・グループ事業の面倒さ(補助金横領、連帯責任、人間関係問題) | | ⑥⑦ 毎年実るわけではない | |
| | ① 労力・費用と生産量が釣合わない | ② 慣習的土地所有明示に有利 | ②⑨ すでに成功する人・他地域あり | × | ⑩ | 認可まで待たなければならない | | アブラヤシ生産 | |
| × | ⑥ 収穫失敗のリスク(天候、被害等) | ① 価格が低い(約1000ルピア/kg) | ②⑨ さらに価格が上昇するだろう | | ⑩⑮ | 園造成の作業内容を指示される | | 企業・政府役員の情報に期待: | |
| | ⑦ 毎年作り直す必要がある | ① 収穫作業が多く、面倒 | ② 慣習的土地所有明示に有利 | | ⑩⑮ | 途中で土地利用転換ができない | ①②⑥ | 需要、価格が高い | |
| | ⑮ 1年に一度の収穫時期(季節性) | ① 棘がささる。苦痛な収穫作業 | ⑥ ゴム園造成失敗リスク(害獣など) | | ⑩⑮ | ・ゴム園で間作、混植が行えない | ①①⑦ | 楽な労働で高収入獲得 | |
| | ① ゴムの収入での食糧購入を希望 | ①①⑦ 運搬作業が重労働 | ⑮ 管理期間が長い(約7年) | × | ⑩⑮ | ・ゴム生産失敗で土地収奪、罰金 | ⑦ | 収穫継続期間が長い(約25年) | |
| | ④⑧ 焼畑の食糧生産が生活の基本 | ① 労働に対して利益が見合わない | ① 収穫時のゴムの悪臭(労働の質) | | ⑩ | ・不十分な制度理解への不安 | ⑮ | 管理期間が比較的短い(約4年) | |
| △ | ⑧⑬ 伝統・習慣になっている | ⑮ 管理期間が長い(約8~10年) | ⑮ 収穫量(kg)を確保しにくい | | ⑩ | 失敗事例、失敗経験がある | ③④⑮ | 企業による雇用労働に期待 | |
| | ⑮ ET外の焼畑は親族の許可が必要 | ⑦ 再収穫まで3~4年かかる | | | ⑩ | ・不認可・中止になることがある | ⑦⑮ | 企業と協働だから実現可能性高い | |
| | ①①⑦ 原生的森林が遠くなった。移動の労力・費用が増加傾向。 | ⑭⑮ 価格が向上するまでラタン園保持 | | △ | ⑩ | 親族でグループを作るなら参加 | ⑮ | 収穫物の長期保管不可(1~2日) | |
| | ②⑥ | ⑭⑮ イノシシ獲れない時にラタンを収穫 | | | ⑧ | 自分でゴム園を造る方が安心 | ⑮ | 工場/仲買人・道・トラックない | |
| | | ⑬ 身近な現金獲得手段 | | | | | ① | 村人に不公平な土地配分率(20%) | |
| 多目的林利用(長伐期樹種植林) | | 材木生産 | | 狩猟(農猟) | | モルッカネム植林(RHL事業) | | | |
| ○ | ①②⑥ 建築用材の価格・需要が高い | ① 短期間で大きな収入になる | ① 価格が高い(15000Rp/kg) | ○ | - | 林業局の情報に期待: | ①③ | 土地、有用樹への補償不十分 | |
| | ④⑬ 自家使用としても重要 | ①②⑥ 材木の価格・需要が高い | ①①⑦ 労働が楽(農設置と見回り) | | ①②⑥ | 価格、需要が高い | ① | 土地貸借期間(約25年)が長い | |
| | ①⑦②⑥ 森林減少しているから植林が必要 | ⑮ 森にある樹木をすぐに利用できる | ①①⑦ 費用がかからない | ○ | ①①⑦ | 管理作業が楽 | ②⑥ | 成功事例をしらない | |
| | ⑨ 将来子孫の用材資源確保 | ④⑬ 自家使用としても重要 | ⑮ 園のように管理期間必要ない | | ①⑦ | 短い管理期間で材木生産可 | ②⑥ | 企業との協働事業に伴う不安: | |
| | ⑬ 環境保全(洪水緩和など)に有効 | ②⑥ 都市化で需要がさらに増加と予想 | ⑩ 農設置の規制(法、親族の許可)無 | | ⑩ | 政府プログラムへの期待: | ⑩ | 売り先の選択の自由がない | |
| × | ②⑥ 都市化にともなう需要増加を予想 | ⑥ 園のように造園失敗のリスクなし | ④⑬ 狩猟肉は自家消費としても重要 | | ③ | 資材購入の資金支援、技術支援 | ⑩ | 収穫物の不買、買いたたき | |
| | ② 植栽すれば私的所有できる | ①① 伐採時の快感 | ①① 趣味。捕獲できた時うれしい。 | | ③ | 伐採・搬出の手続き簡略化 | ①①⑦ | 収穫、管理労働の自由の束縛 | |
| | ⑮ 伐採・搬出時に許可が必要 | ①①⑦ チェンソー使用の重労働 | 特殊な知識・技術が必要: | × | ③ | 環境保全に役立つ | ①①⑦ | 不慣れた肥料・農薬を使う労働・資本集約的な管理 | |
| | ⑮ 収穫まで待てない(数十年)。すでにある天然木を利用すればよい。 | ① 伐採労働は危険 | ⑦ 農設置場所や設置方法 | | ④⑬ | 自家使用としても重要 | ②⑥ | 農園内での活動制限(狩猟など) | |
| | ⑩ 植林木でも違法伐採と疑われる | ①①⑦ チェンソー関連・運搬費用が高い | ⑦ 捕獲に適した季節・時期 | | ② | 慣習的土地所有明示に有利 | ②⑥ | 間作、混植が行えない | |
| △ | ①⑦⑨ 苗の調達が困難 | ⑤⑦ 需要・注文が不定期 | ⑦ 危険回避(動物の襲撃、森で迷う) | | - | 政府プログラム特有の欠点 | ②⑥ | 途中で土地利用変更が不可能 | |
| | ⑬ 植林する習慣・伝統がない | ⑦ 材木生産には特殊技術が必要 | ⑥ 捕獲できるかどうか不確実 | | ①⑦ | 経験(知識、技術)がない | ⑩ | 制度不理解に付込んで騙される | |
| | ⑭ 植林せずに天然更新木を半栽培 | ⑩ 運搬にトラックが必要 | ①①⑦ 野生動物が減少。採すための労力・費用が増加傾向にある | | ②⑥ | 成功事例をしらない | ⑩ | 高額なクレジットへの恐怖心 | |
| | | ⑩ 違法伐採。逮捕されるリスクあり | ⑩ 野生動物は共有資源。競争になる | × | ②⑥ | 再収穫まで7年かかる | ⑩ | 土地収奪、土地転売の不安 | |
| | | ①①⑦ 用材適木が減少。採す労力、移動・運搬費が増加傾向にある。 | ⑩ 野生動物は共有資源。競争になる | | ②⑥ | 売り先がない | ②⑥ | 大規模プランテーションに伴う不安: | |
| △ | | ⑩ 樹木は共有資源。競争になる | ⑭ 野生動物から焼畑・園保護のために農設置。狩猟肉は副産物。 | | ②⑥ | 伐採・搬出時に許可が必要 | ④⑬ | 焼畑、林産物自給が不可能に | |
| | | ④⑬ 自家使用して余った分を販売 | ⑭ 焼畑やラタン・ゴム収穫を優先。空き時間や作業のついでに農設置。 | △ | ①①⑦ | チェンソー使用の重労働 | ⑩⑬ | 生産失敗すると生活できない | |
| | | ④⑬ 焼畑農閑期に焼畑地で材木生産 | - 大量に農を設置する。狩猟肉販売が主収入。 | △ | ②⑥ | 様子を見て、利益になるなら参加 | ⑨ | 子孫の土地・森が減少する | |
| | | ⑧ 樹木利用に親族の許可が必要に | | | | | ⑧⑬ | 生活環境への影響(洪水など) | |
| | | | | | | | ④⑬ | 焼畑地として土地の再利用困難 | |
| | | | | | | | △ | ①⑦ 経験がないので自家生産困難 | |

出所)聞き取り調査より作成

注)○は肯定的意見、×は否定的意見、△はどちらでもない意見や実践に関わる意見。番号は図2-3に対応している。

表2-11 収入グループ別の各自然資源利用の採用率(%)

| 自然資源利用 | 低(N=28) | 中(N=28) | 高(N=29) |
|-------------|---------|---------|---------|
| 焼畑農作物(米+野菜) | 61 | 79 | 69 |
| 焼畑雇用労働 | 89 | 79 | 48 |
| ゴム生産 | 21 | 18 | 17 |
| ラタン生産 | 86 | 64 | 69 |
| 果実販売 | 0 | 0 | 7 |
| 材木生産 | 11 | 36 | 17 |
| 狩猟肉販売 | 36 | 32 | 59 |
| アブラヤシ農園雇用労働 | 50 | 43 | 41 |
| 土地売却(補償金) | 7 | 21 | 45 |

出所)聞き取り調査より

注)50%以上のセルを黄色で強調している。

表2-12a 低収入グループ(単位:1,000ルピア・%)

| 自然資源利用 | 平均(N=28) |
|-------------|------------|
| 焼畑農作物(米+野菜) | 2,868 26 |
| 焼畑雇用労働 | 863 8 |
| ゴム生産 | 357 3 |
| ラタン生産 | 1,337 12 |
| 果実販売 | 0 0 |
| 材木生産 | 336 3 |
| 狩猟肉販売 | 631 6 |
| アブラヤシ農園雇用労働 | 1,681 16 |
| 土地売却(補償金) | 357 3 |
| その他 | 2,401 22 |
| 合計 | 10,831 100 |

出所)聞き取り調査より

注)表2-12cの脚注と同じ。

表2-12b 中収入グループの収入状況(単位:1,000ルピア・%)

| 自然資源利用 | 類型1(N=7) | 類型2(N=6) | 類型3(N=5) | 類型4(N=6) | 類型5(N=4) | 平均(N=28) |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 焼畑農作物(米+野菜) | 11,269 49 | 2,823 13 | 4,776 21 | 6,250 30 | 0 0 | 5,614 26 |
| 焼畑雇用労働 | 1,050 5 | 2,600 12 | 750 3 | 658 3 | 63 0 | 1,104 5 |
| ゴム生産 | 84 0 | 116 1 | 0 0 | 517 3 | 0 0 | 157 1 |
| ラタン生産 | 263 1 | 2,284 11 | 418 2 | 443 2 | 224 1 | 757 3 |
| 果実販売 | 0 0 | 0 0 | 0 0 | 0 0 | 0 0 | 0 0 |
| 材木生産 | 429 2 | 1,496 7 | 2,518 11 | 1,983 10 | 0 0 | 1,302 6 |
| 狩猟肉販売 | 21 0 | 652 3 | 10,740 47 | 417 2 | 0 0 | 2,152 10 |
| アブラヤシ農園雇用労働 | 1,414 6 | 8,174 38 | 461 2 | 354 2 | 0 0 | 2,263 10 |
| 土地売却(補償金) | 0 0 | 0 0 | 0 0 | 8,608 42 | 0 0 | 1,845 8 |
| その他 | 8,354 37 | 3,516 16 | 3,072 14 | 1,268 6 | 20,503 99 | 6,591 30 |
| 合計 | 22,883 100 | 21,661 100 | 22,734 100 | 20,499 100 | 20,789 100 | 21,785 100 |

出所)聞き取り調査より

注)表2-12cの脚注と同じ

表2-12c 高収入グループの収入状況(単位:1,000ルピア・%)

| 自然資源利用 | 類型6(N=8) | 類型7(N=7) | 類型8(N=7) | 類型9(N=9) | 平均(N=29) |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 焼畑農作物(米+野菜) | 4,225 9 | 4,173 7 | 15,420 44 | 4,123 10 | 6,890 15 |
| 焼畑雇用労働 | 556 1 | 329 1 | 1,100 3 | 14 0 | 502 1 |
| ゴム生産 | 125 0 | 5,047 8 | 12 0 | 161 0 | 1,294 3 |
| ラタン生産 | 518 1 | 966 2 | 1,568 4 | 37 0 | 764 2 |
| 果実販売 | 0 0 | 71 0 | 0 0 | 0 0 | 17 0 |
| 材木生産 | 188 0 | 1,286 2 | 2,893 8 | 514 1 | 1,184 3 |
| 狩猟肉販売 | 1,322 3 | 25,118 41 | 1,221 3 | 466 1 | 6,835 14 |
| アブラヤシ農園雇用労働 | 879 2 | 1,957 3 | 2,632 7 | 1,062 2 | 1,606 3 |
| 土地売却(補償金) | 32,913 67 | 6,000 10 | 2,887 8 | 571 1 | 11,362 24 |
| その他 | 8,257 17 | 16,488 27 | 7,679 22 | 36,041 84 | 16,811 36 |
| 合計 | 48,981 100 | 61,434 100 | 35,412 100 | 42,990 100 | 47,266 100 |

出所)聞き取り調査より

注1)「その他」を対象外として赤色のセルは主要な自然資源利用、黄色は第2, 3番目に主要な自然資源利用を表している。

注2)1ドル=9,315ルピア、1円=102.7ルピア(2010年1~2月の平均)

注3)「その他」にはアブラヤシ農園企業雇用労働、石炭企業雇用労働、伐採企業雇用労働、伐採企業の利用料、政府役員、教師、家畜販売、ラタンのブラッシング、ラタン・竹細工販売、蜂蜜販売、農具の作成販売、仕送り、保育園勤務、船の造成販売、指輪の売却、診療所勤務、木材搬送業、伝統薬販売、小売店売上、家賃収入、バイクの修理、父の生命保険、荷物の運搬仕事、仲買業、ガソリン販売、村外正規就労、村外雇用労働、乳児健診活動、農園企業への土地賃借料、中学校・小学校の警備員、船外機の売却、村内公共事業(小学校施設の増築、診療所建設、湿地の埋め立て)への従事、大工仕事、製材業、協同組合での仕事が含まれている。

第3節 自然資源利用の組み合わせ

1. 現在の自然資源利用の組み合わせ

収入順に世帯を並べ、世帯数が均等になるように低収入、中収入、高収入グループに分類し、それぞれのグループ内で主要な収入源を共通する世帯ごとに類型化した(表 2-12a、12b、12c)。結果、低収入グループでは焼畑とラタン生産とアブラヤシ農園雇用労働を主要な手段としている村人がほとんどであった。中収入グループと高収入グループではアブラヤシ農園雇用労働(類型 2)、狩猟肉販売(類型 3、7)、土地売却(類型 4、6)、焼畑(類型 1、8)、企業労働者や公務員、製材業などの村内の職人(類型 5、9)を主要な収入源にしている人々が確認された。

収入グループや類型にかかわらず、焼畑の採用率、収入量、収入率が高く、村人にとって主要な自然資源利用であることがわかる(類型 5、9 を除く)。主要な収入源がアブラヤシ農園雇用労働、狩猟肉販売、土地売却であっても、それらは焼畑との組み合わせで行われている。また、ラタン生産は収入量、収入率は低いが、採用率がどの収入グループにおいても高く、セイフティネットの位置づけにあることがわかる。そして、高収入グループにおいては狩猟肉販売と土地売却の採用率、収入量が高いことから、狩猟肉販売と土地売却は村人に高収入をもたらしているといえる。

2. 自然資源利用の組み合わせの変化

これらの収入グループ分けや類型は現在の村人の自然資源利用の組み合わせを説明するものであり、村人は常に現在の収入グループのままであるわけではないし、現在の主要な自然資源利用が今後も継続されるとは限らない。現在の状況は潜在的に選択可能な自然資源利用の中から状況に応じて選択されているに過ぎない。言い換えれば、状況が変われば、収入グループや類型はすぐに変りえるのである。第3節のベシ村村人の生活史(自然資源利用の変遷)を思い返せば明らかなように、状況は変わりやすいのである。1980年代後半のベシ村の経済状況との比較から自然資源利用の組み合わせの変化を考えてみたい。

1980年代後半の収入状況は焼畑の陸稲生産とラタン生産から成り立っていた(第1章の表 1-3、P. 63)。ラタンの高収入で米を購入できることから、焼畑よりもラタン生産が優先されており、自給率 61%と陸稲生産に対する意識は低かった。現在の陸稲生産に対する意識は第4章で詳述するが、石炭企業の補償金への期待から焼畑は変容しているものの、陸稲生産に対する意識は高い。そして、ラタン生産は村人から敬遠されている。敬遠されているのは苦痛な収穫・運搬労働にもかかわらず得られる収入が少ないという理由からである。労働内容は過去から変わらないので、これは物価が上昇したにもかかわらず、ラタン価格が低いままであることが原因である。そして、ラタンに一極集中していた収入源は、現在、ゴム生産、材木生産、狩猟肉販売、焼畑雇用労働、アブラヤシ農園雇用労働、土地売却と様々な収入源に分散している。組み合わせ方の基本

方針として、多様な選択肢の中からその時々収益性の高い自然資源利用が選択されること、自給であれ、購入であれ、生存のための食料（米）を確保できることの 2 点が重視されていることを読み取ることができる⁸⁷。

様々な収入源の中で注目しているのはゴム生産、狩猟肉販売、アブラヤシ農園雇用労働、土地売却である。これらは2000年代になるまでは存在しなかった収入源である。ゴムの価格の向上とともに村人は焼畑跡地にラタンではなくゴムノキを植えるようになった。ゴムの収入で食料や必要品を購入して生活する人も一部にいる。狩猟肉販売は、2008年に県庁所在地までの道路が開通することで、狩猟肉に価格が出現し、販売が開始された。罾猟を頻繁に行い、狩猟肉販売が主要な収入源であるという村人も出現している。アブラヤシ農園企業が進出することで苗畑でのアブラヤシ農園雇用労働が開始された。一部の村人の日常の仕事になっており、安定収入をもたらしている。石炭企業が進出することで、土地に価格が出現し、石炭企業の補償金が獲得できるようになり、また、非公式な売買も行われるようになった。土地売却は一瞬にして村人に高収入をもたらしている。村人の生活史（自然資源利用の変遷）で確認したように、価格の出現、向上、または収入獲得機会の出現に村人は迅速に反応し、自然資源利用を変化させているといえる。この状況変化にうまく対応できるかによって、現在低収入グループに属していても、すぐに高収入グループに変化することも可能である。土地売却が最たる例であろう。「ラタン価格が向上するまでラタン園を保持する」という意見（表2-10）は、村人が商品作物・樹木の価格は変化することを認識し、その変化を利用していることを例示している。

3. 将来の自然資源利用の組み合わせ

現在主要な収入源になっている、またなりそうな自然資源利用（狩猟肉販売、材木生産、焼畑雇用労働、アブラヤシ農園雇用労働、土地売却、ゴム生産）の中で、どの自然資源利用が今後、主流になっていくのだろうか。狩猟肉販売の場合、狩猟肉の価格が高い状態にあっても、捕獲の不確実性のため低く選好されている。また、特殊な技術や知識が必要であるため特定の村人しか従事できていない。材木生産も特殊な技術と知識、また重労働に耐えられるだけの労働力が必要になる。また、需要（注文）が不定期で安定した収入にならず、逮捕のリスクも背負うことになる。焼畑雇用労働は季節的な雇用労働で安定した収入になりえない。アブラヤシ農園雇用労働では雇用人数に限界がある。土地売却は一過性の収入で、日常の生活を支えるための継続的で、安定した収入源ではない。一方、ゴム生産の場合は特殊な技術は必要なく、収穫作業は年齢性別にかかわらず従事可能である。ほとんどの村人が焼畑跡地のゴム園を造成しており、それらの収穫が開始されるようになれば、村人の収入はほとんどゴムからということになる可能性が高い。

⁸⁷ Terauchi and Inoue（2011）はラタン価格の高かった 1990 年代後半のベシ村ではラタン収入で米が購入され、コメの自給率が低かったのに対して、ラタン価格が下がった 2007 年は米の自給率が上がったことを明らかにしている。また、同じブヌア人の村のケアイ村においては 1990 年代後半、米の自給率が高かったが、ゴムによる収入増加で村人は食糧を購入するようになり、自給率が下がったことを報告している。

村人の自然資源利用の変遷を振り返ってみると、ダマール採集、ラタン生産、木材伐採（バンジルカップ）と移り変わり、そしてこれからゴム生産に移行しようとしている。現在はその端境期に位置しているといえる。村人の自然資源利用は仲買人を通して、国際政治・市場や国内政策・市場の影響を受け、変化してきた。以上のような実態から、外部影響に振り回されているというよりは、村人はその時々により利便な自然資源利用を選択していたとみるべきであろう。他律的であるが主体的に選択を行ってきたといえる。

このようなその時々により利便な自然資源利用の選択がなぜ可能なのか。それは焼畑システムに基づく多面的・循環的な森林利用が行われているからだと考えられる。それは森林ダイナミズムそのものを利用するシステムである。原生的森林で焼畑が行われ、ラタンやゴムのようにその時々により利便な商品作物・樹木の樹木園が広がったとしても、樹木園からは多様な林産物採集が可能で、再度焼畑利用が可能となっていた。樹木園で狩猟や果実採集、材木生産が可能であり、他の商品作物・樹木に転換したい時は、焼畑を行い異なる商品作物・樹木を植栽することができる。プランテーションのような農地利用ではなく、村人の自然資源利用が森林ダイナミズムを利用するものである限り、その他の自然資源利用の選択肢は保持され続ける。焼畑システムに基づく多面的・循環的な森林利用が行われていることで、様々な環境変化に応じた自然資源利用の選択が可能だったと考えられる。

第4節 企業の開発への対応とその論理

先述の焼畑システムに基づく多面的・循環的な森林利用はアブラヤシ農園企業、石炭企業の大規模開発に直面し、根本から改変されようとしている。企業の大規模開発に対して村人はどのように考え、どのように対応しているのだろうか。

1. アブラヤシ農園開発への対応とその論理

本節ではアブラヤシ農園開発への対応とその論理を寺内ら（2010）の研究成果に加え、sbl社の事例から深めることとする。寺内ら（2010）は2008年の調査時点において、村人の心情としてアブラヤシ生産に対する不安と期待が混在しており、その結果、原生的森林地域で農園開発を許容し、村周辺の慣習的私有地で拒否するという「リスクを回避しながら部分的に導入する」実態を明らかにした。しかし、その研究成果以降、村周辺の慣習的私有地において農園開発計画を立てるsbl社に対して、土地を貸与する、すなわち農園開発を受容する村人が出現するようになった。村人の考え方は変わってしまったのだろうか。sbl社はベシ村出身、在住のN氏を雇用し、村周辺の慣習的私有地の貸与の促進、村人の書類手続きの代行を進めた⁸⁸。N氏の催促を受

⁸⁸ N氏はアブラヤシ生産の需要の高さ、土地収益性の高さ、PIR方式の内容（20%の分収と土地返還）、2週間に一度の楽な収穫労働、継続的で安定した収入、手続き過程でのセミフォーマルな土地証書の取得、ローン返済後のフォーマルな土地証書取得、という情報提供を行い、焼畑

けて、2008年12月11日から2009年12月23日までの間に38世帯83か所の慣習的私有地の貸与が行われていた⁸⁹。38世帯中29世帯がベシ村在住で、そのうち27世帯に対して聞き取り調査を実施した。その調査結果から土地貸与の実態とその理由を明らかにする。27世帯中23世帯がN氏に催促を受けていた。

(1) アブラヤシ生産への期待

アブラヤシ生産による収入向上に期待して、sbl社開発予定地内のすべての所有地を貸与した村人が4人いた。その内2人は高齢者で、貸与した理由は「高齢のためその土地を利用できないから。使わずに放置しているなら企業に貸与して、20%の収入を得たほうがよい」と考えていた。残りの2人の内の1人はN氏自身で、もう1人はN氏の説明を受け、アブラヤシ生産に期待を寄せて土地貸与した人である。

「所有地の一部を試しに貸与した。利になると分かればさらに土地を貸す（貸したい）」という村人が15人いた。程度の差はあるが20%の分収にある程度の期待を寄せている。その一方で、表2-10にあるようなアブラヤシ農園開発への不安を抱いていた。このような不安と期待の両感情を有していることからsbl社開発予定地内の土地の一部を「試しに貸す」という選択をしていた。

アブラヤシ生産には現時点では期待を寄せていないが土地貸与した村人が8人いた。しかし、利になるようならさらに土地を貸与するという村人が8人中3人存在し、柔軟な姿勢も確認された。彼らの貸与した理由は「N氏の話が長かったから」、「説明がよくわからなかったから」、「企業に強制的に開発されるよりも自発的に貸与したほうが得だと強行的に迫られたから」、「親族であるN氏の仕事を助けるため」、「村長として見本を見せるため」、「土地貸与の補償金が至急必要だった」というものであった。補償金が必要だった理由として「米購入のため」、「借金返済のため」、「治療費のため」という人がそれぞれ1人ずつ存在した。

(2) 土地貸与の理由

ここでは村人の土地貸与の理由の詳細を明らかにしていく。N氏は土地貸与の交渉、農園開発のしやすさから戦略的に土地貸与が実現した土地に隣接する土地所有者に土地貸与を催促している。初めに土地貸与を行った村人が意図的にアクセスの悪い土地を貸与したので、操業予定地内で最も村から遠く、川・道からも離れた場所に貸与地が集中することになった（図2-2）。村人の土地貸与に踏み切った理由として、27人中10人が「アクセスしにくい土地だったから」、1人が「倒木が多くて使いにくい土地だったから」、3人が「面積の小さい土地だったから」という理由を挙げた。また、「土地にある作物の種類と量」も理由として挙げられ、貸与地は何も

を行いながら現金収入を探す生活から農園生産の安定収入で必要品を購入する生活にシフトすることを村人に促していた。

⁸⁹ 2009年12月23日以降、土地貸与が行われなくなっていた。N氏の話ではsbl社が西クタイ県知事発行の皆伐許可権（Izin Land Clearing）を取得できておらず、手続きが滞っているためということであった。

植栽されていない休閑林であったり、ラタンや果樹が植えられていた⁹⁰。ゴムノキが植えられている土地は貸与しないと答えていた。「アクセスの悪い土地」、「使いにくい土地」、「休閑林、ラタン園、果樹園」という「収益性の低い土地」にアブラヤシ農園企業の資源開発を許容し、収益性の高い土地利用を実現しようとする積極的な側面と「収益性の低い土地」かつ面積が小さい土地なら失敗しても損が少ないという妥協的、リスク回避的の側面が存在する。「休閑林のすべてを貸与せずに将来の焼畑地として確保している」という意見もあり、「収益性の低い土地」もすべて貸与しているわけではない。寺内ら（2010）は、村人が原生森林地域で農園開発を許容し、村周辺の慣習的私有地で拒否するという「リスクを回避しながら部分的に導入する」実態を明らかにしていたが、村周辺の慣習的私有地においても、同様の戦略が採用されていたといえる。

また、5人が「手続き過程におけるセミフォーマルな土地証書の取得」という行政的メリットに言及した。5人の中には村人間で慣習的土地所有の重複問題が生じている土地を意図的に貸与する村人がいた。「貸与した土地までの道路建設」という道路開発に期待を寄せ、その土地から木材搬出を目論む村人も1人いた。上述のように補償金という経済支援に期待して貸与した人も3人いた。これらの人々は農園開発に伴う副次効果に積極的な意義を見出していたといえる。

一方で、6人が「周囲の土地が貸与されていた」ことを貸与の理由に挙げ、上述のN氏の戦略的、半強行的、執拗な交渉に負けて貸与する村人も存在した。N氏との親族関係が理由に挙げられていたように、ベシ村在住で土地貸与を行った29人中25人がN氏との親族関係にあることから、良好な親族（社会）関係を維持するため、N氏の仕事に貢献するためにしぶしぶ貸与した側面もうかがえた。企業が現場監督として村人を雇用する意図はこのような社会関係を利用することにあったと想像できる。しかし、しぶしぶ土地を貸与することになった村人から反対運動が生じないのは貸与した土地の収益性が低く、小面積であったことと、また、不本意ながらも、一定の期待がアブラヤシ生産に寄せられているためであると考えられた⁹¹。

⁹⁰ 企業は土地に対する補償金 40 万ルピア/ha は支払うが、土地上にある作物や有用樹に対する補償金を支払わない。

⁹¹ N氏の半強行的な交渉・説明により所有地の大部分を貸与してしまった世帯も存在した。その世帯は深く後悔し、騙されたという気持ちから農園企業側に憎悪感を抱いていた。しかし、その世帯はアブラヤシ農園雇用労働に従事しており、収入を獲得している。経済的メリットが感じられている限り反対運動は起きないと考えられた。

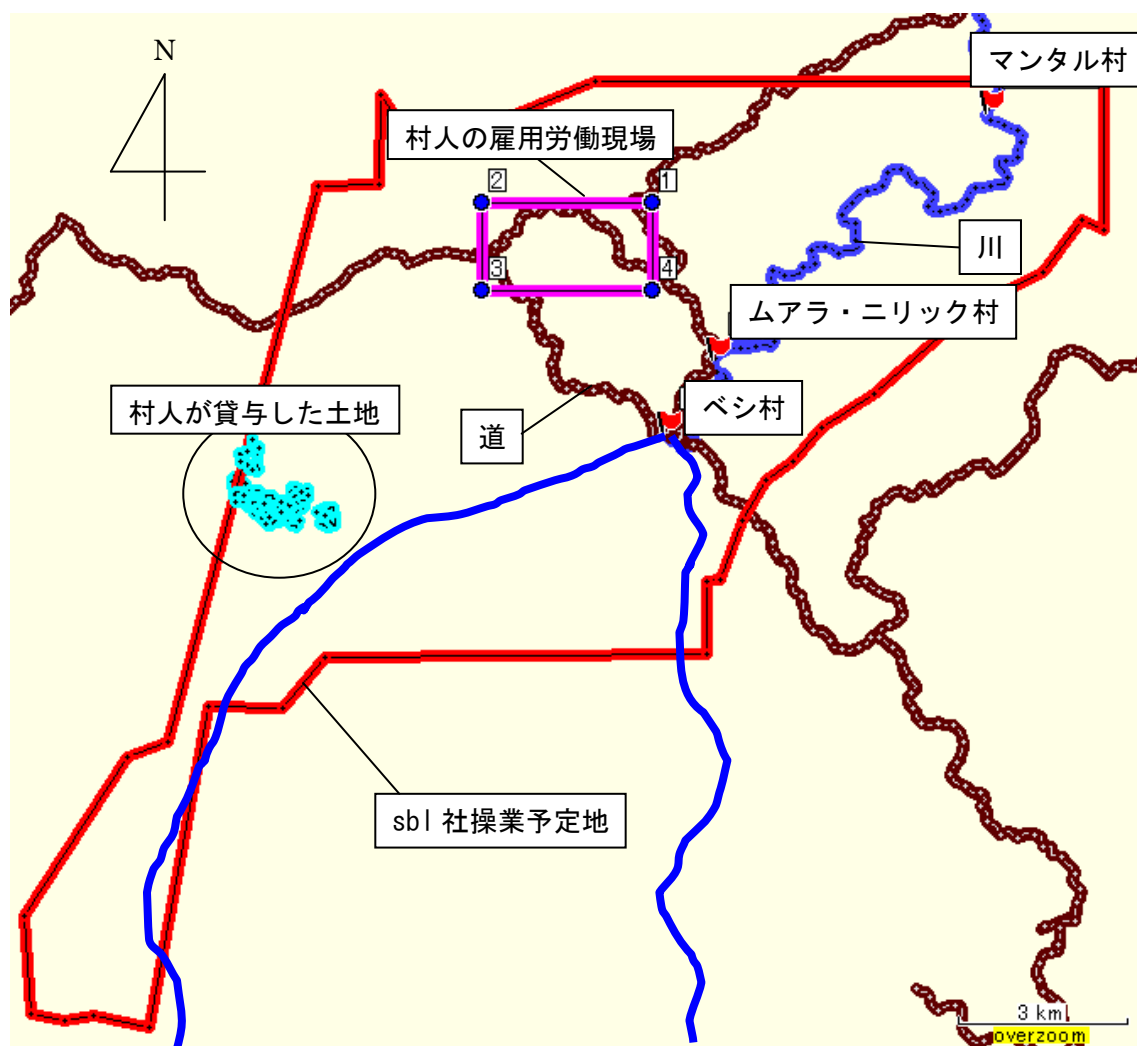


図 2-2 村人が貸与した土地の場所

出所)ベシ村までの川、道、村の位置は筆者が GPS で計測した。ベシ村上流部の川の位置は Google earth で確認しながら筆者がフリーハンドで作成した。村人が貸与した土地、sbl 社操業予定地、村人の雇用労働現場の位置情報は sbl 社のアブラヤシ農園現場監督から提供してもらった。

注 1) 村人が貸与した土地は 2009 年 10 月 26 日～12 月 12 日までに貸し出された 19 箇所(21 箇所中)の場所を表示している。

2. 石炭開発への対応とその論理

ベシ村村人はベンティアン・ブサル郡の親族や友人から石炭企業からの補償金獲得の先行事例を知り、石炭企業労働者、県石炭局役員、ベシ村出身地方政治家から補償金に関する法律や石炭企業進出地の情報を入手していた。そして、石炭企業 B 社の開発予定地で焼畑や小径木伐採を行い、慣習的土地所有権を主張することで 2009 年に補償金獲得に成功していた。村外部の人的ネットワークを通して外来機会をうまく活用していたといえる。現在、石炭企業 F 社の進出予定地においても補償金に期待した焼畑が行われている。石炭企業だけでなく資本を有する村外者によっても焼畑跡地や森が買われたり、バイクと交換されたりする事例も出現している。本節では石炭開発への対応と論理の実態を F 社進出予定地の焼畑の実態から明らかにする。

(1) 焼畑地の選定理由

先述のように 2009/10 年の焼畑地の選定基準を調査した結果、現在 F 社進出予定地で焼畑を行う村人は陸稲生産だけでなく、明確に石炭企業の補償金を意識し、F 社進出予定地で焼畑を行っていた。インドネシア語で損害賠償（補償金）を「Ganti（代える） Rugi（損）」と表現するが、村人たちは石炭企業からの損害賠償を上記の言葉にかけて「Ganti（代える） Untung（利）」だと表現する。村人たちは土地を開発されることに対して「損」をした気持ちを抱いておらず、むしろ「得」をしていると考えていることがよくわかる。

また、村人は石炭企業の補償金を「レジキ（“Rezeki”）：幸運」とも表現する⁹²。石炭企業の開発は開発予定地内であっても石炭埋蔵地だけが開発対象となる。そのため、開発予定地内に焼畑を造成しても、焼畑跡地が開発対象地になるかどうかかわからない。F 社進出予定地で焼畑を行うことを「宝くじを買うようなもの」、「ギャンブルだ」と表現する村人もいた。

F 社進出予定地で焼畑しようとしたが、F 社進出予定地の流域を ET としている親族から焼畑を断られた村人、焼畑後の土地返還を求められた村人、焼畑地の奪い合いを嫌い、意図的に F 社進出予定地での焼畑を避けた村人が存在した。いかに F 社進出予定地で土地獲得目的の焼畑が行われているかがわかる。

(2) 焼畑の変化

表 4-10（第 4 章、P. 177）は F 社進出予定地の焼畑と予定地外の焼畑の作業・労働組織別の労働投下量・収穫量を面積順に表し、表 4-11（第 4 章、P. 178）はその労働投下率を表したものである。この表から F 社進出予定地内の平均焼畑面積（4.9ha）は予定地外の平均焼畑面積（3.2ha）と比較して大きいことがわかる。できるだけ多くの補償金を獲得しようという動機から大きな焼畑を造るようになったと考えられる。P 氏の事例がこのことを象徴している。P 氏は F 社進出予定地を ET とする親族に属していないが、土地を親族内の人から購入し、31.4ha もの焼畑を造

⁹² インドネシア語も、ブヌア語も幸運のことを「レジキ（“Rezeki”）」とよび、村人はこの言葉をよく使用して石炭企業の進出を説明していた。

成した⁹³。予定地内の焼畑では、小径木伐採を省いて大径木伐採から開始し、土地を確保する事例や労働力以上の面積を伐採し、土地を確保するものの播種や収穫できずに途中放棄される事例、土地獲得を目的に伐採から火入れまでしか行わない土地開拓の事例、森に境界を作り土地所有権のみを主張する事例が確認された。より多くの土地面積を確保するための戦略である。このため、雇用労働を多用し、電動脱穀機を利用する P 氏の事例を除けば、F 社進出予定地の平均土地生産性（386kg/ha）は予定地外の平均土地生産性（519kg/ha）よりも低く、F 社進出予定地の大面積の焼畑における総労働投下量（32 人・日/ha）と土地生産性（260 kg/ha）は顕著に低いことがわかる。つまり、焼畑の粗放化が示唆されるのである。また、F 社進出予定地内外に関らず、面積の大きい焼畑を作る場合、労働力が必要となる小径木伐採、播種作業において雇用労働の比率が増加している。雇用労働を採用したほうが労働力の省力化、時間の節約になると村人は指摘する。また、焼畑には費用が必要になるが、村外者の資金（食費・チェーンソー関連消耗品）や資材（バイク・チェーンソー）提供を受けて大きな焼畑を造成し、陸稲・土地を村外者と分収・分割する村人も存在した。この事例においては、村外者から協働の話が持ち込まれることもあれば、村人から資金、資材提供者となる村外者を探す事例もあった。

以上をまとめると、村人は焼畑を陸稲生産だけでなく、土地確保という投機目的に行うようになってきていると結論することができる。また、陸稲生産を行わない土地開拓、森の囲い込みも行われており既存の生計スタイルを逸脱した投機行為も確認されたことになる。

（3）焼畑跡地の利用方法

F 社進出予定地内の焼畑 38 筆に植えられた商品樹木を調べたところ、27 筆にゴムノキが植えられ、その内 2 筆にラタンが混植され、2 筆にアブラヤシが混植されていた。そして、11 筆には何も植栽されていなかった。予定地外の焼畑 33 筆には、25 筆にゴムノキが、1 筆にラタンが、1 筆にアブラヤシが、1 筆にモルッカネムが植えられ、2 筆が貸借地で植栽が禁じられており、3 筆には何も植えられていなかった。

以上の結果からわかることは、F 社進出予定地内外にかかわらず、村人は収益性の高いゴムノキを焼畑跡地に植栽していることである。ゴムノキを植える村人は土地や植栽木への補償金が十分なら、土地売却を選択し、補償金が不十分ならゴム収穫を行う意向を示していた。また、ゴム園を造成することで、将来のゴム収穫やゴムノキに対する補償金を獲得できるだけでなく、慣習的所有権の明示に有利であるという利点も挙げられた⁹⁴。ただし、「村周辺のアクセスの良いゴム園は石炭企業に売らない」というように、村から離れた原生的森林地域の土地が土地売却の対象になっている。土地売却は原生的森林地域における土地利用の一つとして、村人の選択肢に追加されていたのである。

一方で、何も植えられていない焼畑跡地が F 社進出予定地内に多いのは土地が企業、村外者

⁹³ 土地売却をもくろんだ大面積の P 氏の焼畑を「あれは Ladang（焼畑）ではなく、Lahan（土地）だ」という村人がいた。

⁹⁴ 土地のみでは 1,000 万ルピア/ha だが、植栽木が加算されると、4 億ルピア/ha であるといわれている。

に売れることが想定されているからである。収益が見込めるゴムノキの苗を温存し、管理作業のほとんど必要ない果樹のみを土地所有権明示と補償金のために植える村人がいた。

以上のことから、村人は石炭企業の進出を外来機会と位置付け、補償金は「幸運（レジキ）」と考えられていた。土地売却は原生的森林地域における土地利用の選択肢として位置付けられ、焼畑や植栽木の意義を多様化することで対応していた。既存の生計を維持しながら、選択肢を多様化していたといえる。さらに、より多くの補償金を獲得しようと焼畑作業の粗放化、雇用労働多様によって焼畑面積を上げたり、陸稲生産しない土地開墾や森に境界を付けて所有権のみを主張するような例も出現していた。

第 5 節 自然資源利用における試行錯誤とその論理

1. 自然資源利用における試行錯誤

本節は第 1 節、第 2 節、第 3 節、第 4 節のまとめの節にあたり、自然資源利用における試行錯誤を明らかにする。自然資源利用における試行錯誤は自然資源利用の「共時的な組み合わせ」、「通時的な組み合わせ」、「空間的な組み合わせ」、「意義の多様化」の視点から明らかにする。主に「共時的な組み合わせ」は収入状況にみる自然資源利用の組み合わせの分析、「通時的な組み合わせ」は焼畑跡地の土地利用方法の分析、「空間的な組み合わせ」は企業への対応の分析にそれぞれ対応している。これらは、便宜的な区分であり、3 つの実践は互いに重複し合う部分もある。

(1) 共時的な組み合わせ

自然資源利用の「共時的な組み合わせ」として、多くの村人に共通する 2 事項が存在した。一つ目は焼畑による自給の確保とラタン生産による食料・必要物資のための最低限の現金収入の確保である。焼畑に関しては、年間を通した「労働や費用がかかること」、天候不順などによる「収穫の不確実性」の欠点が指摘されつつも、食糧生産が可能で、焼畑跡地の慣習的土地所有が可能であることから継続されていた。現在、ゴム園造成、石炭企業の補償金、子孫への土地相続など焼畑跡地の私的所有の意義が高まっている。ラタン生産は「収穫・運搬労働が大変な割に現金にならない」と村人からあまり選好されていなかった。しかし、価格・需要が安定し、必要時に必要量の収穫が可能であるため、他に現金獲得手段がない時、食糧や必要物資購入のため、家族が病気や怪我など至急現金が必要な時にラタンが収穫されていた。二つ目は、果樹や長伐期樹種の多目的林を小規模に造成していたり、ゴムやラタンの樹木園の中に混植、半栽培し、利用していることである。現金収入として期待はできないが、果樹は楽しみのために、長伐期樹種は子孫のために管理されていた。収益性以外の多様な価値に基づく土地利用がなされていた。

村人間での相違事項として、ゴム生産、狩猟、材木生産、焼畑雇用労働、アブラヤシ農園雇用労働、土地売却の採用パターンの相違である。これらの自然資源利用はラタン生産より優先され

ていたが、以下のような理由で、村人の採用パターンに相違が生じていた。ゴム生産は高く選好されていたが、収穫可能なゴム園が少なく、ゴム生産に従事できる村人は少なかった。狩猟は野生動物の捕獲が不確実であるという事で低く選好されていた。特殊な知識や技術を有する特定の村人のみが頻繁に従事することで、高収入を獲得していた。材木生産は短期間に高収入を上げることができるが、チェーンソーを使用した重労働に耐える必要があり、特殊な技術が必要になることから特定の村人しか従事できていなかった。また、需要・注文が不定期であることから散発的にしか従事されておらず、逮捕のリスクも材木生産採用を躊躇させる要因になっていた。焼畑雇用労働は、小径木伐採、大径木伐採、播種作業時に限定され、自分の焼畑作業の労働もあることから従事できる機会は限られていた。アブラヤシ農園雇用労働には重労働はなく、安定収入が得られたため多くの村人が従事したいと考えていた。しかし、企業の雇用人数には限界があり、雇用機会を獲得した特定の村人の収入源になっていた。村人は土地売却による高収入を望んでいたが、土地に石炭があり、また石炭企業や村外者という開発者・購入者の存在が条件となる。村人は土地売却を「幸運（レジキ）」として考えていた。

基本的に村人は重労働ではなく、短い労働時間でたくさんの現金を獲得できる「労働（質・量）に対する生産性」の高い手段を選択したいと考えている。そのため、ラタン生産より「労働（質・量）に対する生産性」が高いゴム生産、狩猟、材木生産、焼畑雇用労働、アブラヤシ農園雇用労働、土地売却の手段をできることなら採用したいと考えていた。しかし、これらの自然資源利用には上述のように、自然資源・資本（樹木園、知識・技術、労働力、費用）・機会を有する人のみ従事できる状況にある。また、これらの自然資源利用は収穫（捕獲）が不確実で、需要が不安定であり、継続的に従事でき、安定収入をもたらす手段ではない。そのため、村人は焼畑で食糧生産し、資本・機会に合わせて、ゴム生産、狩猟、材木生産、焼畑雇用労働、アブラヤシ農園雇用労働、土地売却の自然資源利用で現金収入を獲得しようとし、それらに従事できなかったり、至急現金収入が必要な場合にラタン生産に従事するという自然資源利用の組み合わせを行っていた。「イノシシが捕獲できなかつたら、ラタンを収穫する」という村人の意見がこのことを端的に表現している。

自然資源利用の歴史的な変遷や上述した自然資源利用の共時的な組み合わせから、組み合わせ方の基本方針として、多様な選択肢の中からその時々収益性の高い自然資源利用が選択されること、自給であれ、購入であれ、生存のための食料（米）を確保できること、の 2 点が重視されていることを読み取ることができた。

（2）通時的な組み合わせ

現在、原生森林地域で焼畑が行われている。そして、ほとんどの村人が焼畑跡地にゴム園を造成している。老齢になった休閑林やラタン園、果樹園で焼畑が行われている事例もあり、その場合もゴム園が造成されていた。ラタンの価格が相対的に高かった 1970 年代、80 年代では、焼畑跡地にラタン園を造成していたことを考えると、焼畑を契機に収益性の高い新しい商品樹木園（土地利用）へ転換されているといえる。そして、現在造成されているゴム園も肥料や農薬が

使用されずに、ラタン園と同様に伝統的な方法によって造成され、焼畑地として再利用できるという認識であった。このように通時的な土地利用実践のポイントは、焼畑による食料確保とその時々には収益性の高い樹木園を造成し、収入向上を図れること、そして、その樹木園は利用面、生態面で二次林と同様の機能を有しており、焼畑としての再利用が可能であることである。このような焼畑システムに基づく森林の循環的な利用が行われていることから、市場価格の増減や出減などの状況変化に合わせて、上述した「自然資源利用の共時的な組み合わせ」は通時的にも組み合わせを変えることが可能となっていた。

また、政府事業であるゴムプランテーションやモルッカネム園を、収入向上を目指して、試験的に造成している村人もいた。収益性の高さが予想される政府事業が一部の村人にしか採用されないのは、政府プログラム特有の懸念が存在したためである。また、モルッカネム園においては経験（知識・技術）がない、成功事例がない、売り先がないという欠点・不安も抱いていた。

以上のような通時的な土地利用は将来の共時的な土地利用とも重なるものである。先述のように原生森林で焼畑を行っており、焼畑跡地に新たな樹木園（主にゴム園）が造成されている。将来、これらの樹木園が収穫可能になれば、過去に造成されたラタン園や多目的林と共時的に利用されることになる。

（3）空間的な組み合わせ

自然資源利用の「空間的な組み合わせ」として、アブラヤシ農園開発と石炭開発を上流の原生森林地域や「収益性の低い土地」に導入するという実態が明らかになった。

村人はアブラヤシ生産に対して継続的に高収入が得られること、企業の安定した雇用労働などに期待を寄せていた。一方で、大規模プランテーション開発による生活急変、企業と協働することへの不安、不公平な農園配分制度などに不安や不満を抱いていた。村人は期待と不安の両感情から上流域の原生森林地域でアブラヤシ農園開発を受容し、村周辺の慣習的私有地では拒否する意向を有していた。村周辺の慣習的私有地でもアクセスが悪く（村から遠く、道・川からも離れた土地）、ラタン園、多目的林、休閒林として利用されている「収益性の低い土地」や面積が小さな土地が企業に土地貸与されていた。原生森林地域でも、慣習的私有地でも、収入向上のため、リスク回避のために部分的に（空間的に）農園開発を導入していたといえた。

石炭企業の開発に関しては、土地売却後、2度と土地利用できなくなることから上流域における焼畑跡地のみ土地売却の対象にする意向を示していた。瞬時に高額な収入が手に入ることから、ゴム園のような「収益性の高い土地」であっても、土地売却の対象とされていた。石炭企業の開発においても、部分的に（空間的に）導入し、現在の生活急変というリスクを回避しつつ、収入を向上させる戦略が採られていたといえる。

（4）意義の多様化

自然資源利用において様々な意義の多様化が観察された。例えば、ラタンは販売以外の用途が多様であることが評価されており、ゴムノキにおいても自給のために使用されていた。純粋な商

品作物・樹木として導入されつつあるアブラヤシにおいてさえ、販売以外の用途が村人によって編み出され、生活の中に多様に位置づけられていた。また、アブラヤシ農園開発の意義もアブラヤシ生産の収益性への期待だけでなく、農園開発に付随する土地証書の獲得や道路整備、補償金の獲得という様々な生活上の意義が付加され、導入が試みられていた。石炭開発への対応においても、焼畑のもつ陸稲生産と樹木園造成の意義に、補償金獲得の意義が付加されていた。ゴム園のゴム生産の意義に所有権明示と補償金獲得の意義も付加されていた。

このように自然資源利用は様々な森林・土地利用を共時的、通時的、空間的に組み合わせることで選択肢の多様性を物理的に拡大していく方向と同じ土地利用や商品作物・樹木でも、生活の中に多様に位置づけ、その自然資源利用の意義を多様化させる方向の二つが存在するといえる。

(5) まとめ

ベシ村村人はダマール採集、ラタン生産、木材伐採と主要な収入源を変遷させ、現在、ゴム生産へと移行する端境期にある。端境期にみられる村人の試行錯誤は、焼畑によって自給を、ラタン生産によって必要な収入を確保しながら、資本や機会に合わせてラタン生産より収益性の高い自然資源利用への従事を試みるというものであった。

ゴムノキは既存の焼畑システムに基づく多面的・循環的な森林利用を損なうことなく、多様化する形で取り込まれていた。大規模アブラヤシ農園開発、石炭開発でさえ、部分的に（空間的）に導入され、自然資源利用の選択肢は多様化されていた。また、販売目的の商品樹木にも、農園開発にも多様な生活上の意義を見だし、導入していた。石炭開発に対しても既存の自然資源利用の意義を多様化させることで対応されていた。すなわち、村人は焼畑システムに基づく多面的・循環的な森林利用を維持しながら、自然資源利用の選択肢を多様化していたと言える。

2. 自然資源利用における論理

ここでは自然資源利用における試行錯誤の背後にある論理を明らかにしていく。各自然資源利用への選好要因（表 2-10）と実践、企業の開発への対応とその論理を KJ 法的に整理し、村人の自然資源利用の選択・実践の論理を抽出した。結果、村人たちは「生活水準の向上」、「生活の安全」、「生活の融通」の志向（論理）を有し、具体的な自然資源利用の選択・実践においては「生産の実現性」が検討されていると考えられた（図 2-3）。

(1) 生活水準の向上

自然資源利用の選択は「収益性」の高さから検討されていた。「収益性」は「労働に対する生産性」、「費用に対する生産性」、「土地生産性」の3つの基準から検討されていた。3つの基準の中でも、「労働に対する生産性」が重視されていた。「費用に対する生産性」は、農薬や肥料などの費用をかけない生産方法が採用されているので、チェンソー関連の費用がかかる焼畑や材木生産でのみ検討されていた。「土地生産性」は、ベシ村では無主の原生的森林で焼畑され、樹木園

が造成されているので、「土地生産性」はほとんど検討されていなかった。慣習的私有地におけるアブラヤシ農園開発の導入、石炭開発の導入において「土地生産性」が検討されているだけだった。「労働に対する生産性」が重視されるのは、生産において最も制約となっているのは労働だからである。すべての自然資源利用において「労働に対する生産性」が検討されていた。「労働生産性」としないのは、「量（時間）と質の両側面を有する労働」に対する生産性であることを強調したかったからである。通常、労働生産性は「時間当たりになんだけ生産するか」という単位時間当たりの生産量で測られる。しかし、村人は労働の量（時間）的側面だけでなく、質的側面からも自然資源利用を検討している。例えば、村人は 10 万ルピア/日（100 kg/日×1,000 ルピア/kg）のラタン生産より、4 万 400 ルピア/日のアブラヤシ農園雇用労働を選好していた。村人はラタン生産の苦痛な収穫・運搬労働を敬遠していたのである。

また、自ら自然資源に働きかけるのではなく、企業の開発や政府事業の技術・資本・行政力を「外来機会（レジキ）」として活用しようとする志向も確認された。政府事業の導入や農園開発・石炭開発は収入向上のためのチャンスとして検討している実態が明らかになっている。チャンスを獲得するために村人は外部とのネットワークを活用して情報収集していた。石炭企業の補償金獲得において、その実態が確認された。

また、石炭企業の補償金目的に雇用労働を採用しながら大面積の焼畑を造成するなど、投資家的な「投機・投資」が行われていた。第 5 章で詳述するように、補償金を獲得した村人の中には小売店、仲買業を営む村人が出現し、さらなる現金収入獲得に努めていた。そのような村人は村人の中で成功者としてみなされていた。

以上のように「収益性」の高い自然資源利用を採用し、また、外来機会を活用し、投機・投資を行うという実践や選好から、村人は「より楽な労働で、高い生産・消費水準の生活を送れるようになる」ことを目指す志向を有していると考えられた。このような志向を「生活水準の向上」とここで表現した。

（2）生活の安全

「生活の安全」には大きく分けて「自給・収入の安定」と「安心・満足」の二つの志向が存在した。以下、それぞれ順に説明する。

1) 自給・収入の安定

「自給・収入の安定」の志向は焼畑とラタン生産の選好と実践から顕著に確認できた。特にラタン生産は「労働に対する生産性」が低いため、日常の収入源としては避けられているものの、他の自然資源利用と比較して「収穫/収入の継続」、「収穫/収入の確実」、「価格/需要の安定」の側面から評価を受けていた。このことから自然資源利用の選択において「生活水準の向上」とは別に「自給・収入の安定」を望む志向が存在することを確認できる。逆に、ラタン生産より「労働に対する生産性」が高い狩猟は収穫/収入が確実でないため選好されず、材木生産は価格/需要（注文）が不安定なため主要な収入源となりえていなかった。

焼畑は天候不順や獣害などで収穫は確実ではないが、唯一の食料生産方法であり、自給確保のため重視されていた。

以上の「必要な自給や収入が安定している状態を望む」志向を「自給・収入の安定」とまとめた。ただし、村人は焼畑とラタン生産による必要最低限の「自給・収入の安定」を望んでいるのではなく、「ゴム収入で食糧・必要品の購入できる生活を望む」という意見からもわかるように、より高い水準での「自給・収入の安定」を実現させることを望んでいる。

2) 安心・満足

多目的林（果樹や長伐期樹木）の造成、またはアブラヤシ農園開発や政府事業への選好要因から、自然資源利用の選択には「安心・満足」に関わる志向を確認することができた。以下、「安心・満足」の志向の検討要因である「子孫の土地・資源確保」、「社会的リスクの回避」、「自律性」、「遊び・楽しみ」、「その他」の内容を確認していく。

伐採企業、農園企業、石炭企業の操業が計画・実施され、村外者の焼畑も増加している状況を見て、村人の中に「子孫のための土地・森林資源の確保が重要である」という考え方が芽生えていた。そのような人は自らの世代で収穫することはできなくても、将来子孫のために長伐期樹種植林が重要であると考えていた。

「社会的リスクの回避」には村内における「村人間の紛争リスク回避」、「外来のリスク回避」が確認された。「村人間の紛争リスク回避」は資源利用（材木生産、狩猟）の競争や政府事業のグループ事業を忌避していた。グループ事業を忌避するのはグループ内で問題が生じた時、村人関係が悪化する可能性があるからである。「外来のリスク回避」は材木生産とアブラヤシ生産の検討の際に顕著に確認できた。アブラヤシ生産においては企業と協働し、大規模プランテーション開発が伴うことになる。そして、高額のローンを背負うことになる。具体的にローンの金額を知っているわけではないが、支払えずに取り立てられる恐怖からローンを忌避していた。また、材木生産においては違法伐採であるため逮捕のリスクも考慮されていた。

「自律性」は企業との協働、政府プログラムの利用において、土地利用の変更、混植・間作の自由、労働の自由、販路選択の自由が制約されることへの懸念として確認された。経済的な文脈からではなく、自由を拘束されることに対する村人の懸念である⁹⁵。これらは後述する「生活の融通」の志向と関連しており、土地利用、労働、販路選択の自由が外部的な制約を受けることで「自律性」の要素として自覚されていた。

政府プログラム、アブラヤシ農園開発への対応と選好から、村人はいくら「生活水準の向上」の可能性があったとしても、「社会的リスク」を背負い、「自律性」を損なう自然資源利用の選択は躊躇するということがわかる。

その他、果実採取の「楽しみ」、野生動物捕獲時の「うれしさ」、伐採時の快感といった「遊び・

⁹⁵ 企業の雇用労働の欠点として「のんびりできない」ことに言及する村人が多い。販路選択に関しては、価格だけでなく親類関係を重視して販路選択する実態が近隣地域で報告されており（大場、2012）、経済的判断だけでなく、自律的に判断できることに意義を見出している。

楽しみ」の要素も確認された。また、食料購入できたとしても焼畑を実施するという「伝統・習慣に習う」という意見や、村長だからアブラヤシ農園企業に土地を貸与するという「威信」などを「その他」に含めている。

(3) 生活の融通

「自然資源利用の多様性の確保」、「収穫/収入の融通」、「労働/販路選択の融通」の選好と実践から、「状況に応じて多様な生産・消費活動の選択が可能な状態を望む」という「生活の融通」の志向が存在すると考えられた。

「自然資源利用の多様性の確保」の選好は自然資源利用の試行錯誤で観察された「自然資源利用の共時的、通時的、空間的組み合わせ」と自然資源利用の「意義の多様化」の実践からその選好の存在を確認することができる。焼畑による食糧生産と焼畑跡地に造成される樹木園からは、商品作物・樹木生産を主としつつも、果実や薪、野生動植物など多様な林産物の採集が可能であった。樹木園では再度焼畑を行い、食糧生産と同時に新たな樹木園造成が行われていた。このような焼畑システムに基づく多面的・循環的な森林利用によって自然資源利用の多様性が確保されていた。そして、村人は自然資源利用の多様性を損なうような、プランテーション方式の土地利用や大規模開発を拒否していた。政府事業のゴムプランテーションではなく、伝統的ゴム園が選好・実践され、アブラヤシ農園開発、石炭開発は焼畑システムに基づく森林利用と競合しない奥地の原生的森林や収益性の低い土地にのみ導入されていた。このような自然資源利用の実態と新たな商品作物・樹木、開発への対応から「自然資源利用の多様性の確保」の選好を読み取ることができる。また、日常生活におけるラタンの利用用途の多様性が評価され、換金用の商品作物・樹木として導入されたゴムノキ、アブラヤシにも収入以外の利用用途が見出されていた。慣習的私有地における農園開発はアブラヤシ生産だけでなく、生活ニーズに基づく意義が見出され、導入されていた。石炭開発へは焼畑、ゴム園の意義の多様化によって対応されていた。物理的な自然資源利用の選択肢の増加だけでなく、生活の中に多様に位置づけし、その自然資源利用の意義を多様化することも行っていた。以上のことから、村人は多様な生活ニーズを満たすことができるように、自然資源利用を多様化する選好を有し、実践していたと言える。

「収穫/収入の融通」については、ラタン生産の必要時に必要量の収穫が可能であることが評価されていた。これにより緊急時の支出に対応することが可能になっていた。また、管理期間が短い自然資源利用が選好されていた。樹木園のように植栽後、収穫まで数年間待つ必要がなく、すぐ収入を獲得することができる狩猟や材木生産が「収穫/収入の融通」の観点から評価されていた。また、保管期間の長さも評価基準として存在した。ゴムは長期間保管することが可能であり、必要な時に売ることができるため評価されていた。一方、アブラヤシは1~2日以内に出荷しなければならずマイナス評価されていた。以上のことから、必要な時に必要量の収穫・収入を獲得できることを望む村人の選好が存在すると言える。それをここでは「収入/収穫の融通」と表現した。

また、「労働・販路選択の融通」の選好も存在すると考えられた。アブラヤシ農園雇用労働に

において一日の労働時間が決められていること、政府事業の活用においては労働作業の内容が決められていることをマイナス評価していたように、村人は労働の自由を選好している。また、アブラヤシ生産においては特定企業への出荷が定められていることをマイナス評価していたことから、販路選択の自由も選好されていると考えられる。先述したように、政府事業や企業との協働によって、この「労働・販路選択の融通」が外部から制約を受けることで「自律性」の要素としても自覚されていた。

以上のように、多様な自然資源利用の選択が可能であること（自然資源利用の多様性の確保）、必要時に必要量の収入・収穫物を得ることができること（収穫/収入の融通）、自由に労働・販路選択が可能であること（労働・販路選択の融通）、という3つの選好から、村人は「状況に応じて多様な生産・消費活動の選択が可能な状態」を望んでいると言える。このような選択肢の多い融通の利く生活を好む村人の志向を「生活の融通」とまとめた。

（4）生産の実現性

自然資源を利用する場合、当たり前だが自然資源、または樹木園などの資本がなければならない。そして、たとえ十分な自然資源、樹木園があったとしても利用するための技術や知識、労働力、また生産に必要な費用がなければ目的のものは生産できない。材木生産がよい例で、チェーンソーを使用できる技術や知識が必要で、重労働に耐えられなければならない。そして、チェーンソー関連道具をそろえる初期費用も必要になる。また、焼畑雇用労働やアブラヤシ農園雇用労働などは皆が従事できるわけではなく、雇用の機会が必要になる。以上のように生産の実現には「自然資源、資本（樹木園、技術、知識、労働力、費用）、機会」が必要になる。

また、「自然資源、資本、機会」が存在していたとしても、法的、もしくは慣習的に生産に従事することが許されている状況になければならない。すなわち、「土地・資源へのアクセス権」が必要になるのである。原生的森林で焼畑を行う場合には、親族からの許可が必要になっていた。また、材木生産は違法であり、逮捕される可能性があることが懸念されていた。

たとえ、「土地・資源へのアクセス」が許されていたとしても、生産から販売までの「生産システム」も必要になる。アブラヤシ生産やモルッカネム園の造成においては、売り先（工場・仲買人）が存在しないなど「生産システム」が存在しないことから生産困難であると考えられていた。

最後に、村人が親族からの情報や先行事例、自然資源や需要の増加・減少の傾向、自らの知見や経験に基づいて、将来性があると見込まれない限り、その自然資源利用には従事されない。ゴム生産はダマイ郡の道沿いの村々で成功していた。一方、アブラヤシ生産、モルッカネム生産は先行事例がなく、着手を躊躇していた。

（5）自然資源利用の論理の構造（論理間の関係）

ここでは「生活水準の向上」、「生活の安全（「自給・収入の安定」、「安心・満足）」、「生活の融通」という3つの志向と「生産の実現性」という検討基準の相互関連を考察する。結論から

言えば、「生活の融通」の志向を基礎としながら、「生活水準の向上」と「生活の安全」の実現が目指され、具体的な自然資源利用の選択・実践においては「生産の実現性」が検討されていたことになる。そのことを反映して、図 2・3 では「生活の融通」の枠の中に「生活水準の向上」、「生活の安全（「自給・収入の安定」と「安心・満足」）」を位置付けている。以下から、「生活の融通」の各選好基準と「生活水準の向上」・「生活の安全」の志向との関連をそれぞれ説明し、3つの志向と「生産の実現性」との関連を説明する。その際、第 1 章で述べた両義的な不確実性に満ちた環境と対応させて説明していく。

1) 「自然資源利用の多様性の確保」と「生活水準の向上」・「生活の安全」との関連

「生活の融通」の「自然資源利用の多様性の確保」によって、市場価格の増加・出現（経済環境の変化）に対応して「収益性」の高い自然資源利用を選択できていた。肯定的な環境変化を活用し、「生活水準の向上」が可能であったといえる。一方、「自然資源利用の多様性の確保」によって、凶作・天候不順・病虫獣害・災害（自然環境の変化）の影響で、焼畑での食糧生産が不十分な時、ラタンの収入で食糧を購入することができていた。また、自然資源利用の変遷から明らかなように、特定の商品作物・樹木の市場価格の下落・消滅した時（経済環境の変化）、別の自然資源利用を採用し、収入を獲得することができていた。否定的な環境変化に対応し、「自給・収入の安定」も可能となっていた。このように、「自然資源利用の多様性の確保」は「生活水準の向上」と「自給・収入の安定」の両方に貢献していたのである。

また、ラタン園、ゴム園では果樹や用材樹木、薪など自給用林産物の採集も可能になっており、商品作物・樹木生産による「生活水準の向上」だけでなく、「自給・収入の安定」も充足されていた。「生活水準の向上」のための「収益性」だけを優先するならば、プランテーション方式の方が収益性としては高いと考えられる。しかし、村人はプランテーション方式を選好、実践していなかった。「自給・収入の安定」も充足可能なように「自然資源利用の多様性の確保」の中で「生活水準の向上」を実現しようとしていたのである。

また、「収益性」の高い商品作物・樹木園だけを造成するのではなく、「生活水準の向上」が望めない多目的林も造成しており、「安心・満足」のための自然資源利用も確保している。そして、多様な自然資源利用を組み合わせること自体に「自律性」としての価値を見出していた。「自然資源利用の多様性の確保」の選好は「安心・満足」の志向とも関連しているといえる。

以上のように、両義的に不確実な生活環境のもとでは、「自然資源利用の多様性の確保」することは「生活水準の向上」と「生活の安全（「自給・収入の安定」と「安心・満足」）」の両方に貢献すると言える。

2) 「収穫/収入の融通」と「生活水準の向上」・「生活の安全」の関連

一定の月収を確実に継続的に取得することができるベシ村在住の企業の正規雇用労働者が「月々決まった給料が支給される。しかし、支出は毎月決まっているわけではない」というように、生計を取り巻く環境においては、病気や怪我の治療（身体環境）、精霊信仰に基づく伝統的

な治療儀礼の開催（文化環境）といった突発的な出費が存在する。亡くなった両親が夢の中で現れたことを理由に伝統儀礼を行う世帯もあった。規模にもよるが伝統儀礼であるベリアンは平均年間収入の 20～25%が消費される。このような突発的な出費に対応できて、はじめて「自給・収入の安定」が実現するのである。これに対応するには必要時に必要量の収穫・収入を得ることができる「収穫・収入の融通」が確保されている必要がある。一方、市場価格の増加や出現という肯定的な環境変化の場合では、「収穫/収入の融通」が確保されていれば、即座にその自然資源利用に従事し、大量に収穫・出荷することが可能である。すなわち、「生活水準の向上」に貢献すると言える。このように「収穫/収入の融通」は「自給・収入の安定」と「生活水準の向上」の両方に貢献する。具体的に次のような選好・実践を確認することができた。

ラタン生産は必要時に必要量の収穫が可能であった。突発的な支出に対応可能であるので、緊急時の収入源として位置付けられていた。その一方で、市場価格の増加・出現に反応して、収穫グループを組織した天然ラタンの大規模収穫も行われてもいた。天然ラタンが高価格で取引されることを知って、企業から重機を借用し、グループを組んで大規模に天然ラタンを収穫していたのである（第 3 章にて詳述）。

また、管理期間の長さも重要である。管理期間を考慮する必要のない狩猟や材木生産などの自然資源利用では市場価格の増加・出現時に素早く従事できるだけでなく、自給・収入の必要性に合わせて従事することも可能である。「生活水準の向上」と「生活の安全」の両方に貢献する。現在、ゴムの価格が高いことから焼畑跡地にゴム園が造成されているが、約 7 年間収穫まで待たなければならないことがマイナス評価されていた。一方、狩猟に関しては狩猟肉に高価格が生じたことで、多くの村人が罾猟に従事するようになっている。樹木園の中でも 7~10 年管理期間が必要なラタン園、ゴム園よりも 4 年で収穫できるアブラヤシ農園が選好されていた。

保管期間の長さに関しては、ゴムは長期間の保管が可能であり、価格が向上した時に出荷される事例もあれば、価格に関わらず突発的な支出の必要に迫られた時に出荷するという事例もあった。

以上のように、「収穫/収入の融通」を確保できていれば、肯定的な変化（市場価格の増加・出現）に対して、即座に反応し、大量収穫、大量出荷できるので、「生活水準の向上」が実現可能である。一方、否定的な変化（突発的な支出）に対しても、必要に合わせて対処でき、「自給・収入の安定」に貢献することになる。

3) 「労働・販路選択の融通」と「生活水準の向上」・「生活の安全」の関連

「労働・販路選択の融通」の「労働の融通」が確保されているということは、どの自然資源利用にどれだけの労働、もしくはどのような労働を投入するのかを決定することができるということである。これは「生活水準の向上」、「自給・収入の安定」に関わる判断である。「販路選択の融通」が確保されているということは、多様な販路の選択肢が存在するということであり、価格の良い仲買人の選択による「生活水準の向上」が可能であると同時に、特定の仲買人が選択不可能になっても、他の仲買人を選択できるという意味で「自給・収入の安定」にも貢献する。また、

「労働・販路選択の融通」は経済的な判断の文脈を超えて、自立的に判断できることそのものにも価値が置かれており、「安心・満足」の観点からも重要視されていた。

以上のように「労働・販路選択の融通」も「生活水準の向上」と「生活の安全」に関連している。

4) 3つの志向と「生産の実現性」の関連

以上のことをまとめると、両義的に不確実な生活環境の中で、「状況に応じて多様な生産・消費活動の選択が可能な状態」、すなわち「生活の融通」を確保することは、否定的な環境変化への対応を可能にし、「生活の安全」を実現すると同時に、肯定的な環境変化への対応も可能にし、「生活水準の向上」も実現可能にするといえる。このような大枠の論理の構造が導き出せたが、具体的な自然資源利用の選択においては、村人は「どの自然資源利用が現実的に選択可能か」という「生産の実現性」を検討する必要がある。村人間で「生産の実現性」の制約が異なるため、多様な自然資源利用の選択、組合せのパターンが生じていたといえる。

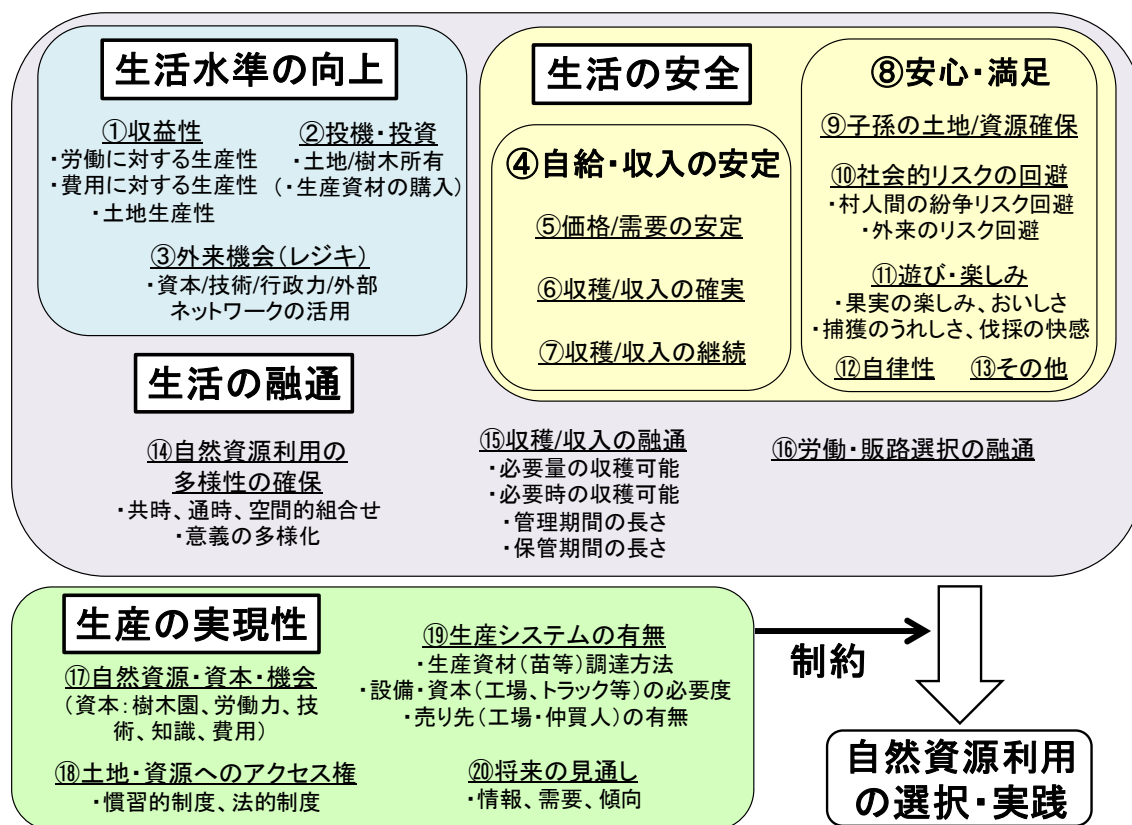


図2-3 自然資源利用における論理
出所)筆者作成

第3章 慣習的資源利用制度における試行錯誤

第2章では世帯の自然資源をめぐる試行錯誤を明らかにした。本章では自然資源利用を統制する村の慣習的資源利用制度の実態を明らかにする。第1節において慣習的資源利用制度に関する基礎情報であるブヌア人社会の土地所有・権利・相続形態を説明する。第2節において慣習的資源利用制度の実態・論理（価値）・機能を説明する。そして、第3節では地方分権化・民主化以降の慣習的資源利用制度の変化や揺らぎを明らかにし、今後の展開過程を考察する。

慣習的資源利用制度を考察するということは「村人間で承認されている資源利用の権利と権利行使の実態を考察すること」と言い換えることができる。本研究では所有権、共同利用権という用語を使用するが、法学的用語として使用せず、社会関係を表す用語として使用する。用語の定義は初出時に説明する。

第1節 ブヌア人社会における土地所有・権利・相続形態

第1章の調査地の概要で少しふれたが、本節ではブヌア人社会における土地所有・権利・相続形態について詳しく説明する。

図3-1に基づいて土地所有形態を説明する。1909年にベシ村ができるまでは、現在のベシ村より上流に複数の長大家屋が点在し、一つの長大家屋には複数の血縁家族が暮らしていた。それぞれの長大家屋単位で、もしくは長大家屋の中のある家族単位で、優先的に利用する川の流域が存在し、その流域で焼畑、ラタン生産、狩猟、木材利用などの資源利用を行っていた。現在でもその先祖の子孫たちがそれぞれの流域の森林資源・土地を優先的に利用している。このような流域のことをブヌア語でエウエイ・トゥウェルットウン（“Ewei twuelent”、以下 ET）という⁹⁶。“Ewei twuelent”は直訳すれば「よく訪問する領域」という意味になる。しかし、先祖代々使われてきた流域ということで、その子孫にあたらぬ人はその ET での資源利用を遠慮する。それぞれの子孫がそれぞれの ET を利用している状況にある。ET は「なわばり」と言い換えることも可能であろう。各 ET は慣習木が存在や先祖の造成した多目的林が目印になり識別されている。ET の中には、誰も焼畑を行なったことのない無主の原生的森林、先祖によって焼畑された焼畑跡地で、先祖の子孫が共同で利用できる親族共有地⁹⁷、個人によって焼畑された私的所有地という3種類の土地所有形態が存在する。

図3-2に基づいて土地所有形態の出現過程と土地所有形態ごとの権利関係を説明する。焼畑が

⁹⁶ ET の規模と歴史の古さは、ベシ村が隣接するパフ（Pahu）川の支流であるアポッ（Apok）川とパハン（Pahan）川を例にすると、5～8 世代前の先祖がアポッ川、パハン川の各支流を ET として利用しはじめ、現在その子孫がそれぞれの支流を ET としている。

⁹⁷ 個人を中心に、血縁を双方向的、すなわち、父方・母方を等しくたどる親族の範囲を親類（英語で Kindred : キンドレッド）と呼ぶ。ブヌア人社会での親族共有地は先祖の子孫（性別問わない）が利用できる共有地であり、先祖の兄弟姉妹は利用する権利はない。そのため親類共有地ではなく、親族共有地とした。

行われたことのない無主の原生的森林がベシ村の上流には現存する。原生的森林は無主であるが、先述のようになわばり意識が存在するため、その流域に居ついた長大家屋、もしくは長大家屋の中の家族の子孫(親族)が優先的に利用している。親族以外の人が原生的森林を利用したい場合、親族に報告し、許可を得る必要がある。親族の中でも年配者に報告する方がよいとされている。世代が進んでいるので各 ET には複数の許しを請える年配者が存在している。そして、収穫後には収穫物を少し提供するスケ(“Suke”)という慣習を行う⁹⁸。この報告とスケは親族に敬意を表する意味合いで行われていた。利用はほぼ確実に認められ、ほとんどの場合、スケもすべて収穫者の取り分として親族から提供されていた。報告すら行わない非親族の資源利用も黙認されており、緩い「なわばり意識」のもと、親族ごとの棲み分けがなされていた。非親族が報告なく利用し、慣習法によって罰されるということはない。そのため、確固とした親族の「権利」が存在するというよりも、村人の中でなわばり「意識」が共有されていると考えられる。

焼畑が行われたことのない、無主の原生的森林において焼畑を行った個人が焼畑跡地を私的所有することができる。通常、村人たちは焼畑の陸稲収穫後、ラタンやゴムノキ、果樹などの樹木園、もしくは部分的に何も植えていない休閑林として私的所有している(図 3-2 矢印①)。所有者はラタン・ゴム、果樹の利用販売は当然のこと、土地そのものを売ることも可能である。いくら血縁関係が近くても所有者の許可なく、樹木園や休閑林を利用すると慣習法で罰され、罰金が科される。このような「他者の関与を排除し、個人で土地や土地上の資源を自由に利用・処分できる権利」を「所有権」と呼ぶこととする。

先祖が焼畑を行った土地(樹木園、休閑林)は子孫で共同利用できる親族共有地になっていることもあれば(図 3-2 矢印②)、先祖が存命中に子供たちに平等に分割相続し、子供たちの私的所有地になっていることもある(図 3-2 矢印③)。親族共有地の資源利用の権利は親族共有地を造成した先祖の子孫に限られる。様々な世代における親族共有地が存在しており、子孫は複数の親族共有地を利用することが可能となっている。利用に際して子孫は子孫の中の年配者に報告し、許可を得る必要がある。親族共有地で年配者の許可のもと子孫が焼畑を行った場合、その土地は子孫の私的所有地となり、樹木園の造成も可能とされている(図 3-2 矢印④)。親族共有地全体の運営(企業進出の是非など)に関しては親族会議がもたれ、子孫の合意が得られることで運営の方針が決められる⁹⁹。このような「子孫に認められた親族共有地の資源利用の権利と共有地運営への関与の権利」を「共同利用権」という用語で表現することとする。非親族が無断で親族共有地を利用すると慣習法によって罰され、罰金が科されることになる。

ブヌア人社会では土地の相続は子供たちへの均分相続が一般的である。資源利用の権利においては父方、母方両方の権利を受け継ぐ双系的社会である。また、婚姻関係を結ぶと配偶者の権利に便乗する形で配偶者の親族共有地や ET の原生的森林を利用することが可能になる。すなわち、世帯は本人の両親、配偶者の両親、両親両方の祖父母、さらにその上の祖祖父母の世代、と血筋

⁹⁸ 焼畑、材木生産、非木材林産物の採集すべてにおいて、このスケの慣習が行われていた。

⁹⁹ 合意形成の方法は原生的森林の場合も同じである。その原生的森林を ET とする親族が集まって企業の進出を検討する会議などが開かれる。

を共有する先祖の親族共有地を利用することが可能であり、流域に最初に居ついた家族との血縁のつながりからその ET の原生の森林地域を利用することが可能である。このような資源利用の権利相続が双系的であることから、世代が進むにつれて資源利用の権利関係が複雑化し、ET を単位としたメンバーの境界が明瞭な親族集団を形成することは困難になる。東南アジアの平地民社会と同様に、集団ではなく自己の血縁の辿れる範囲が親族となる「親族圏」が形成されているといえる（前田, 1989）。

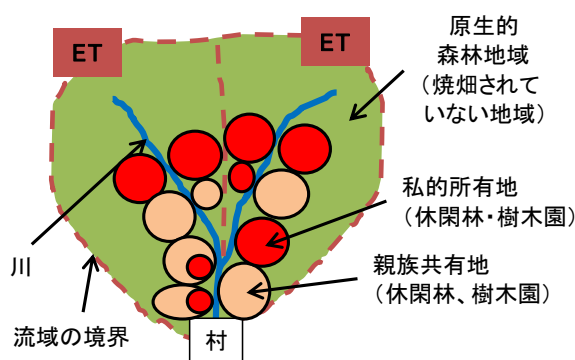


図3-1 所有形態に基づく土地類型概念図
出所)筆者作成

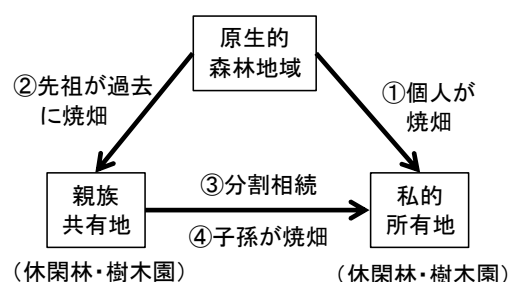


図3-2 土地所有形態の出現過程
出所)筆者作成

第2節 慣習的資源利用制度の実態・論理・機能

1. 慣習的資源利用制度の実態

「親族に属しているかどうか」で原生の森林地域、親族共有地の資源利用に違いが生じる。離村失権はない。すなわち、村内に住んでいるか、村外に住んでいるかは問題ない。私的所有地は親族関係に関わらず、所有者と非所有者の違いから資源利用に違いが生じる。原生の森林地域、および親族共有地を管轄しているのは対象となる親族の年配者で、村長は村外者の滞在（長期の場合）の確認という行政的な管理を担い、慣習法長は資源利用に関わる親族間のもめ事や親族内で解決できないもめ事の調停を行う¹⁰⁰。

後述のように 1998 年の地方分権化・民主化以降の慣習的資源利用制度は変化し、揺らぐことになるが、ここではそれ以前の状況をまず説明する¹⁰¹。原生の森林地域と親族共有地の資源に

¹⁰⁰ 実際にははっきりした役割分担はなされていないが、大まかな傾向としてこのような役割分担が存在する。

¹⁰¹ 地方分権化・民主化以降、慣習的資源利用制度に変化や揺らぎが生じるのは原生の森林地域においてである。調査では地方分権化・民主化以降の原生の森林地域における慣習的資源利用制度の変化や揺らぎを聞き取り調査し、その次に変化や揺らぎ以前の状況も聞き取り調査している。ここではその変化や揺らぎ以前の状況をまとめている。また、親族共有地や私的所有地の慣習的資源利用制度については、地方分権化・民主化前後で変化は聞かれなかった。そのため、ここでは現在の状況に基づいて記述している。

対するアクセスの実態を親族と非親族に分け、私的所有地の資源に対しては非所有者のアクセスの実態を説明する。所有者は自由に使用・処分することができるので説明は省略することとする。結果をまとめると表 3-1 のようになった。表 3-1 では自由に資源利用できる場合を「アクセス自由」、親族が親族内の年配者に報告したり、非権利者（非親族・非所有者）が権利者（親族・所有者）に報告し、許可を得る必要がある場合を「認可付きアクセス」、利用者間の暗黙の了解に従わなければならなかったり、権利者の提示する条件を満たす必要がある場合を「条件付きアクセス」、利用が許されない場合を「アクセス不可」とし、各資源へのアクセスの実態を表記している。

（１）原生的森林地域での資源利用

1) 親族の資源利用

親族であれば、原生的森林地域の資源利用は自由に行うことができる。焼畑地を自由に選択でき、焼畑後の土地を所有可能で、樹木園造成も土地の売却も可能である。材木生産に関しても、自由に樹木を利用することができる。利用したい樹木の周りを刈り払って管理したり、枝を組み合わせるトゥンパサック（“Tempasak”）という印をつけることで他の村人に利用予定であることを明示する。慣習木は初めに慣習木の周囲を刈り払ったり、ツル植物を伐るなどの管理を行った人が慣習木の所有者になる。同じ親族でも所有者の許可なく、慣習木になる蜂蜜を採集してはならない。慣習木は子孫で共同利用される資源として次世代に相続される。原生的森林地域にある慣習木は先祖によってすでに管理されたものが多く、子孫が共同利用している（親族共有地における慣習木利用で詳述）。野生の非木材林産物は自由に採集可能である。

2) 非親族の資源利用

非親族の場合、焼畑、材木生産、販売用の野生の非木材林産物採集を行う際は、上述したように、親族に報告する方が良いとされ、収穫物の一部を提供する慣習が存在する。しかし、実際は、報告がなくても黙認されたり、非親族から収穫物の提供が行われようとしても、親族が受け取りを遠慮し、無償提供されることがほとんどであった。非親族も焼畑を行えば焼畑跡地を所有し、樹木園を造成することも可能であった。非親族が原生的森林地域で管理されていない（無所有者の）慣習木に出会うことがある。非親族でも管理を行うことでその慣習木の所有者になることができる。親族もその非親族に許可を得てから蜂蜜採集しなければならない。勝手に登った場合、村の慣習法にかけられ罰金が科される。しかし、非親族であることを理由に 3 年の用益権しか認められない。3 年後、その慣習木はその原生的森林地域の親族共有資源になり、親族内の年配者の意思が尊重され、利用される。自給用の野生の非木材林産物採集、動物資源の利用は自由とされている。

(2) 親族共有地での資源利用

1) 親族の資源利用

親族が親族共有地で焼畑を行う場合、親族内の年配者から合意を得てから焼畑が行われる。焼畑跡地は焼畑した人の所有地になり、樹木園造成も可能である。先祖の造ったラタン園・ゴム園の利用はこれも親族内の年配者の合意のもと利用される。現在（地方分権化・民主化以降）の例ではラタン園は、親族内で病人が出ると治療費捻出のために共同で大量収穫されるなど、緊急時の収入源として利用されていた。また、ゴム園は隔年で各世帯が利用したり、複数世帯が共同収穫し、分収を行ったりしていた。ラタン園、ゴム園ともに貧困世帯や現金を必要とする世帯の利用が優先されている。材木生産に関しても報告が必要で、自家消費される分には無償で提供される。現在の例として若夫婦の新居のために親族共有地の木材が無償提供されていた。販売する場合には、特別必要な理由がある場合は無償提供されることもあるが、特別な理由がない場合は利用料を支払ったり、分収を伴うことがある。多目的林利用（特に果樹園）に関しては、親族なら自由に利用できるが、独占的にならないようにお互い注意している。落ちた果実は自由に採集できる。慣習木利用に関しては年配者の指示のもと、共同で利用されている。採集希望者が年配者に報告し、年配者が採集日を決めて、その他の親族に報告し、参加者を募る。年配者は蜂の巣の大きさから十分蜂蜜を採集できるかどうかを判断し、木に登る採集者の安全のため、天候、月の状態を確認する。新月の日に採集しなければ蜂が採集者を襲い危険だと考えられている。野生の非木材林産物採集は自由に行われている。

2) 非親族の資源利用

親族共有地の休閑林における非親族の焼畑は貸借という形で許可されることが多い。果樹、ラタン、ゴムノキなどの永年作物の植栽は禁止されており、1年間の陸稲生産のみが可能で、土地は親族に返還される。ラタン/ゴム園利用に関しては、親族との合意による。非親族が親族共有地のラタン・ゴム園を利用することはまれで、何らかの理由で経済的に困窮していることが想定される。話し合い次第で、無償で収穫が許可されることもあれば、収入の一部が親族に提供される場合もある。材木生産に関しても同様に、合意が必要になる。自家消費の場合、無償で提供されることもあれば、利用料の支払いや生産物の分収が求められることもある。販売目的の場合は、利用料の支払いや収入の分収が一般的とされる。ただし、ラタン/ゴム園利用、販売目的の材木生産は非親族の必要度合い（生活必需・生活余剰）や親族内のニーズとの兼ね合いで断られることもある。多目的林利用に関しては、報告すれば独占しない範囲で採集が許可される。落ちた果実は自由に採集できる。なぜなら、落ちた果実に出会うのはその人の「幸運（レジキ）」であり、放置していても腐るか、野生動物に食べられるだけだからである¹⁰²。慣習木利用に関しては、年配者に許可を得れば登ることができる。また、慣習木利用（蜂蜜採集）の共同作業に参画すると、参加労働者間で等しく分収してもらえる。自給用の野生の非木材林産物採集や動物資源利用

¹⁰² 同じような理由から倒木も誰もが利用可能である。放置していても腐食して使えなくなるだけだからである。

は自由に行われている。販売目的の場合は報告し、収入を分収することが望ましい。しかし、実際はほとんど行われておらず、そもそもそのような事例はほとんどない。基本的に非親族が報告なく親族共有地の資源を利用したり、管理している園や樹木、慣習木を破壊した場合は慣習法で罰されることになる。

(3) 私的所有地での非所有者の資源利用

所有者との血縁関係に関わらず、非所有者は所有者の許可なく、勝手に資源利用を行ってはならない。勝手に利用したり、管理している樹木園などの資源を破壊した場合、慣習法で罰金が科される。私的所有権が確定している土地（休閑林）を非所有者が焼畑利用したい場合、土地の貸借という形で焼畑が許可される。永年作物・樹木の植栽が禁じられ、1年間のみ陸稲生産が可能である。ラタン園・ゴム園・果樹園を造成することは許されない。非所有者は収穫時の有償労働提供（“Konokng”）が認められれば、他人の焼畑地で収穫し、収穫した陸稲の半分を獲得することができる。ラタン、ゴム生産に関しても、所有者と非所有者の間で有償労働提供（“Betusa”）が認められれば、非所有者は他人のラタン園、ゴム園で収穫し、収穫物の半分を所有者に提供し、残りの半分を獲得できる（第2章の表2-3、P. 86）。自家消費目的の材木生産に関しては、非所有者にすべて提供されたり、生産物の一部提供が伴ったり、拒否されたりする。販売目的の場合は、分収が伴う形で許可されるか、拒否されるか、それとも商業活動として非所有者は所有者から樹木を購入してから、材木生産を行う形になる。私的所有地の資源においては、アクセスが拒否されることもあるが、焼畑、ラタン・ゴム園における有償労働や材木生産へのアクセスは、非所有者との血縁関係の近さや親密さ、また非所有者の経済状況に応じて、以上のように柔軟に許可される。多目的林利用の場合は所有者に報告すれば無償提供されることが多い。なぜなら、果実は販売、保存することができず、一年の一時期に大量に実るので所有者だけで自家消費しきれないからである。ただし、所有者の取り分が少なくなるほど、収穫してはならないという暗黙の了解がある。落ちた果実に関しては非所有者でも自由に利用できる。なぜなら、落ちた果実に出会うのはその人の「幸運（レジキ）」であり、放置していても腐るか、野生動物に食べられるだけだからである。慣習木利用に関しては、所有者の許可を得てから登る、もしくは協働労働に参加することで獲得した蜂蜜を分収してもらえらる。野生の非木材林産物採集の場合、自給目的の利用では報告することが望ましいが、なくても問題ない。販売目的での採集はまれである。報告することが望ましいがあまり行われていない。自然に生じた資源ということで権利意識は弱い。動物資源の利用は自由に行える。動く資源なので個人の所有地においても権限が及ばないと考えられている。

表3-1 各資源へのアクセスの実態

| | | 土地利用 | | 土地上の資源利用 | | | | | | | | | |
|-------------|-----|----------|-----------|-------------|-----------|-----------|---------|-----------|-------|---------|-----------|-----|----|
| | | 焼畑 造成 | 樹木園 造成 | 陸稲 | ラタン/ゴム園 | 材木生産 | | 多目的林(果樹園) | | 慣習木 | 野生の非木材林産物 | | |
| | | | | | | 自家消費 | 販売用 | 枝の果実 | 落ちた果実 | | 自給用 | 販売用 | 動物 |
| 原生的 森林地域 | 親族 | ◎(所有) | ◎ | - | - | ◎ | ◎ | - | - | ◎(所有) | ◎ | ◎ | ◎ |
| | 非親族 | ◎/○(所有) | ◎ | - | - | ◎/○ | ◎/○ | - | - | ◎(3年用益) | ◎ | ◎/○ | ◎ |
| 親族 共有地 | 親族 | ○(所有) | ◎ | - | ○ | ○ | ○/△(分収) | ◎/△(制限) | ◎ | ○/△(分収) | ◎ | ◎ | ◎ |
| | 非親族 | △(貸借) | × | - | ○/△(分収)/× | ○/△(分収) | △(分収)/× | ○/△(制限) | ◎ | ○/△(分収) | ◎ | ◎/○ | ◎ |
| 私的 所有地 | | △(貸借) | × | △(分収) /× | △(分収)/× | ○/△(分収)/× | △(分収)/× | ○/△(制限) | ◎ | ○/△(分収) | ◎/○ | ○ | ◎ |

出所)聞き取り調査より筆者作成

注1)アクセスの記号の種類は次の通り。◎:アクセス自由、○:(親族の年配者・親族・所有者の)認可付きアクセス、△:条件付きアクセス、×:アクセス不可

注2)焼畑造成、樹木園(ラタン/ゴム/果樹)造成という土地そのものの利用は「土地利用」とし、土地利用による生産物、もしくはすでに土地上に存在している資源の利用は「土地上の資源利用」として分類した。「土地利用」においては、「アクセス自由」、もしくは「認可付きアクセス」による土地利用後、土地の所有が可能な場合は「所有」と表記している。1年のみの土地利用が認められている場合は「貸借」と表記した。原生的森林地域の慣習木は、はじめに慣習木を発見し、管理した人が所有者になる。ただし、非親族の場合、慣習木を発見し、管理しても、利用は3年のみ認められている。そのため「3年用益」と表記した。焼畑は基本的に個人(世帯)単位で造成され、原生的森林地域に造成された焼畑も、親族共有地に造成された焼畑も私的所有地になる。そのため、原生的森林地域、親族共有地の陸稲の欄には「-」と表記した。ラタン/ゴム園、多目的林は個人、もしくは先祖が焼畑後に造成するので原生的森林地域には存在しない。そのため、「-」と表記した。陸稲やラタン・ゴムの有償労働、慣習木利用の協働労働と分収、木材生産時の利用料支払い、収入の分収、生産量の一部提供は「分収」と表記し、アクセスが許されるものの利用量に制限がある場合は「制限」と表記した。

注3)野生の非木材林産物の「自給用」には薪、果実、「販売用」には天然ラタン、ダマール、「動物」には魚、イノシシ、シカを想定して聞き取り調査した。

(4) まとめ

原生的森林地域では、親族は「アクセス自由」、非親族でも「認可付きアクセス」が認められるが実際は報告がなくても黙認されており、「アクセス自由」に近い状況であった。原生定期森林地域は実質、半オープン・アクセスの状態であったとまとめることができる。

親族共有地では、親族には「認可付きアクセス」が認められており、自給や必要物資購入のための生活必需の資源利用が優先され、販売用材木生産の場合にみられる生活余剰の資源利用には「条件付きアクセス」が採用されることもあった。非権利者（非親族・非所有者）の親族共有地や私的所有地の資源利用においては、非権利者ということで「アクセス不可」が採用される可能性はあるものの、状況に応じて「認可付きアクセス」、「条件付きアクセス」が柔軟に採用されていた。概して、生活必需の資源利用には「認可付きアクセス」、「条件付きアクセス」が認められ、生活余剰の資源利用には「条件付きアクセス」、「アクセス不可」が採用されることが多い¹⁰³。生活必需の資源利用にはアクセスが認められやすく、生活余剰の資源利用にはアクセスが認められなかったり、何らかの条件が加えられているといえる。このように慣習的資源利用制度は固定化されたルールではなく、状況依存的に可変的であるといえる。以上をまとめると図 3-3 のようになった。ただし、多目的林利用、慣習木利用、野生の非木材林産物採集にはこの傾向は当てはまらない。

| | 土地所有形態 | | |
|------------------------|--------------------------|----------------------------|-------------------------|
| | 私的所有地 | 親族共有地 | 原生的森林地域 |
| アクセス自由 | 所有者 「生活必需」 「生活余剰」 | | 親族 「生活必需」 「生活余剰」 |
| 認可付きアクセス (無償提供) | 非所有者 「生活必需」 | 親族・非親族 「生活必需」 | 非親族 「生活必需」 「生活余剰」 |
| 条件付きアクセス (分収・貸借・制限) | 非所有者 「生活必需」 「生活余剰」 | 親族・非親族 「生活必需」 「生活余剰」 | |
| アクセス不可 (拒否) | 非所有者 「生活必需」 「生活余剰」 | 非親族 「生活余剰」 | |

図3-3 慣習的資源利用制度の実態
出所) 筆者作成

¹⁰³ 親族共有地、私的所有地における非権利者の生活必需の資源利用には焼畑造成（貸借）、陸稲の有償労働、自給用材木生産、場合によってはラタン/ゴム園での有償労働が該当し、生活余剰の資源利用の事例はほとんど確認されないが、販売用材木生産、場合によってはラタン/ゴム園の有償労働が該当する。最低限の生活を維持するための資源利用をここでは「生活必需の資源利用」とし、それ以上の場合を「生活余剰の資源利用」と表現している。

2. 慣習的資源利用制度をささえる論理

慣習的資源利用制度の特徴として「固定化されたルールではなく、状況依存的に可変的である」ことが明らかになった。では、このようにアクセスを分ける論理やその論理を構成する要素とはどのようなものなのだろうか。また、なぜ多目的林利用、慣習木利用、野生の非木材林産物採集では特殊な資源利用のアクセスの傾向が確認されたのか。以下、図 3-3 に即しながら明らかにしていく。

(1) 「働きかけ」、「歴史性」、「稀少性」に基づく「独占の論理」

非権利者の資源利用に対する「アクセス不可」の事例が存在した。この「アクセス不可」は「働きかけ」、「歴史性」、「稀少性」を構成要素とする権利者の「独占の論理」によって生じていると考えられた。「働きかけ」、「歴史性」、「稀少性」は以下のような事例から導き出されている。

「働きかけ」を行った人がその土地や土地上の資源を所有することが可能となっていた。例えば、無主の原生的森林に造成された焼畑、樹木園（ラタン/ゴム/果樹園）は私的所有地になり非所有者の資源利用は基本的に排除されていた。熱帯の自然は人間の力を圧倒する力を有している。せっかく作った焼畑・ゴム園が天候不順や害獣で全滅するという事例も多い。このような強力な自然の力の中で焼畑や樹木園を造成、管理することで権利意識が醸成されることが考えられる¹⁰⁴。地方分権化・民主化以降に、原生的森林地域における非親族の焼畑に対して親族が土地返還を求めるといった事例が生じた。この事例に関しては後で詳しく述べるが、その事例に対する周囲の村人の反応は、「苦労して切り開いた土地を返還したいとは思わない」と焼畑地を造成した非親族に同情的であった。また、特徴的なのは、私的所有地でも栽培・管理が行われていない野生の非木材林産物には非所有者のアクセスが許されていたということである。たとえ、私的所有地であっても「働きかけ」によって造成・管理されているわけではない野生の非木材林産物には「独占の論理」は作用していないのである。

「歴史性」に関しては、原生的森林地域では「先祖が昔から利用してきた流域」という歴史的事実から「なわばり」という弱い独占意識が醸成されていた。親族共有地では「先祖が過去に焼畑をした」、「その先祖の血筋（歴史）を共有する子孫」という歴史的事実から共同利用権が発生し、非親族に対する一定のアクセスの排除が存在すると考えられた。私的所有地では、焼畑以降何十年も利用されていない休閑林に対しても休閑林内に造成されている多目的林が過去の働きかけの歴史的証拠となり、私的所有権は維持されていた。

「歴史性」と「働きかけ」の関係を考察する題材として Nw 氏の土地利用重複の事例を取り上げる。Nw 氏が相続した先祖の焼畑休閑林で Jm 氏が焼畑をし、ラタンとゴムノキを植えてしまうという事件が生じた。Nw 氏は急いでアブラヤシ農園企業へその土地を貸与し、貸与手続き

¹⁰⁴ 人間の力を圧倒する熱帯の自然の力は破壊のみならず、豊かな自然資源という恵みももたらす。この側面は、豊かな資源に対して働きかけた人がその資源を手に入れることができるという先占取得の論理にもつながっていると考えられる。

における行政（郡長）承認の土地承認証を確保しようと考えた。急いで土地を貸与したのは、先祖の焼畑休閑林を相続したのは昔であり、その事実を知っている人が少なくなっており、知っている人の記憶も薄れてしまっているからである。また、まだゴムノキとラタンは植えられたばかりで収穫期に達していなかったからである。ゴムノキとラタンは植えた人の所有になる。ゴムとラタンの収穫が開始されると、「Jm 氏が利用している土地」という認識が他の人に広がってしまう。以上の事例から、1) 相続されたという歴史的事実が存在しても、歴史の社会的認知がなければ所有権の主張が困難になるということ、2) 土地と土地に植えられたゴムノキとラタンの所有が異なること、3) 収穫が開始されれば、Jm 氏の土地への働きかけが社会的に認知されるようになり、Jm 氏の権利主張が社会的に有利になってしまうこと、を確認できる。

また、植物の成長が旺盛な熱帯林地域では「歴史性」よりも「働きかけ」が権利主張に有利であると考えられる。例えば、村人間でどちらの親族共有地かをめぐる土地利用問題が生じたとき¹⁰⁵、慣習法長、その土地周辺のことを詳しく知る長老は歴史的事実を確認するため親族共有地にある多目的林を確認し、周囲の森林の状況から大体の境界を読み取り、「どちらの先祖の多目的林か」、「どちらの歴史認識が正しいか」を基準に裁断する。しかし、植生回復は極めて早く、その境界はあいまいになる。また、森林内ではあたりを見渡せないため、視覚的に場所を記憶することが困難になり、記憶はあいまいになりがちである。そのため、ゴム園やラタン園など常に利用（働きかけ）され、異なる景観が維持されている方が権利主張の際には有利となる。

「稀少性」に関しては、私的所有地の多目的林（果樹園）には所有権が存在するものの、非所有者にも「認可付きアクセス」が許されていた。「自家消費しきれないから」、「売れない」という理由が挙げられていた。すなわち、資源量が多く、（貨幣）価値が低いことから「稀少性」が低いのである。一方、慣習木利用（蜂蜜採集）は毎年行えるわけではなく、資源量の少なさから「稀少性」の高い資源である。原生的森林地域では、はじめに慣習木を発見し、管理した人が所有できるという先占取得の原理が貫かれているが、非親族は 3 年間の用益権しか認められず、以降は親族の共同所有になる。「稀少性」の高さが「独占の論理」の強さに影響していることがうかがえる。

(2) 「他者の生活を思いやる規範（“Terasi”）」に基づく「協調の論理」

非権利者（非所有者、非親族）であっても、資源利用を依頼すれば、非権利者との人間関係（血縁、親密さ）や非権利者の経済状況が考慮され、親族共有地、私的所有地の資源への「認可付きアクセス」、「条件付きアクセス」が柔軟に許容されていた。また、親族共有地の資源は全親族がアクセス可能な資源だが、経済的に困窮する世帯に優先的に資源利用が認められていた。村人が他者の生活を思いやる時トゥラシ（“Terasi”）という言葉を使う。ここでは「他者の生活を思いやる規範」という意味で扱う。この規範が基になり「協調の論理」が生じ、非権利者へ「認可付きアクセス」が付与されていると考えられた。

¹⁰⁵ ある人が親族共有地で焼畑した時、別の人が「自分たちの親族共有地で焼畑をするな」とクレームをつけることでこのような問題が生じる。

トゥラシという言葉は資源利用の依頼を断った人に対して「彼はトゥラシを感じるができない」と使用されることが多い。後述するが資源利用に対して利用料を賦課するかどうかはその人の「相手の生活を考えてあげられるかどうかだ (Tergantung “terasi”)」といわれることが多かった。この規範の強さによって、「協調の論理」の強さも左右されることになる。

親族の優先的利用が認められている原生的森林地域において、非親族の報告のない資源利用が黙認され、収穫物の一部を提供するスケの慣習も親族側が遠慮していた。これも親族の「協調の論理」の表れだったと考えられる¹⁰⁶。

(3) 「独占の論理」と「協調の論理」を折衷する「公平の論理」

「公平の論理」に基づいて「独占禁止 (平等利用)」、「貸借 (有効利用)」、「分収 (有償利用)」が実践されていたと考えられた。以下、その理由を説明する。

親族共有地の資源利用では、親族・非親族問わず年配者に報告が行われ、特定世帯の独占的な利用が制限され、親族間で平等な利用が行われるよう統制されていた。また、親族なら自由に採集できる親族共有地の多目的林 (果樹園) も、独占的利用にならぬように利用量は自主的に制限されていた。親族間での平等な資源利用が心がけられていた。

権利者 (親族・所有者) と非権利者 (非親族・非所有者) の間では焼畑休閑林の貸借という「条件付きアクセス」も確認された。「村に近いから」、「焼畑小屋から近い」などの理由で非権利者が権利者の焼畑休閑林を利用するときに貸借が採用される。権利者の「他者の生活を思いやる規範」に基づく「協調の論理」と「働きかけ」、「歴史性」に基づく「独占の論理」の折衷として、生活のための陸稲生産には協調するが、所有権は譲らない貸借という「条件付きアクセス」が許可されていたと考えられる。非権利者も権利者の「働きかけ」や「歴史性」に配慮していることから、貸借がお互いにとって「公平である」という認識が生じやすい。権利者の焼畑候補地が他に存在するという「稀少性」の低さも貸借をささえる要因となっている。貸借は使っていない焼畑休閑林の有効利用であるともいえる。

非権利者は分収という条件を満たすことで、非権利者の陸稲収穫、ラタン/ゴム収穫、材木生産、慣習木利用へのアクセスが可能となっていた。例えば、陸稲収穫、ラタン/ゴム収穫の有償労働は所有者が陸稲やラタン/ゴムといった資本へのアクセスを非所有者に許す代わりに、収穫物を所有者と労働者 (非所有者) 間で折半するというものである。この分収は所有者側からすれば、所有者の利権の確保と非所有者への協調を折衷する行為であり、労働者 (非所有者) 側からすれば、労働力の提供とその見返りとしての利益の獲得であり、権利者と非権利者の間での「公平な資本と労働の交換」によって成立する。様々な「分収 (有償利用)」の事例は第4章で労働と収穫物の交換として詳しく検討する。

¹⁰⁶ 例えば、慣習法長の ET であるガガン川流域では非親族にあたる MI 氏が家建てて焼畑や天然ラタンの採集を行っている。しかし、慣習法長は MI 氏が生活のための資源利用であるということで、収穫物の提供を受けることなく黙認していた。

(4) 互酬の論理

以上のように様々なアクセスを生じさせる論理として「独占の論理」、「協調の論理」、「公平の論理」が存在すると考えられた。しかし、村人と村人の自然資源へのアクセスのやり取りは一度きりのものではない。ベシ村村人は一般的に「善き行いも悪しき行いもすべて自分に返ってくる」という考え方を有しており¹⁰⁷、自然資源へのアクセスにおいては、「互酬の論理」が確認される。「認可付きアクセス」や協調行為を受けた人は、別の機会に「認可付きアクセス」や協調行為をその人に返答する。たとえば、普段から Bs 氏は Pt 氏から食料（米）を分けてもらっていた。Bs 氏が Pt 氏の焼畑で有償労働提供をしたとき、収穫した陸稲は通常通りの午前が焼畑所有者（Pt 氏）、午後から有償労働提供者（Bs 氏）の取り分という分け方ではなく、収穫した陸稲はすべて Pt 氏に提供されていた。最終的に、Pt 氏から Bs 氏に陸稲が分取されていたが、Bs 氏はいままで提供してもらっていた食料（米）を陸稲の収穫で返礼しようとしていた事例である。また、「条件付きアクセス」や「アクセス不可」を受けた場合、別の機会で同じように「条件付きアクセス」、「アクセス不可」として応酬するという村人の発言が聞かれた。この互酬の論理は第4節の地方分権化・民主化以降の慣習的資源利用制度の揺らぎの中で顕著に見られた事例である。事例に即した説明は第4節で行う。「互酬の論理」の特徴は「等価」であり、当事者間で等価の行為や物のやり取りが行われている¹⁰⁸。

¹⁰⁷ このような考え方は第5章で詳述する贈与・交換の例でも確認されるし、親が子供に「善い行いをすれば人からも良くしてもらえる」と教育している。筆者も居候先のお手伝いさんに、「将来、P 氏（居候先の世帯主）には恩返しをするように。自分も居候しながら中学校に通ったが、居候先の主人には今も恩返しをしている。主人は現在、サマリダ市（東カリマンタンの州都）で雑貨店を営んでいるが、サマリダ市で物資を購入するときは主人の雑貨屋で購入するようにしている」と話されたことがあった。

¹⁰⁸ 贈与と交換には2つの型が存在する。一つは「同調原理」、すなわち交換当事者間の不均衡が調整され、その極小化が図られる型であり、もう一つは、当事者間の均衡が意図的に否定され、その極大化がはかれる「競合原理」である（伊藤, 2001: 54）。ベシ村の事例の場合、前者の「同調原理」の型であるといえる。

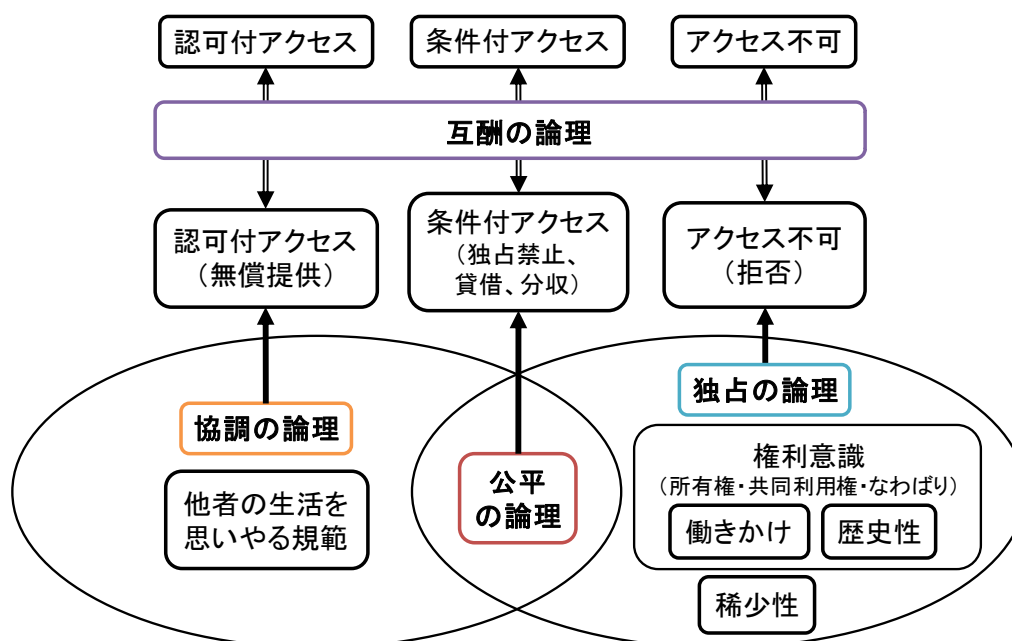


図3-4 慣習的資源利用制度を支える論理
出所)筆者作成

3. 慣習的資源利用制度の機能

以上のような慣習的資源利用制度は第2章で明らかにした自然資源利用における論理(図2-3)に対してどのような機能を有しているのだろうか。以下、慣習的資源利用制度と自然資源利用における論理との関連性を確認する。

(1) 原生的森林地域

原生的森林地域では、親族は「アクセス自由」で、非親族でも「認可付きアクセス」が認められ、実質「アクセス自由」の状況にあった。半オープン・アクセスの状態であり、親族・非親族問わず自助努力（働きかけ）によって「生活水準の向上」、「自給・収入の安定」をはかることができていたといえる。

(2) 親族共有地

親族共有地では、親族の生活必需を満たすための資源利用が優先され、また、非親族であっても生活必需のための資源利用なら「認可付きアクセス（無償提供）」、「条件付きアクセス（貸借・分収・独占禁止）」が柔軟に許容されていた。親族・非親族問わず生活必需レベルでの「自給・収入の安定」を確保することができる状況にあったといえる¹⁰⁹。生活余剰、すなわち「生活水

¹⁰⁹ 生活必需レベルの「自給・収入の安定」とは、必要な食糧や物資を自給・購入できる状態を意味しており、生存（生命）維持ラインの自給・収入レベルを意味しているわけではない。

準の向上」の資源利用（たとえば、販売用の材木生産）では親族でも分収という「条件付きアクセス」になったり、非親族ではアクセスが拒否されることもあった。

（3）私的所有地

私的所有地では、非所有者の生活必需のための資源利用なら「認可付きアクセス」、「条件付きアクセス」が許容されることもあった。個人の所有権が確保されている私的所有地の資源においても他者の生活必需レベルでの「自給・収入の安定」のためにアクセスの融通が利かされているのである。しかし、所有者の判断でアクセスを拒否することも可能となっている。所有者が非所有者のアクセスを拒否できるということは所有者の「生活水準の向上」にとって重要である。非所有者にラタン園・ゴム園を勝手に利用されたり、生産した陸稲が非所有者に収穫されてしまうようでは、自助努力（働きかけ）による「生活水準の向上」のインセンティブは働かないからである。

（4）まとめ

原生的森林地域は、実質、半オープン・アクセスの状態にあった。また、非権利者（非親族・非所有者）による親族共有地・私的所有地の資源利用も、非権利者（非親族・非所有者）の経済状況や利用目的（生活必需・生活余剰）に応じて、「認可付きアクセス」、「条件付きアクセス」が許されていた。これは「生産の実現性」の「土地・資源へのアクセス権」が状況に応じて開放され、「生活の融通（自然資源利用の多様性）」に貢献していたといえる。これにより、原生的森林地域では、親族・非親族問わず、すべての村人（村外者も）が資源に働きかけ、「生活水準の向上」、「自給・収入の安定」をはかることができ、困窮時には親族共有地や私的所有地の資源へのアクセスから生活必需レベルでの「自給・収入の安定」の充足が可能となっていたといえる。

第3節 地方分権化・民主化以降の慣習的資源利用制度の変化と揺らぎ

1. 地方分権化・民主化と資源利用への影響

地方分権化・民主化以降、原生的森林地域における慣習的資源利用制度に変化や揺らぎが生じることになる。ここでは、地方分権化・民主化以降、慣習的資源利用制度に影響を及ぼしたであろう出来事を時系列順に説明する。

（1）地方分権化・民主化以降の法改正による村人の権限向上（1999年）

1998年に中央集権的なスハルト政権が崩壊し、1999年法律22号「地方行政法」によって国家、州、県・市の役割と権限が規定され、県・市の権限の比重が大きくなった。また、スハルト政権時代に作られた「林業基本法（1967年法律第5号）」は新「林業法」に改正され、新「林業法」の中では「森林行政に関わる権限の一部を県政府に移譲すること」が明記された。これら

の法律に基づき、県が独自に森林産物採集許可（HPHH）事業を発行できるようになった¹¹⁰。村人はこの許可を取得し公式に木材伐採を行えるようになった。また、ベシ村の属する西クタイ県では、県知事が「森林産物採集権の許可発給方法に関する 2000 年知事令 4 号」を発令し、村外の者（企業含む）が HPHH 事業を申請するにあたっては村人と協議し、協力することが義務付けられた。この知事令によって村人は企業と対等に協議し、企業に協力を依頼することが可能になった（井上, 2003: 150-151, 154）。

また、「林業法（1999 年法律 41 号）」の中で、「地域の慣習法が存在するならば国民の利益に反しない限り国家はそれを尊重するべきであること、および慣習共同体が国有林の一部である『慣習林』を管理する権利を有すること」が明記された（井上, 2003: 163）。これにより先住民の権利は向上し、国有林、私有林に加え、慣習林が存在することが法律の中で認められることになった。

（2）森林産物採集許可（HPHH）事業による親族の権利意識の向上（2000～03 年）

2000 年、ベシ村の村人は上述した HPHH 事業を取得し、ベシ村のペラ川上流部において木材伐採を行った。行政手続きや企業との連絡役など、事業を牽引していたのは I 氏であった。HPHH 事業は個人もしくは組合に与えられる権利であるが、木材伐採のための資本や技術が不足するため、企業と協働で行われた。I 氏は企業が 5 万ルピア/m³の利用料を支払うことを企業と契約し、ペラ川上流で初めの伐採が行われた。伐採地域を ET とする親族は存在したが、HPHH 事業による伐採が始められた当時、親族の ET に対する意識は低く、得られた収入は村人全員に分けられていた。2002-03 年にかけて、二度の収益が獲得された。一度目は 10 億ルピアが得られ、赤ん坊を含むすべての村人に 50 万ルピアが分配された。二度目は 10 億 500 万ルピアが得られ、世帯あたり 70 万ルピアが分配された。ペラ川上流での伐採が終了し、少し下流（ベシ村に近づく）に伐採地を移して操業しようとした時、その流域を ET にしている親族が得られた収益を村人全員と分収したくないと主張した。I 氏は親族ごとの事業では混乱を招く恐れがあることを懸念して、すべての村人と平等に分収することを主張した。しかし、他の親族もそれぞれの利益を守りたいという意見が多かったため、収益分配の方法を変更せざるを得なくなった。それから（2003 年から）、それぞれの親族がそれぞれの ET で伐採を行い、収益を得るというやり方になった。

以上のことから、HPHH 事業の巨額な収入から親族の ET 内の原生的森林地域への権利意識が高まったと考えられる。

（3）近代生産技術・道具の浸透（2000 年から）

1990 年代後半の地方分権化・民主化初期の動乱の中、ベシ村においても村人のバンジルカップが盛んに行われるようになった。バンジルカップで得た収入で人々は船外機、チェンソーを購入した（第 1 章の表 1-5、1-6、P. 68-69）。また、2000 年中頃から急激にバイクが普及するよう

¹¹⁰ 西クタイ県では HPHH 事業は 2005 年に中止されることになる。

になった。これは先述のように土地への石炭企業の補償金が得られることから土地とバイクを交換したり、土地を非公式に売却した収入でバイクを購入するようになったからである（第1章の表1-7、P. 75）。船外機とバイクの普及によって奥地の資源へのアクセスが可能になり、チェーンソーの普及によって伐採効率、材木生産効率は向上した。チェーンソーの普及は原生森林の稀少化に大きな影響を及ぼしている。

（4）石炭企業の補償金による土地に対する価格意識の発生（2004年から）

ダマイ郡の近隣のベンティアン・ブサル郡ではダマイ郡よりも早く石炭企業による開発がはじまり、村人に対する補償金の支払いが行われた。数千万ルピアを手にする村人が続出し、中には1億ルピアを手にした人もいたという。うわさがベシ村に広がり、ベシ村領域で操業予定の石炭企業B社の操業予定地で石炭のありそうな森で焼畑や小径木伐採を行い、慣習的な土地所有権を主張しようとする村人が出現した。自称ベシ村で最も早く森を伐り開いたO氏は、ベンティアン・ブサル郡の友人や親族から情報を得て、2004年5月6日に石炭企業B社の操業予定地（ペラ川上流部）に2日かけて船外機付きの船で行き、1週間くらいかけて小径木伐採を行ったという。石炭企業B社の労働者や政府役員から石炭企業B社の操業予定地の地図を入手し、操業予定地を特定したという。石炭企業B社は2000haの土地で操業を予定しているが、2007年くらいにはB社操業予定地のすべてで焼畑、小径木伐採が行われたという。2008年に慣習的土地所有者の確定が行われ、2009年に552ha分の補償金が払われた。残りの1448haは2011年に慣習的土地所有者の確定と補償金の支払いが行われることになっていた。この流域をETとしていた親族が存在したが、親族内外問わず誰でも自由に森を伐り開くことを許容していたという。第5章で詳述するが、石炭企業B社の補償金を受け取った村人14人に調査したところ、だいたい数千万ルピアを獲得しており、中には4億ルピア獲得する村人も存在した。85世帯の家計調査から中収入グループの平均年間収入が2,000万ルピア台であることを考えると相当な金額の補償金であることを理解することができる。

以上のことから、石炭企業の土地に対する多額の補償金から土地に対する価格の認識が生まれたと考えられる。

（5）伐採企業の進出による親族のメンバーシップの特定の動き（2007年から）

2007年に伐採企業が故N親族のETの原生森林地域で操業することになった。そして、利用料を支払うため親族を特定するように要請してきた。過去から親族のETは決まっているが、双系制の社会で、婚姻関係、世代が進んでいたことから、故N親族に誰が属しているのか不明確な状況だった。親族会議の結果、現在ベシ村には故N氏と血縁関係にある親族は7親族集団存在することが明らかになった。企業との交渉のため7親族集団を代表してM氏が企業と親族の連絡役を務めるようになった。親族会議でもM氏の発言力は強く、故N親族の実質的な中心人物になりつつある。伐採企業から得られた利用料は7親族集団で平等に分収することになっていた。しかし、横領問題が頻発し、7親族集団間で不信感が漂っている。現在、M氏は利用料

横領問題の対策として、監視体制の目を増やすために 7 親族集団を細分化して 15 親族集団にする方法を模索している。このような細分化が可能なところから親族集団はもともと存在するのではなく、意図的に作られた集団であるといえる。

以上のことから、伐採企業の進出と利用料分配のために、それまでメンバーの境界が不明瞭な親族圏（ネットワーク）として存在した親族関係を、明瞭なメンバーシップの境界を持つ親族集団として再構成するようになった。しかし、父方、母方両方の系譜をたどる双系制の社会においてメンバーシップの境界が明確な親族集団を確定することは原理的に不可能であり、親族、非親族の境界策定は恣意的にならざるを得ない。境界の策定次第で伐採企業の利用料を受け取れるかどうかが決まってくる。現在、親族のメンバー特定に伴う不和、衝突が生じている状況にある。一方で、このような利用料の支払いや親族のメンバー特定の過程を経て、親族の原生的森林地域に対する権利意識は向上したと考えられる。

（6）特定の原生的森林地域での石炭企業補償金に期待した焼畑の急増（2007 年から現在）

2007 年ころから同じく故 N 親族の原生的森林地域には石炭企業 F 社の進出も計画され、現在、石炭埋蔵量調査が行われている。親族会議がもたれ、基本的に企業は受入れる姿勢でいるが、土地に対する補償金が十分でなければ、受入れないという合意が得られた。問題はどのように補償金を分けるかである。石炭開発予定地内のすべての原生的森林地域に対する補償金を一括で受け取り、平等に親族内で分収する案もでたが、明確な合意に至らず、その原生的森林地域で焼畑を行った慣習的土地所有者が直接企業と単独で交渉を行う、という方針が採用されている。そのため、故 N 親族の原生的森林地域で大きな焼畑が作られるようになり、村内・村外の親族・非親族による焼畑も急増し、土地の獲得にのりだしている。森に境界を作って権限を主張し、そのまま外部の人に（非公式に）売却したり、バイクと交換する親族も出現している。石炭企業の進出によって故 N 親族の ET の原生的森林地域で焼畑利用者が急増し、希少化が進んでいる。

（7）村の公式な会議でパハン川、アポッ川流域の親族と ET の境界の明確化（2009 年）

パフ川の支流であるパハン川、アポッ川の流域でも伐採企業が操業する計画が立ち上がった。伐採企業は操業において親族から許可を得て、利用料の交渉を行う必要がある。学歴によって親族の交渉力が異なる。交渉力のある親族が他の親族の ET の領域までも自分の ET だといい、パハン川の権利を独占しようとする問題が起きかけた。危機感をもった村長は 2009 年 11 月 17 日に会議を開き、パハン川とアポッ川の親族の特定と ET の境界の明確化を行った。しかし、焼畑作業に従事していたなどで会議に出席していなかった人から不満が続出しており、ET の境界や親族のメンバーの境界に関するもめ事は絶えない¹¹¹。

¹¹¹ 伐採企業 RRL 社の伐採キャンプで出会った S 氏のエピソードを紹介する。S 氏は県庁所在地に家があるが、2012 年 1 月から 1 か月間、ベシ村最上流域にある伐採キャンプに滞在していた。S 氏は伐採キャンプで働いているのではない。S 氏はベシ村村人と近い血縁関係を有しており、S 氏の親族が ET とする流域で伐採作業が行われるということで、その木材伐採の監視に来ていた。このことから、ベシ村村外に住んでいる人も親族として利用料を受け取る権利を有して

以上のことをきっかけに親族の ET に対する権利意識は向上したと考えられる。

(8) まとめ

地方分権化・民主化以降の法改正によって先住民の権利が向上した。そして、村人は HPHH 事業を利用し、合法的に木材伐採に参画するようになり、原生的森林から巨額の収入を獲得することができた。また、原生的森林地域へ進出した伐採・石炭企業はその流域を ET としていた親族たちの権利を尊重し、利用料・補償金の支払うようになった。この過程において、親族のメンバーシップや親族の ET の明確化がすすめられた。これらのことで親族のメンバーであるという自意識とそれに伴う原生的森林地域に対する「権利意識」は向上したと考えられる。

また、故 N 親族の原生的森林地域では伐採・石炭企業の操業（計画）、石炭企業の補償金を期待した土地獲得目的の村内外の親族・非親族の焼畑増加によって土地や森林が減少している。また、伐採・石炭企業の進出は森林・土地の貨幣価値を向上させた。故 N 親族の ET の原生的森林の「稀少性」が高まったといえる。「稀少性」の高まりには生産技術の向上も関連している。2000 年ころを境にチェーンソー、船外機、バイクが普及し始め、生産効率は向上していた。

以上のような環境変化によって原生的森林地域の慣習的資源利用制度に変化や揺らぎが生じるようになった。

原生的森林地域の自然資源利用に関しては、親族は自由に利用可能であり、非親族であっても報告すれば「認可付きアクセス」が許され、報告のない資源利用さえ黙認されていた。収穫物の一部を年配者に提供するスケの慣習も存在していたが、ほとんどの場合、収穫者の取り分となっていた。先祖から利用してきたという歴史性に基づくなわばり意識は存在するものの、働きかけが行われたことのない無主の森林であり、また稀少性が低かったことから「独占の論理」はほとんど働いていなかったといえる（図 3-5）。しかし、上述した環境変化によって、特定の親族の「独占の論理」が強化され、原生的森林地域における慣習的資源利用制度に変化や揺らぎが生じるようになった。次に、その変化と揺らぎの実態を明らかにしていく。なお、親族共有地、私的

おり、利用料受け取れることを確認することができる。また、このように血縁関係を有するすべての親族が権利を有していることから、利用料の分配においては困難に伴うであろうことも予想できる。別の流域の事例ではあるが、実際、S 氏は“はとこ”関係にある人から親族外という理由で利用料が分配されず、本当は親族外であるダマイ町の人々に利用料が分配されるという経験を有していた。「利用料の適切な分配が行われるまで、木材出荷を許さない」と S 氏は企業の操業を妨害したので、警察に捕えられ、7 か月間牢屋に入れられたという。S 氏は、“はとこ”は多くの親族に分配したくないからダマイ町の少数の人々と結託して少人数で分収したのだろう」と憶測していた。このような親族の恣意的な境界設定の事例がベシ村においても確認されている。また、利用料の分配においては次のような難しさも存在する。そもそも S 氏が伐採キャンプに何を監視しに来ているかという点、S 氏の親族の ET から搬出される木材が他の親族の ET から搬出された木材と混ざらないように、監視しているのである。伐採企業の伐採区画は地図に機械的に線を引いて、区分けされている。しかし、ET は川の流域が境界なので伐採区画と必ずしも一致しない。伐採区画が流域をまたぐ、すなわち 2 つの ET にまたがっていることもあり、搬出される木材が混ざってしまうとどちらの親族にいくら払うのか不明確になってしまう。そうならないように、S 氏が伐採キャンプで自分の親族の ET からどれだけの木材が生産されているのかを監視しているのである。利用料の分配をめぐる以上のような難しさが存在する。

所有地の慣習的資源利用制度の変化や衝突の事例は聞かれなかった¹¹²。

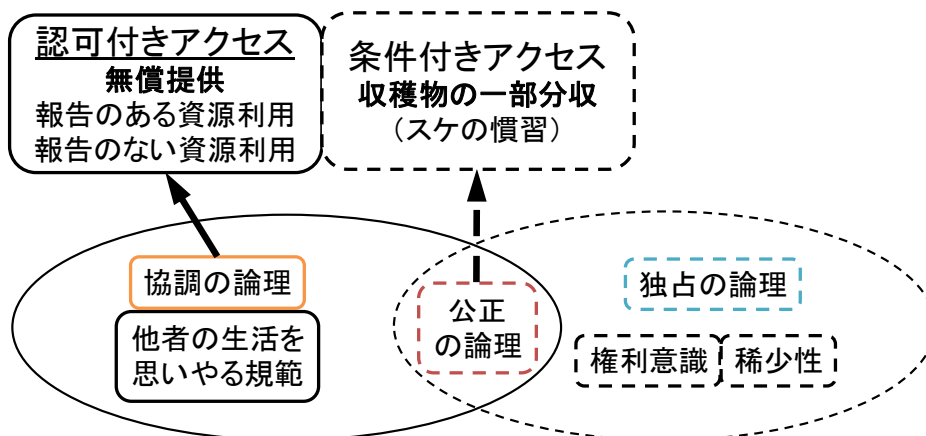


図3-5 地方分権化・民主化以前の原生的森林地域の慣習的資源利用制度
出所) 筆者作成

2. 慣習的資源利用制度の変化と揺らぎ

(1) 慣習的資源利用制度の変化と揺らぎの事例

慣習的資源利用制度の変化や揺らぎは資源へのアクセスをめぐる衝突の事例や先述した地方分権化・民主化以降の環境変化に言及し、実践するようになった新たな慣習の事例を考察することで明らかにする。

ここでいう「慣習的資源利用制度の変化」とは地方分権化・民主化以降に変化した新たな慣習的資源利用制度が人々に妥当であると認識され、実践されている状況を指す。「慣習的資源利用制度の揺らぎ」とは慣習的資源利用制度に対する認識が食い違い、村人間でコンセンサスが得られていない状況、もしくは一部の親族においてのみ採用され、社会的な了承が得られていない状況を指す。衝突の事例に関しては、当事者（親族、非親族）に経緯を確認し、双方の慣習的資源利用制度の論理（主張する正当性）を確認した。衝突とは異なる論理のぶつかり合いであり、揺らぎの実態把握に役立つ事例である。また、非当事者が衝突事例をどのように解釈しているのかも確認した。非当事者の解釈は現在社会で共有されている社会規範の把握に役立つ。以下から、慣習的資源利用制度の変化、揺らぎの事例を例示する。

1) 焼畑に関する慣習的資源利用制度の揺らぎ

事例①：焼畑の報告を行わなかった非親族に激怒

¹¹² 親族共有地のゴム園を独占的に利用する世帯に対して不平を言う村人は存在した。このような問題や親族共有地や私的所有地の資源利用に関する制度の変化は歴史的に存在すると考えられる。しかし、筆者がベシ村に滞在中に村人から聞いた地方分権化・民主化以降の慣習的資源利用制度の衝突や問題の大部分は原生的森林地域におけるものであった。

非親族が親族に報告を行わずに焼畑をしていたところ、親族が激怒するという事例があった。親族は「報告をしないのは親族の権利を甘く見ている証拠」とし「敬意を示さなかったから注意した」という。

注意されただけでも非親族は親族から焼畑を許可されなかったと解釈し、焼畑を中止した。他の場所にも焼畑適地があるということもあろうが、もし逆の立場になった時（注意してきた人が自分の ET とする原生的森林地域で焼畑を依頼してきたとき）、焼畑を拒否すればよいと気持ちを切り替え、身を引いていた。人々の間では表立った言い争いを好まない慣習がある。非親族は「土地に価格がある（石炭企業の補償金がある）から非親族の焼畑を許さない」と認識している。

非当事者は「生活のための焼畑を禁止してはいけない」と非難し、「そのようなことをするようではその人（焼畑を禁止した親族）が陸稲に困ったときに誰も助けてくれないだろう」と言っていた。

事例②：非親族の焼畑の依頼に対する親族のごまかしやウソによる拒否

非親族が「焼畑したい」とお願いしても「もう森（原生的森林）がない」と断わったり（実際にはある）、提供する森の視察のために待ち合わせしても、その場所に現れないなど、ウソをついたり、ごまかしたりして拒否する事例があった。

非親族は遠回しの拒否の意を察知し、そのことを追求しない。拒否された非親族は「まだまだたくさん森があるのにもうないという。土地に石炭があるから森を提供しながらない」と了解しており、「彼らの森がなくなって、自分の親族の土地で焼畑をお願いしてきても断る」と言っていた。

非当事者は事例①と類似することを言っていた。

事例③：非親族の焼畑に対する陸稲の分収と焼畑跡地の折半の要求

非親族（M 氏）は親族に報告して、許可を得ていたにもかかわらず、別の親族が来て「焼畑を続けるなら収穫物（陸稲）の半分と土地の半분을親族へ返還すること」と言い渡された。M 氏は「石炭が露出している地域を選んで焼畑を行っていたので、そのように言ってきたのだろう」と予想していた。

一方、分収を求めた親族は M 氏が石炭補償金のために大規模な焼畑をつくっていたため、他の人々の土地がなくなるということで注意したといていた。後述する、漁撈（事例⑬）、狩猟（事例⑭）と同様に資源利用をやめさせるための道具として分収の話を持ち出していた。

非当事者は「苦労して作った焼畑の陸稲や焼畑跡地を返還したいとはだれも思わない」と焼畑地を造成した非親族に同情的であった。

事例④：親族に土地（森）の無償提供を依頼せず、購入して焼畑する非親族が出現

ある非親族が石炭企業からの補償金に期待して故 N 親族の原生的森林地域に大きな焼畑を造ろうとしていた。そして、その非親族は親族に土地の提供（「認可付きアクセス」）をお願いせず、

親族から 31.4ha もの土地（森）を購入して、焼畑を行った。親族に土地の提供をお願いしなかったのは、生活の必要を満たす以上の焼畑の規模だから拒否される可能性があったし、何より石炭企業の補償金が手に入った時、親族から何らかの返礼を求められたり、返礼しない時にねたみの対象になることを嫌ったからである。

事例⑤：大きな焼畑を造り土地売却を頻繁に行う非親族の焼畑を禁止

大きな焼畑を造り焼畑跡地を村外者に頻繁に売るという非親族が出現し、そのような人の焼畑を禁止する事例があった。理由は「他にも焼畑をしたい人がたくさんいるのに特定の人だけに大きな焼畑を許すと不公平だから」という。またそのような大きな焼畑は陸稲生産のためではなく、土地売却が目的である。陸稲生産のための焼畑なら許可するが、土地売却のための焼畑なら許可しないと親族は説明した。

2) 故 N 親族で試みられる新たな規則

先述のように、故 N 親族の ET の原生的森林地域において、石炭企業の補償金目的に焼畑利用者が急増し、面積の大きな焼畑が出現している。故 N 親族のリーダー格の M 氏が新しい資源利用の規則を作成し、実践しつつある。それは以下のとおりである。

規則⑥：親族内外問わず、焼畑は一人 10ha まで

理由は親族、非親族問わず他の人が利用できる原生的森林が減少するからである。公平な資源利用を保障するために設けられた規則である。

規則⑦：陸稲を生産しない土地所有目的の森林開拓を禁止

理由は陸稲生産が期待できるのに何も植えずに森を切り開くのはもったいないからである。陸稲生産を必要としている人に使ってもらう方が有意義であるから陸稲生産しない森林開拓を禁止しようとしている。非親族に対しては明確にこの規則を主張するようになってきている。しかし、親族内においては森林開拓を行っている親族が依然多い。M 氏はこのことを問題視しているものの、森林開拓を行う親族も親族としての権利を主張するため、親族内においてはこの規則が有効に機能していない。

事例⑧：禁止してきた村人の焼畑依頼は同じように禁止

規則ではないが故 N 親族のリーダー格の M 氏は I 氏の親族グループによって焼畑の陸稲の半分、土地の半分以上を返還するよう求められ（事例③）、焼畑を断念した経験がある。そのため I 氏の親族グループには焼畑を許可しないと決めている。「許可してくれたら許可する。拒否されたら拒否する。そうしないと自分だけ損したことになるから嫌だ」と言っていた。しかし、必ずしも故 N 親族すべての人が共有する規則ではない。

規則⑨：非親族の土地売却に対する利用料の検討

親族が原生的森林に境界を作り、森林状態の土地を非親族に売ることが行われている。その土地が非親族から石炭企業に売れた時、10ha 以下の土地面積なら石炭企業からの補償金の 20%を、10ha 以上の土地面積なら 30%を親族に返還させる規則を明文化しようとしている。また、1990 年以降に親族の焼畑跡地を非親族が買い、その土地が非親族から石炭企業に売れた場合においても同じ比率で補償金を返還させるという規則も明文化しようとしている。1990 年が基準になった理由は石炭企業が進出を検討し始めた年だからだという¹¹³。

3) 材木生産に関する慣習的資源利用制度の変化と揺らぎ

事例⑩：非親族の販売目的の材木生産に対する利用料賦課の新たな慣習

2003 年ごろから、非親族が原生的森林地域で販売用の材木生産を行う場合、1m³当たりの利用料を親族に支払うというルールが始まり、現在定着している¹¹⁴。親族によって樹種や材木の種類（柱、板）によって価格が異なるが、だいたい販売価格の 10%に相当する 15 万～30 万ルピア/m³が利用料として親族に支払われている。村人の中には「非親族が材木生産をして、お礼として親族に売上の一部を提供するのだから、過去から行われるスケの慣習と同じである」という人もいた。しかし、大方の村人は企業の利用料のように m³当たりの利用料が厳格に決められるようになったことに、スケの慣習との違いを感じていた。得られた利用料は親族内で公平に分配される。

村人の話では企業から親族への利用料の支払いに習って、非親族から親族への利用料の支払いが始まったという。また、チェンソーの普及に伴い、材木生産能力が増したことも原因としてあげられた。

どの親族も自家使用目的なら無条件に無償提供されることが多い。しかし、一部の親族は非親族から報告を受けた時に生産量を聞き、少なければ無償提供し、多ければ自家使用目的でも利用料を課している。利用料賦課は機械的に販売、自給の基準から判断されるのではなく、生活必需の生産か、生活余剰の生産か、という基準から利用料賦課が検討されているといえる。

事例⑪：非親族の報告のない材木生産をやめさせ、材木を没収

報告なく材木生産していた非親族に対して激怒し、生産された材木を没収するという事例があった。没収した親族は「非親族が報告なく材木生産していた。親族に敬意を払わなかったから没収した。報告していたら、自家使用なら提供していたし、販売用でも利用料を払えば許可していた」と言っていた。

一方、没収された非親族は「自家使用目的で、いままで原生的森林地域の樹木利用に報告は必

¹¹³ 実際に石炭企業の進出が始まったのは 2000 年以降からだが、1990 年以降にすることで対象となる土地が増えるのでそのようにしていると考えられる。

¹¹⁴ 2003 年は HPHH 事業による木材伐採が親族ごとに行われるようになった年である。HPHH 事業において伐採企業が親族に木材生産の利用料を支払うようになったことと、材木生産において非親族が親族に利用料を支払うようになったことには関係があると考えられる。

要なかった」と言っていた。「もし、彼ら（没収した親族）が自分たちの原生的森林地域で材木生産をお願いしてきても断る」と言っていた。

非当事者は「（親族は）没収するようなことはしてはいけない。ただ、報告なく材木生産していた方も悪い。報告していればこんなことにはならなかつたろう」と言っていた。

4) 販売用の野生の非木材林産物に関する慣習的資源利用制度の変化と揺らぎ

事例⑫：非親族の野生の天然ラタン採集に対する利用料賦課

天然ラタン採集においては非親族が販売目的で収穫しても利用料が課されることはなく¹¹⁵、報告すらない状態で天然ラタン採集が行われることもあった。しかし、一部の親族の原生的森林地域で非親族の天然ラタンの収穫に利用料が課される事例が生じた。

2009年11月、O氏は自分のETであるパハン川の左岸でなく、他の親族のETである右岸の原生的森林地域において、グループを組織して、大量の天然ラタンを収穫することを計画した。右岸を選んだのは企業の道が通り、企業のトラックや重機を借りることができるからである。右岸のETの年配者のMa氏に報告すると「必要量の収穫なら利用料は求めない。利用料を払うかどうかはO氏次第」と言われ、「明らかに必要以上の収穫だったので利用料を払うことにした」とO氏は言っていた。O氏は「従来のように小型の船を使って、必要な量の天然ラタンを採集するなら、利用料を払わなかつたろう」とも言っていた。天然ラタンの価格1,100ルピア/kgの約10%にあたる100ルピア/kgを利用料として払った。利用料はO氏が独断で決めたものである。また、O氏は「地方分権化以降、親族に原生的森林地域の権限が付与されている。Ma氏の親族の権限に敬意を示すために利用料を支払うことに決めた」とMa氏の言い分に納得していた。これからはO氏も非親族の天然ラタン採集に利用料を賦課すると言っていた。

利用料を払うことをO氏が収穫グループのメンバーに伝え、メンバーはショックを受けた。当然自由に採集することができると思っていたという。そして、この変化を地方分権化と関連付け、「親族がETに対する権利を持つようになった」、「伐採企業の利用料の支払いが村人間での材木生産の利用料に伝播し、それから、天然ラタン採集にまで伝播した」と考えていた。そして、天然ラタン採集の利用料を支払ったメンバーは、「もし、自分の親族の原生的森林地域で非親族が天然ラタン収穫する時は、同じように利用料を求める」と言っていた。地方分権化によって権限が付与されているし、利用料を賦課しなければ、自分たちだけ損することになるからだという。

事例⑬：非親族の沈香採集に対する利用料賦課

沈香採集は村人ではなく、都市部（サマリダ市）からやってくるロンボク人によって行われている。地方分権化以降、沈香採集にやってきたロンボク人に一回森に入るのに一人当たり5万ルピア、もしくは10万ルピアの利用料が課された事例が確認された。親族は「親族に敬意を表するために非親族は利用料を払う必要がある」という理由から利用料を賦課していた。

¹¹⁵ スケの慣習は存在したが、ほとんど行われていなかった。

5) 狩猟（罟）・漁撈に関する揺らぎ

事例⑭：魚の乱獲防止のための利用料の支払いの言い渡し

非親族の Sa 氏が船外機の発電機を利用して川魚を感電させる方法（以下、感電漁法）で漁撈を行っていた時、偶然出くわした親族の L 氏と So 氏は「この ET（自分たち）の原生的森林地域の川で感電漁法をするな。魚がいなくなってしまう。もしまだ続けるなら利用料を払え」と言い渡した。感電漁法では人身事故も起こるくらい影響が大きく、ほとんどすべての魚が捕獲され、卵も孵化しなくなると村人は認識している。L 氏の息子は事例⑫の天然ラタンの収穫グループに参加し、天然ラタン採集の利用料を支払った経験を有している。そこで、L 氏は Sa 氏に利用料支払いを言い渡せば、感電漁法をやめるだろうと思い、言い渡していた。

非親族の Sa 氏は筆者に対し「原生的森林地域で漁撈していたら利用料を払うよう求められた」と語り、L 氏の意図（感電漁法をやめさせる）と Sa 氏の理解（利用料を求められる）にズレが生じていた。Sa 氏は「野生動物に利用料を課す慣習はない。自分はそんな慣習を他の人に課そうとは思わない」と言っていた。非当事者も野生動物に利用料を課すのはおかしいと認識している。

事例⑮：罟猟での非行（他人の罟の獲物を持ち去る）防止のための利用料言い渡し

2008 年 2 月、漁撈をとめられた Sa 氏の父にあたる T 氏が So 氏（事例⑬で Sa 氏に漁撈をやめさせた人）の罟の設置を禁止し、続けるようなら利用料を払うよう命じるという事例があった。T 氏いわく、非親族の So 氏は T 氏の親族の原生的森林地域で罟を設置しており、親族の罟の獲物も勝手に持って帰って、売るという非行を行っていたという。それで罟設置の禁止を命じ、それでも続けるなら野生動物の販売収入の 10%を利用料として払うよう命じた。T 氏は息子の Sa 氏が感電漁法を行っている際に、So 氏から利用料を求められたことを知っていたので、非行をやめさせるため、また、仕返しのために利用料支払いを言い渡した。

非当事者たちは、T 氏が野生動物を捕獲できないにも関わらず、So 氏が野生動物をたくさん捕れることに対して「ねたみ」の感情を持っていたのだらうと予想する。また、通りがかりに他人の罟にかかっている獲物を発見した場合、左半分、もしくは左後ろ足を得ることができ、その代わりに、台をつくり、腐らないように残りの部分を台の上に置くという慣習がある。しかし、So 氏はすべてを持ち帰ってしまっていた。また、非親族である So 氏は自分で捕獲した獲物の一部を親族に敬意を示すため贈与することが望ましかったが、まったく贈与せず、すべて販売していた。以上のような非慣習行為を行っていたから、このような事例が生じたのだらうと非当事者たちは予想していた。T 氏を嘲笑する村人がいるように、動く野生動物に親族の権限を主張すること、利用料を課すことは村人の中ではあり得ないことであると考えられている。

(2) 慣習的資源利用制度の変化や揺らぎの解釈

以上のような慣習的資源利用制度の変化や揺らぎの事例を先述の「独占の論理」、「協調の論理」、

「公平の論理」、「互酬の論理」の枠組みに沿って以上の事例を解釈していく。

1) 「独占の論理」に基づく「アクセス不可」の増加

基本的に親族は自分の ET の原生的森林地域で資源利用し、他の親族の原生的森林地域で資源利用することは少なかったと考えられる。しかし、現在、石炭企業進出予定地の故 N 親族の原生的森林資地域で焼畑、材木生産する人が急増している¹¹⁶。そのため、以下のような「アクセス不可」の事例が増加したと考えられた。

「稀少性」向上による「ごまかし、ウソ」:

事例②のようなごまかしやウソによる焼畑の拒否は多かれ少なかれ昔から存在すると考える方がよいであろう。故 N 親族の原生的森林では焼畑利用者が増え、相対的に事例②のような拒否の頻度は増えていると考えられる。また、拒否された非親族が指摘するように、土地に対する石炭企業の補償金が期待できることから拒否の動機も高まっていると考えられる。「自分たちの資源・土地である」という「権利意識」の向上も関連しているだろうが、森林・土地の減少、また森林・土地の価値（木材や土地への補償金）の向上という意味での「稀少性」の向上が事例②を生じさせる原因になっていると考えられる。ただし、ウソ、ごまかしで遠回しに拒否を伝えるというのは、「協調の論理」を重視しないことへの負い目の表れであると考えられる。「協調の論理」の強さを逆説的に証明する事例でもある。非当事者の「生活のための焼畑を拒否していたら、その人（焼畑を禁止した親族）が陸稲に困ったとき誰も助けてくれないだろう」という認識からわかるように、生活（陸稲生産）のための焼畑の拒否は社会的規範に反する行為であると認識されている。

「権利意識」向上による「激怒・没収」:

事例①、⑪は非親族が報告なく（敬意を示すことなく）行っていた焼畑や材木生産に親族が激怒し、材木生産に関しては生産した材木を没収したという事例である。親族は「報告していれば、（資源利用を）許可していた」、「材木を没収したりしなかった」というように「権利」への配慮を求めている。報告のない資源利用（焼畑や天然ラタン採集）が黙認されている原生的森林地域も存在しており、非親族は焼畑や材木生産において報告しなくても問題ないと認識していた。非当事者も事例①、⑪のように厳しく詰問し、焼畑や材木生産をやめさせたり、生産した材木を没収することは社会規範に反することと認識している。地方分権化・民主化以降の親族（特に故 N 親族）の権利意識の向上が事例①、⑪のような事例を生じさせた原因になっていると考えられる。

2) 「協調の論理」に基づく「認可付きアクセス」の維持

無償提供（逆説的事例⑫、⑬）

原生的森林地域での非親族のアクセスの排除の頻度が増えたであろうが、非親族の報告のある

¹¹⁶ 材木生産は焼畑地の中の大木から板や柱を生産することが多い。

焼畑は許可されることが多く、報告のない焼畑すら存在する現状にある¹¹⁷。生活（陸稲）のための焼畑の「アクセス不可」の事例①、②は非当事者から批判されており、社会的にアクセスは許されるべきという認識が共有されている。また、事例⑪、⑫は「協調の論理」に基づく事例ではないが、事例⑪の報告のない材木生産に激怒し、没収した親族は「報告があれば、自給用の生産なら無償提供した」と言っており、実際、非親族の報告のある自給用材木生産は依然として無償提供されている。また、大規模天然ラタン採集への利用料賦課の事例⑫でも親族は「生活に必要な量の収穫なら利用料は求めない」といい、非親族（O氏）も「生活に必要な量の生産（小規模生産）なら利用料は支払わなかった」と言っていた。ここから生活必需を満たす資源利用は、報告があれば「協調の論理」から無償提供されているといえる。

3) 「公平の論理」に基づく「条件付きアクセス」の多様化

利用料賦課（事例⑨、⑩、⑫、⑬）

事例⑩の販売用材木生産への利用料賦課に関して、地方分権化・民主化以降、伐採企業が「親族の権限への配慮」ということで利用料を支払うようになり、それが親族と非親族間における販売用材木生産にも適応されるようになったと村人は認識していた。また、チェンソーが普及し、個人の生産量が増えたことも利用料賦課の要因として挙げられた。事例⑫の大規模天然ラタン採集もトラックや企業の重機を使用するという大規模収穫であり、親族の権利へ配慮するため利用料が支払われていた。事例⑬の非親族による沈香採集も親族は地方分権化・民主化以降の親族の権利について言及し、利用料支払を求めている。親族の「権利意識」の向上や生産技術の向上によって、非親族の生活必需以上の生産においては「利用料を払ってもらうことが公平である」と認識するようになったと考えられる。親族としては完全に無償提供したくないが、完全に排除もしたくないのである。利用料は生産量の約 10%と生産者（非親族）の収入を大幅に減ずるものではない。親族も少額でも利用料が払われることで権利意識が満たされるのである。事例⑨も現在作成中の新たな慣習だが、非親族が獲得した補償金の一部を親族に納めることを求めるという点でその他の利用料賦課と同じである。

事例⑩、⑫は販売用材木生産、大規模天然ラタン採集という生活必需以上のための資源利用であるため利用料が賦課され、自給用材木生産、小規模天然ラタン採集という生活必需のための資源利用は利用料の対象外とされていた。興味深いのは自給用材木生産でも生産量が多く、生活必需以上のものであると判断された場合、利用料の対象とする親族が存在することである。自給用か、販売用かではなく、生活必需のためか、生活余剰のためかを判断基準としているのである。

利用制御（事例③、⑤、規則⑥、⑦、事例⑭）

土地売却目的の焼畑禁止（事例③、⑤）、10ha以上の焼畑禁止（規則⑥）、森林開拓禁止（規

¹¹⁷ 2009/10年の焼畑を調査した結果、焼畑84筆中19筆が親族外の原生的森林地域で焼畑が行われていた。19筆中13筆が親族に報告が行われ、6筆は報告すら行われていなかった（第2章の表2-1、P.85）。

則⑦)、船外機を使用した感電漁法禁止(事例⑭)は特定世帯の生活余剰のための資源利用を制御し、他の村人との「平等」な資源利用を保障するとともに、生活必需のための資源利用を優先するためのものである。事例③は非親族の大面积の焼畑に陸稲と土地の分収を求めた事例であるが、親族は本意から分収を求めているのではなく、他の村人の焼畑地がなくなることを憂慮し、やめさせるための脅し文句として「分収」を使用していた。事例⑤、規則⑥は村人皆が「平等」に焼畑利用できるように大きな焼畑を制御した事例、制御する規則である。規則⑦は特定世帯が生活余剰のために森林開墾し、土地売却をもくろむよりも、陸稲生産(生活必需を満たすこと)を求める人の資源利用を優先するための規則である。事例⑭も乱獲になり、稚魚や卵にも影響が及ぼす感電漁法をやめさせるために利用料の支払いを命じた事例である。また、このような事例・規則の背景にもチェーンソー普及や船外機の普及という生産技術の向上の影響を見て取ることができる。

4) 「互酬の論理」による肯定的・否定的互酬行為(事例④、⑧、⑮)

事例⑧、⑮は焼畑拒否、漁撈拒否に対する「仕返し」の意味が込められ、利用禁止、分収を言い渡す事例である。「資源へのアクセスを排除されたから、排除する」という互酬の論理を確認できる。事例①、②、⑪、⑫でも確認できるように、排除、利用制御、利用料賦課を受けた非親族は、「立場が逆転した時、同じように対処する(排除、利用制御、利用料賦課を行う)」という意思を示していた。このように考え、相手に対して不公平感、不満、怒りを表さずに、気持ちに折り合いをつける慣習が存在する。このような排除行為の応酬は「否定的互酬行為」と表現することができるだろう。

協調行為においても同じであることを事例④は逆説的に示している。事例④は協調行為の返礼を嫌い、無償提供をお願いせずに、現金を支払った事例である。この事例から「協調行為に対しては協調行為で返答すべき」という慣習の存在を確認することができる。また、上述のように、陸稲の有償労働提供において「互酬の論理」が確認された。この協調行為の応酬は「肯定的互酬行為」と表現することができる。後述するように、この「互酬の論理」が新たな慣習の試みを社会に定着化させる要因になっていると考えられた。

3. まとめと今後の展開

以上までの議論を踏まえ、ここでは本章の結論にかえて 1) 環境変化の中での親族(特に故 N 親族)の試行錯誤と 2) それに対する非親族の認識と対応、をまとめる。そして、今後の展開を見据えるために 3) 親族の論理と非親族の認識のズレの要因、4) 慣習的資源利用の変化のメカニズムを考察する

(1) 環境変化の中での親族(特に故 N 親族)の試行錯誤

地方分権化・民主化以前までは、また現在においても特定の親族(故 N 親族)の事例を除い

ては、原生的森林地域はだれもが自助努力（働きかけ）によって「生活水準の向上」、「自給・収入の安定」をはかることができる半オープン・アクセスの状態であった。本来、非親族は報告し、収穫物の一部を提供するスケを行うことが好ましかったが、それらがなくても黙認されていた。それは親族の「協調の論理」が強く、原生的森林に対する親族の権利意識、原生的森林の稀少性が低かったため「独占の論理」はほとんど働いていなかったからと考えられる（図 3-5、P. 148）。

しかし、地方分権化・民主化以降の環境変化に伴い、親族の「権利意識」、森林・土地の「稀少性」は高まった。それにより、特定の親族（特に故 N 親族）の原生的森林地域では「独占の論理」が強化され、「ごまかし、ウソ」、「激怒、没収」といった「アクセス不可」の事例が相対的に増加した。その一方で、「協調の論理」は顕在しており、生活必需のための資源利用については「無償提供」という「認可付きアクセス」が認められていた。そして、強まる「独占の論理」と依然として強く維持される「協調の論理」との葛藤の中、「公平の論理」に基づいて生活余剰（生活水準の向上）のための資源利用には「利用料賦課」、「利用制御」という「条件付きアクセス」が採用されていたと考えられた。また、重要なポイントとしては、たとえ親族の「協調の論理」が、強まる「独占の論理」に圧倒されていたとしても、非当事者の証言からもわかるように、村には「他者の生活を思いやるべき」という社会規範が存在しており、親族は「独占の論理」に基づく「アクセス不可」を多用するようでは社会的非難にあうという点である。「協調の論理」が維持されるように社会的圧力ががかかっているのである。

以上のように考察から、「公平の論理」に基づく「条件付きアクセス」の多様化は地方分権化・民主化以降の一連の環境変化に対応し、かつ良好な社会関係（親族・非親族）を維持するために捻出した親族（特に故 N 親族）の制度的戦略（試行錯誤）であったと解釈することができるであろう。その戦略とは、「生活必需レベルの『自給・収入の安定』のための資源アクセスを保証しつつも、『生活水準の向上』のための資源アクセスを緩やかに制限する」とまとめることができる（図 3-6）。

「条件付きアクセス」である利用料賦課や利用制御は全く新しい制度ではない。「権利意識」の向上と「稀少性」の向上により、「儀礼的に行われてきたスケの慣習が、利用料賦課という厳格な制度として再定置された」、「原生的森林地域が親族共有地と同等に認識されるようになり、親族共有地で実践されていた、年配者の統制による平等な資源利用の慣習が原生的森林地域の資源利用でも実践されるようになった」と見ることができる。環境変化に対応するために既存の慣習をアレンジしていたといえる。

（2）規制された非親族の認識と対応

規制を強化する特定の親族からすれば「公平の論理」に基づく「条件付きアクセス（利用料賦課、利用制限）」の多様化であるが、非親族は「独占の論理」に基づく対処であると認識していた。環境変化に伴う権利への配慮の要求と稀少化への対応であることを認識していないのである。そして、「条件付きアクセス」、「アクセス不可」に対して「他者の生活のことを思いやらない」、「原生的森林地域の（働きかけを行っていない）資源に対して権利を主張するのはおかしい」と

主張し、「条件付きアクセス」を親族の「公平の論理」に基づく対処であると認識していない。「公平の論理」は「独占の論理」と「協調の論理」の両側面を有している。非親族は強化された「独占の論理」に注目し、「協調の論理」との折衷案であることに対して理解を示していない。そして、先述のように「アクセス不可」、利用制御、利用料賦課を受けた非親族は、「立場が逆転した時、同じようにすればよい（排除、利用制御、利用料賦課を行う）」と考え、相手に対する不公平感、不満、怒りをおさめていた。実際、焼畑の否定的互酬行為（事例③、⑧）や漁撈と狩猟の否定的互酬行為（事例⑭、⑮）のような個人間における仕返しや大規模天然ラタン採集（事例⑫）のような制度の採用（天然ラタン採集への利用料賦課）といった「互酬の論理」に基づく否定的互酬行為が行われていたのである（図 3-6）。

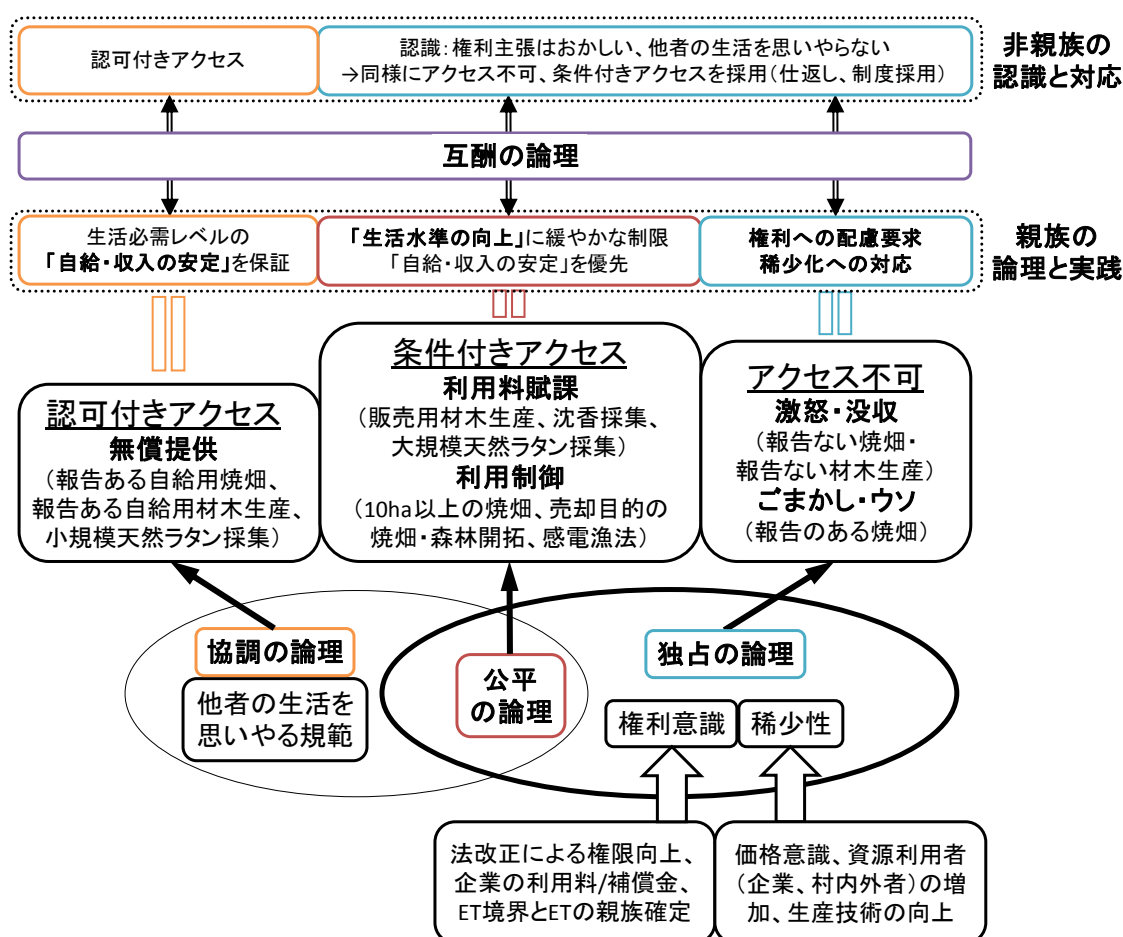


図3-6 地方分権化・民主化以降の原生的森林地域における慣習的資源利用制度の変化・揺らぎ
出所）筆者作成

(3) まとめ

ベシ村村人の慣習的資源利用制度における試行錯誤をまとめると、「地方分権化・民主化以降の環境変化の中で、特定親族は慣習的資源利用制度における新たな公平性の創出と良好な社会関

係（親族・非親族関係）の維持のために『条件付きアクセスの多様化』という試行錯誤を実践していた。しかし、非親族は『条件付きアクセス』が『公平の論理』に基づいているという認識は持てておらず、否定的互酬行為が繰り返されており、社会関係（特定親族と非親族）は悪化していた」とまとめることができるであろう。

（4）親族の論理と非親族の認識のズレを生む要因

以上のような規制強化する特定親族の論理と非親族の認識のズレを生む要因として、環境変化に対する認識の違い、企業の開発の不均衡性が考えられた。

現在も原生的森林地域は半オープン・アクセスであると考えている人が多く、地方分権化・民主化以降の環境変化とそれに基づく特定親族の権利意識の向上、生産技術の向上という状況を認識していない村人が多い。このような状況では、規制を強化する親族の生活余剰の資源利用に対する利用制御、利用料賦課を非親族が「公平である」と認識することは困難であろう。大規模天然ラタン採集で利用料を支払った O 氏は環境変化（地方分権化・民主化）を理解し、利用料賦課は妥当（公平）であると考えることができていた。環境変化に対する認識の違いが規制を強化する特定親族の論理と非親族の認識のズレを生む要因になっていると考えられた。

また、ズレを生む要因として、企業による不均衡な開発が考えられた。これにより親族間における不均衡な「権利意識」の向上、不均衡な原生的森林地域の「稀少性」の向上が生じることになっている。焼畑・森林開拓の制御は石炭企業が進出している故 N 親族の原生的森林地域で起こっている。大規模天然ラタン採集への利用料賦課は伐採企業の道路や重機利用が可能である特定の親族の原生的森林地域で生じた。伐採企業の利用料を受け取った親族もあれば、そもそも伐採企業が進出しておらず、利用料を受け取る見込みのない親族も存在する。この企業の開発の不均衡性も規制を強化する特定親族の論理と非親族の認識のズレを生む要因になっていると考えられた。

（5）慣習的資源利用制度の変化のメカニズム

1) 「論理の転用」による新たな慣習的資源利用制度の主張

地方分権化・民主化以降、どの親族でも採用され、村人間で「妥当である（仕方がない）」という社会的承認に至った「慣習的資源利用制度の変化」は現在のところ販売用材木生産への利用料賦課だけである。伐採企業の親族への利用料支払いから「企業が親族の権利に配慮し、木材生産の利用料を支払うなら、非親族も支払うべきである」と論理が展開されていた。そこにはアクター間（企業から非親族へ）での「論理の転用」がみられる。次に慣習的資源利用制度の変化として定着する可能性があるのは天然ラタン採集である。なぜなら、大規模天然ラタン採集を計画したグループ長の O 氏が「利用料支払いは妥当」と判断し、グループのメンバーも「販売用材木生産の利用料支払いが天然ラタン採集にも応用された」と認識していたからである。資源間（材木生産からラタン採集）での「論理の転用」が生じる可能性を有している。すべての親族が行っているわけではないが、非親族の沈香採集に対する利用料賦課も資源間での「論理の転用」の事

例である。新たな慣習的資源利用制度を主張するときの正当性の主張方法として、正当性を獲得している事柄からの「論理の転用」が用いられているといえる¹¹⁸。

2) 「誤解」と「互酬の論理」に基づく新たな制度の展開

規制強化を試みる親族と非親族の間には「誤解」が多い。他者への非協調に関連する事柄においては、はっきりと意思を伝えずに、暗示することが多い。そして、相手の意思（暗示）をくみ取り、深く追及することなく、身を引くことが多い。このような意思疎通方法が「誤解」を生む原因の一つになっている。この誤解は「論理の転用」を様々な方向に向けさせ、そして、「互酬の論理」がそれを展開させる。例えば、天然ラタン採集は収穫の大規模性ゆえに利用料賦課が発生していたが、グループのメンバーは販売用の天然ラタン採集には一律に利用料が発生すると誤解し、「自分だけ損をするのは嫌。利用料を賦課されたから自分も利用料を賦課する」という「互酬の論理」から自分の原生森林地域における販売用の天然ラタン採集には大規模であれ、小規模であれ利用料を賦課する意向を有していた。また、報告のない焼畑や材木生産に対して親族は敬意を表することを求めて注意していたのだが、非親族は親族が土地・木材確保の目的で禁止したと認識し、その親族の焼畑と材木生産に対して拒否を貫く意向を有していた。互酬行為には焼畑の否定的互酬行為（事例③、⑧）や漁撈と狩猟の否定的互酬行為（事例⑭、⑮）のように「個人間の応酬」に限定された例もあれば、大規模天然ラタン採集（事例⑫）のように、非当事者にも適応される「制度の採用」の例もある。後者は個人的な「仕返し」ではなく、「制度化」に向かう動きであるといえる。誤解によって「論理の転用」が様々に展開され、「互酬の論理」からその例が他者へも波及していく、すなわち制度化に向かわせるという構造が存在するといえる。

3) 既存の慣習的資源利用制度と新たな試みのせめぎあい

一方で、そのような新たな慣習的資源利用制度の実践や論理は、既存の慣習的資源利用制度の実践や社会規範の抵抗にあうことになる。非親族の販売用材木生産への利用料賦課は伐採企業の事例に基づいて正当性が付与され、新たな慣習的資源利用制度として定着していた。一方、非親族の罾猟・漁撈に対する利用料賦課（事例⑭、⑮）は「動く資源（動物資源）に領域の権利を主張するのはおかしい」と嘲笑的になり、非親族の自給用の資源利用の「アクセス不可」（事例①、②、⑫、自給目的の材木生産含む）は「生活のための資源へのアクセスを排除してはいけない」と社会的非難をあびており、定着する見込みはなかった。このようなせめぎ合いの中で今後も慣習的資源利用は変化していくのだと考えられた。

¹¹⁸ 「論理の転用」が資源間で一つずつ生じているのではなく、「原生森林地域における販売用の資源利用には利用料を賦課する」と一律に変化した可能性も考えられる。しかし、村人が「企業の木材伐採⇒村人の販売用木材伐採⇒販売用天然ラタン採集」と変化を系譜づけて理解していることから前者の理解を採用した。また、余談になるが、結婚式の年配者の代表スピーチ、何らかの問題解決の時の調停者のスピーチは、ほぼ決まって自身の経験を述べ、教訓を導き出し、その教訓を当事者の状況に応用して訓示とする。このように、村人の思考パターン、説得パターンとして「論理の転用」という方法がよく使われている。

第4章 労働組織における試行錯誤

単独世帯では自然資源利用が不可能でも他の世帯と協力することで可能になることもある。世帯にとって労働をどのように編成するかという事柄は生計の維持・向上において重要である。第4章では多様な労働組織が採用されている焼畑とラタン・ゴムの有償労働の事例を取り上げ、その変化及び現状、労働組織が採用される理由（労働組織が成立する論理）、生計における労働組織の役割・機能を把握する。

第1節 焼畑労働組織の概要

焼畑における労働組織を説明する。第2章で説明したように焼畑には様々な作業が存在し、その作業の特徴にあった労働組織が採用されている。焼畑においては自家労働の他に、等価労働交換、無償労働、陸稲の有償労働、雇用労働が存在する（第2章の表2-3、P. 86）。

焼畑の労働組織の選択肢は焼畑場所と雇用労働の労賃を支払えるかどうかで変化する。焼畑場所が集合している場合、周囲に村人が多いことから等価労働交換、無償労働、有償労働が行われやすい。反対に孤立している場合、焼畑間の移動が大変であるため等価労働交換は望めず、無償労働、有償労働も行われにくい。雇用労働の労賃を支払えるかどうかで雇用労働の採用可能、不可能が決まる。雇用労働の場合、焼畑場所が孤立していても現金収入になるため比較的行われやすい（図4-1）。

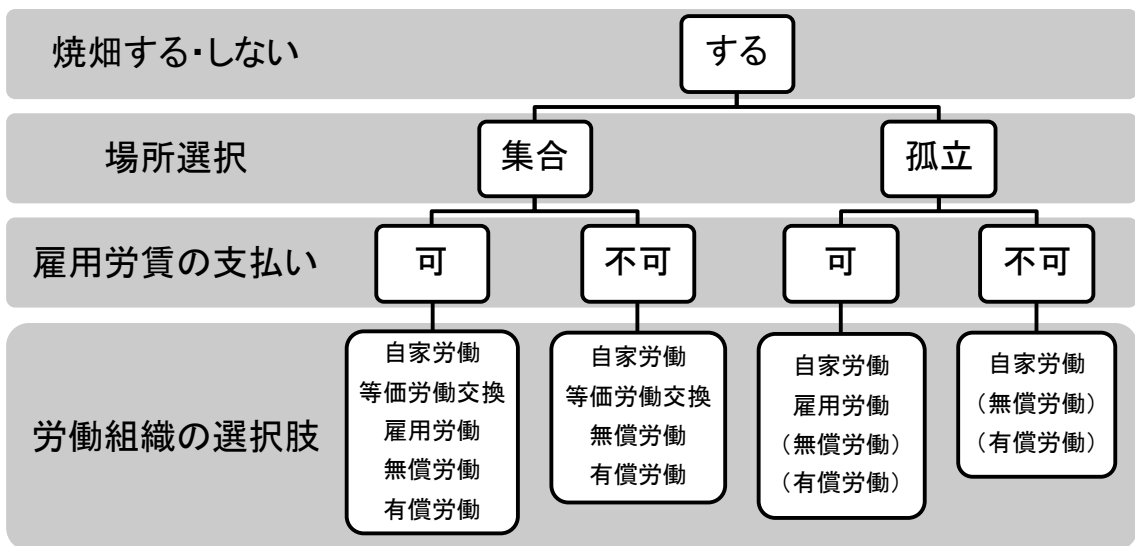


図4-1 焼畑労働組織の選択肢
出所) 筆者作成

第2節 焼畑と焼畑労働組織の歴史的変化

Inoue (1989) は、1980 年代後半のベシ村では焼畑作業において雇用労働は採用されておらず、基本的に自家労働で作業が行われ、伐採作業、播種作業において等価労働交換が採用されていることを報告している（表 4-1）。

表4-1 1980年代後半のHa当たりの労働投下率(%)

| | 自家労働 | 等価労働交換 | 合計 |
|-----|------|--------|-----|
| 伐採 | 97 | 3 | 100 |
| 火入れ | 100 | 0 | 100 |
| 播種 | 76 | 24 | 100 |
| 除草 | 100 | 0 | 100 |
| 収穫 | 100 | 0 | 100 |

出所) Inoue(1989)を引用

村人からの聞き取り調査によれば、1970 年代には大径木伐採においてチェーンソーを有する人の雇用労働が始まっていたという。1972 年に、2 人の村人が伐採企業の伐採作業に従事し、チェーンソー使用の技術を学び、企業の伐採労賃でチェーンソーを購入して、村へ持ち込んだ。チェーンソーを使用した時の作業効率は斧使用時と比較にならないくらい良いため、その 2 人を雇用する村人が出現するようになる。ラタン収穫の現金収入や収穫できた陸稲の分収、蜂蜜・イノシシの肉の提供など、様々な方法で対価が支払われていたという¹¹⁹。しかし、雇用労働の対価は高く、雇用する人は少なかった。自家労働と等価労働交換が主であった。第 1 章で述べたように、現在においては、2000 年頃のバンジルカップの収入でチェーンソーを購入する世帯が増え、81 世帯中 62 世帯がチェーンソーを用いた大径木伐採を行える状況になっている（第 1 章の表 1-5、P. 68）。

また、現在、小径木伐採、播種においても雇用労働が採用されるようになっている。村人たちは 2006 年から雇用労働が採用されるようになったと認識している。2006 年に当時の村長（P 氏）が大きな焼畑を造成するために、小径木伐採では 3 日間で 90 人（30 人×3 日間）、播種では 1 日で 150 人を雇用し、各作業を終了させた。労賃は 5 万ルピア/人・日がそれぞれの作業で支払われた。そして、最終的に 8ha の焼畑を造成した。このことをきっかけに村人は大きな焼畑で陸稲生産するのには、楽に、早く作業を終了させることができる雇用労働が有効であることを知った。さらに、当時の村長が採用した 5 万ルピア/人・日という雇用基準ができたことで他の村人も雇用労働を採用しやすくなった。副慣習法長は、雇用労働が広まった一因として村人が企業の雇用労働を経験し、村人間での雇用労働を行うことに抵抗を感じなくなっていたことを挙げた。現在、少ないながらも収穫作業において米の分収が伴う有償労働提供ではなく、雇用労働を採用する村人も出現している。

村人たちが大きな焼畑を造るようになった理由として石炭企業の進出が挙げられる。石炭企業

¹¹⁹ 現在も収穫できた陸稲の分収で対価が支払われる例もある。

進出予定地に焼畑を造成し、その焼畑跡地（慣習的所有地）が石炭企業の開発地と重複すれば、石炭企業から補償金を獲得することができる。現在は石炭企業 F 社の操業予定地で多くの村人が焼畑を行っている。また、2000 年中頃から石炭企業の補償金を目的に村外者が焼畑跡地を購入したり、焼畑跡地とバイクを交換するようになった（第 1 章の表 1-9、P. 75）。村人はバイクを手に入れることで、奥地の原生的森林地域にアクセスできるようになり、森林を伐り開いて、さらなる土地の獲得と陸稲生産を行うようになっている。

以上のように、チェンソー、バイクの取得という生産技術の向上、石炭企業進出による土地価格の出現という変化に対応して、焼畑や採用される労働組織も変化してきた。以下から焼畑の現状、および採用される労働組織の現状を詳しく検討することとする。

第 3 節 焼畑と焼畑労働組織の現状

1. 面積の違いからみる焼畑の現状

（1）焼畑への労働投下量・労働組織・生産状況

まず、大きな焼畑を造る村人が出現していると上述したが、焼畑面積と労働投下量・採用される労働組織・陸稲生産量との関連を検討する。表 4-2 は世帯の造成した焼畑総面積を小面積・中面積・大面積グループに分類し、焼畑作業別・労働組織別の焼畑への労働投下量を表したものである。表 4-3 は表 4-2 の各焼畑作業の労働投下量を労働投下率で表したものである。P 氏は例外的に大面積の焼畑を造り、雇用労働を多用し、電動脱穀機を使用するなど大規模に陸稲生産していたので個別に集計している。この表 4-2、4-3 によって各世帯が焼畑を造成するときに採用する労働組織や投下される労働量、また大・中・小面積それぞれの焼畑からの収穫量を把握することができる。

表 4-2 から以下の事実を読み取れる。

1. 世帯の造成する焼畑面積が大きくなるにつれて、焼畑への総労働投下量は増加するが、Ha 当たりの総労働投下量は減少する
2. 世帯の造成する焼畑面積が大きくなるにつれて、総陸稲獲得量は増加するが、Ha 当たりの土地生産性は減少する。
3. P 氏は小径木伐採、播種作業時に雇用労働を採用し、収穫時期には有償労働の提供を受けることで労働力を確保し、総陸稲獲得量、土地生産性を高めている。

表 4-3 から以下の事実を読み取ることができる。

4. 世帯の造成する焼畑面積が大きくなるにつれて、小径木伐採、播種作業時に雇用労働の採用率が増加し、収穫作業時に有償労働の採用率が増加する傾向にある。
5. 世帯の造成する焼畑面積に関わらず、自家労働、等価労働交換の採用率は高い。

以上の事実から世帯の造成する焼畑面積が大きくなるほど、総労働投下量・総陸稲獲得量は増

加する一方で、Ha 当たりの総労働投下量・土地生産性が減少するという「焼畑作業の粗放化」を確認できる（事実 1、2）。その一方で、自家労働、等価労働交換による焼畑への総労働投下量は焼畑面積が大きくなるほど増えており、小径木伐採、播種作業時では雇用労働の採用、収穫作業時には有償労働の受入によって労働力を補填し、可能な限り労働投下量を増やし、総陸稲獲得量を増加させる努力を行っていることを確認することができる（事実 2、4、5）。大面積の焼畑を作る P 氏の場合においてはそれを顕著にみることができる（事実 3）。

表4-2 各世帯を焼畑面積順に並べた労働組織別の労働投下量(人・日/世帯)

| 面積順世帯グループ | | 小面積(N=17) | 中面積(N=17) | 大面積(N=18) | P氏 |
|--------------------------|--------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 世帯の平均焼畑面積(ha) | | 2.1 | 4.3 | 8.7 | 39.4 |
| 小径木 伐採 | 自家労働 | 11 | 25 | 24 | 23 |
| | 等価労働交換 | 9 | 9 | 22 | 9 |
| | 無償労働 | 1 | 1 | 3 | 43 |
| | 雇用労働 | 3 | 5 | 18 | 273 |
| | 計 | 23 | 40 | 67 | 347 |
| 大径木 伐採 | 自家労働 | 9 | 10 | 10 | 10 |
| | 等価労働交換 | 7 | 11 | 20 | 0 |
| | 無償労働 | 1 | 2 | 2 | 70 |
| | 雇用労働 | 1 | 0 | 1 | 3 |
| | 計 | 18 | 24 | 33 | 83 |
| 火入れ | 自家労働 | 1 | 3 | 2 | 2 |
| | 等価労働交換 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 無償労働 | 2 | 2 | 1 | 10 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 3 | 4 | 3 | 12 |
| 播種 | 自家労働 | 14 | 11 | 10 | 13 |
| | 等価労働交換 | 22 | 29 | 42 | 14 |
| | 無償労働 | 6 | 9 | 10 | 47 |
| | 雇用労働 | 3 | 10 | 24 | 308 |
| | 計 | 44 | 59 | 86 | 382 |
| 除草 | 自家労働 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| | 等価労働交換 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 無償労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| 収穫 | 自家労働 | 39 | 79 | 55 | 211 |
| | 等価労働交換 | 19 | 5 | 36 | 0 |
| | 無償労働 | 5 | 22 | 22 | 0 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 6 | 107 |
| | 有償労働 | 4 | 5 | 22 | 805 |
| | 計 | 67 | 111 | 142 | 1123 |
| 焼畑への総労働投下量(人・日) | | 159 | 239 | 331 | 1947 |
| Ha当たりの総労働投下量 | | 77 | 56 | 38 | 49 |
| 総陸稲獲得量 | | 1,146 | 1,952 | 2,289 | 23,500 |
| Ha当たりの 収穫量 (kg/ha) | 獲得量 | 553 | 455 | 264 | 596 |
| | 陸稲提供量 | 69 | 68 | 73 | 403 |
| | 土地生産性 | 622 | 523 | 337 | 1,000 |

出所)聞き取り調査より作成

表4-3 各世帯を焼畑面積順に並べた労働組織別の労働投下率(%)

| 面積順世帯グループ | | 小面積(N=17) | 中面積(N=17) | 大面積(N=18) | P氏 |
|---------------|--------|-----------|-----------|-----------|------|
| 世帯の平均焼畑面積(ha) | | 2.1 | 4.3 | 8.7 | 39.4 |
| 小径木 伐採 | 自家労働 | 47 | 62 | 36 | 6 |
| | 等価労働交換 | 38 | 22 | 33 | 3 |
| | 無償労働 | 2 | 3 | 4 | 12 |
| | 雇用労働 | 13 | 13 | 27 | 79 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 大径木 伐採 | 自家労働 | 52 | 42 | 32 | 12 |
| | 等価労働交換 | 38 | 47 | 60 | 0 |
| | 無償労働 | 6 | 10 | 7 | 84 |
| | 雇用労働 | 4 | 0 | 2 | 4 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 火入れ | 自家労働 | 43 | 64 | 63 | 17 |
| | 等価労働交換 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 無償労働 | 57 | 36 | 38 | 83 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 播種 | 自家労働 | 31 | 18 | 12 | 3 |
| | 等価労働交換 | 49 | 49 | 49 | 4 |
| | 無償労働 | 14 | 15 | 11 | 12 |
| | 雇用労働 | 6 | 18 | 28 | 81 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 除草 | 自家労働 | 100 | 100 | 0 | 0 |
| | 等価労働交換 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 無償労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 100 | 100 | 0 | 0 |
| 収穫 | 自家労働 | 58 | 71 | 39 | 19 |
| | 等価労働交換 | 29 | 4 | 25 | 0 |
| | 無償労働 | 8 | 20 | 16 | 0 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 4 | 10 |
| | 有償労働 | 5 | 5 | 16 | 72 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 |

出所)聞き取り調査より作成

(2) 世帯の労働投下量・労働組織・収穫状況

続いて、焼畑への労働投下量・投下率ではなく、世帯の焼畑作業別・労働組織別の労働配分量(表 4-4)、労働配分率(表 4-5)を確認する。他人の焼畑での労働も含め、焼畑期間中に、その世帯がどのような労働組織で、どれだけの労働を行ったかを表 4-4、4-5 から知ることができる¹²⁰。

表 4-4 から以下の事実を確認することができる。

6. どの焼畑作業においても、自家労働、等価労働交換と比較して、無償労働、雇用労働、有

¹²⁰ 表 4-4、表 4-5 の自家労働は自分の焼畑での労働投下を意味するが、等価労働交換では自分の焼畑への労働投下だけでなく、他人の焼畑への労働投下も含んでいる。無償労働、雇用労働、有償労働に関しては、表 4-2、表 4-3 では焼畑所有世帯が無償労働、雇用労働、有償労働を受ける人・日を集計しているが、表 4-4、表 4-5 では焼畑所有世帯が他人の焼畑で無償労働、雇用労働、有償労働した人・日を集計している。

償労働に従事する日数は少ない。

7. 世帯の造成する焼畑面積が大きくなるにつれて、省力化された労働投下量が増加する¹²¹。
8. 小径木伐採、播種作業において、世帯の造成する焼畑面積の大きさに関わらず、世帯は雇用労働に参加している。
9. 造成する焼畑面積が小さい世帯ほど、収穫時期に有償労働提供を行っている。

表 4-5 から以下の事実を確認することができる。

10. 各焼畑作業において世帯の労働投下のほとんどは自家労働、等価労働交換を採用して行われている。

事実 6、10 からどの作業においても世帯は自家労働と等価労働交換で労働を編成していることがわかる。事実 7 のように大きな焼畑を造成する世帯ほど省力化された労働投下量が多いのは、無償労働、雇用労働、有償労働による労働力の補填が多く、自らはそれらに従事しないからである。事実 8 から雇用労働に従事するかどうかは、その世帯の余剰労働力、焼畑の近さ、雇用労働の情報の有無などによって左右されると考えられる。小径木伐採、播種作業は特殊な技術が必要とせず、だれでも行えるため、機会やタイミングが合えば造成する焼畑面積の大小にかかわらず、その世帯は現金収入獲得のため雇用労働に参加している。第 2 章で述べたように、昼食付きで 50,000 ルピア/人・日の焼畑雇用労働は、昼食なし 43,000 ルピア/人・日のアブラヤシ農園苗畑労働やラタン生産よりも選好されていた。事実 4 と併せて考えると、焼畑面積の小さい世帯からの雇用労働力は大きな焼畑面積を造る世帯によって吸収されているといえる。また、表 4-2 の小径木伐採・播種作業において雇用労働を採用した量（人・日）は表 4-4 の世帯が雇用労働に従事した量（人・日）より多い。この不均衡は、焼畑を行っていない村人が雇用労働に従事していることから生じていると考えられる。事実 4、9 から焼畑面積が小さな世帯は焼畑面積が大きな世帯の焼畑で有償労働を提供し、陸稲獲得量を補填していると考えられる。

¹²¹ 「省力化された労働投下量」とは自身の焼畑造成に投下された労働投下量から自身の焼畑時期の労働量を引いた値を意味する。自身の焼畑造成時に雇用労働、有償労働、無償労働を採用する世帯は「省力化された労働投下量」は高くなる。

表4-4 各世帯を焼畑面積順に並べた労働組織別の労働配分量(人・日/世帯)

| 面積順世帯グループ | | 小面積(N=17) | 中面積(N=17) | 大面積(N=18) | P氏 |
|--------------------------|--------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 世帯の平均焼畑面積(ha) | | 2.1 | 4.3 | 8.7 | 39.4 |
| 小径木 伐採 | 自家労働 | 11 | 26 | 24 | 23 |
| | 等価労働交換 | 11 | 9 | 27 | 10 |
| | 無償労働 | 3 | 4 | 3 | 0 |
| | 雇用労働 | 3 | 1 | 3 | 0 |
| | 計 | 27 | 40 | 56 | 33 |
| 大径木 伐採 | 自家労働 | 9 | 10 | 10 | 10 |
| | 等価労働交換 | 7 | 11 | 25 | 0 |
| | 無償労働 | 3 | 2 | 2 | 1 |
| | 雇用労働 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| | 計 | 19 | 24 | 39 | 11 |
| 火入れ | 自家労働 | 1 | 3 | 2 | 2 |
| | 等価労働交換 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 無償労働 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 2 | 4 | 3 | 2 |
| 播種 | 自家労働 | 14 | 11 | 10 | 13 |
| | 等価労働交換 | 23 | 30 | 53 | 6 |
| | 無償労働 | 6 | 2 | 4 | 2 |
| | 雇用労働 | 2 | 2 | 3 | 0 |
| | 計 | 45 | 44 | 70 | 21 |
| 除草 | 自家労働 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| | 等価労働交換 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 無償労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| 収穫 | 自家労働 | 39 | 79 | 61 | 211 |
| | 等価労働交換 | 21 | 8 | 29 | 0 |
| | 無償労働 | 7 | 0 | 14 | 9 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 有償労働 | 5 | 1 | 0 | 0 |
| | 計 | 72 | 89 | 104 | 220 |
| 世帯の総労働投下量(人・日) | | 168 | 200 | 272 | 287 |
| 省力化された労働投下量 ^注 | | -9 | 38 | 59 | 1661 |
| 有償労働の陸稲獲得量(kg) | | 119 | 15 | 39 | 0 |
| 総獲得量(kg) | | 1,265 | 1,967 | 2,328 | 23,500 |

出所)聞き取り調査より作成

注)焼畑への総労働投下量(表4-2)から世帯の総労働投下量(表4-4)を差し引いた値。

表4-5 各世帯を焼畑面積順に並べた労働組織別の労働配分率(%)

| 面積順世帯グループ | | 小面積(N=17) | 中面積(N=17) | 大面積(N=18) | P氏 |
|---------------|--------|-----------|-----------|-----------|------|
| 世帯の平均焼畑面積(ha) | | 2.1 | 4.3 | 8.7 | 39.4 |
| 小径木 伐採 | 自家労働 | 41 | 65 | 42 | 69 |
| | 等価労働交換 | 40 | 23 | 48 | 31 |
| | 無償労働 | 10 | 9 | 5 | 0 |
| | 雇用労働 | 9 | 3 | 5 | 0 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 大径木 伐採 | 自家労働 | 48 | 44 | 27 | 91 |
| | 等価労働交換 | 35 | 47 | 65 | 0 |
| | 無償労働 | 17 | 6 | 6 | 9 |
| | 雇用労働 | 1 | 3 | 2 | 0 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 火入れ | 自家労働 | 77 | 80 | 75 | 100 |
| | 等価労働交換 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 無償労働 | 23 | 20 | 25 | 0 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 播種 | 自家労働 | 31 | 24 | 15 | 62 |
| | 等価労働交換 | 51 | 67 | 75 | 29 |
| | 無償労働 | 14 | 5 | 6 | 10 |
| | 雇用労働 | 4 | 4 | 4 | 0 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 除草 | 自家労働 | 100 | 100 | 0 | 0 |
| | 等価労働交換 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 無償労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 100 | 100 | 0 | 0 |
| 収穫 | 自家労働 | 54 | 89 | 59 | 96 |
| | 等価労働交換 | 30 | 9 | 28 | 0 |
| | 無償労働 | 10 | 1 | 13 | 4 |
| | 雇用労働 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | 有償労働 | 6 | 1 | 0 | 0 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 |

出所)聞き取り調査より作成

2. 現金収入の違いから見る焼畑の現状

(1) 焼畑への労働投下量・労働組織・生産状況

世帯間の現金収入の差は雇用労働の採用の頻度に影響するはずである。以下、焼畑労働調査と家計調査を実施した38世帯を現金収入額順に整理し、世帯数がほぼ等しくなるように低・中・高収入世帯グループに分類し、また、村外者から資金援助を受けている協働グループも設け¹²²、4つのグループにおける現金収入と労働投下量・労働組織・生産状況の関連を検討する。表4-6

¹²² 村外者が、小径木伐採時や播種時の雇用労働の費用と大径木伐採時のチェーンソー用のガソリン費用などを提供し、収穫時には共同で働くというケースが多い。収穫物と土地を50:50で折半するケースが多い。

はグループごとの焼畑作業・労働組織別の焼畑への労働投下量と収穫量を示したものである。表 4-7 は表 4-6 の各焼畑作業の労働投下量を労働投下率で表したものである。

表 4-6 から以下の事実を読み取ることができる。

1. 「世帯の収入が高くなるにつれ、雇用労働を採用し、焼畑面積が大きくなる」と論理的に考えられるが、各収入グループの平均焼畑面積を見ると、低収入グループと中収入グループの間にはこの傾向は確認できない。しかし、「低収入グループと中収入グループ」、「高収入グループ」、「協働グループ」の序列では確認できる。
2. 現金収入が高くなるほど Ha 当たりの総労働投下量が減少する。
3. Ha 当たりの総労働投下量の減少（現金収入が高くなること）に対応して、単位面積当たりの総陸稲獲得量と土地生産量も減少すると予想されたが、収入グループ間で大きな違いはない。
4. 平均焼畑面積、総労働投下量、総陸稲獲得量の高さは連動している。
5. 高収入グループ、協働グループは焼畑面積、総労働投下量、総陸稲獲得量ともに高い。

また、表 4-7 から以下の事実を読み取ることができる。

6. 現金収入が高くなるにつれて小径木伐採、播種作業時に雇用労働を採用している傾向がある。

以上のことから、世帯の現金収入が高くなるにつれ、雇用労働を採用していることは確認されたが（事実 6）、現金収入の高さと焼畑面積の大きさは低収入グループと中収入グループでは連動せず、低・中収入グループ、高収入グループと協働グループで連動した（事実 1）。個別に世帯を確認すると、低収入グループであっても、労働力が確保できれば自家労働と等価労働交換で大きな焼畑を造成する例も存在した。現金収入が高ければ、雇用労働を採用でき、大きな焼畑を造成することに有利ではあるが、現金収入だけが焼畑面積の大きさを規定しているわけではないといえる。また、傾向として世帯の現金収入が高くなるにつれ、ha 当たりの総労働投下量は減少し、少しずつ粗放化していることを確認できる（事実 2）。焼畑作業の粗放化による土地生産性や単位面積当たりの陸稲獲得量は減少すると予想されたが、大きな違いは確認できなかった（事実 3）。この理由として、健康上の問題や獣害、労働力不足による焼畑の放棄などが考えられる¹²³。

焼畑面積の大きさと総労働投下量の高さ、総陸稲獲得量の高さに相関関係を確認できるように（事実 4）、村人の焼畑面積の拡大は焼畑跡地の慣習的所有権だけでなく、陸稲生産も重要視していると考えられる。高収入グループは焼畑作業が粗放化していたが、高収入グループも協働グループも小径木伐採、播種作業において従来の自家労働、等価労働交換のみならず、雇用労働で労働力を確保し、また、収穫労働においても有償労働提供を受け入れることで労働力を確保していた。協働グループの世帯も協働した人と折半できるだけの土地面積と収穫量を確保する必要がある。

¹²³ このような数値計算では、面積の小さな焼畑の失敗より面積の大きな焼畑の失敗の方が土地生産性の変化に与える影響が大きくなる。

あるため、小径木伐採、播種作業で雇用労働を採用し、自家労働と協働者の無償提供（作業終了後分収が伴う）で収穫作業が行われていた（事実 5、6）。

表4-6 各世帯を現金収入順に並べた焼畑への労働投下量(人・日/世帯)

| 収入順世帯グループ | | 低(N=11) | 中(N=12) | 高(N=12) | 協働(N=3) |
|--------------------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 2009年平均収入(千ルピア) | | 8,651 | 15,972 | 31,233 | 16,507 |
| 小径木 伐採 | 自家労働 | 32 | 15 | 17 | 14 |
| | 等価労働交換 | 25 | 11 | 11 | 13 |
| | 無償労働 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 雇用労働 | 0 | 6 | 9 | 62 |
| | 計 | 58 | 33 | 39 | 90 |
| 大径木 伐採 | 自家労働 | 10 | 10 | 7 | 16 |
| | 等価労働交換 | 18 | 8 | 17 | 7 |
| | 無償労働 | 1 | 1 | 1 | 3 |
| | 雇用労働 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | 計 | 29 | 21 | 25 | 26 |
| 火入れ | 自家労働 | 4 | 2 | 2 | 1 |
| | 等価労働交換 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 無償労働 | 2 | 2 | 1 | 1 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 6 | 3 | 3 | 3 |
| 播種 | 自家労働 | 16 | 19 | 12 | 14 |
| | 等価労働交換 | 40 | 22 | 27 | 43 |
| | 無償労働 | 5 | 7 | 9 | 10 |
| | 雇用労働 | 1 | 3 | 26 | 13 |
| | 計 | 62 | 51 | 73 | 80 |
| 除草 | 自家労働 | 1 | 4 | 0 | 0 |
| | 等価労働交換 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 無償労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 1 | 4 | 0 | 0 |
| 収穫 | 自家労働 | 51 | 52 | 75 | 81 |
| | 等価労働交換 | 42 | 2 | 33 | 6 |
| | 無償労働 | 15 | 16 | 12 | 63 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 0 | 19 |
| | 有償労働 | 9 | 5 | 19 | 0 |
| | 計 | 117 | 74 | 140 | 169 |
| 焼畑への総労働投下量(人・日) | | 272 | 186 | 280 | 368 |
| Ha当たりの総労働投下量 | | 60 | 54 | 47 | 47 |
| 総陸稲獲得量(kg) | | 1,677 | 1,378 | 2,149 | 2,767 |
| Ha当たりの 収穫量 (kg/ha) | 獲得量 | 369 | 396 | 361 | 355 |
| | 陸稲提供量 | 63 | 34 | 72 | 129 |
| | 土地生産性 | 432 | 423 | 425 | 484 |
| 平均焼畑面積(ha) | | 4.5 | 3.5 | 6.0 | 7.8 |

出所)聞き取り調査より作成

表4-7 各世帯を現金収入順に並べた焼畑への労働投下率(%)

| 収入順世帯グループ | | 低(N=11) | 中(N=12) | 高(N=12) | 協働(N=3) |
|-----------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 2009年平均収入(千ルピア) | | 8,651 | 15,972 | 31,233 | 16,507 |
| 小径木 伐採 | 自家労働 | 55 | 43 | 43 | 16 |
| | 等価労働交換 | 43 | 38 | 29 | 14 |
| | 無償労働 | 2 | 2 | 3 | 1 |
| | 雇用労働 | 1 | 18 | 24 | 69 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 大径木 伐採 | 自家労働 | 35 | 47 | 27 | 62 |
| | 等価労働交換 | 62 | 41 | 67 | 27 |
| | 無償労働 | 3 | 6 | 5 | 12 |
| | 雇用労働 | 0 | 5 | 2 | 0 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 火入れ | 自家労働 | 64 | 45 | 68 | 50 |
| | 等価労働交換 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 無償労働 | 36 | 55 | 32 | 50 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 播種 | 自家労働 | 26 | 34 | 16 | 17 |
| | 等価労働交換 | 65 | 48 | 36 | 54 |
| | 無償労働 | 8 | 12 | 12 | 13 |
| | 雇用労働 | 1 | 6 | 36 | 17 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 除草 | 自家労働 | 100 | 100 | 100 | 0 |
| | 等価労働交換 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 無償労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 0 |
| 収穫 | 自家労働 | 44 | 70 | 54 | 48 |
| | 等価労働交換 | 36 | 2 | 24 | 4 |
| | 無償労働 | 13 | 19 | 9 | 37 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 0 | 11 |
| | 有償労働 | 7 | 8 | 14 | 0 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 |

出所)聞き取り調査より作成

(2) 世帯の労働投下量・労働組織・収穫状況

続いて、焼畑への労働投下量、投下率ではなく、収入グループごとの焼畑作業別・労働組織別の労働力の配分量(表4-8)と配分率(表4-9)を検討する。他人の焼畑への労働も含め、焼畑期間中に、その世帯がどのような労働組織で、どれだけの労働を行ったかを確認する。

表4-8から以下の事実を読み取ることができる。

7. 小径木伐採、播種作業において、収入グループに関わらず、雇用労働や有償労働へ参加する日数は少ない。
8. 高収入グループの世帯、協働グループの世帯では労働力の省力化が実現している。
9. 低収入グループの世帯の総労働投下量が他のグループと比較して顕著に高い。

表4-9から以下の事実を読み取ることができる。

10. すべての収入グループにおいて自家労働と等価労働交換が焼畑労働の大半を占める。

収入グループにかかわらず、焼畑労働は自家労働と等価労働交換で編成されていた（事実 10）。事実 7 から、収入グループにかかわらず、世帯は本人の余剰労働力と雇用労働依頼のタイミングで雇用労働に参加していると考えられた。世帯当たりの従事する雇用労働日数は多くないが、この雇用労働日数は現金収入を有し、大きな焼畑を造成しようとする世帯のもとに吸収されているという事になる¹²⁴。また、その年、焼畑を行っていない世帯の労働力も使用されていると考えられる。高収入グループの世帯、協働グループの世帯は現金収入の高さから雇用労働の採用に有利であり、その結果、省力化が可能となっていた（事実 8）。低収入グループの世帯の総労働投下量が高くなっているのは、焼畑面積の拡大において雇用労働は採用困難で、自家労働、等価労働交換が採用されるためだと考えられた（事実 9）。

¹²⁴ 村人の話では、単に現金収入の高さではなく、小径木伐採時、播種作業時に現金収入に余裕があることが重要であるという事であった。小径木伐採時、播種作業時前にラタンやゴムの収穫量が増加するなどの対応関係を考察することも必要である。今後の作業としたい。

表4-8 各世帯を現金収入順に並べた労働組織別の労働配分量(人・日/世帯)

| 収入順世帯グループ | | 低(N=11) | 中(N=12) | 高(N=12) | 協働(N=3) |
|--------------------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 2009年平均収入(千ルピア) | | 8,651 | 15,972 | 31,233 | 16,507 |
| 小径木 伐採 | 自家労働 | 32 | 15 | 17 | 14 |
| | 等価労働交換 | 29 | 19 | 12 | 10 |
| | 無償労働 | 5 | 2 | 3 | 1 |
| | 雇用労働 | 3 | 3 | 2 | 1 |
| | 計 | 69 | 39 | 33 | 27 |
| 大径木 伐採 | 自家労働 | 10 | 10 | 7 | 16 |
| | 等価労働交換 | 20 | 14 | 17 | 4 |
| | 無償労働 | 1 | 2 | 3 | 2 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 1 | 7 |
| | 計 | 31 | 26 | 28 | 29 |
| 火入れ | 自家労働 | 4 | 1 | 3 | 1 |
| | 等価労働交換 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 無償労働 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 5 | 2 | 3 | 2 |
| 播種 | 自家労働 | 16 | 19 | 12 | 14 |
| | 等価労働交換 | 42 | 41 | 31 | 39 |
| | 無償労働 | 4 | 4 | 3 | 2 |
| | 雇用労働 | 3 | 2 | 1 | 2 |
| | 計 | 64 | 66 | 48 | 57 |
| 除草 | 自家労働 | 1 | 4 | 0 | 0 |
| | 等価労働交換 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 無償労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 1 | 4 | 0 | 0 |
| 収穫 | 自家労働 | 60 | 52 | 75 | 81 |
| | 等価労働交換 | 31 | 7 | 32 | 6 |
| | 無償労働 | 15 | 13 | 0 | 1 |
| | 雇用労働 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | 有償労働 | 4 | 1 | 2 | 2 |
| | 計 | 111 | 73 | 109 | 90 |
| 世帯の総労働投下量(人・日) | | 281 | 208 | 220 | 205 |
| 省力化された労働投下量 ^注 | | -9 | -22 | 60 | 163 |
| 有償労働の陸稲獲得量(kg) | | 110 | 63 | 37 | 72 |
| 総獲得量(kg) | | 1,787 | 1,441 | 2,186 | 2,839 |
| 平均面積(ha) | | 4.5 | 3.5 | 6.0 | 7.8 |

出所) 聞き取り調査より作成

注) 焼畑への総労働投下量(表4-6)から世帯の総労働投下量(表4-8)を差し引いた値。

表4-9 各世帯を現金収入順に並べた労働組織別の労働配分率(%)

| 収入順世帯グループ | | 低(N=11) | 中(N=12) | 高(N=12) | 協働(N=3) |
|-----------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 2009年平均収入(千ルピア) | | 8,651 | 15,972 | 31,233 | 16,507 |
| 小径木 伐採 | 自家労働 | 46 | 35 | 52 | 52 |
| | 等価労働交換 | 42 | 49 | 36 | 38 |
| | 無償労働 | 7 | 8 | 8 | 5 |
| | 雇用労働 | 4 | 8 | 5 | 5 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 大径木 伐採 | 自家労働 | 33 | 37 | 24 | 56 |
| | 等価労働交換 | 64 | 53 | 62 | 14 |
| | 無償労働 | 3 | 9 | 11 | 7 |
| | 雇用労働 | 0 | 1 | 2 | 23 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 火入れ | 自家労働 | 81 | 85 | 91 | 67 |
| | 等価労働交換 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 無償労働 | 19 | 15 | 9 | 33 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 播種 | 自家労働 | 24 | 26 | 24 | 25 |
| | 等価労働交換 | 65 | 64 | 66 | 68 |
| | 無償労働 | 6 | 7 | 7 | 4 |
| | 雇用労働 | 5 | 3 | 3 | 4 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 除草 | 自家労働 | 100 | 100 | 100 | 0 |
| | 等価労働交換 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 無償労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 0 |
| 収穫 | 自家労働 | 54 | 72 | 69 | 90 |
| | 等価労働交換 | 28 | 9 | 29 | 7 |
| | 無償労働 | 14 | 17 | 0 | 1 |
| | 雇用労働 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | 有償労働 | 4 | 2 | 2 | 2 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 |

出所)聞き取り調査より作成

3. 石炭企業 F 社進出予定地内と予定地外の焼畑の比較

上述のように、大きな焼畑を造成するきっかけとなったのは石炭企業の補償金獲得のためであった。焼畑は陸稲生産よりも土地獲得のために行われるようになっているのだろうか。ここでは、調査した焼畑を F 社進出予定地と予定地外の焼畑に大別し、さらにサンプル数がほぼ等しくなるように小面積・中面積・大面積グループに分類し、焼畑への労働投下量・労働組織・生産状況を検討する。世帯単位ではなく、焼畑単位での考察であることに注意していただきたい。表 4-10 は F 社進出予定地内と予定地外の焼畑の焼畑作業・労働組織別の労働投下量を示したものである。表 4-11 は表 4-10 の各焼畑作業の労働投下量を労働投下率で表したものである。P 氏は例外的に大面積の焼畑を造り、大規模に陸稲生産していたので個別に集計している。

表 4-10 から以下の事実を読み取れる。

1. F 社進出予定地内の焼畑全体の平均面積は予定地外の焼畑全体の平均面積より大きい。
2. F 社進出予定地内の焼畑全体の Ha 当たりの総労働投下量と土地生産性は予定地外のものよりも低い。
3. F 社進出予定地内の大面積焼畑では Ha 当たりの総労働投下量、土地生産性が極めて低い。
4. F 社進出予定地内外に関わらず、焼畑面積が大きくなるにつれて焼畑への総労働投下量と総陸稲獲得量は増加傾向にあるが、F 社進出予定地内の大面積焼畑と中面積焼畑の比較では、大面積焼畑は中面積焼畑より陸稲獲得量が低く、総労働投下量はあまり変わらない。

表 4-11 から以下の事実を読み取れる。

5. F 社進出予定地内、予定地外ともに焼畑面積が大きくなるにつれて小径木伐採、播種時に雇用労働、収穫時期に有償労働の採用率が高くなる。

以上のことから、F 社進出予定地では補償金目的の大きな焼畑を造成する傾向にあること（事実 1）、F 社進出予定地内の焼畑は全体的に粗放に行われており、陸稲生産より慣習的土地所有権の獲得に重点がシフトしていること（事実 2）、特に F 社進出予定地内の大面積焼畑ではその傾向が顕著に表れていること（事実 3）を察することができる。F 社進出予定地では小径木伐採を行わず、大径木伐採から行う世帯すら存在した。ただし、F 社進出予定地の大面積焼畑を例外に、F 社進出予定地内外問わず、焼畑面積の拡大にともない、総労働投下量が増加し、総陸稲獲得量も増加していること（事実 4）から、補償金に期待した土地確保のみならず、焼畑における陸稲生産も依然として重要な位置づけにあると考えられる¹²⁵。焼畑面積の拡大において、自家労働、等価労働交換の採用のみならず、小径木伐採、播種、収穫作業時期には不足する労働力を補填するため、雇用労働、有償労働を採用している（事実 5）。F 社進出予定地の大面積焼畑でのみ、陸稲生産よりも、慣習的土地所有権の確保に重点が置かれていると考えられる（事実 3, 4）。

¹²⁵ 小、中、大面積の焼畑の順に土地生産性が高、中、低になると予想されたが、そのような結果は得られなかった。これは個別の特有の理由から面積に応じた生産量を確保できていなかったためであると考えられた。例えば、同一世帯で複数の焼畑を造成する場合がありますが、労働力不足で小面積もしくは大面積の焼畑のどちらかの焼畑が放棄される事例、土地確保としての位置づけで造成され、陸稲生産量は重視されなかった事例、病気や出産など健康上の問題で作業（焼畑）放棄された事例、害獣でほとんど収穫できなかった事例、慣習的に悪い兆しが表れたので焼畑を放棄した事例などである。このような事例がありつつも、全体の傾向として事実 1、2、3 のようなことを見て取ることはできた。

表4-10 焼畑作業・労働組織別の労働投下量(人・日/焼畑地)

| | | F社進出予定地内 | | | | | F社進出予定地外 | | | |
|--------------------------|--------|----------|-------|-------|-------|--------|----------|-------|-------|-------|
| 面積グループ | | 小 | 中 | 大 | 平均 | P氏 | 小 | 中 | 大 | 平均 |
| サンプル数 | | 12 | 13 | 12 | 37 | | 11 | 11 | 11 | 33 |
| 平均面積(ha) | | 2.2 | 4.6 | 7.8 | 4.9 | 31.4 | 1.4 | 2.7 | 5.5 | 3.2 |
| 小径木 伐採 | 自家労働 | 6 | 22 | 29 | 19 | 15 | 9 | 10 | 13 | 11 |
| | 等価労働交換 | 8 | 9 | 8 | 8 | 6 | 7 | 10 | 24 | 14 |
| | 無償労働 | 1 | 1 | 4 | 2 | 31 | 0 | 1 | 1 | 1 |
| | 雇用労働 | 0 | 7 | 25 | 11 | 122 | 0 | 5 | 18 | 8 |
| | 計 | 14 | 38 | 66 | 39 | 174 | 16 | 26 | 56 | 33 |
| 大径木 伐採 | 自家労働 | 4 | 8 | 9 | 7 | 6 | 13 | 7 | 7 | 9 |
| | 等価労働交換 | 7 | 18 | 11 | 12 | 0 | 3 | 6 | 15 | 8 |
| | 無償労働 | 1 | 2 | 5 | 2 | 42 | 1 | 1 | 2 | 1 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | 計 | 12 | 28 | 25 | 22 | 48 | 17 | 15 | 24 | 19 |
| 火入れ | 自家労働 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | 等価労働交換 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 無償労働 | 2 | 2 | 1 | 1 | 8 | 0 | 2 | 1 | 1 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 2 | 3 | 2 | 3 | 10 | 3 | 4 | 4 | 3 |
| 播種 | 自家労働 | 6 | 8 | 12 | 8 | 10 | 10 | 14 | 3 | 9 |
| | 等価労働交換 | 16 | 37 | 31 | 28 | 14 | 5 | 25 | 27 | 19 |
| | 無償労働 | 5 | 10 | 11 | 8 | 39 | 3 | 6 | 3 | 4 |
| | 雇用労働 | 3 | 8 | 9 | 7 | 307 | 1 | 4 | 39 | 15 |
| | 計 | 29 | 63 | 62 | 52 | 370 | 19 | 49 | 72 | 47 |
| 除草 | 自家労働 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 0 | 0 | 2 |
| | 等価労働交換 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 無償労働 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 0 | 0 | 2 |
| 収穫 | 自家労働 | 19 | 61 | 52 | 44 | 211 | 20 | 52 | 66 | 46 |
| | 等価労働交換 | 28 | 17 | 8 | 18 | 0 | 2 | 20 | 21 | 14 |
| | 無償労働 | 5 | 30 | 19 | 18 | 0 | 2 | 10 | 13 | 9 |
| | 雇用労働 | 5 | 0 | 0 | 2 | 107 | 0 | 0 | 4 | 1 |
| | 有償労働 | 3 | 5 | 15 | 8 | 805 | 1 | 1 | 29 | 11 |
| | 計 | 60 | 113 | 93 | 89 | 1,123 | 26 | 83 | 134 | 81 |
| 焼畑への総労働投下量(人・日) | | 118 | 244 | 249 | 205 | 1,725 | 86 | 177 | 290 | 184 |
| Ha当たりの総労働投下量 | | 53 | 53 | 32 | 42 | 55 | 63 | 65 | 53 | 58 |
| 総陸稲獲得量(kg) | | 976 | 2,098 | 1,650 | 1,589 | 23,500 | 396 | 1,595 | 1,968 | 1,320 |
| Ha当たりの 収穫量 (kg/ha) | 獲得量 | 438 | 459 | 212 | 327 | 748 | 291 | 589 | 359 | 415 |
| | 陸稲提供量 | 44 | 83 | 48 | 59 | 506 | 71 | 31 | 156 | 109 |
| | 土地生産性 | 482 | 542 | 260 | 386 | 1,255 | 363 | 620 | 515 | 523 |

出所)聞き取り調査から筆者作成

表4-11 焼畑作業・労働組織別の労働投下率(%)

| | | F社進出予定地内 | | | | | F社進出予定地外 | | | |
|-----------|--------|----------|-----|-----|-----|------|----------|-----|-----|-----|
| 面積グループ | | 小 | 中 | 大 | 平均 | P氏 | 小 | 中 | 大 | 平均 |
| サンプル数 | | 12 | 13 | 12 | 37 | | 11 | 11 | 11 | 33 |
| 平均面積(ha) | | 2.2 | 4.6 | 7.8 | 4.9 | 31.4 | 1.4 | 2.7 | 5.5 | 3.2 |
| 小径木 伐採 | 自家労働 | 40 | 57 | 44 | 48 | 9 | 57 | 40 | 23 | 33 |
| | 等価労働交換 | 57 | 24 | 12 | 21 | 3 | 41 | 38 | 43 | 41 |
| | 無償労働 | 5 | 1 | 7 | 5 | 18 | 0 | 4 | 2 | 2 |
| | 雇用労働 | 0 | 18 | 38 | 27 | 70 | 2 | 18 | 32 | 24 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 大径木 伐採 | 自家労働 | 35 | 29 | 36 | 33 | 13 | 77 | 46 | 28 | 47 |
| | 等価労働交換 | 59 | 63 | 44 | 56 | 0 | 18 | 38 | 62 | 43 |
| | 無償労働 | 6 | 7 | 18 | 11 | 88 | 4 | 7 | 8 | 7 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 2 | 9 | 2 | 4 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 火入れ | 自家労働 | 30 | 45 | 61 | 45 | 20 | 82 | 56 | 62 | 65 |
| | 等価労働交換 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 無償労働 | 70 | 55 | 39 | 55 | 80 | 18 | 44 | 38 | 35 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 播種 | 自家労働 | 20 | 12 | 19 | 16 | 3 | 54 | 29 | 4 | 20 |
| | 等価労働交換 | 56 | 59 | 49 | 55 | 4 | 28 | 52 | 37 | 41 |
| | 無償労働 | 16 | 15 | 17 | 16 | 11 | 14 | 12 | 4 | 8 |
| | 雇用労働 | 9 | 13 | 15 | 13 | 83 | 4 | 7 | 55 | 31 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 除草 | 自家労働 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| | 等価労働交換 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 無償労働 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 雇用労働 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 収穫 | 自家労働 | 32 | 54 | 55 | 50 | 19 | 76 | 62 | 50 | 57 |
| | 等価労働交換 | 46 | 15 | 8 | 20 | 0 | 9 | 24 | 15 | 18 |
| | 無償労働 | 9 | 26 | 20 | 20 | 0 | 9 | 12 | 10 | 11 |
| | 雇用労働 | 8 | 0 | 0 | 2 | 10 | 0 | 0 | 3 | 2 |
| | 有償労働 | 5 | 4 | 16 | 8 | 72 | 5 | 2 | 22 | 13 |
| | 計 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |

出所)聞き取り調査から筆者作成

4. 小括

以上、面積順、収入順、F社進出予定地内外という角度から焼畑、焼畑労働組織の現状を分析してきた。ここでは一度小括しておきたい。

(1) 全体の傾向

世帯間で焼畑面積に大きな違いが存在した。現金収入を有する世帯、村外者から資金提供を受けた世帯が雇用労働を採用し、大きな焼畑を造成する傾向にあった。ただし、焼畑面積の大きさに関わらず、焼畑への労働投下は依然として自家労働と等価労働交換が主であった。現金を有さ

ない世帯でも自らの労働投下量を増やすことで大きな焼畑を造る例も存在したが、ごく少数であった。

焼畑面積が大きくなるに従い、粗放化（Ha 当たりの労働投下量減少と土地生産性の減少）が確認された。しかし、粗放化の一方で、焼畑への総労働投下量、総陸稲獲得量は面積拡大に伴い増加している。各作業で採用される自家労働と等価労働交換での労働投下量が増加するだけでなく、小径木伐採、播種時には雇用労働が採用され、収穫作業時には有償労働を採用することで可能な限り労働投下量、陸稲獲得量を増加させる努力が行われていた。焼畑面積の拡大は石炭企業の補償金に期待した土地確保の目的だけでなく、陸稲生産の目的も依然として重要視されていたのである。

他世帯に提供する無償労働、有償労働、雇用労働の日数は自家労働、等価労働交換と比較して少なかった。「収入の低い焼畑世帯は雇用労働に従事し、収入の高い焼畑世帯は雇用労働に従事しない」という傾向は小さく、両者とも余剰労働力と雇用労働の依頼のタイミングが合えば雇用労働に従事していると考えられた。雇用労働を採用する世帯はその年に焼畑を行っていない村人の労働力も徴収していると考えられた。また、小さな焼畑の世帯は大きな焼畑の収穫時に有償労働を行う傾向にあり、自身の少ない陸稲獲得量の補填が行われていた。

（2）F 社進出予定地特有の現象

F 社進出予定地内の焼畑面積は予定地外の焼畑面積と比較して大きい傾向にあり、陸稲生産の重要性は変わらないが、全体として陸稲生産よりも焼畑跡地の慣習的土地所有権獲得（焼畑面積の拡大）に重きが置かれていると考えられた。F 社進出予定地内の大面積の焼畑グループは Ha あたりの総労働投下量、土地生産性が極めて低いという結果を得た。F 社進出予定地内の大面積焼畑グループは明らかに陸稲生産より、慣習的土地所有権獲得に重きを置いていると考えられた。

第 4 節 焼畑労働組織の選択要因と組み合わせ

ここまでの労働組織の検討は労働投下量に焦点を当てた考察であった。以下からは事例に基づきながら、それぞれの労働組織がどのような局面でどのように採用されているのか、を明らかにし、労働組織選択における多様な選択要因（基準）と労働組織の機能を考察する。

1. 焼畑労働組織の成立要因と多様な選択要因

（1）自家労働

最も基本的な労働形態であり、すべての作業において採用されている。

（2）無償労働

無償労働提供の成立要因は従事者の「協調意識」にかかっている。

無償労働依頼者は自家労働や等価労働交換で作業を終えることができなかった時、また作業が遅れている時に、「労働力の確保」のために無償労働を依頼する。無償労働なら「費用」がかからないというメリットがある。

無償労働提供者は「協調」関係を表明する意味も込めて無償労働を提供する。雇用労働の要請に対して「親族だから」という理由で無償労働提供する人がいた。

主に親族間で無償労働提供が行われている。

(3) 等価労働交換

1) 等価労働交換の成立要因

等価労働交換は等しい日数労働を交換することを条件に組織される。親族・非親族など関係なくすべての村人が等価労働交換に参加することが可能であった。

2) 等価労働交換のメリット

a. 確実な作業遂行と陸稲収量増のための「労働力の確保」

小径木伐採や播種といった単調で、時間のかかる、面倒な作業において、等価労働交換が採用される。等価労働交換に参加する世帯は等しい日数労働交換するので省力化にはならない。しかし、「グループで等しい日数、各焼畑地で労働する」と制度的に労働力を確保でき、世帯間で足並みをそろえて実施されるので、確実に作業は遂行されることになる。

播種作業で等価労働交換を採用すれば、順番に参加世帯の播種作業が終了されるので、陸稲が熟れる時期も比較的そろい、鳥害のリスク分散につながり、陸稲収量の確保につながる。また、播種作業時に等価労働交換が行われやすいのは、火入れ後の養分が豊富な時期に、グループでできるだけ早く作業を終えるためである。火入れ後の早い時期に作業を終了させると、雑草との競合においても有利なことから収量の増加が期待できる。

b. 助け合いと協調関係の確認

各焼畑地で等しい日数作業を行ったとしても、世帯が必要とする焼畑の大きさによっては、まだ作業が十分でない場合がある。その時はその終了していない世帯のために他の世帯が等価労働交換の一環として労働を提供することがある¹²⁶。特に親族間で等価労働交換が組織されている場合、このような事例が多い。また、道具を貸し合う、播種用の陸稲を支援する、参加世帯全員分の食事を準備できない世帯のために食材を持ち寄るなど作業以外にも様々な助け合いが参加世帯間で行われる。また、労働力・技術を共有し、助け合って各焼畑地で作業が行われる。

等価労働交換を組織する世帯には「共同で焼畑を作っている」という意識が存在する。そのため、等価労働交換を採用することはお互いの協調意識や連帯感を確認し合う作業にもなっている。焼畑が隣接しているにもかかわらず、播種作業において等価労働交換を行わず、自家労働で行っ

¹²⁶ 概念としては「無償労働」だが、村人は等価労働交換といい、親族の等価労働交換グループにおいてよく行われるという。

ている世帯はブヌア語でセントウトウツク（“Sentutuk”）と形容され、「閉鎖的」、「協調性がない」、「近くの焼畑世帯と仲がうまくいっていない」と思われる。

3) 等価労働交換のデメリット

c. 「費用」がかかる

等価労働交換では焼畑所有者が労働してくれる世帯に対して食事を振る舞うことになっている。気分よく働いてもらうため、また、恥ずかしい食事を出せないという気持ちも働き、食事が豪華になる。たばこなどの嗜好品も提供される。そのため、等価労働交換を採用すると雇用労働ほど費用はかからないものの、自家労働よりも費用がかかることになる。

d. 焼畑の近さ、作業時期がそろうことが条件（採用における「融通」の低さ）

等価労働交換を採用するには自分の焼畑周辺に他の焼畑世帯が存在することが必要になる。他の焼畑地と離れていると移動が大変になり、等価労働交換はほとんど採用されない。また、他の焼畑と作業時期が揃っていること、作業日数（必要とする作業量）もメンバー間で比較的そろっていることが条件となる。

4) 等価労働交換の採用・非採用の事例

ここで一つ伐採作業時に等価労働交換に参加しなかった Ja 氏の事例を紹介したい。等価労働交換の様々な採用・非採用の要因を確認することができる。

Ja 氏は 50 歳後半の人で、チェーンソーを使用することができない。Ya 氏の等価労働交換グループは Ja 氏をグループに誘った。Ya 氏はグループのメンバーがチェーンソーを使用できるので、Ja 氏の大径木伐採作業が楽になると考え、Ja 氏を誘ったのである。しかし、Ja 氏は夫婦 2 人で生活しており、そこまで大きな焼畑を必要としていなかった。また、年老いており、他のメンバーの焼畑で毎日労働交換することを重荷に感じた。これらの理由から、Ja 氏は Ya 氏の誘いを断った。

この事例から、Ya 氏が等価労働交換を利用して、チェーンソーを使用できない Ja 氏の大径木伐採を助けようとしていたこと（上述の b に相当）、等価労働交換では世帯間で必要とする労働量がそろっていることが条件になること（上述の d に相当）といった等価労働交換の採用・非採用の要因を確認することができる。

（4）有償労働

1) 有償労働の成立要因

陸稲が実り、自然に落下するまでが収穫期間である。この期間内に収穫作業を実行する必要がある、収穫時期の遅れた陸稲は味が落ちるといわれている。また、穂先を摘む収穫作業は時間がかかる作業である。十分な陸稲生産に成功した世帯は一定の期間内に労働力が必要になるわけである。一方、焼畑造成に失敗した世帯など十分な陸稲が実らなかった世帯は労働力が余ることに

なる。このような陸稲生産に成功し、労働力を必要とする世帯と十分な陸稲生産が望めず、労働力が余っている世帯との間で有償労働は行われることになる。上述のように、大きな焼畑で有償労働が行われている。分収方法は焼畑所有者と収穫労働者との話し合いで決まるが、通常、午前中は所有者の取り分、午後から労働者の取り分となる。両者に「労働と収穫物の公平な交換」という認識に至って有償労働は成立する。このような性質から村人は「有償労働提供（“Konokng”）と雇用労働（“Upaah”）は同じ」と説明することもあった。

また、利害が一致していない状況や分配方法が不公平な状況でも有償労働が行われることがあった。焼畑所有者は有償労働提供者の状況（焼畑の失敗、小面積の焼畑、高齢夫婦）を考慮し、たとえ有償労働を必要としていない状況でも、有償労働を受け入れるべきであると考えていた¹²⁷。収穫労働者に有利な分収方法が採用されたり、すべて提供するという事例も存在した。焼畑所有者の「協調」を読み取ることができる。また、焼畑所有者から有償労働の依頼を受け、十分な陸稲をすでに確保できているのに有償労働を提供する事例も存在した。焼畑所有者が収穫労働者に無償労働をお願いしないのは、陸稲の返礼が可能であるのに、それをしないことに対して負い目を感じるからである。このような場合、陸稲の返礼が伴うので概念上は、有償労働提供だが、村人は「手伝った（“Awaat”）」と説明した。アワート（“Awaat”）は無償労働と同義語である。有償労働提供者からの「協調意識」も存在することを読み取ることができる¹²⁸。すなわち、有償労働は利害の一致に基づく「労働と収穫物の公平な交換」のみならず、両者の協調意識からも実践されているといえる。「公平な交換」が有償労働を成立させ、焼畑所有者と収穫労働者の「協調意識」が有償労働の採用・従事を促進させているといえる。

また、有償労働提供者は必要分を収穫すれば、焼畑所有者の焼畑の収穫作業が終了していなくても有償労働を終えることができる。焼畑所有者は有償労働提供者の労働期間を決め、小作人のように働かせるわけではない。焼畑所有者も有償労働提供者も対等な立場にあり、それぞれの生活を尊重し合っていた。

2) 有償労働のメリット・デメリット

有償労働を採用する焼畑所有者のメリットは労働せずに折半分の陸稲を獲得できることであり、デメリットは半日分の収穫量を労働者に提供する、すなわち、焼畑地からの陸稲生産量の総

¹²⁷ ただし、自家労働だけで収穫できること、自分の陸稲取り分が減少することを理由に有償労働の依頼を断った事例に遭遇したことがある。

¹²⁸ 筆者は労働組織別の労働投下量を調査したときに、この点に関して理解に苦労した。「陸稲収穫時に無償労働（“Awaat”）を行ったか」と質問し、村人は「行った」と答える。しかし、よく確認すると、その労働に対する陸稲の返礼を受けているということだった。筆者が「陸稲の返礼を受けているなら無償労働（“Awaat”）ではなく、有償労働（“Konokng”）なのではないか？」と尋ねると、「そうともいう」という返事が返ってくる。筆者は2つのことに気づき、やっと理解できた。一つはアワート（“Awaat”）には「手伝い」と「無償労働」という二つの意味が存在するという、もう一つは、村人は有償労働を「収穫作業を手伝う」という意味で使用しているということ、の二つである。すなわち、有償労働には陸稲の返礼が伴っても、その基調には「作業を手伝う」という意識が存在するために、陸稲の返礼が伴う有償労働（“Konokng”）のことを、アワートと言っていたのである。

量が減少することである。

有償労働提供者のメリットは陸稲収穫が可能になることであり、デメリットは労働時間の半分は焼畑所有者のための無償労働になることになることである。

(5) 雇用労働 (Upaah)

1) 雇用労働の成立要因

雇用労働は労働と現金が交換されることで成り立つ労働組織である。しかし、それだけでなく、雇用労働の基底には雇用者と雇用労働従事者の双方の協調意識が存在することが明らかになった。この点に関しては、次節の「雇用労働の増加に対する村人の認識」において詳述する。

2) 雇用労働採用のメリット

A) 楽に、早く作業を終わらせることができる（「省力化」）

雇用労働は単調で、面倒で、時間のかかる小径木伐採、播種作業において採用されている。等価労働交換では参加世帯全員の焼畑地で同じ日数労働する必要があるが、雇用労働なら現金を支払うことで自らが労働提供する必要はない。「楽に、早く作業を終了させたいために等価労働交換でなく、雇用労働を採用する」という認識でいる。

B) 労働力の確保

自らの労働投下量を節約するという「省力化」だけでなく、必要労働量を外部から調達するという「労働力の確保」の意味も存在する。特に大きな焼畑を造る場合は、労働力の確保が重要である。

C) 必要時に必要な労働力を必要量要請することができる（採用における「融通」の高さ）

等価労働交換では労働日数と労働時期を参加世帯と調整しなければならないが、雇用労働は採用時期に融通が利く。等価労働交換で作業が終了しなかった分を雇用労働で補填する人がいた。また、孤立した場所に焼畑を作っていたり、周囲の焼畑世帯と作業時期が合わなかったりして、等価労働交換を採用できない時に雇用労働を採用していた。また、大径木伐採時にはチェーンソーを使用できない人がチェーンソーを使用できる人を雇用していた。雇用労働には労働力調達の時期や調達労働量、調達労働力の質を選べるという利点がある。

3) 雇用労働採用のデメリット

D) 費用がかかる（「費用」）

雇用労働では労賃と昼食の提供から嗜好品までの費用が必要になる。等価労働交換に参加するよりも費用がかかる。現金が不足しているために雇用労働を採用できないという村人は多い。

4) 雇用労働従事のメリットとデメリット

雇用労働に従事すると現金収入を獲得することができる。しかし、自分の焼畑地での作業は進まないという欠点を有している。

5) 雇用労働採用の事例

以上に挙げた事例以外に、興味深い事例として中学校教師が雇用労働を採用し、焼畑を造成していたことである。中学校教師は現金収入を有しているが、焼畑のための時間がない。無償労働で焼畑の全作業をお願いするのも憚れる。しかし、雇用労働なら村人は喜んで参加する。雇用労働という選択肢が増えることで、焼畑造成が可能になった事例である。現金があれば、自らが労働できないときに無償労働を依頼せずとも、雇用労働を採用することで焼畑作業を遂行できるのである。

(6) 自家労働以外（無償労働、等価労働交換、有償労働、雇用労働）の労働組織のメリット

労働・陸稲・現金の交換（無償労働含む）という利害を超えて、複数人と労働を共にすることには、「安全・安心・気晴らし」の意義が見出されていた。複数人で労働している場合、怪我などの対処が迅速になる（安全）。また、村人は森の中を怖い世界だと考えており、仲間がいることで不安が和らげられる（安心）。さらに、小径木伐採、播種、収穫作業のような、単調で時間のかかる面倒な作業においては仲間と雑談することで、疲労感が和らぐことになる（気晴らし）。自家労働以外の共同労働においては、以上のような意義が指摘された。

2. 各労働組織の機能

以上のような多様な選択要因から検討され、多様に採用されている労働組織は第 2 章で明らかにした自然資源利用における論理（図 2-3）との関連の中で、どのような機能を有しているのだろうか。

1) 労働組織採用による「生産の実現性」の向上

焼畑労働組織による活動を資本という観点から見た時、労働の提供（無償労働）、労働と労働の交換（等価労働交換）、労働と現金の交換（雇用労働）、労働と陸稲の交換（有償労働）という動きが生じていることになる。また、等価労働交換では労働が共有されるだけでなく、技術・知識や食料（費用）なども共有されていた。すなわち、ただ単に労働が提供・交換されるだけでなく、労働にともなってその人の技術や知識も移動し、等価労働交換では昼食時に食材の持ち寄りも行われることがあり、費用も共有されることになる。「生産の実現性」における「自然資源・資本（樹木園、労働力、技術、知識、費用）・機会の有無」の「資本」の部分で、労働組織を通して融通していることになる。すなわち、多様な労働組織を状況に合わせて採用することで焼畑の陸稲生産の実現性を高めているということができる。これが労働組織のもっとも大枠での自然資源利用における論理との関わり合いである。以下、個別の労働組織は個別の論理（志向）に従

って採用されていることを確認していく。

2) 等価労働交換と無償労働の採用による「自給・収入の安定」への貢献

等価労働交換は「労働力を確保し、確実に焼畑作業を遂行する」、無償労働は「作業の遅れを取り戻す」ために実施されていた。焼畑による陸稲生産が第一義とされており、「自給・収入の安定」に貢献する労働組織である。大きな焼畑（「生活水準の向上」のための焼畑）を作る場合、等価労働交換では「省力化」にはならず、全員の作業が終わるまで長期間拘束されることになる。大きな焼畑を作るために無償労働を大量に依頼することは行われない。焼畑所有者も負い目を感じるようになる。すなわち、等価労働交換と無償労働は「自給・収入の安定」のために採用されており、「生活水準の向上」に適した労働組織ではない。

3) 等価労働交換と無償労働の従事による「安心・満足」

焼畑が隣接しているにもかかわらず、播種作業において等価労働交換を行わず、自家労働で行っている世帯はセントウトゥック（“Sentutuk”）と形容され、「閉鎖的」、「協調性がない」、「近くの焼畑世帯と仲がうまくいっていない」と思われる。また、無償労働は「協調意識の表明」のために行われていることを考えると、等価労働交換、無償労働への従事は世帯間の協調関係を確認する作業にもなっており、「安心・満足」の志向と強く関わっている。

4) 雇用労働と有償労働の採用による「生活水準の向上」、「自給・収入の安定」への貢献

雇用労働は労賃の支払いが必要になるが、労働力の確保と省力化が可能になる。また、雇用労働は、等価労働交換のように世帯間で労働日数、作業時期、焼畑場所を合わせる必要はなく、必要時に必要量の労働力を確保しやすいという特徴もある。現金を有す人は、自家労働と等価労働交換で可能な限り労働し、雇用労働で労働力を補填することで大きな焼畑を造成していた。「生活水準の向上」のための雇用労働の採用方法である。村人は雇用労働を多用したいが、資金的な問題もあったり、後述するように雇用労働を多用しすぎると非難の対象になってしまうため、雇用労働の採用は限られていた。また、先述のように、焼畑場所が離れていたり、作業時期が合わなかったために等価労働交換、無償労働を採用できなかった人が雇用労働を採用する場合もあった。大きな焼畑を造成することを意図しているのではなく、「自給・収入の安定」のために雇用労働を採用している事例である。以上のように、費用を支払えるだけの現金さえあれば、雇用労働は「生活水準の向上」、「自給・収入の安定」の両方ために採用することが可能である。

有償労働は大きな焼畑を造成した人が収穫量を増やすため、すなわち「生活水準の向上」のために採用することが多い。しかし、2009/10年の焼畑の53世帯中1事例であるが、怪我で収穫を行えない世帯が有償労働を採用し、陸稲を確保している事例もあった。「自給・収入の安定」のために採用される場合もある。有償労働も採用され方次第で「自給・収入の安定」にも、「生活水準の向上」にも貢献するといえる。

5) 有償労働と雇用労働の増加による「生活の融通（自然資源利用の多様性の確保）」への貢献
雇用労働と有償労働に従事する人からみれば、労働との交換を条件に他人の現金あるいは陸稲にアクセスが可能となっており、雇用労働と有償労働の存在は「生活の融通（自然資源利用の多様性の確保）」に貢献しているといえる。陸稲に困っている人の有償労働の依頼は断るべきではないという考え方が存在することから、「自給・収入の安定」は社会的に確保されているといえる。

有償労働は面積の大きな焼畑において自身の陸稲収穫量を補填するために行われるケースが多い。そして、雇用労働は現金を有する世帯が採用し、第 2 章で述べたように低収入世帯グループ、中収入世帯グループの収入に貢献していた。これらのことから、有償労働と雇用労働は社会的に見れば、相対的富裕者から相対的貧者への富の再分配機能を有しているといえる。

6) 等価労働交換・無償労働・有償労働・雇用労働の採用・従事と「安心・満足」との関係

先述のように自家労働以外の共同労働（等価労働交換・無償労働・有償労働・雇用労働）に従事することには「安全・安心・気晴らし」の意義が指摘されていた。自然資源利用の論理における「安心・満足」の志向と共通するといえる。

第 5 節 焼畑と労働組織の変化に対する村人の認識

2006 年という比較的最近の時期に小径木伐採、播種作業における雇用労働が採用されるようになり、大きな焼畑が造られるようになっていく。このような大面積の焼畑の出現、雇用労働の増加という現象を村人たちはどのように考えているのだろうか。Terauchi and Inoue (2011: 78) はゴム収入によって経済状況が改善されているダマイ郡ケアイ村（第 1 章の図 1-2、P. 43）で、焼畑作業において高収入世帯が低収入世帯を雇用し、等価労働交換を敬遠している状況を報告している。同研究ではベシ村と類似する現象が確認されているが、焼畑、労働組織の変化を村人たちがどのように認識し、評価しているのかという点は分析されていない。

1. 雇用労働の増加に対する村人の認識

雇用する側（雇用者）と雇用される側（雇用労働者）の間に「公平である」とみなされる相場価格が既に存在している。村人はアブラヤシ農園苗畑労働の賃金と比較し、焼畑雇用労働の賃金に満足していた。自分の焼畑造成の費用（チェーンソー用のガソリンなど）を調達するために他人の焼畑雇用労働に従事する人もいた。また、低・中収入世帯における焼畑雇用労働の採用率は高く、収入に一定の貢献をしていた（第 2 章の表 2-11、2-12a、2-12b、P. 110）。雇用労働は富の再分配機能を有していると考えられた。等価労働交換、有償労働提供と並んで、雇用労働は「労働と現金の公平な交換」が確保された労働組織として認識され、村人の間にすでに定着しているといえる。雇用の内容に対する批判は生じていない。

また、雇用する側と雇用される側の関係は労働と貨幣の公平性が担保された非人格的な契約関係だけでなく、互い（雇用する側、される側）の協調関係によっても支えられていた。雇用する側は「現金獲得機会を提供している」と認識しており、実際、雇用される側が現金を必要とし、公平とみなされる支払いが行われている状況においては、その説明通りという事になる。また、「今までは焼畑作業が終了していない時、近隣の村人から無償労働提供が行われていたが、今はその無償労働提供にお礼として現金を支払うようになった」と説明する人もいる。近い親族にも労働提供してくれたお礼として現金を支払おうとする人もいた。雇用する側の協調意識を確認することができる。

雇用される側も雇用する側との関係性（親族関係など）によって相場価格以下で労働していた¹²⁹。近い親族からお礼として現金が支払われようとしたとき、その人は現金を受け取らなかった。このような雇用される側の協調意識も存在する。

これらのことから、雇用労働は非人格的な労働と貨幣の「公平」な交換という極と協調意識に基づく労働の贈与（無償労働提供）という極の 2 極の間に位置づけられ、雇用する側、雇用される側の間で柔軟に実践されているといえる。

まとめると、2006 年から多くの村人によって採用され始めた雇用労働は「公平である」という相場価格が定まることで、地域社会に発生、定着することになった。そして、雇用労働が現在まで継続的に採用されてきたのは、雇用する側と雇用される側の協調意識から柔軟に活用されているからであると考えられる。自家労働、等価労働交換、無償労働交換の代替、もしくはそれらと組み合わせられることで、そのシェアを拡大してきたと考えられる。雇用労働を採用したい、雇用労働に従事したいと村人が考えていることから、今後も雇用労働の採用・従事は広がっていくと考えられる。

2. 雇用労働採用による大きな焼畑の造成に対する認識

「現金を有する世帯は雇用できるが、有さない世帯は雇用できない」という批判が存在する。「楽に、早く、大きな焼畑を造る」ことができる現金を有する世帯に嫉妬の感情が抱かれている。このような批判、感情は村人が雇用労働の効用を認識しており、現金収入を有していれば自分も雇用労働を採用したいと考えている証拠である。このことから、今後、雇用労働はさらに採用され、大きな焼畑の造成が試みられると考えられる。

先述のような嫉妬の気持ちがありつつも、大きな焼畑が造成される過程では雇用労働が採用され、陸稲の収穫時には有償労働が採用される。村人は雇用労働に従事することで現金収入を獲得でき、焼畑に失敗した村人や老齢になり焼畑ができない村人、十分な陸稲収穫が望めない村人は有償労働に従事することで陸稲を補填することができる。すなわち、現金収入を有する村人が「生

¹²⁹ 小径木伐採、播種作業においては 5 万ルピア/人・日で常に雇用されていた。しかし、大径木伐採では 100 万ルピア/ha が標準的価格であるのに、時には 50 万ルピア/ha、200 万ルピア/ha で雇用されることもある。

活水準の向上」のために大きな焼畑を造成する過程で、富は再分配され、地域（村）経済の底上げが可能になっているといえる。このように富が再分配されていることから大きな批判が生じていないのだと考えられる。

3. 等価労働交換支持者の認識

等価労働交換を支持する村人から雇用労働を採用する村人に対して批判が寄せられている。等価労働交換では等しい日数労働交換することで、「皆の焼畑作業を遂行すること」を共通目的としている。「共同で焼畑を造成している」という意識が存在しているため、等価以上の労働提供や労働以外の助け合いも必要に応じて行われている。一方、雇用労働は労働と等価の現金を交換することで目的は達成される。雇用される人の焼畑作業は進まない。この目的の不一致から以下のような批判が生じていた。

(1) 等価労働交換に参加せず雇用労働を採用する人は「非協調者」

等価労働交換支持者は、等価労働交換に参加したり、無償労働提供するなどの周りの焼畑への協調をしないで、雇用労働だけで作業を終了する人を「雇用者は現金を渡すだけで、労働者の焼畑に対して配慮しない」、「皆の陸稲生産に貢献しない」と批判していた。

等価労働交換は親族関係問わず、陸稲生産のために富める者、貧しい者、チェンソー使用技術や労働力を有する者、有さない者など、すべての世帯が参加可能な労働組織であった。参加世帯全員の焼畑作業が遂行されることから、作業遂行の「セイフティネット」の機能を果たしていたといえる。

雇用労働は「富の再分配機能」を有しているといえるが、陸稲生産の意味合いでは雇用する側のメリットしかなく、雇用される側のメリットはない。雇用者は「公平な交換」として現金を支払うが、焼畑作業を進めたい人からすると等価労働交換ではなく雇用労働を採用することは「労働を提供しない、したくない」ことを宣告していることに等しい。しかも、その理由が必要以上に大きな焼畑を造るためとなると、他の焼畑世帯との共同作業を拒否し、自分の焼畑を重視する「非協調者」として映ることになる。

(2) 大規模に雇用労働を採用する人は「妨害者」

小径木・大径木伐採、乾燥、火入れ作業は雨期までに完了させる必要がある。播種作業は火入れ後の数日間に終了させることが望ましい。焼畑作業にはこのような期限があり、遅れると収穫量の減少につながる。等価労働交換で作業を行っているときに雇用労働を採用する焼畑地にメンバーが徴集されてしまうと、労働力不足に陥り、等価労働交換の労働周期の狂いが生じることになる。特に播種作業の期間は多くの焼畑世帯でその作業時期が重なるため、このような事態に陥りやすい。等価労働交換支持者の視点に立てば、大規模に労働力を確保する雇用労働者は等価労働交換の「妨害者」として映ることになる。

(3) まとめ

以上のことから、等価労働交換に参加したり、無償労働提供を行ったりせずに、雇用労働で作業を終了する人に対しては「非協調者」、大規模に雇用労働を採用し、労働力を囲い込む人に対しては「妨害者」という批判が下されていた。言い換えると、他人の「自給・収入の安定」のための焼畑を考えず、自分の「生活水準の向上」のための焼畑のことだけを考える人は批判の対象となっているといえる。村人はこのような批判に合わないよう、小径木伐採、大径木伐採、播種作業において雇用労働採用と同時に、等価労働交換に参加していたり、無償労働提供も行っており、周囲の焼畑への協調も行われていた（表 4-12）。特に印象的だったのは、P 氏の労働組織の採用方法である。先述したように P 氏は 31.4ha という大面積の焼畑を大量の雇用労働を採用することで造成していた。その過程で P 氏はこれほどの焼畑を造るのには等価労働交換では不可能で、雇用労働を採用する必要があると説明した。しかし、雇用労働だけで作業を終わらせることができるにもかかわらず、周囲の焼畑世帯の等価労働交換グループに少ない日数だけでもあえて参加したり、周囲の焼畑に無償労働提供を行ったりしていた（表 4-4、4-5）。すなわち、周囲の焼畑への協調も実行していたのである。

表4-12 労働組織の組み合わせ

| 面積グループ | | | 低 | 中 | 大 |
|------------|--------|------------|-----|-----|------|
| 平均面積(ha) | | | 2.1 | 4.1 | 10.4 |
| 総世帯数 | | | 17 | 18 | 18 |
| 雇用労働総採用世帯数 | | | 4 | 7 | 11 |
| 小径木 伐採 | 総採用世帯数 | | 2 | 3 | 6 |
| | 内 | 雇用・等価(・自家) | 1 | 2 | 3 |
| | 訳 | 無償労働提供・雇用 | 1 | 2 | 3 |
| 大径木 伐採 | 総採用世帯数 | | 2 | 1 | 3 |
| | 内 | 雇用・等価(・自家) | 0 | 0 | 1 |
| | 訳 | 無償労働提供・雇用 | 0 | 1 | 3 |
| 播種 | 総採用世帯数 | | 2 | 4 | 9 |
| | 内 | 雇用・等価(・自家) | 0 | 4 | 6 |
| | 訳 | 無償労働提供・雇用 | 2 | 1 | 6 |

出所)聞き取り調査から筆者作成

注)「雇用」は「雇用労働採用」、「自家」は「自家労働」、「等価」は「等価労働交換」を意味している

第 6 節 ラタン・ゴム園の有償労働

村人は基本的に自分のラタン・ゴム園で収穫しているが、労働者として他人のラタン園、ゴム園で収穫し、分収する「有償労働（“Betusa”）」という労働組織を採用することもある（第 2 章の表 2-3、P. 86）。本節では、このラタン・ゴム園における有償労働の変化と現状、有償労働を支える論理と仕組み、生計における機能を明らかにする。

1. 有償労働の変化と現状

(1) ラタン園における有償労働の変化と現状

ラタン価格が高かった 1980 年代では、県庁所在地周辺のトニョイ人がベシ村にやってきて、ラタンの有償労働に従事していたという。県庁所在地周辺にはラタンが少なく、クダンパフ川流域、特に最上流のベシ村ではラタン生産が盛んに行われていたからである。当時、ラタンの有償労働は自然資源利用の一選択肢として位置付けられていたといえる。しかし、現在、ラタン価格の低迷により、トニョイ人どころかベシ村の村人間でも有償労働はあまり行われていない。多くの村人はラタン価格が低く、「労働に対する生産性」が低いことを理由に、自分のラタン園での収穫を控えている。分収が伴う他人のラタン園での有償労働は「労働に対する生産性」が半減することになり、特別な理由がない限り行われていない。金融危機時にあった 2009 年には、85 世帯中 81 世帯が収穫可能なラタン園を所有し、85 世帯中 10 世帯が労働者側からの依頼、11 世帯が所有者側からの依頼で有償労働が実施されていた。食料、薬、学費が必要になったから、と現金の必要に迫られて有償労働が実施されていた。

(2) ゴム園における有償労働の変化と現状

先述のように西クタイ県にゴム園が普及するようになったのは、政府の集約的ゴム農園開発事業である PRPTE が 1980 年代に、TCSSP が 1990 年代に実施されたからである。2000 年以降ゴムの価格が向上し、ベシ村の村人は 2005 年頃から本格的に伝統的な方法でゴム園を造成するようになった。ベシ村では、85 世帯中 21 世帯が収穫可能なゴム園を有し、2009 年には 85 世帯中 2 世帯が労働者側からの依頼、5 世帯が所有者側からの依頼で有償労働を実施していた。これらの有償労働は他に仕事が見つからなかったから、食糧を買うお金に困ったから、という理由で実施されていた。ゴム収穫の有償労働は毎日の仕事になるので農閑期の仕事として実施されていた。重労働ではないので女性や高齢者も有償労働に従事し、収入を補っていた。収穫可能なゴム園がまだ少ないことからゴム園での有償労働はあまり行われていない。また、2009 年は金融危機の影響で、ゴムの価格は低く、仲買人がゴムの購入をやめる時期があった。しかし、2010 年にはゴム価格は回復し、県庁所在地周辺ではゴム生産が活況を呈している。県庁所在地付近の村に出向いて、知人のゴム園で有償労働を行うベシ村の村人もいた。また、県庁所在地近辺の高校に通いながら、居候先のゴム園で有償労働を行うベシ村学生も存在した。

2. ラタン・ゴム園の有償労働をささえる論理と仕組み

(1) ニーズに基づく公平な交換としての有償労働の採用・非採用

所有者側から資本（ラタン・ゴム園）が提供され、有償労働提供者側から労働が提供され、収穫物を平等（50 : 50）に分収される。これが有償労働（“Betusa”）の基本である。所有者と労働者間で平等に分収されるが、ラタン・ゴム園が遠い場合は、移動費などを含めて所有者が 2/5、

労働者が 3/5 の取り分になることもある。所有者と労働者で話し合われ、両者が「公平である」という認識に達することで成り立っている。そして、有償労働は所有者側に余剰の資本（ラタン・ゴム園）があり、労働力・収入を必要としていること、労働者側に余剰の労働力があり、収入を必要としていることが基本的な成立のための条件となる。

以上の条件が整わないとき、有償労働が採用されないことがある。ラタン園、ゴム園の所有者が自家労働で収穫できる場合（余剰の資本がない場合）、所有者側が特に収入を必要としていない場合、有償労働の依頼を断ることもある。ラタン園は一度収穫すると再収穫まで 4 年間は必要とするので、有償労働を受け入れ、分収するより、ラタン価格が上昇した時に自家労働で収穫する方がよいと考える人もいる。ゴム園においては毎日収穫可能であり、ラタン園のように再収穫までの時間を必要としないが、有償労働者が深く切り込みを入れるとゴムノキが枯死してしまうというリスクも存在する。一方、労働者側も有償労働の依頼を受けても、焼畑作業など別の労働で忙しい場合（余剰の労働力がない場合）、ラタンやゴムの価格が低い場合は依頼を断ることがある。有償労働では分収が伴うため、労働に対する収益性は低くなる。他の生計手段と比較して、他に魅力的な自然資源利用が存在する場合、ラタンやゴムの有償労働は採用されない。

（2）有償労働採用・非採用におけるその他の検討要因

以上のような、所有者と労働者のニーズに基づく資本（樹木園・労働力）の交換のみならず、その他の要因も有償労働採用・非採用において検討されていた。

所有者が有償労働を採用する時、労働者の「収穫技術」、労働者との「信頼関係」を検討していた。ラタン収穫における技術として、ラタンの株を傷めないように株から 1～1.5m の適切な高さで切ることが求められる。株が生き残れば、そこからラタンが再成長し、新規植栽のように 8～10 年待たずとも、3～4 年後に収穫が可能になる。その後、樹上で絡まっているラタンを引き落とすが、その時ラタンを切断せずに、長い 1 本のラタンを収穫できることが望ましい。長い 1 本を収穫できれば出荷量が増える。途中で切断してしまうと一部が樹上に放置されることになる、出荷量が減ることになる。ゴムの収穫における技術としては、適切な深さで切り込みを入れることが重要になる。深く切り込みを入れるすぎるとゴムノキが枯死してしまう。ゴムノキは植栽後、収穫可能になるまで約 7 年必要になるため、ゴムノキの枯死にかかわる収穫技術は重要である。このような技術を有している人が好まれていた。「信頼関係」では虚偽の出荷量を報告して、平等分収を偽ったりしない人が好まれる。

有償労働に従事しようとする労働者もラタン園・ゴム園への「アクセスの良さ（村からの遠さ、川・道からの遠さ）」、「園の中のラタン・ゴムノキの量・質」から従事を検討していた。「アクセスの良さ」は労働者が園に泊まり込まず、村から通うときに検討されている。アクセスが悪ければ移動の労力も費用もかかることになる。村人は森の中を怖い世界だと考えており、ラタン園、ゴム園に泊まり込んで作業することを好まない。「園の中のラタン・ゴムノキの量・質」については労働者もなるべくならたくさんのラタンが存在する園で働きたいと考えている。探し回って収穫するより効率が良く、たくさんのラタンの収穫が可能であるからである。また、ゴム園で

も、乱雑にゴムノキが植えられ、下草、雑木が生い茂るゴム園より、管理されているゴム園で有償労働したいと考えていた。

(3) 協調意識に基づく有償労働の採用

以上のように、所有者と労働者のニーズが合わなかったり、多様な要因を検討した結果、有償労働が採用されないこともある。しかし、有償労働を依頼する所有者・労働者に何らかの事情がある場合、トゥラシ（“Terasi”）を感じ有償労働は採用されるべきであると考えられていた¹³⁰。所有者は「有償労働を依頼してくる人は仕事（お金）を探している人だから、仕事を分けてあげる」と説明したり、「有償労働を依頼する時、お金や仕事に困っていそうな人に頼むこともある」という所有者もいた。このような協調意識に基づく有償労働の事例として、以下の 2 事例を確認することができた。

ゴム収穫の有償労働において、所有者が収穫物をすべて提供すると申し出る事例があった。本来なら所有者と労働者間で平等（50：50）に分収されるはずである。このように申し出た理由は、収穫労働者が高齢で肩を痛めており、重労働である焼畑、ラタン生産には従事できず、ゴムの収穫労働しかできない状況だったからである。所有者はトゥラシ（“Terasi”）を感じ、すべて提供すると申し出たという。しかし、労働者もそれでは気が引けるという事で収入の 1/3 程度を所有者に提供していた。「仕事の機会の提供」、「機会をくれたことへのお礼」という互いの協調意識の存在を見て取ることができる。

また、ラタン収穫の有償労働の事例では、Bu 氏と同居する祖母が病気になった時、Bu 氏が祖母の親族を集めて、祖母のラタン園で有償労働を行う事例があった。祖母は労働ができるわけもなく、Bu 氏だけでは治療費を賄えるだけのラタンをすぐに収穫できない。そこで、祖母の親族に、有償労働としてラタン収穫に参加するようにお願いした。これにより治療費分のラタンをすぐに収穫することが可能になる。有償労働として親族にお願いしたのは、親族にも収入になり、祖母も Bu 氏も負い目を感じずに済むからである。

その他、食糧を買うためなど現金収入の必要に迫られ、所有者も労働者も有償労働を依頼することがあった。

以上のように、生活のためであったり、緊急に収入が必要な時の依頼に対しては、依頼された所有者や労働者は無下に依頼を拒否してはならないと考えられていた。そして、有償労働は所有者と労働者の資本の交換という意味だけでなく、協調意識に基づく相互扶助行為として位置付けられていた。出身村や民族が違う外部の人に対しても同様に行われていた。

(4) 所有者と労働者間にある対等な関係

有償労働においては、所有者が労働者をラタン園、ゴム園に連れて行き、境界を教えた後は、労働者が収穫量や労働期間を自由に決めることができていた。所有者は労働者にも生活があるの

¹³⁰ 第 3 章で説明したように、トゥラシ（“Terasi”）とは他者の生活を思いやる時に使用されるブヌア語である。

で、労働期間や収穫量を指定することはよくないと考えていた。

例えば、Ri 氏のゴム園で有償労働を行っていた労働者が 3 カ月間で収穫をやめ、その後、そのゴム園は放置されていることがあった。筆者が Ri 氏に「ゴム園を放置しているなら、なぜ村人を常時雇用しないのか？」と質問すると、「有償労働者もそれぞれの生活（焼畑作業など）があり、忙しいから」と回答した。

所有者と労働者の間には階層関係はなく、対等であることがわかる。

3. ラタン・ゴム園における有償労働の機能

ラタン・ゴム園所有者と労働者は有償労働という労働組織を通して資本（樹木園と労働力）を交換し、収入を獲得しやすい状況にあった。過去のラタンや現在のゴムのように、価格が高いときには自然資源利用の一つの選択肢として位置付けられ、従事されていた。「生産の実現性」を高め合い、「生活の融通（自然資源利用の多様性の確保）」を社会的に保障していたといえる。特に、依頼者の生活状況によっては、依頼を拒否することはよくないことという考え方が存在しており、公平な交換ではなく、協調意識からも有償労働は実施されていた。生活必需レベルの「自給・収入の安定」の保証に貢献しているといえる。

第5章 贈与・交換における試行錯誤

基本的に個人の働きかけで獲得された自給用・換金用の収穫物は個人の所有物であり、排他的な権利が発生している。しかし、それらは自家消費・使用のみならず、日常生活における相互扶助として贈与・交換など社会的に消費・使用されることもある。第5章では、村人の収穫物、現金収入の消費・使用の実態を明らかにしたうえで、贈与・交換の実態を明らかにする。第1節では「収穫物の自家消費・販売・贈与」について、第2節では「現金収入の使用用途」を明らかにする。そして、第3節では「幸運（レジキ）」として手に入れた高額な石炭企業の補償金の使用用途を明らかにする。第4節では「小売店と村人間の商品・現金の『つけ』」の実態を明らかにしていく。また、各節において贈与・交換が人々の生計にどのような意味を持ち、どのような論理で成立しているかを検討していくこととする。

第1節 収穫物の自家消費・販売・贈与

ブヌア人社会にはミリックン（“Mirikng”）という「贈与」、サケ（“Sake”）という「贈与要請」の慣習が存在する。本節では食糧（米、野菜、魚、狩猟肉）の自家消費、販売、贈与の実態を明らかにしたのち、狩猟肉販売と贈与の関係を考察し、贈与の変化を論じる。

1. 食糧の自家消費・販売・贈与の実態

収穫された米、野菜、魚は基本的に自家消費されている。余剰の米を村人や伐採企業の労働者に売る事例は85世帯中8事例確認された。少ない世帯で20 kg、多い世帯で240 kg、平均して105 kgの米を販売していた。「親類に分けるので販売に回せるほど米は残らない」、「親類から米の支援（贈与）がなければ治療儀礼を行えなかった」という世帯がいることから、親類間においては、必要な米の需要を満たしあう、米の贈与が行われていることがわかる。

野菜の贈与の事例は調査期間中に観察できなかった。

網や釣り具を利用した漁撈で、たくさんの魚を獲得できることはほとんどなく、自家消費が主で、魚の販売、贈与はほとんど行われていない。感電漁法（船外機を使用して川に電流を流し、魚を感電させる方法）で大量に魚を獲得する事例を2事例確認できた。1事例は獲得した魚を毎回村内で販売していた。別の1世帯は上流部で感電漁法を繰り返し、獲られた魚を燻製して、大きな麻袋4枚分の燻製魚を村に持ち帰ってきたことがあった¹³¹。1袋分を自分の世帯の物とし、1袋を妻の両親世帯に、1袋を共同漁撈した親族世帯に、0.5袋を共同漁撈した同居経験のある非親族世帯に分配し、残りの0.5袋分は共同漁撈していない親族3世帯に10匹ずつ、親族ではないが近隣の5世帯に世帯の構成人数に合わせて4-8匹分配していた。

狩猟肉は毎回すべて自家消費する世帯もいれば、一部自家消費や贈与もするが、ほとんど販売

¹³¹ 大雑把に数えて一袋約100匹の燻製魚が入っていた。

する世帯もいた。贈与するときは料理された物が振る舞われる時もあれば、生の肉が親類、近隣世帯に贈与される時もあった。どれだけを自家消費、贈与分に充て、どれだけを販売に充てるかは世帯によって異なるが、現在販売分に充てられる量が多い状況にある。また、他人の罨にイノシシがかかっていた場合、罨の所有者に連絡したり、村に運んだりすることでイノシシの 1 足分（“Sapak”）と親指から小指の長さ四方の皮下脂肪、もしくはイノシシの左半分を贈与してもらえる。罨の所有者に連絡する前に上述の贈与分を得るときは、トゥンパラクン（“Tempalakng”）という台を作って、イノシシの右の部分を台の上に置く必要がある。

贈与時に注意されていたことは、贈与量は自分や配偶者の両親世帯、親族、近隣世帯の優先順位で多くすること、質の良い魚や肉を贈与することである。魚では頭や尾が痩せている物、小さいものは質が悪いとされ、狩猟肉では骨や内臓を含めず、肉だけの部分を提供する。質の悪いものを提供することは失礼に値し、悪意を暗示させてしまう。そうなるくらいなら提供しない方が良く考えられている。他人の罨にかかったイノシシから贈与分をもらい、台の上にイノシシの「右の部分」を残すことは先述した。「右の部分」を残す理由は、治療儀礼において家畜が生贄にされ、左の部分が害をもたらす精霊に供えられ、右の部分は集まった人々に提供される。そのため、台の上にイノシシの左の部分を残すのは、悪意を暗示させてしまうことになる。また、3 や 7 の数字分の贈与してはならない¹³²。3 は「傲慢な態度」、「相手を罵る」意味を相手に伝えてしまう。7 は治療儀礼や祖霊へ食糧をささげる時、7 の数字にこだわってささげられるため、悪意を暗示されてしまう。

以上のように米、魚、狩猟肉の贈与は行われているが、収穫物を共有し、共に生計を維持するほどの頻度と量が行われているわけではなかった。ただ、米に関しては不足に陥った時に贈与が行われており、生活必需の「自給・収入の安定」は確保されていると考えられた。魚・狩猟肉の贈与においては量と質の選択に慣習が存在していた。収穫物の贈与は経済的な意味のみならず、贈与に込められた社会的な意味を感じあい、良好な社会関係を維持するためにも行われている。

2. 贈与を支える論理：狩猟肉販売の事例から

慣習法長、副慣習法長は贈与の慣習について、「ブヌア社会ではトゥラシ（“Terasi”）を感じ、サワイ（“Sawai”）であることが望ましい」と説明した。トゥラシとは先述した「他者の生活を思いやる」時に使われる言葉である。サワイとは「人助けする人」、「気前よく振る舞う（よく贈与する）人」、「心が優しい人」などを表現するときに使われる。そして、先述のように「善き行為も悪しき行為もすべて自分に返ってくる」という考え方がある。慣習法長は「トゥラシを感じ、サワイであれば、他者も同様にトゥラシを感じ、自分にサワイでいてくれる。逆にサワイでなければ、プリカット（“Perikat”）と思われ、サワイでいてくれない」と子供に教育しているという。プリカットとは、日本語では「ケチ」の意味に近い。以上のように、ブヌア人社会では贈与することが望ましいとされている。その一方で、贈与しすぎると自分の取り分が少なくなるとい

¹³² 二桁以上の 13, 17 の数字や、3, 7 の倍数は問題ないとされている。

うジレンマも抱えている。収穫物はその世帯の「労働・費用に対する対価」であり、世帯は自家消費、売買、贈与を選択する権利を有しており、他者からの贈与要請（“Sake”）を断ることも可能である。人が収穫したものをその人の許可なく、とることは盗みとなり、慣習法で罰されることになる。

以下、狩猟肉の販売と贈与の関係を考察し、現在の贈与に対する村人の考え方について考察する。狩猟肉は 2008 年から村人間で売買されるようになった。村人の中で贈与の慣習と売買という新しい行為がどのように位置づけられ、実践されているのかを考察できる興味深い事例であるといえる。

1990 年以前では狩猟肉が売られることはほとんどなく、狩猟肉の贈与と贈与の要請は盛んに行われていた。船外機が浸透し始めた 1990 年代中頃から、調理されたイノシシの肉がダマイ町で売られるようになった。イスラム教徒でも食べられるシカの肉もダマイ町で売れたという。しかし、依然として狩猟肉は自家消費が主で、贈与と贈与の要請もよく行われていたという。2000 年くらいから罾猟が盛んに行われるようになった。その背景には太めのナイロン糸が村に持ち込まれたからである。それまでは木の根の繊維をつなぎ合わせて罾のための縄を造っていた。縄を作るだけでも時間と手間がかかっていたのである。2008 年に県庁所在地からベシ村までの道路が開通し、外から狩猟肉の仲買人がやってきて、村人から狩猟肉を買い取るようになった。狩猟肉の相場価格が出現し、村人間で狩猟肉の売買が始まるようになった。慣習法長は 1980 年代と比較して、現在、村人の贈与・贈与の要請は近い親族以外ではあまり行われなくなり、贈与より販売が優先されるようになったという。実際、狩猟肉販売が収入に大きく貢献していることは第 2 章で確認した通りである。村人が狩猟肉販売することは社会的非難の対象にはならない。狩猟肉は「労働・費用の対価」であり、贈与するのか、販売するのかは、その人が選択することができる。

狩猟肉が売れるようになったことから贈与が行われなくなったことは理解しやすいが、贈与の要請も行われなくなっている。その理由は村人の考え方に「狩猟肉＝食物」だけでなく、「狩猟肉＝現金」という評価基準が導入され、狩猟肉の贈与の要請は従来の「食べ物を分けてもらう」という意味から、「お金を要求する」行為とも考えられるようになった。現金で狩猟肉を購入する村人が出現している一方で、要請することは自分にお金がないこと（貧乏であること）をさらけ出す行為と等しくなり、躊躇するようになったという。米、魚など食糧になる収穫物に対して贈与・贈与の要請は行われているが、ラタンやゴムなど換金用の収穫物に対しては贈与・贈与の要請は行われていなかった。第 3 章で明らかにしたように、非親族の自給用の資源利用なら資源が無償提供され、販売用には利用料が賦課される傾向にあった。自給用の収穫物と換金用の収穫物では異なる経済観念が村人の中に存在していることを察することができる。

では、贈与・贈与の要請は今後衰退し、消滅するのだろうか。次の事例からこの問いを考えてみたい。非親族による罾猟が親族長から差し止められるという事件が起こった。これは第 3 章で説明した事例⑮のことである。罾猟は親族・非親族問わず、すべての人が自由に行えるという慣習がある。なぜこのような事件が生じたのか村人内で様々に憶測された。村人が挙げた事件発

生の原因の一つとして、差し止められた非親族は罾で獲られた狩猟肉を毎回すべて販売しており、親族にまったく狩猟肉を贈与なかったことが理由として挙げられた。真意はともかく、社会規範として収穫物の贈与が望ましいとされ、それに著しく反する行為を繰り返すと、資源へのアクセスが排除される事態にまで発展する、と村人が認識している点は重要である。現在、贈与は人々を拘束するほど強い慣習ではないが、無視されるべきではない慣習として現在も存在しているといえる。実際、村人は狩猟肉の一部を贈与に、残りを販売に回すなど、周囲との協調関係にも気を遣いながら、現金収入を獲得している。贈与の慣習と販売という新しい行為が共存し、バランスをみて実践されている。また、贈与することが望ましいという社会規範が存在することから、バランスをみて実施されることが社会的に要請されているといえる¹³³。

3. 「食事の誘いを断ってはならない」というタブー

収穫物の贈与だけでなく、ブヌア社会には食事を提供し合う慣習がある。村人は食事時に人が訪れた時に、その人を食事に誘うことが善いとされ、この誘いを受けた時、村人は誘いを断ってはならない。誘われたにもかかわらず食べずに帰ることはタブーとされている。ブヌア語でこのタブーのことをタパトゥン(“*Tapatn*”)という。遠慮する場合は皿を少しさわり、少し米粒を食べ、このタブーを回避する。これをスタップ (“*Sentap*”) という。タブーを犯すと自分や自分の周りの人々に災いが起きると考えられている。村人は何か良くないことが起こると、自らの行動を振り返り、何かタブーを犯さなかったかを省み、日々の生活を改めている。

この事例で興味深いのは、食事に誘わないことがタブーになるのではなく、食事の誘いを断ることがタブーになっていることである。そして、断るためのスタップという回避手段が存在することである。このような慣習がどのような経緯で生まれたのか村人は説明できなかった。筆者はこの慣習は二つの社会的機能を果たしていると考えている。

一つは、飢える人が食事にありつけるための社会的装置としての機能である。「食事を誘わない」行為をタブーとすると提供者側の負担が大きくなりすぎる。しかも、働かずに食事にありつけることから社会的に働こうというインセンティブが削がれる状況になりかねないし、食事が困難な世帯すら食事を提供する必要に迫られることになりかねない。そのため、食事に誘うことを善き行為としつつもそこは任意とし、食事に誘われた人が「負い目」を感じないように「誘いを断る」行為がタブーになっているのだと考えられる。ただ、善き行為とされる食事の誘いが蔓延すれば、訪問者は行く先々で食事に誘われ、満腹時には訪問が困難になる。その時、スタップというタブーの回避行為が有効になる。筆者はこのスタップの慣習に何度も助けられた。

もう一つは、良好な社会関係を確認し合うための機能を果たしていると考えられる。食事に誘う方は食事に誘うことで相手と良好な社会関係を築けていることを表明することになる。誘われ

¹³³ この狩猟肉の事例は、米や魚などにもある程度共通すると考えられる。ただし、収穫物の種類によって、自家消費、贈与、販売の選択は多少異なると思われる。村人の食生活からして、狩猟肉、魚より米の食糧としての位置づけは重要であり、米の自家消費、贈与、販売の選択は狩猟肉の選択より自家消費、贈与への意識が高いと考えられる。

た方は断ることがタブーなので、食事の提供を受ける。ただし、誘われた方は毎回誘われるがまさに食事するわけではない。スタップをして相手へ遠慮の気持ちを示すことも美德と認識されているように見えた¹³⁴。食事への誘いと遠慮の意を表するスタップはあいさつのように交わされているように見えた。また、村には相手に悪影響を与えたり、意のままに操ったりする伝統薬が存在し、村人は食事などに混入させることがあるという。筆者が聞き取り調査の時にインフォーマントにタバコを提供すると、「何も（伝統薬を）ぬってないだろうな」と疑われたことがあった。また、筆者は村人と口論になった後、その村人が筆者を夕食に誘ったことがあった。食事後、胸やけのような状態になり、持参薬を飲んで状態は落ち着いた。翌朝、筆者が村を歩いていると、その村人は「体調はいつも通りか？」と聞いてきた。その時、筆者は「あの口論が原因で何か夕食に混ぜられたのではないか？」と疑った。それ以来、その村人からの食事の提供には注意を払うようになった。その村人が夕食に何か混入させたかどうかはわからないが、このように社会関係が良好でないと食事の中に伝統薬が混ぜられる可能性があり、食事を受けることにリスクが伴うことになる。逆に言えば、食事に誘われ、誘いを受け入れることは良好な社会関係が互いの間に存在するからこそ行えているのである。このように考えた時、皿をさわり、米粒を少し食べるスタップの慣習は「食事の提供を受け入れないのは、あなたが伝統薬を使用したことを疑っているわけではない」という事を示すためかもしれない¹³⁵。

以上のことから、「食事に誘う・食事の誘いを断ってはいけない」という慣習は、村人が食事にアクセスしやすくなるという意味だけでなく、互いの社会関係を確認し合い、良好な社会関係を維持するための慣習でもあったと考えられた。

第2節 現金収入の使用用途

現金収入の使用用途を高・中・低収入グループに世帯を分類し、検討した（表 5-1）。まず、米の完全自給世帯数は低収入世帯ほど少ないことがわかる。また、収入が高くなるにつれて支出も大きくなっていることがわかる。どの収入グループにおいても食糧関連の支出が全体の 30%～50%を占め、主要な支出であることを理解することができる。総支出に占める食費の割合（エンゲル係数）は低、中、高収入グループになるに従い、低くなっている。すなわち、食費以外の用途での支出が増えている。

農業関連支出については収入が多くなるにつれて、焼畑雇用労賃の費用が増加している点は注目に値する。収入の高い世帯ほど焼畑雇用労働を採用していることを支出の面からも確認することができる。その他の肥料、除草剤などの農業関連支出については収入の違いで大きな差は存在

¹³⁴ 筆者が Do 氏宅で食事をしていた時、家の玄関口に隣人が見えたので、Do 氏の妻は挨拶代わりに「もうご飯は食べたの？」と聞いた。すると、隣人は「まだ」と答えた。Do 氏の妻が「肉があるよ」というと、隣人は「そうか」と遠慮なく台所に入ってきた。遠慮を見せなかった隣人を Do 氏の妻はあっけにとられたように見えていた。

¹³⁵ この解釈は筆者の主観である。村人間でのこのような事例を確認できていない。ただ、筆者が約 1 年間村に滞在し、築いた共同主観の解釈として記述することとした。

しない。収入の多寡にかかわらず、依然として肥料、農薬を使わない非集約的な樹木園の管理が採用されていることがわかる。

その他の支出については収入グループに関わらず、ガソリンの支出が比較的大きなシェアを占めている。船外機やバイクでの移動、チェーンソーの使用といった生産活動においてガソリンは必需品であり、ガソリンの価格の高騰が村人の悩みの種となっていた。中収入グループ、高収入グループでは教育費、バイク購入にかかる支出が大きくなっており、高収入グループでは土地購入に対する支出も存在する。企業の進出を背景に村人の教育に対する関心は高い。企業との交渉のみならず、役所や企業の雇用労働に就くためには教育が必要であると村人から認識されている。バイク購入は林道を使って奥地で焼畑するため、また、地方都市バロントンコまでの移動のために重要であり、土地購入も将来の家の建築のためや石炭企業からの補償金に期待して焼畑地が購入されている。収入が高くなるにつれて将来のための投資的使用が行われていることがわかる。

表5-1 現金収入の使用用途(1,000ルピア・%)

| 収入グループ(世帯数) | | 低収入(N=28) | | 中収入(N=28) | | 高収入(N=29) | |
|-------------|-----------------------|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-----|
| 米消費量(kg/月) | | 47.3 | | 46.0 | | 46.8 | |
| 米完全自給世帯数 | | 7世帯 | | 12世帯 | | 13世帯 | |
| 食糧関連 支出 | 米購入量 ^{注1} | 2,582 | 15 | 1,450 | 7 | 1,454 | 5 |
| | 魚 | 990 | 6 | 1,092 | 5 | 1,055 | 4 |
| | 肉 | 752 | 4 | 1,123 | 5 | 950 | 3 |
| | 野菜 | 789 | 5 | 1,064 | 5 | 1,244 | 4 |
| | 砂糖 | 1,245 | 7 | 1,077 | 5 | 1,047 | 4 |
| | 塩 | 78 | 0 | 97 | 0 | 86 | 0 |
| | 食用油 | 1,254 | 7 | 1,230 | 6 | 1,040 | 4 |
| | その他食料 ^{注2} | 1,559 | 9 | 1,971 | 9 | 1,974 | 7 |
| | 計 | 9,248 | 55 | 9,105 | 43 | 8,850 | 30 |
| | 焼畑雇用労賃 | 173 | 1 | 425 | 2 | 2,079 | 7 |
| 農業関連 支出 | 肥料 | 2 | 0 | 0 | 0 | 129 | 0 |
| | 除草剤 | 0 | 0 | 14 | 0 | 5 | 0 |
| | 殺虫剤 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他農業道具 ^{注2} | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 175 | 1 | 441 | 2 | 2,212 | 8 |
| その他 | ガソリン | 1,952 | 12 | 1,917 | 9 | 2,200 | 7 |
| | 教育費 | 573 | 3 | 894 | 4 | 2,139 | 7 |
| | 治療費 | 198 | 1 | 1,155 | 5 | 1,378 | 5 |
| | チェス | 271 | 2 | 321 | 2 | 143 | 0 |
| | バイク | 736 | 4 | 2,394 | 11 | 2,761 | 9 |
| | チェンソー | 405 | 2 | 586 | 3 | 627 | 2 |
| | 材木生産費用 | 96 | 1 | 375 | 2 | 318 | 1 |
| | 土地購入 | 161 | 1 | 0 | 0 | 804 | 3 |
| | 木材購入 | 210 | 1 | 177 | 1 | 1,389 | 5 |
| | その他 ^{注2} | 2,807 | 17 | 3,949 | 19 | 6,589 | 22 |
| | 計 | 7,410 | 44 | 11,768 | 55 | 18,346 | 62 |
| 合計 | | 16,832 | 100 | 21,314 | 100 | 29,408 | 100 |

出所)聞き取り調査より筆者作成

注1) 米の購入量は前年に生産した米を消費し尽くし、次の収穫までの間の米不足分に村の米価格7,400ルピア/kgをかけて算出している。相互扶助による米の提供・需要は考慮できていない。

注2) 「その他食料」には味の素、インスタント麺、缶詰、お菓子、卵、コーヒー、紅茶が含まれている。「その他農業道具」には、ゴムノキの成長剤、収穫道具が含まれている。「その他」には結婚式費用、乳児用ミルク、テレビ、家の改築費、自家発電機、ラタン・竹細工、鉋、葬式費用、小屋の建築費用、仕送り、灯油・軽油、服、皿、タバコ、洗剤、歯磨き粉が含まれている。

注3) 1ドル=9,315ルピア、1円=102.7ルピア(2010年1~2月の平均)

第3節 石炭企業の補償金の使用用途

1. 石炭企業の補償金の使用用途

2009年に石炭企業B社から村人に補償金が支払われていた。突如手に入った大金を村人はどのように使用したのか。14世帯への調査の結果、3つのことが明らかになった(表5-2)。

一つ目は生産資材(チェンソー、バイクなど)の購入、投資(土地購入、焼畑雇用労働など)、

小売店・木材仲買の起業といった「投資」、「起業」に補償金を使用し、さらなる生産活動の活性化、現金獲得を目指していたことである。多くの世帯はチェンソーやバイクの購入に補償金を使用していた。チェンソーは小型の物やスチール製のものが購入されており、生産資材を充実させることで将来の生産活動の効率化がはかられていた。また、さらなる補償金獲得を目的に焼畑雇用労働を採用したり、森の購入、森林伐開の雇用労働に使用する村人もいた。2億ルピア以上獲得した Sa 氏と Su 氏は親子関係にあり、共同出資して車を購入し、それぞれ小売店を開業していた。Ni 氏は木材仲買業を始めていた。

二つ目はまとまった現金がないと購入できない物（生産資材、家の新築・増築・改築、家具）やできない事（結婚式、お祝い事、借金返済）に現金を使用していたことである。生産資材の購入も該当するし、We 氏は娘の結婚資金として、Ha 氏は子供のためのイスラムの儀式（Acara selamatan）の費用として¹³⁶、To 氏と Id 氏は借金返済として、Su 氏、Kd 氏、Pa 氏、Id 氏、Mi 氏は両親の家に住み、自分の家を有していなかったり、自分の家に住んでいるが未完成であるので、家の新築・増築・改築として補償金を使用していた。Os 氏は生活用具を購入し、住環境の充実化をはかっていた。補償金額が少なかった Ba 氏はすべて子供の教育費に充てていた。治療費としての使用用途も存在するが、補償金獲得後に突発的に生じた支出であり、意図的に使用されている上述の用途とは意味が異なる。遊び・嗜好品の購入への支出も存在するが、世帯ごとの様々な必要が優先され、補償金は使用されていた。貯金や残金はほとんど残っていなかった。

三つ目は、14 世帯中 13 世帯に共通する使用用途としてブレレ（“Pelele”）と呼ばれる「贈与」が行われていたことである。1 世帯は補償金の総額が少なかったのでブレレしなかったと説明した。ブレレとは賭け事などで勝った時に、勝ち金を親しい人や世話になった人、子供、お年寄りに少し贈与する行為を意味する。また、贈与の要請する時にもブレレという言葉が使用される。ブレレは普段使用されない特別な言葉である。収穫物などを対象とする普段使用されるミリックン（贈与）やサケ（贈与の要請）とは異なる状況で使用されている。以下、ブレレの贈与と贈与の要請を本文で表す時には括弧付けした「贈与」、「贈与の要請」、と表記し、一般的なミリックンの贈与、サケの贈与の要請には括弧なしで、贈与、贈与の要請、と表記していく。

¹³⁶ Senat という急所の皮を取る儀式だと思われる。7-10 歳、人によっては 15 歳の時に行われることもあり、様々である。

表5-2 石炭企業の補償金の使用用途(%)

| 世帯名 | | Sa氏 | Su氏 | To氏 | Mo氏 | We氏 | Ni氏 | Ku氏 | Pa氏 | Bi氏 | Id氏 | Ha氏 | Mi氏 | Os氏 | Ba氏 |
|---------------|---------------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----|-----|
| 受取金額(100万ルピア) | | 400.0 | 204.0 | 88.0 | 80.0 | 32.4 | 29.0 | 27.0 | 25.4 | 25.4 | 25.4 | 24.0 | 22.7 | 8.2 | 5.6 |
| 生活関連 | 生活用具 | 4 | 7 | 6 | 9 | 0 | 1 | 1 | 0 | 3 | 0 | 8 | 0 | 35 | 0 |
| | 教育費 | 3 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 100 |
| | 治療費 | 8 | 0 | 0 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 26 | 0 | 0 | 20 | 0 |
| | 家の新築・増築・改築 | 1 | 12 | 9 | 0 | 0 | 0 | 60 | 41 | 0 | 4 | 0 | 26 | 0 | 0 |
| | 日用品・食費 | 6 | 24 | 12 | 23 | 8 | 15 | 0 | 2 | 0 | 0 | 13 | 12 | 0 | 0 |
| | 小計 | 22 | 43 | 27 | 43 | 8 | 15 | 61 | 43 | 3 | 30 | 21 | 38 | 58 | 100 |
| 生産資材 関連 | チェンソー | 0 | 0 | 0 | 7 | 0 | 0 | 0 | 8 | 34 | 0 | 29 | 0 | 24 | 0 |
| | バイク | 0 | 13 | 16 | 21 | 0 | 0 | 21 | 0 | 0 | 28 | 0 | 44 | 0 | 0 |
| | 車・タイヤ | 16 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 製粉機 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 小計 | 18 | 22 | 16 | 28 | 0 | 0 | 21 | 8 | 34 | 28 | 29 | 44 | 24 | 0 |
| 投資関連 | 焼畑雇用労賃 | 11 | 3 | 0 | 5 | 0 | 52 | 0 | 0 | 8 | 0 | 0 | 0 | 12 | 0 |
| | 森の購入(補償金目的) | 1 | 0 | 0 | 0 | 20 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 森林伐開労賃(補償金目的) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 29 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 小計 | 12 | 3 | 0 | 5 | 20 | 52 | 0 | 29 | 8 | 0 | 0 | 0 | 12 | 0 |
| 起業関連 | 小売店開業費用 | 9 | 15 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 木材仲買業費用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 小計 | 9 | 15 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 社会関連 | 冠婚葬祭費用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 37 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 24 | 0 | 0 | 0 |
| | 贈与(Pelele) | 17 | 16 | 23 | 13 | 2 | 10 | 11 | 10 | 36 | 4 | 23 | 18 | 7 | 0 |
| | 借金返済 | 8 | 0 | 17 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 37 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金貸借 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 遊び・嗜好品 | 1 | 0 | 17 | 11 | 2 | 1 | 4 | 10 | 19 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| | 貯金・残金 | 14 | 0 | 0 | 0 | 31 | 17 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 小計 | 40 | 16 | 57 | 24 | 72 | 29 | 18 | 20 | 54 | 41 | 50 | 18 | 7 | 0 |
| 計 | | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |

出所)聞き取り調査より筆者作成

注)「生活用具」にはガスコンロ、食器棚、家電製品、ベッド、タンス、皿、コップ、服、テレビ、ポンプアップ機、台所用品、おもちゃの費用が含まれ、「治療費」には薬、診察費、治療儀礼の費用が含まれ、「家の新築・増築・改築」には材木購入、トタン購入、大工、土地購入の費用が含まれ、「遊び・嗜好品」には湖のある土地の購入、旅行、金、賭け事、指輪、イヤリング、携帯電話の費用が含まれている。

2. 補償金の社会的使用とその論理：Sa 氏の事例を中心に

最も多額の補償金（4 億ルピア）を手に入れ、小売店を開店した Sa 氏の事例を中心に、補償金の社会的使用（借金返済、「贈与」）の実態と論理を考察する。

（1）Sa 氏のライフヒストリー

まず、Sa 氏がどのような人か簡単にライフヒストリーを説明したい。Sa 氏は現在に至るまでにすでに小売店を開業した経験があり、すでに 2 度失敗し、店じまいしていた。

Sa 氏がベシ村で初めて小売店を開いたのは 1987 年である。数年後、店を一時的に休めて、Sa 氏は妻と一緒にマハカム川に沿ってメラックより少し上流にあるテリン（Tering）村へ移住し、金、ダイヤモンドの採掘に参画した。しかし、金、ダイヤモンドを手に入れる前に妻が病気になってしまい、収穫がなく、費用を浪費しただけでベシ村に帰ってくるようになってしまった。小売店に置いてあったものは腐ったり、傷んでしまって売り物にならず、すべて川に捨てることになってしまった。Sa 氏はこの時が 1 回目の店じまいだったと述べていた。

その後、現金を村の人々から借りたり、川で漁労にいそしみ、魚を売って生計をつないだという。そして、パフ川の上流でラタンを村人から買い、村にいる仲買人に売るという仲買業を始めた。ラタンの仲買業ではあまり収益を上げることができなかったが、ラタンだけでなくセンザンコウのうろこの仲買も行い、これにより多くの収益を手にした。村人からかなり安く買い取り、高額で別の仲買人に売ったという。2000 年からはバンジルカップに参画した。2000-2003 年にかけてサマリダ市（州都）で木材を購入してくれる企業を探したが見つからなかった。その期間、店の経営を息子に任せたが、ろくに経営しなかったため店の経営が成り立たなくなったという。2 回目の店じまいを経験することになる。

2004 年から 2009 年まで B 社進出地域の森林伐開を行った。500,000 ルピア/ha で人を雇用して約 100ha くらいの小径木伐採を行ったという。今回、補償金の対象となったのは 28.4ha、29ha、10ha である。しかし、小径木伐採や焼畑の費用を負担してくれたベンティアン・ブサル郡の知人と分収したり、土地所有重複のクレームを受け、土地を譲ることになったので、手元に入った補償金は 4 億ルピアになったという。補償金を手に入れたので 2009 年 8 月 17 日に店を再度開くことにしたという。

以上のことから、様々な生計手段に着手し、失敗と成功を繰り返してきたことがわかる。そして、失敗時には、村人から現金を借りて生計を維持していたことは重要な事実である。このような経験が補償金の社会的使用と繋がっている。

（2）補償金の社会的使用（借金返済・「贈与」）の実態

Sa 氏は石炭企業の補償金を獲得して、返済しきれなかった借金を 2~5 倍にして返済していた。増額して返すのは現金を貸してくれたお礼の意を表するためである。また、親族の葬式費用を一部肩代わりしたり、親族の治療儀礼の費用を 3 回分全額負担したりしていた。非親族

関係にある人にも現金の「贈与」を行っていた。例えば、ベシ村在住であるが中央カリマンタンからの移住者が人身事故で罰金を課された時、その罰金 150 万ルピアを肩代わりしていた。県庁所在地から野菜を売りにくるジャワ商人にも子供の治療費をお願いされ、100 万ルピアを「贈与」していた。Sa 氏の借金の返済と「贈与」は全体の補償金全額の約 25%にも達している。『贈与』で手助けを行っていれば、自分や子供が将来困った時にその人たちが助けてくれる」と話していた。高額な補償金を獲得し、小売店を開いておきながら「一番重要なのは食べていけるという事」と言っていた。この「贈与」は自らが危機に陥った時に助けてくれる人を造る一つの保険としての意味も持っていると考えられる。これは 2 度の失敗を経験してきた Sa 氏の略歴から理解しやすい。様々な生計手段に取り組めるのは、失敗時のセーフティネットが存在しているからとも考えられる。ただし、「贈与」は「リスク管理のための投資」という合理的経済人としての判断だけで成り立っているとは感じられなかった。いささか主観的な判断になるが、Sa 氏が「贈与」を語る時、「贈与」によって感謝されることに喜びをおぼえ、人と人のネットワークでつながれることへの社会的安心を感じているようであった。それが結果的に「将来のリスク管理」につながっているとしても、そのためだけの経済的判断が下されているわけではないと感じられた。

(3) Sa 氏以外の人の補償金の「贈与」

Sa 氏以外の補償金獲得者も『贈与』をすると、いつかその人から『贈与』を返してもらえる」と Sa 氏と同様の説明をした。「相手の状況を考えて思いやり（“Terasi”）、自発的に『贈与』する人をサワイという。『贈与』をしない人はケチ（“Perikat”）と呼ばれてしまう」と慣習法長の収穫物の贈与の説明と同様の説明をする人もいた。また、「この現金は幸運（レジキ）で手に入れたお金であり、『贈与』をすることで、さらなる幸運（レジキ）が舞い込んでくるようになる」と説明する人もいた。以上のような「贈与」の説明通り、村人が積極的に「贈与」に意義を見出し行っているのか、はたまた自らを納得させる論理であって、実際は社会的圧力から消極的に「贈与」を行っているのかを判断することは難しい。しかし、どちらにせよ、「分け与えることが善いとされ、善い行いは善い行いとして自らに返ってくる。逆に、ケチな行いは悪いこととされ、悪い行いは悪い行いとして自らに返ってくる」という「互酬の論理」がやはり社会に存在することを再確認することができる。

補償金獲得者から自主的に補償金の「贈与」が行われるだけでなく、他人から「贈与の要請」がなされることもある。村人は「石炭企業の補償金やギャンブルなどの幸運で手に入ったお金は『贈与の要請』をしやすい。ラタンやゴムなど労働して手に入れたお金に対しては『贈与の要請』をしにくい」と説明した。同じ現金でも「幸運」で獲得した現金と「労働の対価」として獲得した現金とでは現金の持つ「重み」が異なるのである。また、「食糧に対する贈与の要請は断りにくいが、補償金の『贈与の要請』は断りやすい」、「補償金の『贈与の要請』は断られても冗談で終わらせることができる」というように、要請する意味の「重み」も異なる。すなわち、「軽いお金」の「軽い意味合い」でのやり取りなのである。しかし、Sa 氏の例を見ても、森林開墾には多額の費用と労働がかかっており、たとえ補償金の対象になることが幸運であっても、「費用

と労働の対価」であることは事実である。補償金獲得者も「贈与の要請」をする人もこの費用と労働の対価を考え、「贈与」、「贈与の要請」を行っている。

第4節 小売店主と村人の商品・現金の「つけ」

2012年2月では、小さいものも含めて村には12の小売店が存在した。村人は小売店を利用すれば、生活必要品をほぼすべて購入することができる。小売店の商品が村人に無償で提供される事例は確認されなかった。基本的に商品の購入時に支払いが済まされるが、現金を有していない時は先に商品を受け取り、後で現金を支払うという「つけ」が行われている。現金を借りる例もある。この「つけ」をブヌア語でグタークン（“Ngutaakng”）と呼ぶ。また、ラタンやゴムの仲買人であるKd氏とAm氏の小売店の場合では、村人は「つけ」をラタンやゴムで返済することもある。贈与と交換の文脈で、「つけ」の事例を考察することは奇異に思われるかもしれない。しかし、時差はあるものの商品と現金の交換の一形態とみることも可能であり、後述するようにこのような「つけ」が頻繁に行われている実態がある。「つけ」の実態とその成立要因を村人の視点、小売店主の視点から明らかにし、村人の生計における「つけ」の意味を明らかにする。

1. 村人からみた「つけ」

(1) 「つけ」の実態

ラタン・ゴムの仲買業と小売店業を営むKd氏の「つけ」の帳簿データを集計した。2008年11月21日から2009年11月21日にかけての商品・現金の「つけ」を集計した結果、1年の間に406事例の「つけ」が行われていた。これはKd氏の小売店のみの事例数であり、他の小売店でも「つけ」が行われていることを考えると、かなりの頻度で行われていることがわかる。月別の事例数を確認すると7、8月を例外に20～50事例の「つけ」が行われている（表5-3）。ある期間に局所的に「つけ」が行われているわけではなく、日常的に行われているといえる。金額別の事例合計を確認すると、1年間に行われた「つけ」の事例の中で、5万ルピアまでの事例が102事例（全事例数の約25%）と最も多く、20万ルピア未満の事例が278事例（全事例数の約68%）を占めている（表5-3）。少額の「つけ」がほとんどであることがわかる。これらのことから、日常的に少量、少額の「つけ」が行われている実態をみてとることができる。

表5-3 つけの事例数

| 金額 (1,000ルピア) | 2008年 | | | 2009年 | | | | | | | | | | 金額別 事例合計 |
|------------------|----------------------|----|----|-------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|-------------|
| | 11・12月 ^{注1} | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | | |
| 0-49 | 14 | 10 | 9 | 10 | 9 | 3 | 11 | 1 | 2 | 13 | 10 | 10 | 102 | |
| 50-99 | 14 | 11 | 7 | 2 | 9 | 6 | 8 | 0 | 0 | 12 | 5 | 7 | 81 | |
| 100-199 | 13 | 8 | 5 | 10 | 6 | 5 | 14 | 4 | 4 | 11 | 8 | 7 | 95 | |
| 200-299 | 4 | 4 | 4 | 4 | 9 | 3 | 4 | 0 | 2 | 11 | 6 | 2 | 53 | |
| 300-399 | 4 | 1 | 6 | 1 | 1 | 1 | 3 | 0 | 0 | 3 | 1 | 3 | 24 | |
| 400-499 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 11 | |
| 500-599 | 2 | 0 | 2 | 1 | 2 | 0 | 3 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 13 | |
| 600-699 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 7 | |
| 700-799 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 3 | |
| 800-899 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | |
| 900-999 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | |
| 1,000-1,999 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 7 | |
| 2,000-2,999 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | |
| 3,000-3,999 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | |
| 4,000-4,999 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | |
| 5,000-5,999 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | |
| 不明 ^{注2} | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | |
| 月別事例合計 | 57 | 37 | 35 | 30 | 40 | 21 | 48 | 8 | 8 | 55 | 36 | 31 | 406 | |

出所)Kd氏の帳簿を集計し、作成した。

注1)2008年11月と12月には月日の記載が少なく、区切ることが困難であったので2ヵ月分でまとめた。

注2)商品価格が記載されていない場合は「不明」の事例として扱っている。

「つけ」によって獲得される商品・現金の内訳は表5-4のようにになっている。表5-5は商品・現金の選択率を表している。これらの表から、特定の商品が「つけ」の対象になっているのではなく、様々な商品が「つけ」として入手されていることがわかる。10万ルピア未満の場合では、必要時に足りない商品が少量かつ単体で「つけ」として入手されていた。食糧関連のみならず、たばこや衣服などの日用品が「つけ」として入手されることもあれば、薬が「つけ」として入手されている事例もあった。これから生産活動が開始されるのか、チェンソー関連の部品やガソリン、漁労用の道具、罟猟用のナイロン糸が「つけ」とされる事例もあった。10万ルピアから50万ルピア未満になると少量ではあるが複数種類の商品を一度にまとめて「つけ」として入手している傾向があった。50万ルピアから100万ルピア未満になると、必要な商品・現金をある程度の量でまとめて「つけ」にしたり、大工道具や建築関連の道具の「つけ」が多くなる。100万ルピア以上の事例になると、家の建築・改築のために大工道具やペンキ、トタン屋根を「つけ」として入手している事例もあれば、材木生産のためにチェンソー関連の道具と食糧を「つけ」として入手していたり、結婚式で振る舞うための食糧を大量に「つけ」として入手している事例もあった。また、村人個人の目的だけでなく、教会の建築・改築に必要な物資、村の発電機用の重油が「つけ」として提供されていた。教会の建築・改築の場合、村長名義で「つけ」が行われており、村の経費から代金が後払いされると考えられる。また、村の発電機用の重油の費用は各世帯が使用量に合わせて代金を支払っており、村役員から委任されたグループが集金している。

表5-4 「つけ」にされた商品・現金の内訳(1,000ルピア・%)

| 「つけ」の金額 (1,000ルピア) | 0～99 | | 100～499 | | 500～999 | | 1,000～2,999 | | 3,000～5,500 | |
|-----------------------|------|-----|---------|-----|---------|-----|-------------|-----|-------------|-----|
| 事例数 | 183 | | 183 | | 25 | | 8 | | 4 | |
| 米 | 2 | 4 | 19 | 9 | 68 | 11 | 143 | 10 | 0 | 0 |
| 食用油 | 3 | 7 | 8 | 4 | 22 | 4 | 36 | 3 | 9 | 0 |
| 調味料 | 3 | 6 | 10 | 4 | 17 | 3 | 65 | 5 | 13 | 0 |
| その他食料 | 4 | 8 | 18 | 9 | 100 | 16 | 127 | 9 | 8 | 0 |
| タバコ | 7 | 14 | 22 | 10 | 48 | 8 | 148 | 11 | 38 | 1 |
| ガソリン | 7 | 14 | 25 | 12 | 57 | 9 | 67 | 5 | 210 | 5 |
| 機械・部品 | 5 | 11 | 26 | 12 | 48 | 8 | 70 | 5 | 141 | 3 |
| 現金 | 2 | 3 | 27 | 13 | 154 | 25 | 444 | 32 | 981 | 24 |
| 衛生用品 | 2 | 4 | 5 | 2 | 13 | 2 | 15 | 1 | 6 | 0 |
| 薬 | 1 | 2 | 1 | 1 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 大工道具・材料 | 2 | 3 | 8 | 4 | 39 | 6 | 230 | 16 | 1,708 | 41 |
| 重油 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12 | 2 | 16 | 1 | 1,061 | 25 |
| その他日用品 ^{注1} | 11 | 22 | 44 | 21 | 37 | 6 | 44 | 3 | 0 | 0 |
| 不明 ^{注2} | 0 | 0 | 1 | 0 | 6 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 49 | 100 | 215 | 100 | 626 | 100 | 1,406 | 100 | 4,174 | 100 |

出所)Kd氏の帳簿を集計し、作成した。

注1)「その他日用品」には懐中電灯、電池、鉛筆、ボールペン、カーペット、マッチ、帽子、靴、ライター、紙やすり、ナイロン糸、サンダル、軍手、漁労用の網、プロパンガス、鞆、ホース、調理道具、洗濯籠、釣り針、釣り用のエサ、鉋、ケーブル、ビニールシート、南京錠、香水、靴下、料理用容器、ほうき、鋤、鶏のエサ、トイレ、白い布、フック、セメント、ガスコンロ、押しピン、ろうそく、プラスチックテープ、のみ、ガムテープ、殺菌剤が含まれている。

注2)帳簿の商品名を解読できない場合、用途がわからない場合、価格が記載されていない場合を不明とした。

表5-5 商品・現金の選択率(%)

| 「つけ」の金額 (1,000ルピア) | 0～99 | | 100～499 | | 500～999 | | 1,000～2,999 | | 3,000～5,500 | |
|-----------------------|------|--|---------|--|---------|--|-------------|--|-------------|--|
| 事例数 | 183 | | 183 | | 25 | | 8 | | 4 | |
| 米 | 3 | | 15 | | 36 | | 38 | | 0 | |
| 食用油 | 14 | | 27 | | 52 | | 38 | | 25 | |
| 調味料 | 24 | | 40 | | 52 | | 50 | | 50 | |
| その他食料 | 30 | | 42 | | 68 | | 50 | | 50 | |
| タバコ | 30 | | 44 | | 68 | | 88 | | 50 | |
| ガソリン | 23 | | 39 | | 40 | | 63 | | 25 | |
| 機械・部品 | 16 | | 31 | | 44 | | 50 | | 25 | |
| 現金 | 4 | | 19 | | 44 | | 50 | | 25 | |
| 衛生用品 | 13 | | 29 | | 52 | | 13 | | 25 | |
| 薬 | 8 | | 10 | | 24 | | 0 | | 0 | |
| 大工道具・材料 | 7 | | 8 | | 24 | | 75 | | 50 | |
| 重油 | 1 | | 1 | | 8 | | 13 | | 25 | |
| その他日用品 ^{注1} | 32 | | 60 | | 68 | | 38 | | 0 | |
| 不明 ^{注2} | 1 | | 3 | | 16 | | 0 | | 0 | |

出所)Kd氏の帳簿を集計し、作成した。

注1)「その他日用品」には懐中電灯、電池、鉛筆、ボールペン、カーペット、マッチ、帽子、靴、ライター、紙やすり、ナイロン糸、サンダル、軍手、漁労用の網、プロパンガス、鞆、ホース、調理道具、洗濯籠、釣り針、釣り用のエサ、鉋、ケーブル、ビニールシート、南京錠、香水、靴下、料理用容器、ほうき、鋤、鶏のエサ、トイレ、白い布、フック、セメント、ガスコンロ、押しピン、ろうそく、プラスチックテープ、のみ、ガムテープ、殺菌剤が含まれている。

注2)帳簿の商品名を解読できない場合、用途がわからない場合、価格が記載されていない場合を不明とした。

(2) 生計における「つけ」の意味

村人は必要時に必要な商品を「つけ」として入手することが可能になっており、「生活の融通」の「収穫/収入の融通」に貢献していたと言える¹³⁷。「収穫/収入の融通」が効けば「自給・収入の安定」と「生活水準の向上」に貢献する。例えば、食糧や薬といった至急必要な商品がすぐに入手可能となっていたし、結婚式に必要な大量の物資も「つけ」として調達されていた。冠婚葬祭など、突発的な出費にも対処可能になっていると考えられる。「自給・収入の安定」に貢献しているといえる。また、罾猟のためのナイロン糸、漁撈のための網、初期資本が必要になる材木生産（チェンソー）関連道具も「つけ」として調達されており、生産活動に着手しやすくなっていた。「生活水準の向上」にも貢献しているのである。

また、上述のような村人個人の目的だけでなく、教会の建築・改築に必要な物資、村の発電機用の重油を「つけ」として提供していた。村単位での物資の融通が利かされ、村の福祉向上にも貢献していることを付加しておく。

2. 小売店主からみた「つけ」

「つけ」の慣習は小売店主にとってもメリットになる。なぜなら、後払いであろうと商品が売れることには変わりはないからである。しかも、Kd 氏のようにラタン、ゴムの仲買業を行っており、村人がラタンやゴムで返済する場合、商品のマージンだけでなく、ラタン、ゴムの仲買マージンも手に入ることになる。しかし、以上のような打算的な思考だけから「つけ」が行われているわけではない。小売店主は「つけ」を依頼してくる村人の生活を考え、生活を支えるために「つけ」を許容している。小売店主は他者の生活を思いやるときに使用するトゥラシという言葉を使用して、このことを説明した。例えば、薬など至急必要な商品の「つけ」の依頼がよい例であろう。依頼を断った場合、村人の生活、健康に影響が及ぶことになる。「つけ」の事例を確認する中で薬が品目に入っている例は少なからずあった。

一方、「つけ」が返済されないというリスクも伴うことになる。同時に催促と許容の板挟みによる精神的ストレスを抱えることにもなる。ブヌア社会においては貸したものが返ってこなかったり、壊されたりしてもその村人を叱責してはならないという規範が存在する¹³⁸。後払いされ

¹³⁷ 県庁所在地周辺の村では村在住のゴム仲買人と外からのゴム仲買人が複数存在し、村人は出荷する仲買人を選択することができる。村在住のゴム仲買人が選択される理由の一つとして、現金や物品を「つけ」として獲得し、ゴムによる返済が可能であることが挙げられていた。「生活の融通」を重視している実態を垣間見ることができる。

¹³⁸ 2010 年 8 月 8～10 日にかけてベシ村で東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻の海外実習が行われた。学生受け入れに合わせて、大量のマットレスを購入し、居候先に保管していた。海外実習終了後、再度ベシ村の居候先を訪れてみると、保管していたはずのマットレスの半分以上無くなり、数枚しか残っていなかった。居候先の主人に確認すると、「村人に貸してから返ってこない」ということだった。返すようというのは憚れるということでそのままだという。また、ある村人が GPS を借りてきて、使い方を教わりに筆者のところに来た。筆者が見たところ GPS は壊れており、使えない状況だったので、そのことを伝えた。後日、情報が間違っていたようで居候先の主人から「GPS が壊されたとしても、その人を責めてはいけない」と

ない時、小売店主は催促するかと許容するか板挟みによる精神的ストレスを抱えることになる。また、催促においても道徳的にストレスを感じることになる。石炭企業からの補償金で小売店を開業した Su 氏は「つけ」の頻度があまりにも多く、精神的ストレスを理由に小売店を約 1 年半で閉めていた。Kd 氏は「つけ」においては信頼関係が重要であり、後払いしなかった村人に対しては次から「つけ」を許さないという。材木生産のため 400 万ルピア以上の商品の「つけ」をしていた Ya 氏は、以前にも材木生産のために高額な「つけ」を行っていたが、完済しており、そのため今回も高額な「つけ」が可能になっていると説明した。一度筆者は小売店で県庁所在地に行くための現金を貸してほしいと要求する女性に出くわした。その女性は前回にも現金を借りて、返済できておらず、今回は現金を借りることができないでいた。

以上のことから、「つけ」は小売店主と村人の信頼関係に基づく商品と現金の経済取引の一形態という意味だけでなく、「返済が求められる一時的な贈与」という相互扶助としての意味も有していると考えられた。

諭された。筆者の GPS が壊され、そのことを責めたと勘違いしていた。これらは滞在中に経験した事例の一端であり、その他にもさまざまな貸したものが返ってこない経験や他人のミスや失敗を寛容に受けとめるように言われたことがある。

終章 生計戦略とアブラヤシ農園開発の再考

終章では、1990年代後半以降の外部環境の変化の中における人々の生計戦略を明らかにする。その生計戦略を踏まえて、カリマンタンの生態・社会の展望を考察し、生計戦略とアブラヤシ農園経営の戦略を照合させ、「生活者にとってのアブラヤシ農園開発の意味」を考察する。

第1節 1990年代後半以降の変化に生きるブヌア人の生計戦略

生計の各側面、すなわち世帯の自然資源利用と社会的側面である慣習的資源利用制度、労働組織、贈与・交換の試行錯誤を各章において明らかにしてきた。本節では生計の各側面の試行錯誤を序章の課題に対応する形でまとめ、そしてそれらを統合し、1990年代後半以降の変化に生きるブヌア人の生計戦略として提示する。そして、生計戦略の特徴を生活環境の特徴と合わせて検討し、その合理性を明らかにする。

1. 自然資源利用における試行錯誤とその特徴

(1) 自然資源利用における試行錯誤

「自然資源利用における試行錯誤」は、自然資源利用の共時的組合せ、通時的組合せ、空間的組合せ、自然資源利用の意義の多様化という視点から明らかにした。

焼畑によって自給を確保しながら、市場価格の出減・増減、資本・機会など状況依存的に収益性の高い現金収入源（たとえば狩猟肉の販売、材木生産、土地売却、企業の雇用労働など）に従事するという共時的組合せが実践されていた。現在採用されている収益性の高い現金収入源は安定、また継続した収入源ではなく、逮捕の危険性（材木生産）や資源利用の競合（狩猟、材木生産）などの社会的懸念が存在する。ラタンは労働に対する収益性が低いものの、価格が比較的安定し、必要時に必要量の収穫が可能であるため、上述の現金収入源に従事できない時、または緊急時の収入源として位置づけられていた。

また、通時的な組み合わせとして、焼畑跡地の土地利用について考察した。焼畑跡地にはその時々収益性の高い商品作物・樹木（現在はゴムノキ）が植栽されていた。樹木園は植生回復の過程を利用して造成され、商品作物・樹木生産が行われていた。樹木園の中では目的の商品樹木以外の多様な有用樹も管理、収穫され、生活の多様なニーズが満たされていた。樹木園は焼畑用地としての再利用が可能である。すなわち、焼畑システムに基づく多面的・循環的な森林利用の中で焼畑による自給確保と商品作物・樹木生産による収入向上、多様な生活ニーズの充足が図られていた。

生活の根本的な改変を迫るアブラヤシ農園開発は奥地の原生的森林地域や「収益性の低い慣習的私有地」に導入し、石炭開発も原生的森林地域でのみ開発が許容されていた。部分的に（空間的に）導入することで、リスク回避と同時に自然資源利用の多様化による収入向上が試みられて

いた。

また、自然資源利用を共時的、通時的、空間的に組み合わせ、物理的に選択肢を多様化するだけでなく、自然資源利用の意義の多様化も確認された。ラタンは日常における利用用途が多様であることが評価されており、販売ルートが確立していないアブラヤシですら、野菜や焼畑の境界明示などの日常生活の中に位置づけられ、利用されていた。アブラヤシ農園開発の意義もアブラヤシ生産の収益性への期待だけでなく、農園開発に付随する土地証書の獲得や道路整備、補償金の獲得という様々な生活上の意義が付加され、導入が試みられていた。石炭開発への対応においては、焼畑のもつ陸稲生産と樹木園造成の意義に、補償金獲得の意義が付加されていた。ゴム園のゴム生産の意義に所有権明示と補償金獲得の意義も付加されていた。

以上をまとめると、焼畑システムに基づく多面的・循環的な森林利用を維持しながら、様々な外部影響を取り込むことで、自然資源利用の選択肢を多様化していたといえる。このような自然資源利用の選択肢の多様化の背後には「生活の融通」を確保することで、「生活の安全」を維持しつつ、「生活水準の向上」を試みるという論理を読み取ることができた。具体的な自然資源利用の選択においては「生産の実現性」が検討されていた。

(2) 特徴

ダヤック人の自然資源利用の既存研究の評価は「焼畑による陸稲生産と焼畑休閑林での商品作物・樹木生産という土地利用が自給経済と市場経済を両立させ (Cramb, 1993: 223; Dove, 1993; Gönner, 2011; Pelzer, 1978: 286)、循環的な土地利用を可能にしている (Weinstock, 1983: 63-64 井上, 1991b; Inoue and Lahjie, 1990; Terauchi and Inoue, 2011)」。また、ダヤック人の実践する『広義のサブシステム』が、不確実性の否定的な変化（市場価格の下落、自然災害など）に耐えられるレジリエントとして機能するだけでなく、市場価格の向上や新たな経済機会を最大限に利用することを可能にしている (Gönner, 2011: 171)」というものであった。しかし、このような自然資源利用の根本的な改変を迫るアブラヤシ農園開発、石炭開発に直面し、ダヤック人はどのように考え、どのように対応しているのか、という課題はほとんど検討されていないことを序章で指摘した。この課題に対しては、上述したベシ村の事例から『生活の融通』の確保によって『生活の安全』を維持しつつ、『生活水準の向上』を試みる」という論理に基づいて、「根本的な改変を迫るはずのアブラヤシ農園開発、石炭開発でさえも『自然資源利用の多様化』のための一手段として、部分的に導入していた」という結論を得たことになる。地方分権化・民主化による先住民の権利の向上によって、このような柔軟な対応が可能になった。

2. 慣習的資源利用制度における試行錯誤とその特徴

(1) 慣習的資源利用制度における試行錯誤

原生的森林地域においては親族のなわばり意識、親族共有地では親族の共同利用権、私的所有地では個人の所有権が慣習的に存在し、非権利者（非親族、非所有者）の土地資源や土地上の資

源へのアクセスは制限されていた。原生的森林地域では、親族は「アクセス自由」で、非親族は「認可付きアクセス」、「条件付きアクセス」が望ましいとされるものの、それらがなくても黙認されており、実質「アクセス自由」（半オープン・アクセス）の状態であった。親族共有地では親族は「認可付きアクセス」が許され、私的所有地では所有者はアクセス自由だった。非権利者（非親族・非所有者）の親族共有地、私的所有地へのアクセスは、権利者との社会関係や生活状況が考慮され、「アクセス不可」もありえるものの、「認可付きアクセス」や「条件付アクセス」が柔軟に認められていた。

地方分権化・民主化以降の一連の法改正によって先住民の権限が向上し、村人は伐採企業から利用料を、石炭企業から補償金を獲得できるようになった。また、県の政策である森林産物採集許可（HPHH）事業を利用して、巨額の収入を獲得していた。この過程で、各 ET（先祖の子孫が優先的に利用している流域）と親族の明確化が行われ、親族の権利意識は向上していった。また、石炭企業の補償金による土地に対する価格意識の醸成、石炭開発予定地の原生的森林地域における焼畑利用者の急増と面積の大きな焼畑の造成によって原生的森林の稀少化が進んだ。チェーンソーや船外機、バイクの普及という生産効率の向上も稀少化に拍車をかけた。その他、船外機を使用した感電漁法による魚の大量捕獲、企業の林道や重機を利用した大規模天然ラタン採集など従来なかった方法で大規模な収穫が行われるようにもなっていた。

以上の状況変化を受けて、急速な森林・土地開発が行われている特定の親族（特に故 N 親族）の原生的森林地域では「独占の論理」は強化され、非親族に対する「アクセス不可」は相対的に増加した。しかし、依然として強く維持される、もしくは維持されることが社会的に求められる「協調の論理」から非親族に対する生活必需のための資源利用のアクセスを保障していた。そして、生活余剰（向上）のための資源利用のアクセスに対しては「公平の論理」に基づいて利用料賦課、利用制御という緩やかな制限が設けられるようになっていた。「独占の論理」は強化されたが、依然として維持される「協調の論理」と葛藤し、両論理を折衷する「公平の論理」に基づく対応がとられていたと考えられた。親族は状況変化に対応し、かつ良好な社会関係（親族・非親族関係）を維持するために、「公平の論理」に基づく「条件付きアクセス」を多様化するという戦略を採用していた。しかし、非親族からは不公平と感じられており、否定的互酬行為によって社会関係は悪化していた。

（2）特徴

序章において、市場経済化が進むことで「ルースなローカル・コモンズ」は過剰利用され、また、崩壊（私有化）する傾向にあることを指摘した。そして、地方分権化・民主化以降に、ダヤック人の村々において慣習的資源利用制度の新たな展開が生まれているが、研究蓄積が少ないこと、変化の内的論理は十分検討されてこなかったことを指摘した。ここでは、以上の点について、ベシ村の原生的森林地域で起きた慣習的資源利用制度の変化や揺らぎの事例から明らかになったことを述べたい。

1) 地方分権化・民主化以降のローカル・コモンズの新たな展開

まず、地方分権化・民主化以降の慣習的資源利用制度の新たな展開から先に述べる。本研究の事例で特徴的なのは、井上（2003）と Imang et al.（2009）の事例では、地方分権化・民主化によって村と外部者（企業、村外者・他村）の対立軸での新たな動きが報告されていたが、ベシ村では ET に基づく親族が社会単位として強く作用するようになり、親族と非親族、親族と企業という対立軸での動きが生じていたことである。企業の利用料や補償金の分配の目的から、圈的に存在していた親族は、メンバーの境界が明確な親族集団としての再編を求められ、各 ET と親族集団の特定が行われたのである。ただし、圈的に存在する親族のまとまりに境界を策定し、集団として再構成することは原理的に不可能である。親族のメンバーの境界をめぐる問題は企業の利用料の分配をめぐる問題や資源利用の権利の問題などを引き起こしていた。

特定の親族集団の原生的森林地域においては「半オープン・アクセス」の状態から、ET に基づく親族を単位とした「ローカル・コモンズ」へと不完全ながらも変化しつつあった。そして、利用規制のほとんど存在しなかった「ルースなローカル・コモンズ」は、「条件付きアクセス」の多様化にみられるように、種々の規制が試みられており、「タイトなローカル・コモンズ」へと移行しつつあった。種々の規制の試みは Imang et al.（2009）によっても報告されており、地方分権化・民主化以降、ベシ村に限らずダヤック人の村々では慣習的資源利用制度のタイト化に向けた試行錯誤が行われていると考えられる。

2) 市場経済化によるコモンズの過剰利用と崩壊（私有地化）

地方分権化・民主化以降の村人の企業への対応と自然資源利用の変化から、ベシ村においても市場経済化によってコモンズは過剰利用され、崩壊（私有化）の様相を確認することができた。

2-1) 企業の開発の受容

地方分権化・民主化以降、村人、もしくは親族は企業の開発の拒否・受容の選択と企業との交渉が可能になった。第 2 章の「自然資源利用における試行錯誤」で明らかになったように、アブラヤシ農園企業、石炭企業は村周辺の慣習的私有地では拒否されるものの、奥地の原生的森林地域では受容されていた。HPHH 事業や伐採企業の利用料の獲得の実態からも明らかなように、村人たちにとって、奥地の原生的森林は利用困難な地域で、そこから利潤を獲得するために企業の開発や政府事業は活用されていた。先住民の権利は、慣習的私有地での企業の開発には拒否するための「盾」として活用され、原生的森林地域での企業の開発には利潤を獲得するための「武器」として活用されていたといえる。原生的森林への企業の大規模開発の導入は森林の大規模開発という意味でのコモンズの過剰利用といえる。また、企業の大規模開発の導入はとコモンズの制度的意味での崩壊も意味する。PIR 方式におけるアブラヤシ農園開発では、企業が造成する総農園面積の 80%が企業直営の中核農園となり、20%が参加世帯に分譲されるプラスマ農園となる。中核農園になる土地は法的手続きを経て、慣習的権利が放棄されることになり、農園生産終了後は「国有地」となる。また、2ha のプラスマ農園がそれぞれの参加世帯に分譲され、ロー

ン返済後に法的所有権が付与された「私的所有地」になる。その意味で、あいまいに認められてきた慣習林（原生の森林）に対する慣習共同体の権利は公式に破棄され、明確に国有地、私有地に分断されることになる。また、石炭開発においても同様に、補償金が支払われ、慣習的権利が放棄された土地に国家の事業権が付与されるので、石炭開発跡地は国有地となる。

2-2) ローカル・コモنزの過剰利用・崩壊に対する対応

地方分権化・民主化以降、石炭企業の補償金によって原生の森林地域の土地に対する価格認識が生じ、また、生産技術が向上したことで、生活余剰（向上）のための資源利用が増加した。例えば、大規模焼畑と土地売却、販売用材木生産、大規模天然ラタン採集、感電漁法などが例である。また、大規模焼畑後の土地売却はコモنزの崩壊をも意味しているといえる。故 N 親族の ET においては、森に境界をつけて所有を主張し、売却する親族も存在した。既存研究と同様に、近代セクター（市場経済化と近代技術）の浸透によって、コモنزの過剰利用、崩壊の方向に向かっていているといえる。しかし、この過剰利用、崩壊に対応するようにローカル・コモنزがタイト化（利用料賦課・利用制御）していた点は重要である。親族や焼畑が許可された非親族による石炭企業や村内外者への土地売却が可能な点で完全ではないが、タイト化に進みつつあった。

2-3) 私的所有資源のコモنز的性格

ベシ村では原生の森林の焼畑による私有地化と私有地である樹木園造成、生産はかなり以前から行われていたと考えられる。では、かなり以前からコモنزの崩壊が進んでいたかというところにはそうは言えないと考えられる。先述したように樹木園をはじめ私的所有地内の個人の所有権が存在する資源も、対人関係（社会関係や相手の経済状況）に応じて柔軟に「認可付きアクセス」、「条件付きアクセス」が許されていた。個人または社会で「協調の論理」が重要視されている限りにおいて、私的所有地内の資源にもコモنزとしての共用性は保持されていたといえる。その観点から言って、私的所有地が拡大することがコモنزの崩壊であるとは一概に言えない。

3) 慣習的資源利用制度の変化の内的論理

慣習的資源利用制度の変化の内的論理は十分検討されてこなかったことを指摘した。ベシ村では、地方分権化・民主化以降の一連の環境変化の中で、特定親族の権利意識が向上し、原生の森林地域の森林・土地資源が稀少化することで「独占の論理」が強化された。そして、原生の森林地域の資源利用に対して「条件付きアクセス」（利用料賦課、利用制御）が試みられていた。このように見れば、「親族が利権を確保するために、他者のアクセスを排除する利己的手段を採用している」と簡単に結論付けられてしまいそうである。しかし、すでにみたように依然として維持される「協調の論理」によって生活必需の資源利用には「認可付きアクセス」を認め、生活余剰の資源利用には、協調と排除を折衷する「公平の論理」に基づいて「条件付きアクセス」が採用されていたのである。「他者の生活のために協調すべき」という社会的な規範も存在し、利己的意識も制御されていたと考えられた。「市場経済化による人々の利己主義化」と簡単に言い切

れない実態が現場にはあるといえる。村人は外部環境の変化に対応し、親族・非親族間での公平な利益分配、村人間での平等な資源利用を達成するために「条件付きアクセス」を多様化するという試行錯誤していたのである¹³⁹。

3. 相互扶助（労働組織、贈与・交換）における試行錯誤とその特徴

（1）労働組織

序章において、既存研究では変化の内的論理（変化を生む人々の主体性）や変化に対する人々の認識を明らかにできていないことを指摘した。そして、人々の認識を理解するには労働組織、贈与・交換の実態を広く労働、消費の実態の中に位置づける必要があることを指摘した。これらの課題への答えは第4章、5章の内容に基づいて以下のようにまとめることができる。

焼畑では自家労働、等価労働交換が主に採用されており、作業内容や作業遂行状況に合わせて雇用労働、無償労働、陸稲の分収が伴う有償労働が採用されていた。1970年代には大径木伐採においてチェーンソーを使用できる人の雇用労働が村人間で採用されるようになり、2006年から大きな焼畑を造成するために現金収入を有する世帯が小径木伐採、播種作業における雇用労働を採用するようになった。大きな焼畑が造成されるようになったのは石炭企業の補償金を期待することができるからである。等価労働交換は労働力を確保することができるが、等しい日数労働を返す必要があり、省力化にならない。また、焼畑の場所、作業時期、作業日数を合わせる必要がある。一方、雇用労働は労賃を支払うことで必要時に必要量の労働力を確保でき、省力化が可能である。大きな焼畑を造成するには、早く楽に作業を終わらせることができる雇用労働の方が好ましかったのである。

雇用労働は貨幣と労働の非人格的な交換ではなく、雇用する側は「労働提供してくれたお礼」や「現金獲得機会の提供」、雇用される側も「作業の手助け」という認識も有しており、協調意識に基づく互惠的な交換として存在していた。主に親族間における雇用労働では協調意識にもとづいて標準価格以下で労働する、労賃を受け取らない、など柔軟に雇用労働は実践されていた。雇用労働より以前から存在する陸稲の有償労働と同じように、村人は雇用労働を相互扶助の延長に位置づけていたのである。

雇用される側は雇用条件（労賃）に満足しており、第2章の自然資源利用における試行錯誤

¹³⁹ 「公平」を英訳すると“fair”、「平等」は“equality”で、前者は「正しさ」、後者は「等しさ」を主に意味し、両者の意味は完全に一致しない。前者は後者を包含する概念である。分配を例にとると、権利者へ80%、非権利者へ20%の分配比率でも、権利関係に基づいて両者にそれが妥当である（正しい）という認識が共有されていた場合、それは「公平」とであると認識される。しかし、分配比率を等しさの尺度で測るとそれは「平等」ではないと結論されることになる。2人で50%、50%で分配する時、それは「平等」であり、また「公平」であるとも認識可能である。「親族・非親族間での『公平』な利益分配」と表現したのは、親族と非親族間での「等しい」利益分配が実現されているのではなく、両者が権利関係に基づいて「妥当である（正しい）」利益分配の実現を目指していたからである。実際、非親族の支払う利用料は10%にしか過ぎない。「村人間での『平等』な資源利用」と表現したのは、すべての村人に「等しい」資源利用の機会を確保することを目指していたからである。

で明らかにしたように、焼畑雇用労働は低・中収入世帯グループの重要な現金収入源として位置づけられていた。現金を有する世帯が大きな焼畑を造成するときには雇用労働を採用し、収穫時には陸稲収穫の有償労働が受け入れられている。現金を必要とする世帯や焼畑に失敗した世帯などが現金や陸稲収穫にアクセスすることが可能になっていた。雇用労働や有償労働の採用には富の再分配機能が備わっていたといえる。

雇用労働採用者の中でも、批判の対象とされているのが、雇用労働のみで作業を終了し、周囲の焼畑に労働提供しない人、雇用労働を大量採用し、労働力を囲い込み、周囲の焼畑作業に影響を及ぼす人である。自分の生活余剰の焼畑を優先し、他人の生活必需の焼畑に無配慮な人が非難の対象になっていたと言い換えることができる。村人は周囲の焼畑と協調するために、雇用労働と等価労働交換を組み合わせて実践していたり、雇用労働で労働力を調達しているにもかかわらず、周囲の焼畑に無償労働提供したりしていた。

(2) 贈与・交換

贈与と交換については収穫物と現金の消費方法の中に位置づけながら、収穫物の贈与の変化の事例として狩猟肉の販売と贈与の事例を取り上げ、その他、石炭企業の補償金の使用用途、村人と小売店主の「つけ」を検討した。

世帯単位の自給を基本としつつも、主に親族間で米不足の補填のための贈与が行われ、良好な社会関係維持のための魚、狩猟肉の贈与が行われていた。しかし、2008年の道路開通以降、村人間で売買されるようになった狩猟肉の事例から、贈与・贈与の要請は市場経済化とともに衰退することが示唆された。狩猟肉に食糧としての価値のみならず、現金としての価値が見いだされることで、贈与より販売のインセンティブが働き、また贈与の要請は現金要請としての意味を持つようになり、躊躇されるようになった。食糧は贈与・贈与の要請の対象になっても、現金は対象にならない傾向があり、狩猟肉は後者としての意味を帯びようになっていったのである。ただし、狩猟肉をすべて販売し、まったく贈与しない村人は罾猟へのアクセスが制限されかねないという認識を村人たちは有していた。販売行為は認められつつも、贈与の慣習は無視されるべきではないとして認識されていたのである。また、自給産物は料理され、贈与されることもある。ブヌア社会には他者を食事に誘うことが望ましいと考えられている。食事の誘いはあくまでも任意であるが、食事の誘いを受けたほうは、「食事の誘いを断ることはタブーであり、これを犯すと災いが降りかかる」と認識し、このタブーを回避する慣習も存在していた。これら一連の慣習は食糧に困る人が負い目を感じずに食事にありつけるように受け継がれてきた慣習、もしくは良好な社会関係を確認し合う慣習として存在していると考えられた。

現金収入や換金用の収穫物は贈与の対象と認識されていなかった。現金収入は主に食費として使用され、収入の高い世帯ほど教育費、バイク購入費、土地購入費に使用されるなど投資としての使用が行われていた。幸運によって手に入った石炭企業の補償金はさらなる現金獲得、生産活動の活発化のための生産資材購入や土地獲得費用といった「投資」、小売店・仲買業の開業といった「起業」に使用されていた。一方で、補償金を獲得した村人のほぼ全員が血縁関係の近い世

帯にブレレと呼ばれる現金の「贈与」を行っていた。このような贈与は、賭け事に勝つなどで手に入った現金のみで行われる。この「贈与」が石炭企業の補償金でも行われていた。幸運によって手にした現金は労働によって獲得した現金より「軽いお金」として認識されており、「軽い意味合い」で「贈与」や「贈与の要請」が行われていた。「贈与」による良好な社会関係構築による安心・満足感、経済困難時における見返りや更なる幸運の到来に期待が寄せられていた。

小売店と村人の間では両者の信頼関係に基づいて、商品と現金の「つけ」が日常的に行われていた。小売店主は商品の「つけ」を経済活動としてだけではなく、村人の生活への相互扶助行為としても行っていた。村人は緊急時の現金や物資の入手、材木生産など初期資本が必要な生計手段への着手が可能になっていた。

(3) 特徴

序章において、既存研究（井上, 1990; Gönner et al., 2007; Terauchi and Inoue, 2011）は複数村の比較による現象論的な動態把握であり、「共同労働、土地の共有、成果（収穫物）の共有などの共的利益を重視する在来経済システムから、個人の利潤追求に基づく商品・労働・貨幣の自由競争取引が支配する市場経済システムへの移行過程にある」という解釈が可能であることを指摘した。しかし、ベシ村の結果から、雇用労働は非人格的な労働と貨幣の交換ではなく、相互扶助行為の延長上に位置づけられていること、既存の労働組織と組み合わせて実践されていること、周囲の焼畑と協調せず、労働力を囲い込む村人が批判対象になるという雇用労働採用にあたっての規範的制約が存在することが明らかになった。これらのことから「共的利益を重視する在来経済システムの中で雇用労働が実践されていた」ということができる。労働の商品化という点で雇用労働は市場経済社会の労働形態ととらえられがちであるが、この労働形態を在来経済システムが「飼い馴らしていた」と表現できるかもしれない。

現金収入を有す世帯が大きな焼畑を造成し、さらなる「生活水準の向上」に努めている実態から、市場経済社会に特徴的な「貧富の格差」は拡大する傾向にあるといえる。しかし、大きな焼畑造成の過程における雇用労働、有償労働を通して、富は再分配されており、地域（村）経済の底上げにつながっていた。雇用労働を採用して大きな焼畑造成を行う村人に嫉妬の感情が抱かれているが、このような富の再分配が行われていることから貧富の格差に対する問題意識はそう強く抱かれていないと考えられる。インドネシアの農村社会の市場経済化・商品樹木拡大に伴う「貧富の格差」は既存研究において問題視されてきた（Terauchi and Inoue, 2011: 78-79; 宮本, 2006; Gouyon et al, 1993: 201）。しかし、以上のような富の再分配を含めて議論はなされていない。

「貧富の格差」という社会現象も社会における富の流れの中に位置づけて考える必要があるといえる。

また、贈与と交換では、村人は自給用の収穫物と換金用の収穫物に対して異なる経済観念を有していると考えられ、前者は贈与の対象になるが、後者は対象とはならない傾向を有していた。市場経済化によって、狩猟肉の贈与・贈与の要請の慣習は減少し、売買行為が増加していたが、贈与の慣習は維持されるべきものとして認識されており、販売行為と共存されていた。市場経済

化によって共的利益を重視する在来経済システムが、なすすべもなく個人利益を重視する市場経済システムに変化するとは一概には言えず、両者はせめぎ合い、組み合わせながらバランスを見て実践されていたといえる。また、石炭企業の補償金は現金であるにもかかわらず、その「重み」の違いから贈与の対象とされていた。貨幣はすべての物の価値を一つの基準で評価し、すべての物との交換を可能にする財である。しかし、その貨幣に対しても村人は社会的に意味付けし、贈与の対象になる「軽いお金」と対象にならない「重いお金」を区別していた。そして、「つけ」は小売店主と村人の信頼関係に基づく商品と現金の経済取引の一形態という意味だけでなく、「返済が求められる一時的な贈与」という相互扶助としての意味も有して行われていた。以上のことから、市場経済化が進む社会の中でも「モノ（収穫物・現金）の経済的意味（自給用か、換金用か）」、「社会関係（親族関係、信頼関係）」、「モノの重み」という社会的価値に基づいて収穫物・現金は意義づけられ、贈与・交換、販売が選択されていたといえる¹⁴⁰。

4. 生計の社会的側面の試行錯誤の論理

ここでは生計の社会的側面である慣習的資源利用制度、労働組織、贈与・交換（以下、この3つの生計の社会的側面を「社会制度」と表現する）における試行錯誤の実態の背後にある論理を考察する。慣習的資源利用制度では外部影響を受け、「独占の論理」が強まりつつも、依然として強く維持される「協調の論理」から非権利者（非親族）に対する生活必需のための資源利用のアクセスを保障し、「独占の論理」と「協調の論理」を折衷する「公平の論理」に基づいて生活余剰（向上）のための資源利用のアクセスに対して利用料賦課、利用制御という緩やかな制限が設けられていた。労働組織の雇用労働は非人格的な貨幣と労働の交換という意識だけでなく、手助けに対するお礼という互惠的な意識のもと実践されていた。また、周囲の焼畑に協調せず、雇用労働で労働力を囲い込む村人は非難の対象となっており、村人は雇用労働と既存の労働組織は組み合わせ実践していた。狩猟肉の販売と贈与の例においては、販売することは社会的に非難されないものの、収穫物をまったく贈与せず、販売のみを行う村人は非難の対象とされており、人々は贈与と販売のバランスを見て選択していた。

以上の社会制度における試行錯誤の背後には「人々の『生活の安全』のための営みには協調されるべきであり、他人に悪影響を及ぼす過度な『生活水準の向上』は慎まれるべき」という共通論理を読み取ることができる。この論理に従うことによって、「生活の安全」は社会的に保障され、「生活水準の向上」は緩やかに制御されるようになっていたといえる。ただし、「生活の安全」の社会的な保障はその世帯が他者の「生活の安全」に協調することで得られる保障である。「善き行いも悪しき行いも自分に返ってくる」という「互酬の論理」から、他者の「生活の安全」への非協調は自分の「生活の安全」への非協調として返ってくるという反面も存在している。

¹⁴⁰ 松村（2007：71）はエチオピアの農村の事例から「モノ」・「人」・「場」の組み合わせによって様々なコンテキストが造りだされ、そのコンテキストに基づき、分配を含めた経済行為が創出されると指摘している。

5. ブヌア人の「融通」を重視した生計戦略

ここでは以上の生計の各側面の試行錯誤を生計戦略（論理と実践）として統合する。結論から言えば、生計戦略においては「生活の融通」が重視されていたということになる。それは第 1 章で述べたように両義的な不確実性に満ちた環境と対応する形で論述するとわかりやすい。まず、自然資源利用における「生活の融通」の重視がどういう意味を有するのか、社会制度における「生活の融通」とは何を意味するのかを考察する。そして、生計戦略をまとめ、生計を取り巻く環境との関連を考察する。

（1）生計の自然資源利用における「生活の融通」の意味

自然資源利用においては、「生活の融通」を確保し、「生活の安全」を維持しつつ、「生活水準の向上」を試みるという論理が存在した。ここでは第 2 章で説明した「生活の融通」の志向と「生活の安全」、「生活水準の向上」の志向の関連を振り返りつつ、既存文献の成果との違いを指摘する。

1) 「生活の安全」と「生活の融通」の関係

まず「生活の安全」の中の「自給・収入の安定」と「生活の融通」の関連を考える。「自給・収入の安定」は「価格・需要の安定性」、「収穫・収入の確実性」、「収穫・収入の継続性」を構成要素としている。しかし、自然環境（豊作/凶作、天候不順、病虫獣害、災害）、経済環境（市場価格の増減・出減、物価の上下）、身体環境（病気・怪我）、文化環境（精霊信仰）において様々な不確実性を有しており、「自給・収入の安定」の維持は困難である。そこで「生活の融通」が重要になってくる。

生産に関わる不確実性、たとえば凶作・天候不順・病虫獣害・災害、市場価格の下落・消失に関しては「生活の融通」の「自然資源利用の多様性の確保」が重要になってくる。このことに関しては既存研究も同様に、自給農業と商品作物・樹木生産の共存や多様な現金収入源の確保の重要性を指摘している（Terauchi and Inoue, 2011; Cramb et al., 2009; Cramb, 1993: 223; Dove, 1993; Gönner, 2011; Pelzer, 1978: 286）。特定の生産活動ができなくなっても、別の生産活動に従事することで、一定の食糧・現金収入を維持することができるという主張である。しかし、それだけでは「自給・収入の安定」は維持できない。このような「様々な生産活動で一定の食糧・現金収入を維持できるから生活が安定する」という考え方の背後には「消費は一定である」という考え方が潜んでいる。しかし、消費は一定ではなく、突発的な出費が存在する。消費に関わる不確実性に対応できて初めて「自給・収入の安定」が実現するのである。既存研究は消費における不確実性、それへの対処に関しては明示的に議論してこなかった。

ベシ村における消費に関わる不確実性として、病気や怪我の治療、精霊信仰に基づく伝統的な治療儀礼の開催といった突然の出費が存在した。このような消費に関わる不確実性に対応するには「生活の融通」の「収穫/収入の融通」が重要になる。「収穫/収入の融通」が最も利くのはラ

タン生産であった。村人は「労働に対する生産性」が低いということで、日常の収入源としては敬遠しつつも、必要時に必要量の収穫が可能で（「収穫/収入の融通」が利く）、比較的価格が安定しているということで、緊急時の収入源として位置づけていた。また、ゴム生産もゴムの長期保管が可能であることから、必要時に出荷するということが可能になっていた。

以上のように不確実性に満ちた環境においては「自給・収入の安定」は「生活の融通」に補完されることで維持できるといえる。

続いて、「生活の安全」の中の「安心・満足」と「生活の融通」の関連を考察する。村人達は「自然資源利用の多様性の確保」においては、「自給・収入の安定」や「生活水準の向上」のためというよりも、「安心・満足」のために多目的林を造成していた。また、土地利用、労働、販路選択の自由が企業との協働や政府事業によって制限されるとき、それは経済活動の制限という意味だけでなく、「自律性」の制約として認識されていた。「自律性」は「生活の安全」を構成する「安心・満足」の要素である。すなわち、「生活の融通」の確保は「安心・満足」とも関連している。

2) 「生活水準の向上」と「生活の融通」の関係

市場価格の増減、出減が激しい環境では「生活の融通」の「自然資源利用の多様性の確保」が重要で、その時々に対外的に有利な自然資源利用が選択され、「生活水準の向上」が試みられていた。共時的な組み合わせにおいては、1990年代後半以降に選択可能になった狩猟肉販売、土地売却が収入に大きく貢献していた。通時的な組み合わせにおいては、焼畑システムに基づく多面的・循環的な森林利用が維持されることで、焼畑を契機に新たな樹木園への転換、すなわち新たな経済機会の活用が可能になっていた。村人は「生活水準の向上」の志向を有すものの、収益性が高いと考えられるゴムプランテーションよりも伝統的ゴム園を選好、実践していた。多様な有用樹を混植し、ゴム園を森林利用の一環として位置づけていた。企業による大規模開発も収入向上のための一つの選択肢として、部分的（空間的）にしか導入されていなかった。プランテーション生産や大規模開発の方が「生活水準の向上」に貢献するかもしれないにも関わらず、村人は「生活の融通」の「自然資源利用の多様性の確保」の中で「生活水準の向上」が試みられていたのである。

また、このような新たな経済機会に対応するには「生活の融通」の「収穫/収入の融通」と「労働/販路選択の融通」も重要になる。「ラタンの価格が向上したときにラタンを大量収穫する」、「ゴムの価格が向上するまで保管する」、「価格の良い仲買人が現れた時に売る」という対応を通して「生活水準の向上」が図られていたが、これらは「収穫/収入の融通」、「労働/販路選択の融通」が利くから可能になっていることである。

以上のように、「生活の融通」の「自然資源利用の多様性の確保」、「収穫/収入の融通」、「労働/販路選択の融通」は「生活の安全」のみならず、「生活水準の向上」にとっても重要なのである。

既存研究の多くは市場のリスク回避の文脈で多様な自然資源利用の重要性を指摘していた（Terauchi and Inoue, 2011; Cramb et al., 2009; Cramb, 1993: 223; Dove, 1993; Pelzer, 1978:

286)。しかし、本研究で明らかになったように、「自然資源利用の多様性の確保」をはじめとした「生活の融通」の確保は、市場価格の減少・消滅に対するリスク回避（本研究でいう「生活の安全」）のためだけでなく、市場価格の増加・出現に対応した「生活水準の向上」のためにも重要なのである。Gönnér（2011: 171）は焼畑や商品作物・樹木生産をはじめとした多様な生産活動の組み合わせは「否定的なショック（旱魃や価格崩壊）に対応するという意味でレジリエント戦略とも捉えられるが、肯定的なショックや新たな経済機会（資源価格向上やよい市場へのアクセス）を開拓する時はレジリエント以上になる」と述べており、本研究と類似する主張を行っている。

3) 生計を取り巻く環境と「生活の融通」を重視した自然資源利用の関係

ベシ村の生計を取り巻く環境は、両義的に不確実な生活環境であった。「状況に応じて多様な生産・消費活動の選択が可能な状態」、すなわち「生活の融通」を確保することが、否定的な環境変化への対応と同時に、肯定的な環境変化の活用を可能にしていた。すなわち、「生活の安全」と「生活水準の向上」の両方を可能にしていたと言える。もう少し平易な表現を用いると、動く環境の下では動ける状態を維持することで、ピンチに対応し、チャンスをものにすることができるということになる。

(2) 社会制度と「生活の融通」の関係

ダヤック人の自然資源利用に関わる既存研究はすでにみたように多く存在し、その中で社会制度（慣習的資源利用制度、労働組織、贈与・交換）の重要性が指摘されている（Dove, 1985: 382; 井上, 1991a: 98-99, 124-127; 井上, 2004: 74-78）。しかし、自然資源利用と社会制度の両者を統合して生計を論じる研究は存在しない。本研究はその点において独創性を有している。

1990年代後半以降の生計の社会制度における試行錯誤の重要なポイントとして、外部環境の変化に影響され、または活用し、慣習的資源利用制度は複雑化し、労働組織と贈与・交換を含む収穫物や現金の消費方法は多様化していたということである。この複雑化・多様化は人々の資源へのアクセス、労働、現金、収穫物の流れ生む社会的経路（Chanel）が増えるということの意味している。慣習的資源利用制度における利用料賦課は非親族の利益の一部が親族に分配される新たな経路を準備し、特定世帯の独占的資源利用の制御は皆の「生活の安全」のための資源利用の経路を保障するために設けられていた。労働組織においては既存の労働組織にはない雇用労働ならではの経路を作ることになった。雇用者にとっては、省力化と必要時に必要分の労働力を確保できる経路を設けることになり、雇用労働者にとっては現金収入への経路が新たに設けられたことになる。狩猟肉の販売という行為も現金収入への経路を生むことになり、贈与の経路が狭められつつも、無くしてはならない経路として贈与は販売と共存している。

以上のような経路の複雑化や多様化は、言い換えれば資源へのアクセス、労働、現金、収穫物を社会的に融通する方法が複雑化・多様化しているということである。世帯の自然資源利用の選択においては資本（樹木園、労働力、技術、知識、費用）の有無や土地・資源へのアクセス権と

いった「生産の実現性」が検討要因となっていたが、社会制度の複雑化・多様化によって、より「生産の実現性」を高めることが可能になり、「生活の融通」に貢献しているといえる。ただし、先述したように「互酬の論理」から他者に協調する限りにおいて社会的経路の利用が可能になり、非協調は逆に自らの社会的経路の利用を狭めることになる。

(3) 結論：両義的に不確実な環境における生計戦略

世帯は自然資源利用を多様化し、「生活の融通」の確保による「生活の安全」と「生活水準の向上」の両立を図っていた。ただし、自然資源利用の選択においては「生産の実現性」を検討する必要があった。そこでは樹木園、労働力、技術、知識、費用といった資本の有無や土地・資源へのアクセス権などが制約要因となっていた。しかし、社会制度の様々な経路を通して資源へのアクセス、労働、現金、収穫物が融通され、これらの制約要因は対処されていた。これにより世帯の「生活の融通」、すなわち「自然資源利用の選択の多様性」、「収穫/収入の融通」、「労働の融通」を向上させることが可能になっていた。1990年代後半以降の外部環境の変化の中で社会制度は複雑化・多様化していた。社会制度は『生活の安全』のための営みには協調されるべきであり、他人に悪影響を及ぼす過度な『生活水準の向上』は慎まれるべき」という共通論理に基づいて実践されていた。この論理に従うことによって、個人の「生活の安全」は他者との協調関係が維持される限りにおいて社会的に保障され、「生活水準の向上」は緩やかに制御されるようになっていたといえる（図6-1）。

以上のように、世帯の自然資源利用における試行錯誤においても、社会制度における試行錯誤においても、確認された変化は多様化であった。この多様化によって様々な不確実性への対応が可能になっている。動く環境の下では動ける状態を確保すること（「生活の融通」の確保）が、重要視されていた。この「融通」を重視したブヌア人の生計戦略は両義的な不確実性に満ちた環境に順応する合理性を有しているといえる。

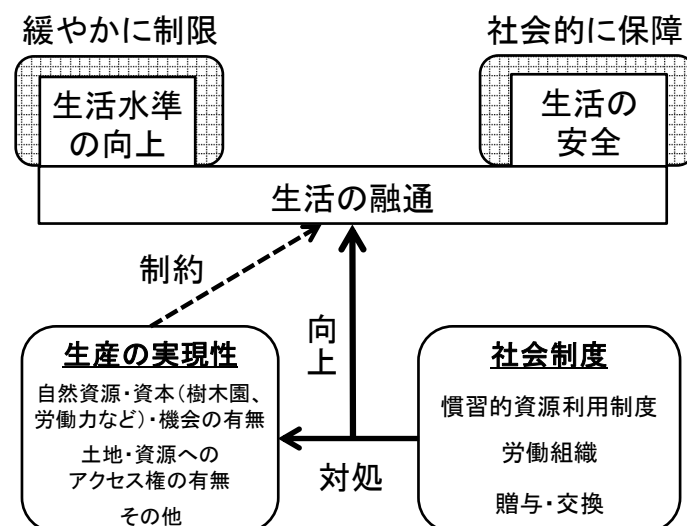


図6-1 生計戦略(論理と実践)の構図
出所)筆者作成

(4) ブヌア人の生計戦略の特徴

本項では焼畑民であるブヌア人の生計戦略・論理はどのような特徴を持っているのか、それを成り立たせる背景要因は何なのかを考察する。そのために、同じインドネシアでありながら水田が卓越するジャワ島水田農民の生計戦略・論理を文献に基づいて明らかにし、ブヌア人の生計戦略・論理と比較することを通して以上の課題を考察する。

ジャワ島水田農民の生計に関する研究は数多く存在する。本項の主眼はベシ村ブヌア人の生計戦略・論理の特徴を相対化することであるため、本研究で用いた生計戦略の概念枠組み、すなわち生計を取り巻く環境、自然資源利用、慣習的資源利用制度、相互扶助に注目して、既存文献を整理した。一部、ジャワ島以外の東南アジア大陸部（ミャンマー、ベトナム）の水田地域の既存研究も取り上げている。

1) 水田農民の生計戦略・論理

カリマンタンを含め島嶼部東南アジアはほとんどが森に覆われている。しかし、ジャワ島とバリ島には水田が広がっている。その理由は、ここが他の地域に比べて特別乾燥していて住みやすく、火山の高みから大量の水が流れ下り、肥沃な火山灰土壌が存在するためである（高谷, 2010: 19）。

Geertz (1963=2001: 52-55) は人間と自然環境の相互関係、すなわちエコシステムの特徴から、インドネシアを人口密度が高く、水稻耕作が卓越する「内インドネシア」と人口密度が低く、焼畑が卓越する「外インドネシア」に区分した。前者は南西ジャワを除くジャワ島と南バリ、西ロンボクからなり、豊富な水と肥沃な土壌の上に水田エコシステムが成立している。後者は南西ジャワとスマトラ島、カリマンタン島、スラウェシ島等の外島嶼地域からなり、やせた土壌の上に焼畑エコシステムが成立している。

Geertz (1963=2001: 55-77) のいう水田エコシステムと焼畑エコシステムの特徴は表 6-1 のように要約できる。水田エコシステムは自然を大胆に改変することで成立する。もともと存在した森林は伐り開かれ、水田と灌漑が造成され、稲に特化した生産（単一作物生産）が行われる。養分は水から供給される。灌漑を整備し、水をよく管理することで、同一の土地で収量を落とすことなく、継続的に生産することができる。水管理に基づく安定した均衡が存在する。人口増加に対しては水田や灌漑管理の改善のための労働力として吸収可能で、労働集約化による収量増産が可能である。一方、焼畑エコシステムは自然を模倣することで成立している。「自然の森林を収穫可能な森林に転換したシステム (Geertz, 1963=2001: 64)」と表現されている。焼畑地では多様な作物が地表を覆うように耕作されており、これは熱帯林の種の多様性と熱帯林の閉ざされた樹冠に類似している。作物への養分は森林を伐って焼くことによって供給されている。同一の土地で再度焼畑を行うには、十分な休閑期間（森林回復）が必要である。そもそも土壌はやせており、十分な休閑期間（森林回復）が確保できなければ、焼畑エコシステムの均衡は崩壊することになる。人口増加に対しては新たな耕作地を求めて外延的に拡大することで対処する必要がある。

表6-1 焼畑エコシステムと水田エコシステムの特徴

| 各側面 | 水田エコシステム | 焼畑エコシステム |
|-----------------|------------------------|-----------------------------|
| 人為のあり方 | 自然の改変 | ⇔ 自然の模倣 |
| 二次的自然の 構造・景観 | 熱帯林とは異なる 開かれた水田景観 | ⇔ 熱帯林と類似する作物 が地表を覆う畑の構造 |
| | 単一作物 | ⇔ 多様な作物 |
| 生産方法 | 灌漑水の管理による 養分の安定した供給 | ⇔ 森林を伐って焼くことによ る作物への養分供給 |
| | 同一地での継続的生産 | ⇔ 耕作地を移動。森林回復 後に焼畑再利用 |
| 人口増加への 対応 | 同一の耕作地での 労働集約化 | ⇔ 耕作地の外延的拡大 |
| 均衡 | 水管理による 安定した均衡 | ⇔ やせた土壤に起因する デリケートな均衡 |

出所) Geertz (1963=2001) に基づき筆者作成

藤本（1988: 102-108）はジャワ島の土地制度の実態を明らかにしている。ジャワ社会の慣習的な土地類型には村有地と私有地が存在する。中部ジャワの四つの県の事例では、村有地面積は総面積の 7～15% であり（加納, 1981: 29-30）、私有地が卓越していることがわかる。村有地として一般的なのは、在職中の村役人の俸給として支給される職田である。ただし、職田も小作に出され、定額現物小作料が村役人の収入になっている事例もあり、社会に還元されている。ジャワ社会の土地の相続は均分相続であり、農村地域では人口増加による私有地の細分化が進んでいる。

米倉（1986）と藤本（1988）はジャワ農村社会の土地保有の階層を明らかにし、階層間における労働組織の採用状況と小作経営（土地所有制度）の実態を明らかにしている。米倉（1988）によれば、ジャワ全体で、土地なし労働者が 37%、土地の保有面積 0.5ha 以下の零細農が 46%、0.5ha 以上の富中農が 17% となっており、ジャワ農民のほとんどが土地なし労働者、零細農によって占められているという。零細農も、富中農も労働においては多種多様な労働組織を採用しており、労働力のほとんどを土地なし農民、他の零細農の雇用労働に依存している。労働組織を通した各階層の社会関係は、富中農と土地なし労働者ではパトロン－クライアントの関係が強い。一方、零細農や土地なし労働者では相互扶助的である。そして、零細農同士では賃労働ではあるが、相互に雇用し合うので相互交換的性格がみられるという。藤本（1988）によれば、ジャワ農民の 3 分の 1 くらいが借入地を保有し、小作を行っているという。小作形態は分益小作（折半契約）が主である。ただし、小作地においても収穫時には誰もが収穫作業に参加でき、一定の比率で収穫物を分収するバオン方式の労働組織が採用されている¹⁴¹。分益小作（土地所有制度）は収穫作業のバオン方式と連携しつつ、地主、小作および農業労働者という三者の経済主体の間

¹⁴¹ 詳しい分益方法は、収穫時のバオン方式では労働者と地主・小作農民で 1:7 もしくは 1:10 の割合で収穫物が分益され、地主と小作農民はその取得分を均等に分益する。そして、小作農民は総取得量（自らの収穫量と労働者からの分益量）の半分を地主に小作料として提供する（藤本, 1988: 112）。

で、土地に帰属する報酬を分け合う機能を果たしている。様々な労働組織は「雇用機会の分配システム（米倉, 1986: 34）」として、土地所有制度は「所得共有メカニズム（藤本, 1988: 129）」として機能しており、土地なし労働者や零細農は土地や所得獲得機会へのアクセスが可能になっているという¹⁴²。

金沢（1988: 284）は、日本の稲作社会は生産量に直結する田植えを重要な生産作業とし、その作業における社会関係を核として「生産社会」が形成されているという。そして、その比較から、ジャワ島の水田稲作社会は分配社会であるとする。特に、誰もが収穫作業に参画できるバオン方式の労働組織にその論理を読み取ることができる¹⁴³。収穫作業は「生産的作業」というより、実った稲を分け合う「分配作業」であるという。この分配社会を支える下部構造は稲作の低安定性に支えられている。温暖で降雨が多く、ひどい旱魃や台風の心配がないという自然の恩恵ゆえに、低い水準だが変動の少ない安定した収量を毎年生産可能である。これを高安定に変えることは生物学的、技術的に難しい。そのため、生産の「増大と安定」に向けた農民の共同的連帯は弱く、分配の中に社会関係が生じるという。

ジャワ島水田社会ではないが、東南アジア農民の行動原理として議論された Scott（1976=1999）のモラル・エコノミー論と Popkin（1979）の合理的農民論にも触れておきたい。両者はベトナム、ミャンマーの水田地域を対象にしているので研究対象地は同じである。しかし、両論者は正反対の東南アジア農民の行動原理論を展開している。

Scott（1976=1999）のモラル・エコノミー論は次のようになっている。天候変化の影響など農業生産の不確実性が高い農村社会では、安定的な食料を確保するために、「技術の組合せ」と「社会的取り決め」によって不確実性に対応している。「技術の組合せ」では、安定した食料生産のため伝統的な栽培技術や作物品種を重視し、利益のための冒険的な新技術や商品作物の導入を試みようとししない。「社会的取り決め」においては、村落共同体として「生存維持の倫理」が共有されており、最低限の生存を保証し合う互酬的な相互扶助が行われているという。階層関係が存在しても、小作は地主に労働奉仕し、地主は小作の生活を支援・援助するという「パトロン-クライアント関係」の中に「生存維持の倫理」が共有されている。平均所得を極大化するために危険を冒すよりも、経済的災難を避ける方を選好する農民の行動原理を「安全第一原理」と呼び、農民は「危険回避者」であるとしている。

一方、Popkin（1979）は合理的農民論を展開した。合理的農民論では、村落共同体として「生

¹⁴² このように主張する一方で、米倉（1986: 30-31）、藤本（1988: 129）は都市化などの影響で労働組織と小作経営は変化しつつあり、分配システム、もしくは所得共有メカニズムの維持が困難になる可能性があるとして指摘している。

¹⁴³ ただし、1970年代以降、バオン方式において水田所有者が直接収穫労働者に労働依頼するようになっていたり、現物（米）ではなく賃金を支払う賃金方式、水田所有者が仲買業者に青田売りし、仲買業者と契約した労働者が収穫するテバサン方式、田植え作業をはじめ、その他稲作作業を無償、もしくは低い労賃で行った労働者のみを収穫作業に参画させるセブロカン方式が採用されるようになってきている。このような変化は農外雇用が増加し、村内の農業労働力の不足による労働力確保のために生じる場合もあれば、村外からの放浪的労働者の参画によって農業労働力が過剰になり、収穫労働者の参画制限のために生じる場合もある（福田, 1988）。

存維持の倫理」が農民に共有されるようなことはなく、農民は個人の経済的利益の増大を第一義的関心ごととして行動しており、農民間の互酬的關係も便益と費用の計算、すなわち合理的思考に基づいているという。農民は平均所得増加をねがわない危険回避者ではなく、向上のために冒険に前向きであるとしている。

2) ブヌア人の生計戦略・論理の特徴とその背景要因

2-1) 生計を取り巻く環境と自然資源利用における相違

以上のジャワ島水田農民の生計戦略・論理と本研究が明らかにしたベシ村のブヌア人の生計戦略・論理を対比させることで、後者の特徴を浮かび上がらせたい。

まず、生計を取り巻く環境、自然資源利用を比較するが、この 2 点に関しては Geertz (1963=2001: 52-77) の「内インドネシア」と「外インドネシア」、「水田エコシステム」と「焼畑エコシステム」の比較において基本的な相違点は指摘されている。ここではベシ村の事例に基づいて、Geertz の主張する「外インドネシア」と「焼畑エコシステム」の説明に追加修正を加え、再度比較することとする。

「外インドネシア」の特徴と同様に東カリマンタン州西クタイ県では人口密度が低く、無主の豊かな森林（原生的森林）が豊富に存在しており、人々は焼畑を営んでいた。さらに、ベシ村の事例から人々の生計を取り巻く環境は、両義的な不確実性を有す環境であることが明らかになった。特に、自然環境においては、人為を圧倒し、恵みも破壊ももたらす両義性を有していた。また、経済環境においても市場価格の増減、出減が村人の生計に影響を及ぼしていた。一方、「内インドネシア」であるジャワ島では、人口密度が高く、利用可能な土地がほとんど水田に転換されている。豊富な水と温暖な気候、災害の少なさという穏やかな自然環境と灌漑や水田の整備によって安定した水稻耕作が行われていた。

自然資源利用は上述した人口密度、未利用地の有無、生計を取り巻く環境と深く関わりながら、ジャワ島水田農民とベシ村焼畑民の間で相違がみられることになる。比較の側面は表 6-1 に即して、人為のあり方、二次的自然の構造・景観、生産方法、人口増加への対応、均衡について、順に考察する。

まず、焼畑と水田における、自然に対する人為のあり方（改変か、模倣か）やそれによって作り出される二次的自然の構造・景観の相違を明らかにする。焼畑における人為のあり方は、Geertz が指摘したように自然を模倣した人為であり、熱帯林と類似する景観が造成される。ベシ村の実態から、焼畑による食糧生産、焼畑跡地の植生回復過程を利用した樹木園造成と樹木園からの多様な林産物生産、そしてその樹木園の焼畑再利用、という一連の資源利用を、本研究では「焼畑システムに基づく多面的・循環的な『森林利用』」と呼んだ。「森林利用」としたのは、次のような森林ダイナミズムに対する認識があるからである。自然界においては、時間がたてばその土地は気候や土壌に応じた極相林へと遷移していく。では、人為を排した自然状態ならばすべて土地が極相林で構成されることになるのかというところではない。自然界には嵐、雷、自然発火による山火事など自然的攪乱が存在し、ギャップが造成される。すなわち、自然状態において

も破壊と再生を繰り返しているのである。このような認識に立てば、焼畑でギャップを造り、農作物を生産する。そして、焼畑跡地の植生回復、すなわち森林の遷移段階に有用樹を導入し、多様な林産物を生産するという利用方法は森林ダイナミズムそのものを利用していると言えることができる。このような認識から焼畑システムに基づく「森林利用」とした。Geertz (1963=2001: 55-67) は水田稲作との対比において、焼畑の生産過程を農作物の耕作期間に限って論じており、焼畑休閑林（植生回復期間）の利用に関して論じていない。焼畑休閑林（植生回復期間）の利用までを含めて焼畑システムとして論じるほうが焼畑民の生計の実態を的確に把握することができ、Geertz (1963=2001: 64) のいう「自然の森林を収穫可能な森林に転換したシステム」という焼畑エコシステムの特徴をより際立たせることができるであろう。森林の遷移を阻止し、水田環境を常に維持しながら、単一作物を生産する水田エコシステムとは大きく異なるのである。

水田と焼畑における生産方法の相違は、Geertz の指摘した通りで、ベシ村の事例に基づく追加修正はない。以下からは人口増加への対応（集約化）、均衡について、水田と焼畑の相違を論じる。

Geertz (1963=2001: 72) は、ジャワ島水田地域では、人口が増加した時、水田稲作の労働集約化によって収量を増加させることができるので均衡を保つことができる。その一方、焼畑地域において人口が増加した時、耕作地を外延的に拡大しない限り、耕作期間の長期化、もしくは休閑期間の短縮によってデリケートな均衡が崩壊するとしている。しかし、ベシ村の事例から、焼畑を外延的に拡大しなくても、焼畑跡地に収益性の高い商品作物・樹木を導入し、生産すれば、人口増加に対処できる可能性が示唆された。1980 年代後半ではラタン生産の収入によって、現在ではゴム生産の収入によって、食糧を購入し、焼畑を行わない世帯が存在した。焼畑での食糧増産ではなく、焼畑跡地に造成される樹木園の種構成を操作することで収益性の向上を試みる事が可能なのである。すなわち、人口増加への対応方法は水田では労働・資本集約化によって、焼畑では外延的拡大のみならず、焼畑休閑林の種構成の操作によって実現可能であるということになる。先述のように Geertz は水田との対比の中で、焼畑の生産過程を農作物の耕作期間だけに限定していた。そのため、焼畑休閑林の利用における収入の向上とそれによる人口増加への対応の可能性を論じることができていなかったといえる。

以上の事実は、新たな相違点を導きだす。すなわち、ジャワ島水田農民の生計とベシ村焼畑民の生計における市場経済の重要性の相違である。ジャワ島水田農民の生計は自給用の水稻生産に特化しており、現金収入は裏作される野菜類の販売や農業雇用労働、農外雇用労働の収入に限られる。ベシ村の場合では、焼畑システムは食糧生産のみならず、焼畑休閑林における商品作物・樹木生産（現金収入獲得）から成り立っている。商品作物・樹木生産の収入次第では食糧を購入する世帯がいることを先述した。また、食糧不足時にラタンを生産し、購入するということが行われている。現在確認された焼畑の外延的拡大は村内人口の自然増加に対応するものではなく、土地売却を見越した土地確保のためであり、市場経済が誘引していたと言える。ジャワ島水田農民以上に市場経済とのかかわりが深く、生計における重要性は高いと考えられる。

以上の議論に基づけば、Geertz は焼畑エコシステムの均衡を人口増加への対応という側面か

らしか検討していなかったが、市場経済への対応という側面からも検討する必要があると言える¹⁴⁴。市場経済への対応とは市場価格の変動への対応と言い換えることができる。この市場価格の変動は増減、出減と、村人にとって両義的であった。また、人口が安定していれば常に必要な食料を生産できるというわけではない。ベシ村の事例では、自然環境、経済環境、身体環境、文化環境の否定的な環境変化によって必要な食料を生産できない時があった。一方、豊作の時もあった。すなわち、村人は両義的に不確実な生活環境のもとで生計の維持・向上（均衡）を実現する必要があるのである。

このような環境に対応するために、ベシ村村人は焼畑システムに基づく多面的・循環的な森林利用を実践することで、自給を確保すると同時に、収益性の高い樹木園を造成し、収入向上を試みていた。環境の否定的変化にも、肯定的変化にも対応することが可能になっていた。新たな商品作物であるゴムノキはプランテーション方式ではなく、伝統的ゴム園として導入され、焼畑システムと共存不可能なアブラヤシ農園開発、石炭開発は空間的に隔てて導入されていた。リスク回避と収入向上のために部分的に導入し、自然資源利用の選択肢の多様化を図っていたのである。

「多様な自然資源利用を確保」など「状況に応じて多様な生産・消費活動の選択が可能である状態」を望む志向を本研究では「生活の融通」と表現した。村人達は「生活の融通」を確保することで、肯定的な環境変化にも、否定的な環境変化にも対応し、生計の維持・向上、本研究で言う「生活水準の向上」と「生活の安全（『自給・収入の安定』と『安心・満足』）」を実現していたのである。Scott（1976=1999）からは「安全第一原理」の農民像が提出され、Popkin（1979）からは所得向上のために経済合理的判断を行う合理的農民像が提出された。本研究は両義的な環境変化の中で、安全も所得向上も状況に応じて実現できるように、「生活の融通」を重視する農民像を提出したことになる¹⁴⁵。このような「生活の融通」の確保は、多様な自然資源や豊富な未利用地が存在することで成立している。アブラヤシ農園開発、石炭開発の部分的導入は豊富な未利用地が存在するからこそ可能であった。

ジャワ島水田社会では、市場経済が生計に及ぼす影響は焼畑社会に比べて小さく、人口増加の中で、いかに食糧を確保するかが重要な課題となっていた。ベシ村とは異なり、未利用地がほとんど限られていることから、土地利用の外延的拡大は望めない。また、水田環境を作り上げていることから他の収益性の高い土地利用に転換するというのも難しい。裏作としての畑作生産も可能であるが、松田（1988: 209-213）によれば、畑作物の水田での生産は物理的に適さず、水稻（米）の収益性よりも低い。また、価格や生産量が不安定であるから敬遠されているという。すなわち、火山島の水田稲作に適した自然環境のもとで、高密度の人口を支持するには、労働・

¹⁴⁴ Geertz は水田と焼畑という農業システムに注目していたので「焼畑エコシステムの均衡」、「水田エコシステムの均衡」という言葉を用いているが、本研究では農業システムに基づく生計に注目しているので「生計の維持・向上」という言葉に置き換える。

¹⁴⁵ モラル・エコノミー論と合理的農民論の間では「どちらが東南アジア農民の行動原理として正しいのか」という原理主義的議論が展開されてきた。本研究ではそのような原理主義的な議論とは一線を画し、「農民は多様な行動論理を有す」という前提のもと、多様な論理の一つとして「生活の融通」を重視する論理の存在を提示した。

資本集約的な水稻生産から食糧を増産し、生計を維持する戦略が最も有効なのだと考えられる。

以上のように、ジャワ島水田地域とベシ村を事例とした焼畑地域では、人口密度、未利用地の有無、生計を取り巻く環境が異なることから、生計の維持・発展のために異なる自然資源利用の戦略、論理が存在すると考えられた。

2-2) 社会制度における相違

ジャワ島水田地域では村有地は少なく、ほとんどが私有地である。未利用地は限られている。私有地は相続を通して細分化している状況にあった。土地保有の階層構造が発達しており、所得分配としての土地所有制度や労働組織が機能していた。土地なし農民や零細農民、富中農は土地所有制度や労働組織を相互扶助関係、もしくはパトロン・クライアント関係に基づいて採用し、生計を立てていた。生産基盤である土地や資源が限られていることから社会制度が生計維持において重要になっていた。

一方、ベシ村には村の財源、村役人のための土地・森林は存在しないが、各親族の ET が存在し、無主の森林（原生的森林）が豊富に存在している状況にある。村人は無主の森林で焼畑を行うことで、焼畑跡地を所有することができ、樹木園の造成が可能であった。子孫に分割相続されなければ、親族共有地となっていた。このように親族・非親族、所有者・非所有者間で資源へのアクセス権が異なり、一定の排除が伴っていたが、状況に応じて柔軟にアクセスが許されていた。このような柔軟なアクセス権の許容は利用可能な森林や自然資源が豊富に存在していたからだと考えられる。そう考える理由は、故 N 氏の親族の ET では原生的森林や自然資源が稀少化し、権利意識が向上することで非権利者のアクセスが制限されるようになっていたからである。

また、ジャワ島水田社会のように分益小作制度といった土地所有制度はベシ村では確認できなかった。そもそも、世帯間での土地保有の多寡の違いは存在するが、土地なし農民や零細農、富中農という土地保有の階層構造が固定化されていない。原生的森林で焼畑を行うことができれば土地を新たに所有することが可能である。そのため、地主の土地で生産し、収穫物を小作料として支払いながら生計を立てようという村人は存在しないのだと考えられる。

労働組織においては、焼畑では小径木・大径木伐採作業と播種作業で等価労働交換、収穫作業で有償労働が採用され、2000 年以降は小径木伐採作業と播種作業で雇用労働が採用されるようになっていた。ラタン園・ゴム園における有償労働も存在した。等価労働交換は「労働と労働」、有償労働は「労働と収穫物」、雇用労働は「労働と現金」の交換であり、ジャワ島水田社会と同様に相互扶助意識に基づいて実践されていた。しかし、焼畑の各作業は自家労働を基調としつつ、必要に応じて隣接する焼畑世帯と等価労働交換を行ったり、雇用労働を採用している。ジャワ農村に見られる自家労働を控えて、雇用労働を取って採用するような実態は存在しない。また、収穫労働において有償労働が採用されているが、基本的に自家労働で行われており、ジャワ農村のようにバオン方式で誰もが収穫労働に参加し、分配活動として収穫作業が存在するというような実態は確認されなかった。個々の世帯が必要に応じて労働組織を採用しており、労働組織の実践を通じて生計を支え合うという実態は存在しない。これは利用可能な森林（原生的森林、焼畑休

閑林)が存在し、個々の世帯が焼畑を行えることから、労働組織を通して生計を互いに維持し合う必要がないのだと考えられる。

また、労働組織における村人間の関係はというと、比較的対等な関係が築かれていると考えられた。陸稲収穫やラタン・ゴム園における有償労働において、所有者と労働者間でのパトロン-クライアント関係は存在しない。労働者が労働期間や労働量を自由に設定できていた。また、焼畑作業における雇用労働においても相互扶助的に実践されていた。筆者が自家労働では労働力が足らず、ゴム園を放置しているゴム園所有者に「なぜ、他の村人に継続的に有償労働させないのか?」と質問したところ、ゴム園所有者は「彼らも彼らの仕事(焼畑)があつて忙しいから」と答えた。対等な関係性を確認できると同時に、土地保有の階層構造が固定化されていないためパトロン-クライアント関係が生じにくいと考えられる。ゴム園を所有していない村人も原生的森林で焼畑をし、ゴム園を造成することができるのである。

以上のことから、土地制度、労働組織、労働組織に見られる社会関係において、ジャワ島水田社会とベシ村で相違が生じるのは、利用可能な土地・資源の量の差異に起因していると考えられた。ベシ村では利用可能な森林や資源が豊富にあり、焼畑民はそれらに働きかければ生計を成り立たせることができる。ジャワ島水田社会ほど社会制度に依存せずに、比較的自立的に生計を営むことができているのだと考えられた。

2-3) ベシ村は分配社会か、生産社会か

先述のようにジャワ島水田社会は分配社会であると言われている。恵まれた自然環境のもとで、低い生産量ではあるが、安定的に稲作生産できる。生産における農民の共同的連帯(社会形成のためのコアになる社会関係)は弱く、分配の中に核となる社会関係が存在し、分配社会を形成しているという(金沢, 1988: 284)。

上述したようにベシ村において、土地制度や労働組織を通した所得の分配は行われているものの、ジャワ島水田社会のようにそれらに依存する生計が営まれているわけではない。ベシ村が分配社会であるとは言い難い。しかし、ベシ村においても、慣習的資源利用制度、相互扶助(労働組織、贈与・交換)を通して、資源へのアクセス権、労働、収穫物、現金の分配は行われている。否定的な環境変化に対しては、「生活の融通」を確保することで個人レベルでも対処しているものの、自然災害、病気・事故など、個々の世帯では対処できない時に、社会制度は活用されていた。他者との協調関係が維持されている限りにおいて、個人の「生活の安全」は社会的に保障されていたのである。

一方、生産における人々の共同的連帯はというと、焼畑における等価労働交換が検討に値する。等価労働交換は近い親族間で行われることが多いが、非親族の参加も可能である。親族の等価労働交換グループでは必要に応じて等価以上の労働が交換(贈与)されていた。また、労働以外の様々な助け合いもなされていた。特に、陸稲の生産量を左右する播種作業において等価労働交換が主に採用されている。焼畑世帯が隣接しているにもかかわらず、播種作業を自家労働で行っている場合、「セントウトウツク “Sentutuk”」と形容され、「閉鎖的」、「協調性がない」、「近くの

焼畑世帯と仲がうまくいっていない」と思われていた。自給の安定という「生活の安全」のための共同的連帯が存在すると考えられる。雇用労働採用者に対する「皆の陸稲生産のためにならない」という批判からも共同的連帯の存在をうかがい知ることができる。

しかし、焼畑の各作業において等価労働交換が採用されることもあれば、されないこともある。比較的採用されることが多い、播種作業においても等価労働交換による労働投下量は全体の約半分を占めるにすぎなかった。等価労働交換で作業が終わらず、自家労働、雇用労働を併用する世帯が多かった。先述のように全世帯の作業が終了するまで等価以上の労働が交換することもある。また、例えば 5 世帯で等価労働交換を行っていたとして、3 巡目（各世帯の焼畑で 3 日間労働）が終了し、2 世帯が抜け、残りの 3 世帯でさらに 4 巡目の労働を行うという事例もあった。すなわち、陸稲生産における共同的連帯や規範は存在すると考えられるが、比較的自立的に生産活動を行っていると考えられる。

その他の生産における共同として、バンジルカップにおけるグループによる伐採、石炭企業 T 社、B 社進出予定地における補償金を目的としたグループによる森林伐採、石炭企業 F 社進出予定地における村外者と村人の協働焼畑、伐採道や重機を使用した天然ラタンのグループによる大規模収穫を確認することができた。しかし、これらの生産における共同作業は、市場の好機（肯定的な環境変化）に反応して、「生活水準の向上」のために突発的に行われる自然資源利用であり、焼畑のように生計を維持するために繰り返し実践される自然資源利用ではない。利害に基づく一時的協働が実践されていると言える。このような生産活動の中には共同的連帯、すなわち社会形成のための核となる社会関係は生じないと考えられる。

以上のことから、ジャワ島水田地域と比較して、基本的に個人の自立的な生産・分配活動が営まれており、「生活の安定」のための分配活動（社会制度の活用）と生産活動（焼畑での等価労働交換）には共同的連帯が存在し、「生活水準の向上」のための分配活動（社会制度の活用）は行われておらず、生産活動においては利害関係に基づく一時的協働が存在するだけであると考えられる。現在、特定親族の ET の原生的森林地域では、過度な「生活水準の向上」のための生産活動を緩やかに制限し、「生活の安全」のための生産活動を優先するようになっている。このような動きの中にも「生産水準の向上」のための生産活動ではなく、「生活の安全」における活動の中に共同的連帯が存在するをうかがい知ることができる。

このようなベシ村における共同的連帯のあり方は両義的な環境変化の中で生活する焼畑民の特色といえるかもしれない。豊かな自然資源の中で、村人は比較的自立した生計を営むことが可能であり、生産・消費においては自給と自家消費が基本であった。しかし、「自給・収入の安定」という「生活の安全」のための生産活動では共同的連帯に基づく共同労働が実践されていた。また、否定的な環境変化によって個人の「生活の安全」が脅かされる時、分配活動が実践されており、そこにも共同的連帯が存在すると考えられた。肯定的な環境変化を活用した「生活水準の向上」のための生産活動では共同作業は存在するものの、利害関係に基づく一時的共同であり、共同的連帯は存在しないと考えられた。このようにみると、「生活水準の向上」のための生産活動では合理的農民論の利害に基づく経済合理的思考を、「生活の安全」のための生産・分配活動で

はモラル・エコノミー論の「生存維持の倫理」を確認することができ、両論理は状況に応じて作用し、実践されていると言える。

第2節 生態・社会の今後の動態

1. 今後の森林の動態

(1) 村人の利用可能な地域

村周辺や道路・川沿いなどの村人が利用できる地域では、村人は商品作物・樹木を焼畑システムに基づく多面的・循環的な森林利用として焼畑跡地に導入しており、そのように造成される樹木園は一定の森林生態系を維持していると考えられた。このような森林・土地利用は先述のように不確実な生活環境に対処できるという経済面での評価だけでなく、自然（森林）環境の維持という点からも評価されるようになってきている。熱帯林では原生林における生物多様性が二次林よりも豊かであることが明らかにされているが、プランテーション化が急速に進められている状況において、焼畑民の造成する樹木園は生物多様性の保全という観点からも重要視されるようになっていのである（市川, 2013: 97-100, 104）。この樹木園への農園開発、石炭開発の導入を村人たちは現時点で望んでいなかった。このことを考えると村周辺や道路・川沿いなどの村人が利用できる地域には森林環境（樹木園）が今後も維持されることが考えられる。ただし、アブラヤシ生産が開始され、その収益性の高さが明らかになった時、また、アブラヤシ農園企業、石炭企業の土地への補償金が増額された時など、今後状況が変わる中で村人の考え方がどのように変化するのかわからない。村人の森林・土地利用選択も揺らぎの渦中になることを考慮する必要がある。

(2) 村人の利用困難な原生的森林地域

アブラヤシ農園開発・石炭開発は利用困難な上流や奥地の原生的森林地域において許容されていた。村人としても利用したくても利用しにくい土地であり、企業の開発は「未利用地域の有効利用」と位置づけられていたのである。農園企業としても木材収入が期待でき、村周辺の慣習的私有地のように村人との個別の交渉と補償金の支払いが必要ないというメリットもあり、原生的森林地域における農園開発は企業にとって一石二鳥である。このようなことは、ベシ村に限らず西クタイ県の他の村々についてもある程度共通すると考えられる。西クタイ県において森林のアブラヤシ農園化が急速に進むのは非林業生産地区内の村人のアクセスが困難な無主の原生的森林地域（慣習利用林）である可能性が高いと考えられる。ただし、ベシ村では村人に「子孫のための土地・森林の確保」という考え方も存在した。原生的森林が村人の判断によって企業の開発から守られるには、この考え方がどこまで強く保持されるかによると考えられる。

また、石炭企業の補償金に期待して最上流の原生的森林地域では大面積焼畑の出現や村内外からの利用者の急増、土地売却が行われていた。これは石炭企業の補償金が引き金になっており、通常の焼畑と焼畑跡地の商品作物・樹木生産の生活において、このような利用しにくい奥地の原

生的森林地域を焼畑用地として選定することはあまりない。選定されたとしても、焼畑跡地に造成される樹木園は森林生態系・森林景観を維持することが可能である。

以上のことから、上流や奥地の原生的森林を維持するなら企業の進出を制限する政策が有効であると言える。

2. 今後の焼畑社会の動態

(1) 「融通」を重視した自然資源利用

原生的森林地域における慣習的資源利用制度において世帯の生活余剰のための資源利用に対しては緩やかに制限が加えられようとしていた。しかし、その制限の中に持続的な資源利用を意図する制度は萌芽段階にとどまっていた¹⁴⁶。ここでいう持続的な資源利用を意図する制度とは「人々の資源利用を資源の再生可能な範囲内に留めるための規則」と「循環的な資源利用を可能にするための行為を義務付ける規則」を意味している。前者では卵の孵化に影響を与える感電漁法の禁止が確認された。この感電漁法は村政府によって禁止されているものの依然として行われている状況にある。後者では木材伐採後の植林などが想定されるがベシ村ではこのような規則や行為は確認できなかった。現在ベシ村で確認された緩やかな制限とは、生活余剰の資源利用に対する利用料賦課と利用制御である。前者は親族と非親族間における公平な利益分配を意図しており、後者は特定世帯の独占的利用を制御し、皆の「生活の安全（自給・収入の安定）」のための平等な資源利用を優先するための制度であった。利用制御の事例は資源利用を一定の範囲内に留める規則であるが、利用における平等性を意識したものであり、資源の再生可能容量を意識した規則ではない。「生活の融通」が豊かな自然資源を基盤に成立していることを考えると、持続的な資源利用を意図した慣習的資源利用制度が発達するかどうかは現在の生計戦略を維持するカギになってくると考えられた。

農園企業・石炭企業の大規模開発は「生活の融通」に基づく生計戦略の将来的な維持を脅かすものであると考えられる。原生的森林地域へのアブラヤシ農園開発導入や石炭企業への土地売却という選択も自然資源利用の多様化の手段として導入されていた。しかし、焼畑システムに基づく多面的・循環的な森林利用が企業の開発地では将来的に困難になることを考えると、将来のポテンシャルの減少を意味することになる。先述のように「将来子孫のための土地・森林の確保」という考え方がどの程度強く維持され、大規模かつ不可逆的な企業の開発を制御していくかという点が重要になる。

ただし、村人による企業の開発の主體的な制御には難しさが伴う。村人の自然資源利用も社会制度も、外部環境の変化を実感し、より良い生活に向けて手さぐりに試行錯誤するというものであった。しかし、大規模アブラヤシ農園開発、石炭開発への対応に関しては、この「実感に基づ

¹⁴⁶ 持続的利用には、偶発的な持続的利用、副産物としての持続的利用、意図的な持続的利用が想定されうる（井上, 1994: 144-145）。ここでいう持続的利用とは意図的な持続的利用のことである。

いた手さぐりの試行錯誤」は難しい。企業は既成の事実として大規模開発計画を村人・親族に迫り、村人・親族は一度契約を結ぶと、将来の形が決まってしまうからである。特に十分な情報が提供されないまま、企業は開発を進めることも多い。村人、親族が将来のイメージを十分に有さぬまま（実感せぬまま）決定したことで、将来後悔することになるということにもなりかねない難しさが存在する。

（2）社会制度

外部環境の変化の影響を受けながら、また、活用しながら慣習的資源利用制度は複雑化し、労働組織は多様化し、贈与と販売は共存されていた。このような現状は「両義的な不確実性に満ちた環境に対応するための社会制度の多様化であり、『生活の融通』の更なる深化」との解釈が可能である。その一方で、「共的利益を重視する在来経済システムの近代化・市場経済化過程にみられる一時的な複合状況」との解釈も可能であろう。資源へのアクセス、労働、現金、収穫物を還流させる様々な経路が維持・発展され、不確実な環境に対応可能な融通の利く社会制度が維持・発展されていくのか、それとも市場原理に基づく非人格的な交換に一元化されていくのか。どちらの方向に向かうのか、今後の展開を注視する必要がある。

第3節 生計戦略とアブラヤシ農園経営戦略の齟齬

（1）齟齬の検討

村人の生計戦略は「多様な自然資源の柔軟な利用」と「融通の利く社会制度」からなる「環境変化への順応」であるとまとめることができる。一方、企業の農園経営の戦略は「単一作物の集約的生産」と「契約に基づく固定的な経営・社会システム」からなる「環境変化の固定化」であると考えられる。このような齟齬が村人にとってどのような意味を持つのか。ベシ村では村周辺から上流にかけて、まさに「生活圏」と重なるように大規模アブラヤシ農園開発が計画されている。そのことを念頭において、これまで検討してきた生計論理に沿ってアブラヤシ農園開発の持つ意味を検討していく。

1) 自然資源利用における齟齬の意味

まず、村人の「多様な自然資源の柔軟な利用」と企業の「単一作物の集約的生産」という齟齬が村人にとってどのような意味を有するのかを検討する。「多様な自然資源の柔軟な利用」は、上述してきた「生活の融通」の確保による、「生活の安全」と「生活水準の向上」の両立の実践のことである。生計の自然資源利用の論理（第2章の図2-3、P.129）から考えて、大規模プランテーション開発による「生活の融通」の破壊が村人にとって重要な意味を持つと考えられた。「生活の融通」の破壊は生計の自然資源利用の論理に従えば次の3つの意味を有す。以下、両義的に不確実な生活環境であることを念頭に置きながらその3つの意味を説明する。

一つ目は生計手段の単一化による「自給・収入の安定」の減退である。「脆弱性の増加」と同

じ意味で、不確実性の負の側面に対応できなくなるという意味である。アブラヤシ生産の収穫/収入の確実性、継続性は固定できても、市場価格の安定は固定できない。アブラヤシ生産だけでは、「自給・収入の安定」は実現できないのである。

二つ目は生計手段の単一化による「生活水準の向上」の可能性の消失である。アブラヤシ生産で期待したほどの成果が得られなかった場合や将来さらにより良い自然資源利用が出現した時に従事できなくなる。「一度、農園企業と土地提供の契約をすると、石炭企業に土地が売れなくなる」という村人の発言はこのことの一端を示している。新たな自然資源の市場価格の増加や出現という不確実性の正の側面に期待することができなくなるという意味を有している。

三つ目は「安心・満足」の減退である。労働や土地・資源利用、販路選択の制約といった自律性の損失、子孫の土地・資源の減少、高額なローンなど信頼関係を築けていない企業と協働することによる社会的リスクを抱えることを意味する。

2) 社会制度における齟齬の意味

生計の社会的側面は「融通の利く社会制度」が特徴である。一方、農園経営は「契約に基づく固定的な経営・社会制度」が特徴となっていた。この齟齬がどのような意味を有しているかを以下から検討する。

上述のように、生計の社会的側面においては、自然資源へのアクセス権、労働力、収穫物、現金を融通し合い、生活必需レベルの「生活の安全」を社会的に保障する規範が共有されていた。一方、農園経営の「契約に基づく固定的な経営・社会制度」においては、企業と村人の関係は基本的に法律に裏付けられた契約によって規定されており、企業と村人間に村人たちが実践している自然資源へのアクセス権、労働力、収穫物、現金の融通や社会規範が生じるとは考えにくい。融通の利かない法律や契約は村人にはなじまない。村人は法律・契約に基づく異なる社会関係を企業と取り結ぶことになるが、その社会関係に適応できるだけの法律や契約に関する知識・情報が提供されていない状況にある。

また、村人間ではパトロン・クライアント関係のような社会階層は存在せず、対等に互いの生活が尊重されていた。大規模プランテーション開発によって自然資源利用が単一化すること、収穫物は1~2日以内に搾油工場での加工が必要になること、80%の農園が企業直営の中核農園になること、企業と村人間の資本・技術・情報の差などから、企業がヘゲモニーを握る企業-村人の社会関係になりやすい。村人間で築かれていた「対等な社会関係」を企業と構築することは困難であると考えられる。このことが心理的に大きな抵抗を抱かせていると考えられる。

以上のように村人の生計戦略と農園経営の戦略を対比することで、「生活の融通」を確保し、環境変化に順応する生活を送ってきた村人にとって、現行の農園開発は異なる生活システムを強いるものであり、それが大きな懸念や不安を抱かせるものであることを理解できるであろう。また、アブラヤシ生産の収益性に期待する側面もあったが、搾油工場が未建設など、生産システムが確立しておらず、周辺地域で成功例が存在しないことから、「生産の実現性」も低いと感じられていたことも付言しておく。

(2) 実践的意義

McCarthy and Cramb (2009: 113) は政府の言説分析から、「規律がなく、怠惰な農民による非生産的な農業（土地利用）の近代化」という大義名分から農園開発を拡大していることを明らかにしている。また、筆者は政府・企業が主催した「説明会 (Sosialisasi)」に参加したことがある。この説明会は村人への農園開発の説明を意図しており、このプロセスを経ない限り行政(県や国) から事業許可が発行されないシステムになっている。説明会では、ダマイ郡長が「ダマイ郡の村々は貧困（低収入レベル）である。アブラヤシ農園開発を導入して、村を経済発展させなければならない」と主張すれば、企業の代表は「この村には生活のシステムがない。現金が必要になった時に仕事を探すという生活である。アブラヤシ農園開発を実施し、アブラヤシ生産から安定した収入を得るという生活システムを作らなければならない」という趣旨の主張をしていた。このように企業・政府は農業(土地利用)や生活の近代化として農園開発拡大を正当化している。しかし、本研究が明らかにしたように村人の自然資源利用、そして、それを支える社会制度は「環境変化への順応」を体現した生計戦略であり、政府・企業はその合理性を認識する必要があるであろう。農園経営の「環境変化の固定化」では、自然環境を資本や技術で固定化し、社会環境を契約や法律で固定化できるのかもしれない。しかし、経済環境（市場価格）の固定化は企業には不可能であり、この点において限界があるのである。

地方分権化・民主化以降、農園開発においては地域住民の合意が必要になり、企業が農園開発の事業許可を取得するには先述のように説明会を行う必要がある。説明会が開かれるようになり、スハルト政権時代のような一方的な開発は行われなくなったものの、村人と企業・政府が農園開発をめぐる対等な立場で対話できる場はまだ存在しない状況にある。今後、対話の場が設けられ、農園開発の受容・拒否の議論だけでなく、地域住民の意向を組み込んだ農園開発事業が地域住民と政府・企業の対話の中から考案されるようになるべきであろう。

しかし、今後、対話の場が設けられるようになったとしても、焼畑民と政府・企業の対話は困難であると考えられる。筆者は説明会 (Sosialisasi) に参加し、政府・企業には村人の生計の合理性に対する認識が不足しており、そもそも理解しようという姿勢がないと感じ取った¹⁴⁷。また、村人たちが自らの生計戦略、生計システムの合理性を論理的に説明し、企業や政府を納得させることは困難であろう。なぜなら、村人たちは生計戦略、生計システムを経験の中から作り上げており、論理的に、客観的に認識していないと考えられるからである。本研究は村人の意識的、無意識的な日常の生計の実践を筆者が村人との共同主観に基づいて再構成したものである。この研究成果は村人の農業（土地利用）や生活に対する企業・政府の一方的な見方を是正し、企業・政府と焼畑民の対話を促進に役立つものであるといえる。

筆者は、できることならベシ村村人の生計戦略、生計論理に基づいて、現行の大規模アブラヤシ農園開発に代わる代替案を提示したいと考えていた。しかし、いくら考えても「これがベストである」という代替案を考え出すことができなかった。それは図 6-1 (P. 221) のような生計戦略の大枠を明らかにできたものの、微細に見れば大枠の中で様々な村人の実践や論理が確認され

¹⁴⁷ 説明会における詳しい意見交換のやり取りは寺内 (2010b: 15) に記述されている。

たからである。また、不確実性の高い生活環境の中で、様々な状況が想定されたからである。そして、「これがベストである」という「解」は存在しないのだということに気が付いた。農園開発に関わる企業や村人、政府が話し合い、それぞれの主張を理解しあい、「正しい解」ではなく、「納得できる解」を見つけ出す。そして、状況の変化に伴ってまた話し合っ、新たな「納得できる解」に修正していく。このようなプロセスが重要なのだらうと考えた。しかし、上述のように、政府や企業が村人の生計戦略や生計システムに全く理解を示さない状況では、対話の場が設けられても意味がない。このような意味から、本研究の実践的意義として具体的な代替案を提示することはせず（できず）、ベシ村村人の生計戦略、生計システムの合理性を村人の経験的実践レベルから政府や企業が理解可能な論理的認知レベルに筆者が再編し、政府と企業の理解が進むように役立てることを実践的意義とした。

第4節 今後の課題

1. 理論的飽和に向けての事例研究の蓄積

本研究ではベシ村を事例として長期滞在型の調査を行った。ベシ村の事例から明らかになった生計戦略、生計論理の実態がブヌア人の他村においても確認できるのか、同じダヤック人の異なる諸民族においても確認できるのか、といった課題は今後検討されなければならない。特に、第1章で述べたように、ベシ村出身の地方政治家が3人存在し、ベシ村村人は企業との交渉において他の村々よりも有利であるという特徴を有す。ベシ村で確認できたアブラヤシ農園企業、石炭企業への対応が他の村々においても確認できるのか検討する必要があるだろう。これから「理論的飽和（Glaser and Strauss, 1967=1996: 85-87）」のための作業が必要となる。

2. ベシ村村人の生計戦略の将来

ベシ村で確認できた生計戦略は将来どのように変化していくであろう。アブラヤシの収益性が明らかになったとき、ベシ村村人たちはどのように対応するのか。これについてはスマトラ島やボルネオ島マレーシア領サラワク州などのアブラヤシ生産の先行地域における事例研究が参考になる。これらの地域では地域住民のアブラヤシ農園が急増している（Feintrenie et al., 2010a; Rist et al., 2010; Cramb and Sujang, 2013; 加藤・祖田, 2012; 永田・新井, 2006）。しかし、地域住民のアブラヤシ農園の拡大は過去数年～十数年の新しい現象であり、地域住民のアブラヤシ生産の動向を詳細に検討した研究はごくわずかである（加藤・祖田, 2012: 26）。アブラヤシ生産先行地域の地域住民がどのような生計戦略の中にアブラヤシ生産を位置づけているのか。それはアブラヤシ農園開発導入以前と以降では、大きく異なるものなのだろうか。ベシ村の将来の動向を考えるうえでアブラヤシ生産先行地域における地域住民の生計戦略の変遷は重要な知見を提供するだろう。

また、アブラヤシ農園の事例ではないが、西クタイ県では県庁所在地付近で拡大しているゴム農園の事例を検討することも有意義であろう。政府事業にもとづいて近代的なゴムプランテーションが県庁所在地付近に導入され、それに続いて地域住民（ブヌア人とトニョイ人）がゴム農園を造成し、人々の生活はゴム生産に依存している状況にある。この地域において人々がどのような生計戦略を実践し、どのような生計論理を有しているのかを検討することも意義がある。

3. 小農・農民経済論の中における位置づけ

本研究はダヤック人（特にブヌア・ダヤック人）の生計戦略の特徴を明らかにし、西クタイ県の今後の生態・社会の動態、村人にとってのアブラヤシ農園開発の意味を考察した。しかし、ベシ村で確認されたブヌア・ダヤック人の生計戦略の特徴を既存の農民経済論、農民行動論の中に位置づけて議論し、その特徴を十分に浮き彫りにするには至らなかった。今後の課題である。

4. 開発分野への研究の展開

本研究では地域住民が求める開発を探るために生計戦略・生計論理を明らかにすることを課題とした。そして、村人の生計戦略・生計論理は「生活の融通」を重視し、「生活水準の向上」と「生活の安全」を両立させるというものであることを明らかにした。村人の生計論理である「生活水準の向上」に関しては、開発の分野では地域住民の収入・所得向上という視点から検討されてきた。「生活の安全」に関連する視点として「人間の安全保障」という概念が存在し、議論されてきた。しかし、『生活の融通』を保障する、もしくは『生活の融通』を開発するという視点から開発が検討されることはなかったのではないだろうか。この点において、本研究は開発の分野において新たな視点を提供するものである。既存の開発学（発展論）で議論されてきた「何を基準・指標として、発展とするか（貧困削減とするか）」という議題に対しても新たな視点を提供できると考えられる。しかし、この点に関して深く議論できていない。今後の課題としたい。

引用文献

日本語文献:

- 阿部健一 (1997) 「ロタンの生態経済」 京都大学東南アジアセンター編『事典東南アジア—風土・生態・環境』 弘文堂, 556-557.
- 伊藤幹治 (2001) 「贈与と交換からとらえた世界」 川田順造編『文化としての経済』 山川出版社, 50-67
- 市川昌広 (2013) 「里のモザイク景観と知のゆくえ—アブラヤシ栽培の拡大と都市化の下で」 市川昌広・祖田亮次・内藤大輔編『ボルネオの〈里〉の環境学—変貌する熱帯林と先住民の知』 昭和堂, 95-126.
- 井上真 (1990) 「クニャー・ダヤク族による焼畑システムの変容」『東南アジア研究』 28(2): 222-255.
- 井上真 (1991a) 『熱帯雨林の生活—ボルネオの焼畑民とともに』 築地書房.
- 井上真 (1991b) 「インドネシア東カリマンタン州における『焼畑・ラタン育成林業』システム」『林業経済研究』 119: 43-50.
- 井上真 (1994) 「インドネシアにおける森林利用と経済発展」 永田信・井上真・岡裕泰『森林資源の利用と再生—経済の論理と自然の論理』 農山漁村文化協会, 92-145.
- 井上真 (1995) 『焼畑と熱帯林—カリマンタンの伝統的焼畑システムの変容』 弘文堂.
- 井上真 (2000) 「地域発展のかたち—カリマンタン」 原洋之助編『地域発展の固有の論理』 京都大学出版会, 245-298.
- 井上真 (2003) 「揺れうごく住民参加の森林政策」 池谷和信編『地球環境問題の人類学—自然資源へのヒューマンインパクト』 世界思想社, 141-170.
- 井上真 (2004) 『コモンズの思想を求めて—カリマンタンの森で考える』 岩波書店.
- 井上真 (2005) 「ダヤック—忍情から自律へ」 綾部恒雄監修、林行夫・会田濤編『講座 世界の先住民族—ファースト・ピープルの現在— 02 東南アジア』 明石書店, 274-291.
- 大場寛之 (2012) 「ゴムノキ栽培の浸透にみる社会関係の再編—インドネシア共和国・東カリマンタン州 S 村を事例として」 東京大学大学院農学生命科学研究科・修士論文.
- 岡本幸江編 (2002) 『アブラヤシ・プランテーション 開発の影 インドネシアとマレーシアで何が起きているか』 日本インドネシア NGO ネットワーク (JANNI) .
- 加藤裕美・祖田亮次 (2012) 「マレーシア・サラワク州における小農アブラヤシ栽培の動向」『地理学論集』 87(2): 26-35.
- 金沢夏樹 (1988) 「もう一つの稲作社会—分配社会ジャワの場合」 日本拓殖学会編『農業開発の課題—経済・技術・社会』 龍溪書舎, 273-300.
- 加納啓良 (1981) 『サワハン—「開発」体制下の中部ジャワ農村』 アジア経済研究所.
- 河合真之・井上真 (2010) 「大規模アブラヤシ農園開発に代わる『緩やかな産業化』の可能性—東カリマンタン州マハカム川中上流域を事例として」『林業経済』 63(7): 1-17.

- 河合真之（2011）『地域発展戦略としての「緩やかな産業化」の可能性：インドネシア共和国東カリマンタン州を事例として』東京大学大学院農学生命科学研究科・博士論文。
http://repository.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/dspace/bitstream/2261/52019/1/kawai_ah23.pdf.
 （2013年9月20日アクセス）
- 栗本慎一郎（1995）『経済人類学を学ぶ』有斐閣.
- 桜井由躬雄（1993）「東南アジアの歴史」桜井由躬雄・石澤良昭・桐山昇『地域から見た歴史 第4巻 東南アジア』朝日新聞社, 7-52.
- 笹岡正俊（2012）『資源保全の環境人類学－インドネシア山村の野生動物利用・管理の民族誌』コモンズ.
- 佐々木英之（1999）「転換期にあるカリマンタン－『森林伐採フロンティア』から『土地開発フロンティア』へ」『Tropics』9(1): 73-82.
- 佐藤廉也（1999）「熱帯地域における焼畑研究の展開－生態的側面と歴史的文脈の接合を求めて」『人文地理』51(4): 375-395.
- 杉山祐子・大山修一（2011）「ザンビア・ベンバの農村」掛谷誠・伊谷樹編『アフリカ地域研究と農村開発』京都大学出版会, 213-280.
- 説田巧（2007）「ラタン林業地域におけるゴム園導入にともなう地域発展の可能性－東カリマンタン州ベシ村を事例として」東京大学大学院農学生命科学研究科・修士論文
- 高谷好一（1990）「東南アジアの生態の見方」高谷好一編『東南アジアの自然』弘文堂, 1-16.
- 高谷好一（1993）「東南アジアの森と野と海」『東南アジア研究』30(4): 386-400.
- 高谷好一（1996）『「世界単位」から世界を見る』京都大学学術出版会.
- 高谷好一（1999）『〈地域間研究〉の試み（上）－世界の中で地域を捉える』京都大学学術出版会.
- 高谷好一（2010）『世界単位論』京都大学出版会.
- 田中耕司（1990）「プランテーション農業と農民農業」高谷好一編『東南アジアの自然』弘文堂, 247-282.
- 田中耕司（1999）「東南アジアのフロンティア論にむけて－開拓論からのアプローチ」坪内良博編『〈総合的地域研究〉を求めて－東南アジア像を手がかりに』京都大学学術出版会, 75-102.
- 田中耕司（2000）「フロンティア世界としての東南アジア－カリマンタンをモデルに」坪内良博編『地域形成の論理』京都大学出版会, 55-84.
- 坪内良博（1998）『小人口世界の人口誌－東南アジアの風土と社会』京都大学出版会.
- 寺内大左（2007）『ゴム園普及にともなう焼畑民族社会の文化生態系の動態－東カリマンタン州ブヌア人社会を事例として－』東京大学大学院農学生命科学研究科・修士論文.
- 寺内大左（2010a）「ボルネオ焼畑民の生業戦略－ラタンからゴムへ、そしてアブラヤシへ？」三俣学・菅豊・井上真編『ローカル・コモンズの可能性－自治と環境の新たな関係』ミネルヴァ書房, 89-114.
- 寺内大左（2010b）「大規模アブラヤシ農園開発にゆれる村人の思い」『LOCAL COMMONS

グローバル時代のローカル・コモンズの管理ニュースレター第13号』科学研究費補助金・特定領域研究「持続可能な発展の重層的環境ガバナンス」ローカル・コモンズ東京編集局, 14-20.

- 寺内大左 (2013) 「アブラヤシ農園開発にゆらぐボルネオ焼畑民」信州大学森林政策学研究会編、小池正雄・三木敦朗監修『日本・アジアの森林と林業労働』川辺書林, 193-226.
- 寺内大左・説田巧・井上真 (2010) 「ラタン、ゴム、アブラヤシに対する焼畑民の選好ーインドネシア・東カリマンタン州ベシ村を事例として」『日本森林学会誌』92(5): 247-254.
- 鳥越皓之 (1997) 「コモンズの利用権を享受する者」『環境社会学研究』3: 5-14.
- 中島成久 (2011) 『インドネシアの土地紛争ー言挙げする農民たち』創成社新書.
- 永田淳嗣・新井祥穂 (2006) 「スマトラ中部・リアウ州における近年の農園開発ー研究の背景と方法・論点」『東京大学人文地理学研究』17: 51-60.
- 福田稔 (1988) 「稲作労働慣行の変質」松田籐四郎・金沢夏樹編『ジャワ稲作の経済構造』農林統計協会, 56-94.
- 藤本彰三 (1988) 「土地制度の実態と小作経営」松田籐四郎・金沢夏樹編『ジャワ稲作の経済構造』農林統計協会, 95-133.
- 前川啓治 (2000) 『開発の人類学ー文化接合から翻訳的適応へ』新曜社.
- 前川啓治 (2004) 『グローカリゼーションの人類学ー国際文化・開発・移民』新曜社.
- 前田成文 (1989) 『東南アジアの組織原理』勁草書房.
- 松田籐四郎 (1988) 「水田土地利用と稲作の集約化」松田籐四郎・金沢夏樹編『ジャワ稲作の経済構造』農林統計協会, 192-215.
- 松村圭一郎 (2007) 「市場経済とモラル・エコノミー『売却』と『分配』をめぐる相互行為の動態論」『アフリカ研究』70: 63-76.
- 宮本基杖 (2010) 「熱帯における森林減少の原因ー焼畑・人口増加・貧困・道路建設の再考」『日本森林学会誌』92(4): 226-234.
- 宮本基杖 (2006) 「インドネシア・スマトラ島のゴム栽培農村における熱帯林転換と土地所有格差の関係および格差拡大の要因」『日本林学会誌』88(2): 79-86.
- 宮内泰介 (2011) 『開発と生活戦略の民族誌ーソロモン諸島アノケロ村の自然・移住・紛争』新曜社.
- 米倉等 (1986) 「ジャワ農村における階層構成と農業労働慣行」『アジア経済』27(4): 2-35.

英語文献:

Asian Development Bank (ADB). (2002) Indigenous peoples/ethnic minorities and poverty reduction Indonesia. Manila, Philippines: Environment and Social Safeguard Division, Regional and Sustainable Development Department, Asian Development Bank. <http://www.tebtebba.org/index.php/all-resources/category/102-asia-regional-workshop-indicators-relevant-for-ips-the-cbd-at-the-mdgs?download=604:indigenous-peoplesethnic->

- minorities-and-poverty-reduction-regional-report. Accessed 20 September 2013.
- Anderson, P. (2013) Free, prior, and informed consent? Indigenous peoples and the palm oil boom in Indonesia. In O. Pye & J. Bhattacharya (Ed.), *The Palm Oil Controversy in Southeast Asia – A Transnational Perspective* (pp. 244-257), Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Chambers, R. & Conway, G. R. (1992) Sustainable rural livelihoods: Practical concepts for the 21st century. IDS Discussion Paper 296, Brighton, UK: Institute of Development Studies. <http://opendocs.ids.ac.uk/opendocs/bitstream/handle/123456789/775/Dp296.pdf>. Accessed 20 September 2013.
- Cramb, R. A. (1993) Shifting cultivation and sustainable agriculture in East Malaysia: A longitudinal case study. *Agricultural Systems* 42(3): 209-226.
- Cramb, R. A., Colfer, C. J. P., Dressler, W., Laungaramsri, P., Le, Q.T., Mulyoutami, E., Peluso, N. L. & Wadley, R. L. (2009) Swidden transformations and rural livelihoods in Southeast Asia. *Human Ecology* 37(3): 323-346.
- Cramb, R. & Curry, G. N. (2012) Oil palm and rural livelihoods in the Asia-Pacific region: An overview. *Asia Pacific Viewpoint* 53(3): 223-239.
- Cramb, R. A. & Sujang, P. S. (2013) The mouse deer and the crocodile: oil palm smallholders and livelihood strategies in Sarawak, Malaysia. *The Journal of Peasant Studies* 40(1): 129-154.
- de Jong, W. (1997) Developing swidden agriculture and the threat of biodiversity loss. *Agriculture, Ecosystems and Environment* 62(2-3): 187-197.
- de Jong, W. (2001) The impact of rubber on the forest landscape in Borneo. In A. Angelsen & D. Kaimowitz (Ed.), *Agricultural technologies and tropical deforestation* (pp. 367-381), Wallingford, Oxon, UK: CABI Publishing.
- Dewi, O. (2013) Reconciling development, conservation, and social justice in west Kalimantan. In O. Pye & J. Bhattacharya (Ed.), *The Palm Oil Controversy in Southeast Asia – A Transnational Perspective* (pp. 164-178), Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Dove, M. R. (1985) *Swidden Agriculture in Indonesia: The Subsistence Strategies of the Kalimantan Kantu*. Berlin, New York & Amsterdam: Mouton.
- Dove, M. R. (1993) Smallholder rubber and swidden agriculture in Borneo : A sustainable adaptation to ecology and economy of tropical forest. *Economic Botany* 47(2): 136-147.
- Ellis, F. (2000) *Rural Livelihoods and Diversity in Developing Countries*. Oxford: Oxford University.
- Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO) (2013) FAOSTAT online statistical service. Rome: Food and Agriculture Organization of the United Nations.

- <http://faostat3.fao.org/home/index.html#DOWNLOAD>. Accessed 29 April 2013.
- Feintrenie, L., Chong, W. K., & Levang, P. (2010a) Why do farmers prefer oil palm? Lessons learnt from Bungo district, Indonesia. *Small-scale Forestry* 9(3): 379-396.
- Feintrenie, L., Schwarze, S. & Levang, P. (2010b) Are local people conservationists? Analysis of transition dynamics from agroforests to monoculture plantations in Indonesia. *Ecology and Society* 15(4): 37
- Freeman, J. D. (1955) *Iban Agriculture: A Report on the Shifting Cultivation of Hill Rice by the Iban of Sarawak*. London: Her Majesty's Stationery Office.
- Freid, S. T. (1995) *Writing for Their Lives: Bentian Dayak Authors and Indonesia Development Discourse*. Dissertation, Cornell University.
- Geertz, C. (1963) *Agricultural Involution: The processes of ecological change in Indonesia*=池本幸生訳 (2001) 『インボリューション内に向かう発展』 NTT 出版.
- geohive (2013) Indonesia: Administrative units. <http://www.geohive.com/cntry/indonesia.aspx>. Accessed 8 September 2013.
- Gönner, C. (2002) *A Forest Tribe of Borneo: Resource use among the Dayak Benuaq*. New Delhi: D.K. Printworld (P) Ltd.
- Gönner, C. (2011) Surfing on waves of opportunities: Resource use dynamics in a Dayak Benuaq community in East Kalimantan, Indonesia. *Society & Natural Resources* 24(2): 165-173.
- Gönner, C., Cahyat, A., Haug, M., & Limberg, G. (2007) Towards Wellbeing: Monitoring poverty in Kutai Barat, Indonesia. Bogor, Indonesia: Center for International Forestry Research. http://www.cifor.org/publications/pdf_files/Books/BGoenner0701.pdf. Accessed 20 September 2013.
- Glaser, B. G. & Strauss, A. L. (1967) *The Discovery of Grounded Theory: Strategies for Qualitative Research*=後藤隆・大出春江・水野節夫訳 (1996) 『データ対話型理論の発見—調査からいかに理論を生み出すか』 新曜社.
- Gouyon, A., Foresta, H. D. & Levang, P. (1993) Does 'jungle rubber' deserve its name? An analysis of rubber agroforestry systems in southeast Sumatra. *Agroforestry Systems* 22(3): 181-206.
- JATAM, London Mining Network & Nostromo Research (2010) Indonesia's coal: local impacts-global links. Down to Earth newsletter No.85-86. <http://www.downtoearth-indonesia.org/sites/downtoearth-indonesia.org/files/85-86.pdf>. Accessed 20 September 2013.
- Imang, N., Inoue, M., & Sardjono, M.A. (2009) Importance of Boundaries in Customary Resource Management under Decentralized Policies: Case Study in Indigenous Kenyah Dayak, East Kalimantan, Indonesia. *Journal of Forest Economics* 55(3): 35-43.

- Inoue, M., Kawai, M., Imang, N., Terauchi, D., Pambudhi, F. & Sardjono, M. A. (2013) Implications of local peoples' preferences in terms of income source and land use for Indonesia's national REDD-plus policy: Evidence in East Kalimantan, Indonesia. *International Journal of Environment and Sustainable Development* 12(3): 244-263.
- Inoue, M (1989) *Final report: Swidden cultivation in East Kalimantan*. The Tropical Rain Forest Research Project JTA 9(a)-137 Japan International Cooperation Agency.
- Inoue, M. & Lahjie, A. M. (1990) Dynamics of swidden agriculture in East Kalimantan. *Agroforestry Systems* 12(3): 269-284.
- Kartawinata, K., Soedjito, H., Jessup, T., Vayda, A. P. & Colfer, C. J. P (1984) The impact of development on interactions between people and forests in East Kalimantan: A comparison of two areas of Kenyah Dayak settlement. *The Environmentalist* 4(7): 87-95.
- Kawai, M (2011) *"Moderate Industrialization" and Commons: Alternative Development Strategy to Oil Palm Plantation in East Kalimantan, Indonesia*. 13th Biennial Conference of the International Association for the Study of the Commons (IASC), 12th January 2011, Hyderabad, India. <http://iasc2011.fes.org.in/papers/docs/432/submission/original/432.pdf>. Accessed 20 September 2013.
- King, V. T. (1993) *The Peoples of Borneo*. Oxford UK and Cambridge USA: Blackwell.
- Marti, S. (2008) *Losing ground: The human rights impacts of oil palm plantation expansion in Indonesia*. Friends of Earth, Life Mosaic & Sawit Watch Indonesia. <http://www.foei.org/en/resources/publications/pdfs/2008/losingground.pdf/view>. Accessed 20 September 2013.
- McCarthy, J. F. and Cramb, R. A (2009) Policy narratives, landholder engagement, and oil palm expansion on the Malaysian and Indonesian frontiers. *The Geographical Journal* 175(2): 112-123.
- Mertz, O., Egay, K., Bruun, T. B. & Colding, T. S. (2013) The last swiddens of Sarawak, Malaysia. *Human Ecology* 41(1): 109-118.
- Nagata, J & Arai, S. W. (2013) Evolutionary change in the oil palm plantation sector in Riau province, Sumatra. In O. Pye & J. Bhattacharya (Ed.), *The Palm Oil Controversy in Southeast Asia – A Transnational Perspective* (pp. 76-96), Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Pambudhi, F., Belcher, B., Levang, P. & Dewi, S. (2004) Rattan (*Calamus* spp.) gardens of Kalimantan: Resilience and evolution in a managed non-timber forest product system. In K. Kusters & B. Belcher (Eds.), *Forest Products, Livelihoods and Conservation- Case Studies of Non-Timber Forest Product Systems, Volume 1 – ASIA* (pp. 313-324), Bogor,

- Indonesia: Center for International Forestry Research.
<http://www.cifor.org/ntfpcd/pdf/NTFP-Asia-R.PDF>. Accessed 20 September 2013.
- Peluso, N. L., (1992) The rattan trade in East Kalimantan, Indonesia. *Advances in Economic Botany* 9: 115-127.
- Pelzer, K. J. (1978) Swidden cultivation in Southeast Asia: Historical, ecological, and economic perspectives. In P. Kunstadter, E. C. Chapman & S. Sabhasri (Eds.), *Farmers in the forest: Economic development and marginal agriculture in northern Thailand* (pp. 271-286), Honolulu: East-West Center.
- Penot, E. (2004) From shifting agriculture to sustainable complex rubber agroforestry systems (jungle rubber) in Indonesia: A history of innovation processes. In D. Babin (Eds.), *Beyond Tropical Deforestation from Tropical Deforestation to Forest Cover Dynamics and Forest Development* (pp. 221-250). Paris: the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO) and the Centre de coopération internationale en recherche agronomique pour le développement (CIRAD).
http://hal.archives-ouvertes.fr/docs/00/17/33/02/PDF/BOOK_CHAPTER_unesco_2003_af_pENOT.pdf. Accessed 20 September 2013.
- Popkin, S. L. (1979) *The Rational Peasant: The Political Economy of Rural Society in Vietnam*. Berkeley, Los Angeles, and London: University of California Press.
- Rist, L., Feintrenie, L., & Levang, P. (2010) The livelihood impacts of oil palm: smallholders Indonesia. *Biodiversity and Conservation* 19(4): 1009-1024.
- Sheil, D., Casson, A., Meijaard, E., van Noordwijk, M., Gaskell, J., Sunderland-Groves, J., Wertz, K. & Kanninen, M. (2009) The impacts and opportunities of oil palm in Southeast Asia, What do we know and what we need to know?. Occasional Paper No.51. Bogor, Indonesia: Center for International Forest Research.
http://www.cifor.org/publications/pdf_files/OccPapers/OP-51.pdf. Accessed 20 September 2013.
- Scott, J. C. (1976) *The Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*=高橋彰訳 (1999) 『モーラル・エコノミー：東南アジアの農民叛乱と生存維持』 勁草書房.
- Yayasan Sistem Hutan Kerakyatan (SHK) (2001) Improving the rattan resources management and trading system in Kalimantan: An integrated approach towards conservation and regeneration of natural resources and economic development in Kalimantan. Samarinda: Yayasan Sistem Hutan Kerakyatan Kalimantan Timur.
- Terauchi, D & Inoue, M (2011) Changes in cultural ecosystems of a swidden society caused by the introduction of rubber plantations. *Tropics* 19(2): 67-83.
- Thomas, K. D. (1965) Shifting cultivation and smallholder rubber production in a South

- Sumatran village. *The Malayan Economic Review* 10(1): 100-115.
- Weinstock, J. A. (1983) Rattan: Ecological balance in a Borneo rainforest swidden. *Economic Botany* 37(1): 58-68.
- Yasmi, Y. (2003) Understanding conflict in the co-management of forests: the case of Bulungan Research Forest. *International Forestry Review* 5(1): 38-44
- Zen, Z., Barlow, C. & Gondowarsito, R. (2006) Oil palm in Indonesia socio-economic improvement: a review of option. *Oil Palm Industry Economic Journal* 6(1): 18-29.

インドネシア語文献:

- Badan Pusat Statistik (BPS) (2007a) *Statistik Karet Indonesia 2007*. Jakarta, Indonesia: Badan Pusat Statistik.
- Badan Pusat Statistik (BPS) (2007b) *Kutai Barat Dalam Angka (West Kutai in Figures) 2007*. Babupaten Kutai Barat: Badan Pusat Statistik.
- Badan Pusat Statistik (BPS) (2008) *Kutai Barat Dalam Angka (West Kutai in Figures) 2008*. Babupaten Kutai Barat: Badan Pusat Statistik.
- Badan Pusat Statistik (BPS) (2009) *Kutai Barat Dalam Angka (West Kutai in Figures) 2009*. Babupaten Kutai Barat: Badan Pusat Statistik
- Badan Pusat Statistik (BPS) (2010) *Kecamatan Damai Dalam Angka (Damai Sub District in Figures) 2010*. Babupaten Kutai Barat: Badan Pusat Statistik.
- Badan Perencanaan Pembangunan Daerah & Badan Pusat Statistik (Bappeda and BPS) (2003) *Kutai Barat Dalam Angka (Kutai Barat in Figures) 2003*. Babupaten Kutai Barat: Badan Pusat Statistik.
- Badan Perencanaan Pembangunan Daerah & Badan Pusat Statistik (Bappeda and BPS) (2004) *Kutai Barat Dalam Angka (Kutai Barat in Figures) 2004*. Babupaten Kutai Barat: Badan Pusat Statistik.
- Departemen Pertanian (DP) (2007) Program Revitalisasi Perkebunan (Kelapa Sawit, Karet dan Kakao). Direktorat Jenderal Perkebunan, Jakarta, Indonesia: DEPARTEMEN PERTANIAN
- Direktorat Jenderal Perkebunan (DJP) (2012) Luas areal kelapa sawit menurut provinsi di seluruh Indonesia, 2008-2012. <http://www.deptan.go.id/infoeksekutif/bun/BUN-asem2012/Areal-KelapaSawit.pdf>. Accessed 10 November 2013.
- Direktorat Jenderal Perkebunan (DJP) (2011) Luas areal kelapa sawit menurut provinsi di seluruh Indonesia, 2005-2011. http://www.deptan.go.id/infoeksekutif/bun/eis-bun2011/Luas%20Areal_sawit.pdf. Accessed 10 November 2013.

Dinas Perkebunan Provinsi Kalimantan Timur (DPPKT) (2013) Potensi Daerah Kabupaten Kutai Barat.

<http://disbun.kaltimprov.go.id/statis-23-potensi-daerah-kabupaten-kutai-burat.html>.

Accessed 9 September 2013.

Kementerian Kehutanan (KK) (2012) Data dan Informasi Ditjen Planologi Kehutanan Tahun 2012. Jakarta, Indonesia: Kementerian Kehutanan Direktorat Jenderal Planologi Kehutanan.

http://www.redd-indonesia.org/images/abook_file/Data%20dan%20Informasi%20Ditjen%20Planologi%202012.pdf. Accessed 20 September 2013.

Pemerintah Daerah Provinsi Kalimantan Timur (Pemda Kaltim) (2012) *Rencana Aksi Daerah Penurunan Emisi Gas RUMah Kaca 2010-2020*. Provinsi Kalimantan Timur, Samarinda: Pemerintah Daerah Provinsi Kalimantan Timur.

謝辞

2006 年から 2013 年まで様々な方々に支えられ本博士論文を書き終えることができました。皆様、ありがとうございました。

指導教員の井上真さんには 7 年間にわたって、あたたかく、厳しく指導していただきました。東カリマンタンで長期調査が可能だったのも、井上さんの支援があったからこそです。様々な海外の研究者との友好な関係を築き、世界で活躍する井上さんのもとで研究できたことを誇りに思います。また、この 7 年間で人間的に成長できた部分があるとするなら、それは井上さんの見本があったからだと思います。ありがとうございました。

東京大学大学院農学生命科学研究科の小林和彦教授、東京大学大学院総合文化研究科の永田淳嗣准教授、高知大学自然科学系農学部門の市川昌広教授、北海道大学大学院文学研究科文学部の笹岡正俊准教授には本論文の副査を務めていただきました。先生方のご指摘、ご助言のおかげでさらに深めるべきポイントや今後の研究課題が明確になりました。ありがとうございました。

田中求助教からはフィールドに対する姿勢や豊かな人の心の見方を教えていただきました。また、露木聡准教授からは直接のご指導は受けませんでしたが、韓国料理屋に連れて行ってもらうなど、気晴らしの時間を提供してくださいました。研究室の先輩、同期、後輩からは研究においては刺激的なコメントをいただき、普段の学生生活では楽しい時間を過ごすことができました。ありがとうございました。

東カリマンタンには計 890 日間滞在しました。そのとき、ムラワルマン大学社会林業センターの当時の所長であるアグン氏、公私にわたって面倒を見ていただいたンダン氏には特にお礼を言いたいと思います。人柄のよい社会林業センターの研究者、スタッフの皆様とは楽しい時間を過ごすことができました。また、通訳を務めてくれアスウィン君、スプリ君とは様々な経験を共有でき、たくさんの良い思い出を作ることができました。ありがとうございました。

ベシ村の村人の優しさのおかげで今の自分があると思っています。どうお礼を述べればよいのかわかりませんし、お礼を述べるだけでは済まされないと思っています。今後もお付き合いいただき、楽しい時間を過ごすとともに、少しでも役に立てるように考えていきたいと思っています。

最後に、家族、祖父母にお礼を述べたいと思います。皆様の理解、サポートがあったからこそ、ここまで来られました。本当にありがとうございました。審査会の 2 週間前に母方の祖母が他界しました。審査に合格したことを報告し、喜ぶ顔が見られることを楽しみにしていたので、残念な気持ちでいっぱいです。祖母は私の研究のことは何も知らなくても、私が一生懸命研究している姿を認めてくれ、喜んでくれていました。これからも天国の祖母に喜んでもらえるように研究に勤しみたいと思います。